

(令和 2 年度決算認定附属資料)

令和 2 年度
主要施策の成果に関する報告書

目 次

1. 一般会計に関する報告	… 9
一 般 会 計	… 10
2. 特別会計に関する報告	… 341
国民健康保険特別会計	… 342
後期高齢者医療特別会計	… 346
介護保険特別会計	… 348
小規模下水道特別会計	… 365
浄化槽整備事業特別会計	… 368
温泉事業等特別会計	… 372
旅客船特別会計	… 375
公共用地先行取得事業特別会計	… 379

所 属 別 目 次

・ 議会事務局 - 議会運営事業 …… 12 ・ 総務課 - 地域振興費交付事業 …… 13 - 行政一般庶務事務 …… 14 - 職員福利厚生事務 …… 15 - 広報あいなん事業 …… 16 - ホームページ運用管理事業 …… 17 - 町有管理地活用管理事業 …… 19 - 庁舎管理事業 …… 20 - 交通安全対策事業 …… 31 - 交通安全推進協議会補助事業 …… 32 - 南宇和交通安全協会補助事業 …… 33 - カーブミラー等整備事業 …… 34 - 防犯灯設置等補助事業 …… 36 - 防犯関係団体各種補助事業 …… 37 - 防災行政無線管理運営事業 …… 44 - コミュニティ助成事業 …… 51 - 情報電算システム等整備改修事業 …… 52 - 情報電算システム等運用管理事務 …… 53 - コミュニティバス運営事業 …… 54 - 生活バス路線維持対策事業 …… 55 - 地域情報通信基盤整備事業 …… 56 - 地域情報通信基盤設備管理事業 …… 57 - 特別定額給付金給付事業 …… 58 - 次世代応援臨時給付金給付事業 …… 59 - 町長選挙事務 …… 63 ・ 企画財政課 - 入札執行管理事務 …… 18 - 結婚新生活支援事業 …… 21 - 移住促進事業 …… 22 - 地域支援事業 …… 23 - 行政評価推進事業 …… 24 - 総合計画策定事業 …… 25 - 男女共同参画推進事業 …… 49 ・ 税務課 - 住民税賦課収納事務 …… 60 - 固定資産税賦課収納事務 …… 61 ・ 町民課 - 個人番号カード交付事業 …… 62 - 更生保護事業 …… 65 - 出産子育て支援金交付事業 …… 104 - ひとり親家庭医療給付事業 …… 109 - 子ども医療給付事業（乳幼児） …… 119 - 子ども医療給付事業（児童） …… 120 - 後期高齢者特定健康診査事業 …… 132 - 特定健康診査事業 …… 345	・ 農林課 - 農業支援センター運営事業 …… 153 - 青果市場運営事業 …… 154 - 農業次世代人材投資事業 …… 155 - 担い手協議会補助事業 …… 156 - 次世代ファーマーサポート事業 …… 157 - 野菜産地化推進補助事業 …… 158 - 経営所得安定対策直接支払推進補助事業 …… 159 - えひめ米政策改革支援事業 …… 160 - J A えひめ南南宇和部会活動補助事業 …… 161 - 農作物鳥獣害防止対策推進事業 …… 162 - 中山間地域等直接支払推進事業 …… 163 - 鳥獣被害防止総合対策事業 …… 164 - 認定農業者経営発展支援事業 …… 165 - 愛南柑橘営農環境改革推進事業 …… 166 - 多面的機能支払交付金事業 …… 172 - 水利組合助成事業 …… 173 - 農道維持補修事業（単独） …… 174 - 水路維持修繕事業（国庫） …… 175 - 水路維持修繕事業（単独） …… 176 - 広域農道維持管理事業 …… 177 - 農地等工事材料費支給事業 …… 178 - 大久保山土地改良事業 …… 179 - 県営土地改良事業負担金 …… 180 - 林道維持管理事業 …… 181 - 林道整備事業 …… 182 - 有害鳥獣駆除補助事業 …… 183 - 森林保全ニホンジカ捕獲推進事業 …… 184 - 町有林除間伐事業 …… 185 - 森林整備担い手確保育成対策事業 …… 186 - 地域材利用木造住宅建築促進事業 …… 187 - 愛南町木育推進事業 …… 188 ・ 水産課 - 水産業振興補助事業 …… 189 - 漁業収入安定化支援事業 …… 190 - 水産物販売促進事業 …… 191 - ぎょしょく普及事業 …… 192 - 物流停滞解消対策事業 …… 193 - 水産業活性化推進事業 …… 194 - 赤潮・漁場環境調査事業 …… 195 - 海洋資源開発センター施設管理運営事業 …… 196 - 優良アコヤガイ作出事業 …… 197 - 新養殖魚種導入支援事業 …… 198 - 水産業 I C T 利活用事業 …… 199 - 新品種養殖試験事業 …… 200 - 地域産業研究・普及センター施設維持管理事業 …… 201 - 内海漁港公園維持管理事業 …… 202 - 西海漁港公園維持管理事業 …… 203 - 漁港施設維持管理事業 …… 204 - 水産物供給基盤機能保全事業（国庫） …… 205 - 魚神山漁港海岸保全施設整備事業 …… 206 - 網代漁港漁村再生交付金事業 …… 207
---	--

所 属 別 目 次

・商工観光課

ふるさと寄附金事業	・・・ 26
消費生活相談事業	・・・ 208
商工会補助事業	・・・ 209
商工事業者利子補給事業	・・・ 210
新型コロナウイルス感染症対策愛南町半額テイクアウト事業	・・・ 211
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者経営支援事業	・・・ 212
新型コロナウイルス感染症対策商工業者補助事業	・・・ 213
新型コロナウイルス感染症対策愛南産直市送料割引支援事業	・・・ 214
新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行支援事業	・・・ 215
特産品販売促進事業	・・・ 216
営業戦略推進事業	・・・ 217
起業化支援助成事業	・・・ 218
企業立地・誘致活動事業	・・・ 219
ぎゅぎゅっと愛南！冬の陣事業	・・・ 220
愛南ファミリー釣り大会事業	・・・ 221
新型コロナウイルス感染症対策ぎゅぎゅっと愛南！夏の陣中見舞い	・・・ 222
愛南町観光協会活動事業	・・・ 223
四国の道管理事業	・・・ 224
旅客船特別会計繰出金	・・・ 225
温泉事業等特別会計繰出金	・・・ 226
愛南町観光振興計画推進事業	・・・ 227
ご当地キャラクター活用事業	・・・ 228
新型コロナウイルス感染症対策愛南泊まって得旅キャンペーン事業	・・・ 229
石垣の里だんだん館維持管理事業	・・・ 231
観光施設維持管理事業	・・・ 232
山出憩いの里温泉維持管理事業	・・・ 233
ゆらり内海維持管理事業	・・・ 234
宇和海海域公園サンゴ保護対策事業	・・・ 235
公園遊具維持管理事業	・・・ 246
南予レクリエーション都市公園維持管理事業	・・・ 259

・建設課

交通安全施設整備事業	・・・ 35
緊急避難道整備事業	・・・ 47
地域コミュニティ活性化対策事業	・・・ 50
老朽危険空家等対策補助事業	・・・ 247
高速道路整備促進事業	・・・ 248
住宅新築・リフォーム補助事業	・・・ 249
道路維持整備事業（国庫）	・・・ 250
道路維持整備事業（単独）	・・・ 251
道路新設改良事業（国庫）	・・・ 252
道路新設改良事業（単独）	・・・ 253
橋梁新設改良事業（国庫）	・・・ 254
橋梁新設改良事業（単独）	・・・ 255
河川維持整備事業	・・・ 256
砂防事業（県）	・・・ 257
砂防事業（単独）	・・・ 258
住宅改修事業（国庫）	・・・ 260
住宅改修事業（単独）	・・・ 261
公営住宅維持管理事業	・・・ 262
特定公共賃貸住宅維持管理事業	・・・ 263

・保健福祉課

ボランティア連絡会活動補助事業	・・・ 66
社会福祉協議会運営補助事業	・・・ 67
遺族会活動補助事業	・・・ 68
おれんじくらぶ管理・運営事業	・・・ 88
児童通所支援給付事業	・・・ 89
障害者自立支援医療費給付事業	・・・ 90
障害者自立支援介護等給付事業	・・・ 91
障害者地域生活支援事業	・・・ 92
障害者自立支援補装具給付事業	・・・ 93
人工透析患者交通費助成事業	・・・ 94
身体障害者福祉協議会補助事業	・・・ 95
障害者計画推進管理事業	・・・ 96
新型コロナウイルス感染症対策障がい者就労支援事業	・・・ 97
放課後児童クラブ事業	・・・ 100
保育環境改善支援事業	・・・ 101
病児保育事業	・・・ 102
地域子育て支援拠点事業	・・・ 103
乳幼児用紙おむつ券交付事業	・・・ 105
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	・・・ 106
ひとり親家庭等子育て応援臨時給付金事業	・・・ 107
児童保育委託事業	・・・ 108
休園保育所維持管理事業	・・・ 117
御荘夢創造館管理運営事業	・・・ 118
在宅当番・救急医療委託事業	・・・ 121
城辺保健福祉センター管理運営事業	・・・ 122
妊婦健診事業	・・・ 125
乳児健診委託事業	・・・ 126
乳幼児集団健診事業	・・・ 127
がん検診事業	・・・ 128
骨粗しょう症予防事業	・・・ 129
健康診査事業	・・・ 130
不妊治療費助成事業	・・・ 131
子ども定期予防接種事業	・・・ 133
高齢者定期予防接種事業	・・・ 134
インフルエンザ予防接種補助事業	・・・ 135
風しん対策事業	・・・ 136
子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業	・・・ 137
新型コロナウイルスワクチン接種事業	・・・ 138
災害時防疫対策事業	・・・ 139
病院事業会計補助金	・・・ 151

・各保育所

柏保育所管理運営事業	・・・ 110
家串保育所管理運営事業	・・・ 111
御荘保育所管理運営事業	・・・ 112
長崎保育所管理運営事業	・・・ 113
城辺保育所管理運営事業	・・・ 114
緑保育所管理運営事業	・・・ 115
一本松保育所管理運営事業	・・・ 116

所 属 別 目 次

・ 高齢者支援課 - シルバー人材センター補助事業 …… 64 - 城辺高齢者共同住宅管理運営事業 …… 71 - 地域の集いの場提供事業 …… 74 - 高齢者心配ごと相談事業 …… 76 - 緊急通報システム整備事業 …… 77 - 福祉タクシー助成事業 …… 78 - 在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業 …… 79 - 鍼灸マッサージ等施術費助成事業 …… 80 - 独居高齢者見守り推進事業 …… 81 - 介護慰労金支給事業 …… 82 - 高齢者運転免許証自主返納支援事業 …… 83 - 介護タクシー助成事業 …… 84 - 老人クラブ活動助成事業 …… 85 - 介護予防サービス計画作成事務 …… 86 - 敬老会助成事業 …… 87 - 介護認定審査会事務 …… 352 - 介護サービス給付費 …… 353 - 介護予防サービス給付費 …… 354 - 高齢者総合相談事業 …… 355 - 高齢者共同住宅生活支援事業 …… 356 - 介護用品支給事業 …… 357 - 認知症地域支援・ケア向上事業 …… 358 - 生活支援体制整備事業 …… 359 - 訪問介護相当サービス事業 …… 360 - 訪問介護基準緩和サービス事業 …… 361 - 通所介護相当サービス事業 …… 362 - 配食サービス事業 …… 363 - 総合事業介護予防ケアマネジメント事業 …… 364 ・ 南楽荘 - 養護老人ホーム南楽荘管理運営事業 …… 75 ・ 環境衛生課 - 生活環境施設等整備補助事業 …… 140 - 新エネルギー等導入促進補助事業 …… 141 - 浄化槽整備事業特別会計繰出金 …… 142 - 御荘霊苑管理運営事業 …… 144 - し尿処理補助事業 …… 145 - 塵芥処理管理事業 …… 146 - 不法投棄解消事業 …… 147 - 小規模下水道特別会計繰出金 …… 152 - 小規模下水道維持管理事業 …… 367 - 浄化槽整備事業 …… 370 - 浄化槽維持管理事業 …… 371 ・ 環境衛生センター - 機密書類等回収事業 …… 148 - 環境衛生センター管理運営事業 …… 149 ・ 水道課 - 上水道事業会計補助金 …… 150	・ 内海支所 - 内海支所維持管理事業 …… 27 - 内海高齢者生活福祉センター管理運営事業 …… 69 - 須ノ川公園管理事業 …… 239 - グリーンパークすのか管理運営事業 …… 240 ・ 御荘支所 - 御荘支所維持管理事業 …… 28 - 御荘老人福祉センター管理運営事業 …… 70 - 僧都河川敷公園維持管理事業 …… 242 - 花と緑のピクニック公園維持管理事業 …… 243 - 御荘文化センター管理運営事業 …… 325 ・ 一本松支所 - 一本松支所維持管理事業 …… 29 - 一本松保健センター維持管理事業 …… 123 - 篠山森林公園管理運営事業 …… 237 - 一本松地区広場維持管理事業 …… 244 - あけぼのリフレッシュゾーン維持管理事業 …… 245 - あけぼの荘管理運営事業 …… 374 ・ 西海支所 - 西海支所維持管理事業 …… 30 - 西海高齢者生活福祉センター管理運営事業 …… 72 - 西海保健福祉センター管理運営事業 …… 124 - 西海地域公衆便所管理事業 …… 143 - 石垣の里管理運営事業 …… 230 - 鹿島・高茂岬自然公園維持管理事業 …… 236 - 鹿島観光施設運営事業 …… 238 - 西海ふれあい公園維持管理事業 …… 241 - 旅客船維持管理事業 …… 376 - 瀬ノ浜施設維持管理事業 …… 377 - 旅客船修繕事業 …… 378 ・ 学校教育課 - 教育委員会運営事務 …… 272 - 学校 I C T 管理事業 …… 273 - 外国人英語指導助手設置事業 …… 274 - 学校施設防災機能強化事業 …… 275 - 奨学金返済支援事業 …… 276 - 閉校施設等管理事業 …… 277 - 学校活動支援事業 …… 278 - 南宇和高等学校教育振興協議会補助事業 …… 279 - 心の教育推進事業 …… 280 - 教員住宅管理運営事業 …… 281 - 要保護及び準要保護児童就学援助事業 …… 284 - 要保護及び準要保護生徒就学援助事業 …… 286 - 児童生徒教職員健康管理事業 …… 326 - 学校保健・体育会支援事業 …… 327 - 要保護及び準要保護児童生徒給食援助事業 …… 340
---	--

所属別 目次

・ あいなん幼稚園 - 預かり保育事業 …… 288 - あいなん幼稚園管理運営事業 …… 289 ・ 学校給食センター - 学校給食センター管理運営事業 …… 339 ・ 各小・中学校 - 小学校維持管理事業 …… 282 - 小学校振興事業 …… 283 - 中学校維持管理事業 …… 285 - 中学校振興事業 …… 287 ・ 生涯学習課 - 一本松郷土資料館管理運営事業 …… 168 - 一本松交流促進センター管理運営事業 …… 169 - 一本松プール管理運営事業 …… 170 - あけぼのグラウンド管理運営事業 …… 171 - 花づくり推進事業 …… 290 - 女性教育推進事業 …… 291 - 放課後子ども教室事業 …… 292 - 子どもセンター運営事業 …… 293 - 成人式開催事業 …… 294 - 中央公民館生涯学習事業 …… 302 - 文化財等調査事業 …… 324 - スポーツ少年団事業 …… 328 - スポーツ推進委員事業 …… 329 - スポーツ協会補助事業 …… 330 - 中学校社会体育等活動事業 …… 331 - 愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会補助事業 …… 332 - 内海運動公園管理運営事業 …… 333 - 一本松体育館管理運営事業 …… 334 - 西海体育館管理運営事業 …… 335 - 学校開放施設管理運営事業 …… 336 ・ 人権啓発室 - 県人権対策協議会愛南支部補助事業 …… 98 - 大森文化会館管理運営事業 …… 99 - 人権啓発作品集作成事業 …… 295 - 人権教育協議会補助事業 …… 296 ・ 各公民館 - 魚神山老人福祉センター管理運営事業 …… 73 - 菊川農村研修センター管理運営事業 …… 167 - 平城公民館生涯学習事業 …… 297 - 城辺公民館生涯学習事業 …… 298 - 一本松公民館生涯学習事業 …… 299 - 西海公民館生涯学習事業 …… 300 - 福浦公民館生涯学習事業 …… 301 - 内海公民館管理運営事業 …… 303 - 家串公民館管理運営事業 …… 304 - 魚神山公民館管理運営事業 …… 305 - 菊川公民館管理運営事業 …… 306 - 平城公民館管理運営事業 …… 307	- 長月公民館管理運営事業 …… 308 - 赤水公民館管理運営事業 …… 309 - 中浦公民館管理運営事業 …… 310 - 城辺公民館管理運営事業 …… 311 - 僧都公民館管理運営事業 …… 312 - 東海公民館管理運営事業 …… 313 - 久良公民館管理運営事業 …… 314 - 緑公民館管理運営事業 …… 315 - 深浦公民館管理運営事業 …… 316 - 一本松公民館管理運営事業 …… 317 - 上大道公民館管理運営事業 …… 318 - 西海公民館管理運営事業 …… 319 - 福浦公民館管理運営事業 …… 320 - 西浦公民館管理運営事業 …… 321 - 中浦公民館施設改修事業 …… 322 - 西海公民館施設改修事業 …… 323 ・ 御荘B&G海洋センター - 水泳・エアロビクス教室運営事業 …… 337 - 御荘海洋センター管理運営事業 …… 338 ・ 消防本部 - 自主防災組織活動支援事業 …… 38 - 防災士養成事業 …… 39 - 指定避難所資機材整備事業 …… 40 - 防災教育推進事業 …… 41 - 民間建築物耐震診断・改修補助事業 …… 42 - 防災情報通信設備維持管理事業 …… 43 - 災害時備蓄物資整備事業 …… 45 - 災害時備蓄食糧整備事業 …… 46 - 宇和海沿岸地域事前復興デザイン共同研究事業 …… 48 - 消防職員教育研修事業 …… 264 - 通信指令システム運用管理事業 …… 265 - 救急救命士等教育訓練事業 …… 266 - 救急業務運用事業 …… 267 - 消防団運営事業 …… 268 - 消防団設備維持管理事業 …… 269 - 消防施設整備事業 …… 270 - 消防団設備整備事業 …… 271
---	---

一 般 会 計

1 一般会計に関する報告

(1) 総 括

令和2年度の一般会計決算収支は、歳入総額 18,131,058 千円、歳出総額 17,356,711 千円で、歳入歳出差引額は 774,347 千円となりました。

交通安全施設整備事業など 25 事業、総額 1,058,846 千円を令和3年度へ繰越し、繰越事業に充当する一般財源 142,234 千円を控除した実質収支は、前年度比 3,285 千円減の 632,113 千円、財政調整基金への積立額 6,308 千円及び財政調整基金の取崩し額 400,000 千円を考慮した実質単年度収支は、396,977 千円の赤字となりました。

地方債現在高は、前年度比 1,258,073 千円減の 18,013,728 千円、積立基金現在高は、前年度比 263,836 千円減の 10,798,394 千円となっています。

(2) 歳 入

令和2年度の歳入決算額 18,131,058 千円の内訳は、次のとおりです。

一般会計（歳入）

(単位：千円、%)

	令和元年度決算額		令和2年度決算額（案）		増減額 C=B-A	増減率 C/A×100
	A	構成比	B	構成比		
1 町税	1,806,716	12.1%	1,838,778	10.1%	32,062	1.8
2 地方譲与税	132,024	0.9%	143,112	0.8%	11,088	8.4
3 利子割交付金	2,643	0.0%	2,643	0.0%	0	0.0
4 配当割交付金	8,163	0.1%	6,921	0.0%	△ 1,242	△ 15.2
5 株式等譲渡所得割交付金	4,800	0.0%	9,338	0.1%	4,538	94.5
6 地方消費税交付金	360,738	2.4%	6,742	0.0%	△ 353,996	△ 98.1
7 自動車税環境性能割交付金	4,963	0	444,923	2.5%	439,960	8864.8
8 自動車取得税交付金	16,171	0.1%	8,663	0.0%	△ 7,508	△ 46.4
9 地方特例交付金等	47,672	0.3%	9,462	0.1%	△ 38,210	△ 80.2
10 地方交付税	7,292,335	48.8%	7,371,265	40.7%	78,930	1.1
11 交通安全対策特別交付金	2,071	0.0%	2,118	0.0%	47	2.3
12 分担金及び負担金	177,064	1.2%	150,135	0.8%	△ 26,929	△ 15.2
13 使用料及び手数料	188,727	1.3%	175,100	1.0%	△ 13,627	△ 7.2
14 国庫支出金	1,087,173	7.3%	3,919,516	21.6%	2,832,343	260.5
15 県支出金	1,135,896	7.6%	1,068,788	5.9%	△ 67,108	△ 5.9
16 財産収入	144,273	1.0%	141,916	0.8%	△ 2,357	△ 1.6
17 寄附金	112,881	0.8%	203,301	1.1%	90,420	80.1
18 繰入金	100,898	0.7%	596,139	3.3%	495,241	490.8
19 繰越金	921,729	6.2%	735,638	4.1%	△ 186,091	△ 20.2
20 諸収入	232,800	1.6%	147,313	0.8%	△ 85,487	△ 36.7
21 町債	1,152,400	7.7%	1,149,247	6.3%	△ 3,153	△ 0.3
計	14,932,137	100.0%	18,131,058	100.0%	3,198,921	21.4

構成比及び増減率は、四捨五入のため合計と一致しないことがあります。

(3) 歳 出

令和2年度の歳出決算額 17,356,711 千円の目的別及び性質別の内訳は、次のとおりです。

歳出（目的別）

(単位：千円、%)

	令和元年度決算額		令和2年度決算額（案）		増減額 C=B-A	増減率 C/A×100
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	89,956	0.6%	86,086	0.5%	△ 3,870	△ 4.3
2 総務費	2,154,647	15.2%	4,762,778	27.4%	2,608,131	121.0
3 民生費	3,605,287	25.4%	3,435,982	19.8%	△ 169,305	△ 4.7
4 衛生費	1,235,935	8.7%	1,187,900	6.8%	△ 48,035	△ 3.9
6 農林水産業費	1,538,128	10.8%	1,816,177	10.5%	278,049	18.1
7 商工費	277,806	2.0%	694,455	4.0%	416,649	150.0
8 土木費	771,168	5.4%	771,199	4.4%	31	0.0
9 消防費	469,548	3.3%	431,471	2.5%	△ 38,077	△ 8.1
10 教育費	1,370,733	9.7%	1,303,901	7.5%	△ 66,832	△ 4.9
11 災害復旧費	225,822	1.6%	126,978	0.7%	△ 98,844	△ 43.8
12 公債費	2,329,666	16.4%	2,494,481	14.4%	164,815	7.1
13 諸支出金	127,803	0.9%	245,303	1.4%	117,500	91.9
計	14,196,499	100.0%	17,356,711	100.0%	3,160,212	22.3

構成比及び増減率は、四捨五入のため合計と一致しないことがあります。

歳出（性質別）

(単位：千円、%)

	令和元年度決算額		令和2年度決算額（案）		増減額 C=B-A	増減率 C/A×100
	A	構成比	B	構成比		
1 人件費	2,708,630	19.1%	3,234,904	18.6%	526,274	19.4
2 物件費	2,115,110	14.9%	2,011,502	11.6%	△ 103,608	△ 4.9
3 維持補修費	70,581	0.5%	83,098	0.5%	12,517	17.7
4 扶助費	1,636,313	11.5%	1,394,302	8.0%	△ 242,011	△ 14.8
5 補助費等	1,644,131	11.6%	4,233,094	24.4%	2,588,963	157.5
6 公債費	2,329,666	16.4%	2,494,481	14.4%	164,815	7.1
7 積立金	127,803	0.9%	245,303	1.4%	117,500	91.9
8 投資及び出資金	67,605	0.5%	74,085	0.4%	6,480	9.6
9 貸付金	2,746	0.0%	777	0.0%	△ 1,969	△ 71.7
10 繰出金	1,424,156	10.0%	1,546,031	8.9%	121,875	8.6
11 普通建設事業費	1,843,936	13.0%	1,912,156	11.0%	68,220	3.7
12 災害復旧事業費	225,822	1.6%	126,978	0.7%	△ 98,844	△ 43.8
計	14,196,499	100.0%	17,356,711	100.0%	3,160,212	22.3

構成比及び増減率は、四捨五入のため合計と一致しないことがあります。

主要な施策の成果については、以下のとおりです。

議会運営事業

議会事務局 議会事務局

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	01 議会費	決算書 ページ	69
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 議会費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 効果的 効率的な行政運営	目	01 議会費		

手段 (R02年度の取り組み)

新型コロナウイルス感染症対策により議会の視察自粛に加え、予定の大会や研修が中止になり所管事務調査等の委員会開催件数も減少しましたが、愛南町議会新型コロナウイルス感染症対策会議を設置、執行機関に対して町政に反映されるよう約30の具体策を列挙した議会提言書を提出しました。他に当初予算の議員提案、高速道路延伸の要望書提出、新型コロナウイルス感染症発生時の緊急対応策などを定めました。また、男女を問わず議員活動をしやすい環境整備の一環として会議規則を改正し出産、育児、介護等、議会への欠席事由を規定しました。さらに議会運営の最高規範となる愛南町議会基本条例を制定し議会活性化の取組を定めました。

令和2年度は定例会及び委員会等を延べ54日開催しました。

定例会8日、臨時会3日、議員全員協議会18日、総務文教常任委員会2日、産業厚生常任委員会1日、議会運営委員会19日、図書館等建設検討特別委員会3日

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果 状況	活動 定例会、臨時会、各常任委員会等の活動日数 (日)	60	68	54
	活動			
	成果 議会運営・委員会運営に支障をきたす事務トラブル件数 (件)	0	1	0
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	7,484	6,308
	カ 事業費 ア～オ合計		7,484	6,308
				19,904

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 議会運営・委員会運営に支障をきたす事務トラブルとなる機器の故障等はありませんでした。適正な事務処理により議会会議録等の迅速な公開に役立っています。 (原因) 機器の故障等はなく、本会議前の音響テスト、機器点検等を行い、使用手順や操作も正確に行われています。 (余地) 上記原因から、成果向上余地は少ないと考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

地域振興費交付事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	71
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	01 一般管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

行政区ごとに、地区に加入する世帯数に6,000円を乗じた金額を交付しました。
令和2年度の地区に加入する世帯数は7,207世帯、地区加入の割合は73.40%（7,207世帯／9,819世帯）です。

令和2年度地域振興費の地域ごとの交付状況等は、次のとおりです。

・内海地域：8地区 交付額 3,102千円 地区加入世帯数 517世帯(加入率79.17%)
 ・御荘地域：35地区 交付額 13,938千円 地区加入世帯数 2,323世帯(加入率68.83%)
 ・城辺地域：60地区 交付額 14,200千円 地区加入世帯数 2,496世帯(加入率74.37%)
 ・一本松地域：8地区 交付額 5,964千円 地区加入世帯数 994世帯(加入率69.27%)
 ・西海地域：16地区 交付額 5,262千円 地区加入世帯数 877世帯(加入率87.70%)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 交付行政区数(区)	127	127	127
	活動 地域振興費交付額(円)	44,583,861	43,944,000	42,466,112
	成果 返還行政区割合(%)	0.79	0	17.32
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	44,584	43,944
	カ 事業費 ア～オ合計		44,584	43,944

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 令和2年度に地域振興費の一部を返還した行政区の割合は17.32%で、令和元年度と比較し皆増しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各行政区が予定していた行事の多くが中止となったことにより、各行政区の決算額が地域振興費の交付限度額を下回ったことが大きな要因であると考えます。 (余地) 引き続き、地域活動の活発化を促進できるよう働きかけます。

10]

行政一般庶務事務

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	71
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	01 一般管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

町政を推進するために必要な事務用品、電話通話料、諸手数料、及び総務一般的な委託料、使用料等を計上し執行しました。

令和2年度は、これら経常業務のほか、指定管理者選定委員会、特定個人情報に関する安全管理措置職員研修を実施し、情報公開・個人情報保護審査会を2回開催しました。

令和2年度新型コロナ臨時交付金：テレビ会議システム整備事業（令和3年度へ繰越）
新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、各種会議等への出席による感染リスクを排除し、職員や委員等の安全を確保することを目的として、テレビ会議システムを導入するために必要な環境を整備します（納品予定：令和3年7月下旬）。

- ・テレビ会議用タブレット端末（iPad 10台）
- ・テレビ会議用アプリ（WebexMeeting） 1ライセンス 外

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動				
	活動				
	成果				
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	14	14	79
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	49,786	53,127	43,379
		カ 事業費 ア～オ合計	49,800	53,141	43,458

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	(状況) (原因) (余地)

職員福利厚生事務

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	73
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	01 一般管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

職員の健康保持・増進及び生活福祉の向上を図り、安心して充実した仕事に取り組むことが出来るよう、職員の健康管理や職場の労働安全に関する業務及び勤務能率の発揮・増進のために職場（内・外）研修の取り組みを行ったり、職員の健康保険や年金の手続き等、職員の福利厚生の向上に努めました。

【事業内容】

職員研修（メンタルヘルスケア・アンガーマネジメント等）の実施、職員ミニドック（定期健診）の実施、弔慰金保険料の支払い、職員研修旅費・負担金の精算（ステージアップ・伐木講習等）

新型コロナウイルスの影響により、複数の研修が中止となりました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 福利厚生メニュー数（種）	10	11	11
	活動 福利厚生メニュー実施数（種）	10	11	11
	成果 福利厚生実施延べ者（人）	2,415	2,807	2,361
	成果			
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	219	222
		オ 一般	7,160	7,433
	カ 事業費 ア～オ合計		7,379	7,655
			9,414	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）職員の健康保持・増進を目的とした職員健診を、町内各所で5日間に分けて実施しました。健診受診率は、前期計画の開始以降、向上し続けています。（R2：100%）また、業務に関する知識の増進と業務能率の向上を目的とした各種研修に、年間を通じて多数の職員に参加してもらうことができました。 （原因）健康保持・増進の重要性や、研修を受講することによるメリットなどを説明して、受診や受講を呼びかけることができました。 （余地）引き続き、積極的に呼びかけを行います。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

広報あいなん事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	73
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 広報の充実	目	02 文書広報費		

手段 (R02年度の取り組み)
毎月1回、広報紙を発行（11,000冊、規格等：A4版、右綴じ・ステープラー2か所中綴じ、2穴、全頁4色フルカラー・頁数：32頁×12回）し、町内全世帯（地区加入世帯）、町内外関係機関等へ配布しました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	広報紙発行部数 冊)	134,400	134,400	132,000
	活動				
	成果	広報紙配布率 (%)	87.2	86.9	86.7
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	200	200	0
		オ 一般	5,359	6,075	5,261
	カ 事業費 ア～オ合計)		5,559	6,275	5,261

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況)町内全世帯（地区加入世帯）及び事業所等を含めた配布部数はほぼ横ばい となっています。 (原因)世帯数は減少していますが、町の出来事を多く取り上げるなど、共感を得 られる紙面づくりを心掛けたことで、地区加入世帯以外の方にも手に取っていただ けたことにより配布部数が横ばいになったと思われます。 (余地)掲載情報を整理して、読みやすい、伝わりやすい紙面づくりを行うこと で、町の魅力や行事の周知することにより、配布数の向上が図れます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

ホームページ運用管理事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	73
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 広報の充実	目	02 文書広報費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町公式ホームページ運用ガイドラインに基づき、アクセシビリティに配慮された魅力あるページが作成されるよう、情報発信（ページ作成）を行う各所属への支援や、ホームページ全体の運用管理を行いました。また、情報セキュリティの確保に努めました。

- ・高齢者や障がい者など、身体に障がいや不自由のある方でも容易に情報を入手できるホームページとなるよう適切な運用管理を行いました。
- ・町民をはじめ、本町の情報を得ようとする方に対して周知すべき情報をホームページから積極的に発信するよう促しました。

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	ホームページの新規情報発信件数（件）	257	258	322
	活動				
	成果	ホームページのアクセス件数（年間）（件）	360,042	427,283	503,028
	成果				
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,437	1,721	1,381
	カ 事業費（ア～オ合計）		1,437	1,721	1,381

成果実績評価	■成果状況	（状況）サイトへのアクセス数は前年度を上回っており、順調に向上しています。 （原因）庁内各課にホームページでの情報発信を呼びかけることで、これまで掲載していなかった情報を発信するようになったことにより、サイトへのアクセス数が増加したものと考えられます。また、新型コロナウイルス関連の情報を早めに提供したことも要因と考えられます。 （余地）新規情報等をより多く発信することで、サイトへのアクセス数を増加させることが期待できます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

入札執行管理事務

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	75
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 効果的 効率的な行政運営	目	03 財政管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

町が発注する建設工事等（随意契約の限度額を超えるもの：130万円を超える工事、80万円を超える物品、50万円を超える業務委託等）の適正な入札を執行しました。

①事業担当課からの依頼により、指名（見積）業者（130万円を超える事業）の選定及び決定

②一般競争入札の参加資格要件及び総合評価落札方式における評価項目の決定

③指名競争入札（電子・郵便・参会）の指名通知及び一般競争入札（郵便・電子）の公告

④開札、入札参加資格の事後審査、落札者の決定・落札決定通知書の発送及び町HPで入札結果の公表

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	入札執行件数（件）	368	210	235
	活動				
	成果	談合等、不適切な入札件数の発生割合（％）	0	0	0
	成果				
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,371	2,385	2,456
	カ 事業費（ア～オ合計）		2,371	2,385	2,456

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）談合等の不適切な入札は発生しておらず、順調に推移しています。 （原因）独占禁止法及び官製談合防止法等の法令や、愛南町建設工事等入札参加資格停止措置要綱等により、談合等の不正行為に対しては厳しい措置が取られており、このことが、不正行為の抑止につながっていると考えられます。 （余地）今後もこの状態を維持できるよう、より良い制度づくりに取り組んでいきます。

町有管理地活用管理事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	75
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 未利用施設の活用	目	05 財産管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・公有財産（普通財産）について、近隣に迷惑がかからないように、随時、対象の土地を巡回し、必要箇所の草刈等を実施しました。
(実施件数：町有地 6件)
- ・借受者が使用できるように、施設設備の保守点検等を実施しました。
(電気保安管理業務・消防用設備保守点検業務・浄化槽保守点検業務)
- ・借受者が使用できるように、施設の補修、修繕等を実施しました。
(実施件数：3施設 5件)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 施設の修繕件数 (件)	10	6	5
	活動 保守点検、検査実施回数 (回)	3	4	3
	成果 修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数 (件)	0	0	0
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	128
		オ 一般	4,035	1,720
	カ 事業費 ア～オ合計		4,035	1,720
				2,182

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 修繕件数は対前年度と比較して1件減少しており、施設利用にも支障はなく、順調に利用できています。 (原因) 老朽化施設を解体したことや施設環境を整備したことが要因と考えます。 (余地) 今後も経年劣化等による修繕が予想されるため余地は小さいと考えます。

24]

庁舎管理事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	75
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 公共施設の維持管理	目	05 財産管理費		

手段（R02年度の取り組み）

本庁舎の維持管理のため、施設修繕及び保守管理を実施しました。

○検査
 ○保守点検等
 ・浄化槽法定検査
 ・施設清掃業務
 ・消防用設備保守点検業務
 ・エレベーター保守点検業務
 ・非常用発電機保守点検業務
 ・新庁舎入退室管理等委託業務
 ・急速充電器保守業務
 ・監視カメラシステム保守点検業務
 ・受水槽（簡易専用水道）検査
 ・電気工作物保安管理業務
 ・自動扉保守点検業務
 ・浄化槽保守点検業務
 ・特定建築物環境衛生管理業務
 ・デマンド監視業務
 ・浄化槽清掃業務
 ・植木管理委託業務

○修繕
 実施件数：11件（うち5件 新型コロナウイルス感染予防対策のため、窓口等にアクリル板を設置しました。）

○新型コロナ臨時交付金：サーマルカメラ購入（来庁者への検温実施のため） 648千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕及び工事件数（件）	7	10	11
	活動	保守点検委託件数（件）	13	14	14
	成果				
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	648
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	12,763	12,672	12,620
		オ 一般	6,985	10,924	8,580
	カ 事業費（ア～オ合計）		19,748	23,596	21,848

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	（状況）新型コロナ臨時交付金を活用して、本庁舎入口にサーマルカメラ（体表面温度計測器）を設置し、来庁者の発熱を早期に発見する取組みを実施しました。

結婚新生活支援事業

町長部局 企画財政課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	77
施策	01 子育て環境の充実	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 家族形成意識醸成の支援	目	06 企画費		

手段 R02年度の取り組み

経済的理由で結婚に踏み出せない若い世代に対し、婚姻に伴う費用の補助を行いました。

1 1世帯当たりの交付額(上限)
30万円(国1/2<結婚新生活支援事業費補助金>・町1/2)

2 対象経費
(1)婚姻に伴う新規の住宅取得費用又は住宅貸借費用
(2)婚姻に伴い行う引越費用

【令和2年度実績】

相談：8件
申請：6件
交付決定：6件（1,266千円）

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金交付件数（件）	1	2	6
	活動				
	成果	交付見込件数に対する補助金交付率（％）	20	40	120
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	111	237	633
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	111	236	633
		カ 事業費 ア～オ合計	222	473	1,266

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）交付件数は6件で前年より4件増加しています。 （原因）本事業の認知度はまだまだ低い(60%)ですが、申請の相談件数も増えてい ます。また、相談から申請に繋がるように電話連絡等をしたことも交付件数増加に 繋がったと考えられます。 （余地）広報誌への掲載回数を増やすこと、相談時に連絡先を聞き、申請までフォ ローを行うことが必要だと考えられます。

移住促進事業

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	79
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	06 企画費		

手段 (R02年度の取り組み)

【実施事業】
UJIターンに係る連絡調整に関する事務を行いました。
・ 県移住者住宅改修支援事業補助金
【中止事業】
コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止しました。
・ 愛媛県主催で県外で開催される移住相談フェア
・ 宇和島圏域主催で県外で開催される移住相談フェア
【令和2年度実績】
移住相談件数：43件 移住世帯数：6世帯/13人 空き家バンク新規登録件数：9件
契約成立件数：4件 移住者住宅改修支援事業：1件

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	移住相談件数 件)			27	30	43
	活動	移住者住宅改修の件数 件)			0	0	1
	成果	移住世帯数 世帯)			37	11	6
	成果	移住者数 人)			65	17	13
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0		
		イ 県	0	0	2,089		
		ウ 地方債	0	0	0		
		エ その他	0	0	0		
		オ 一般	297	315	2,190		
		カ 事業費 ア～オ合計)	297	315	4,279		

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 移住世帯数は前年度と比べ14世帯、移住者数は4人減少していますが、相談件数は前年度と比べ13件増加し、移住者住宅改修の件数は1件となっています。 (原因) アンケートの配布がうまくいっておらず、アンケート枚数が減少したことが原因と考えられます。また、空き家バンクの登録件数増加とともに、相談件数が増加したと考えられます。 (余地) アンケートの徹底と既存の制度の更なる充実や、移住相談体制の強化が必要だと考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

地域支援事業

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	79
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	06 企画費		

手段 R02年度の取り組み

コロナ禍の影響で活動に制限はありましたが、地域おこし協力隊員による地域資源を活かした活動や、地域課題の解決に向けた取り組みに対し支援を行ってきました。また、令和2年3月に任期満了した隊員の取組に対して愛媛県新ふるさとづくり総合支援事業を活用し、要綱に沿って起業・定住補助金（2,500千円）を支払いました。（愛南町地域おこし協力隊起業・定住支援補助金交付要綱）

令和2年度に任期満了によるため引続き、農業振興（1名）と水産振興（1名）の協力隊の募集を行いました。

①地域おこし協力隊の活動任期：最大3年間（毎年度更新）
 ②地域おこし協力隊の活動費：隊員1人当たり4,400千円上限
 ③本町協力隊の主な活動目的等※今年度より会計年度任用職員として雇用
 ・農業振興・水産振興の隊員：各1名（令和3年3月任期満了）
 ・観光振興の隊員：1名（令和3年2月新規着任）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 地域おこし協力隊員数（人）	3	3	3
	活動			
	成果 地域おこし協力隊員定住人数（人）	0	0	1
	成果 地域おこし協力隊員起業件数（件）	0	0	1
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	11,079	14,452
	カ 事業費 ア～オ合計		11,079	14,452

成果実績評価	■成果状況	（状況）愛南町一人目で任期満了となった隊員1名が定住し起業しました。 （原因）任期終了後の隊員に対してスムーズな支援ができたことです。 （余地）地域おこし協力隊員が取組む地域資源を活かした活動等が円滑に行えるよう、町及び受入地域や関係団体が継続的なサポート体制を充実することで起業・定住に繋がると考えます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

行政評価推進事業

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	79
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 効果的 効率的な行政運営	目	06 企画費		

手段 (R02年度の取り組み)

1 内部評価
 (1) 事務事業評価
 Plan企画、Do実施、Check評価、Act改善サイクルの下、目的妥当性、有効性、効率性の観点から基礎事業である事務事業を体系的に評価しました。評価結果を予算編成等の様々な場面で利活用しました。
 (2) 施策・基本事業評価
 まちづくり住民アンケート並びに課独自アンケート及び業務取得した数値等を分析し、総合計画に掲げられた達成度を測る指標により施策・基本事業を評価しました。評価結果を「まちづくり報告書/愛南町総合計画の進行管理」として編纂・編集し公表しました。
 2 外部評価
 行政評価委員会により、諮問を受けた事務事業を担当課へのヒアリングを経て評価し結果を答申しました。また、当該答申反映の方向性を町長から担当課へ指示しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 内部評価実施の有無 (有1/無0)	1	1	1
	活動 外部評価実施の有無 (有1/無0)	1	1	1
	成果 事務事業の成果向上割合 (%)	30.7	17.6	17.0
	成果 事務事業の見直し割合 (%)	2.5	10.6	12.0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	5,037	4,276
	カ 事業費 ア～オ合計)		5,037	4,276

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 事務事業の成果向上割合は、対前年度比較で0.6ポイント低下しましたが、事務事業の見直し割合は1.4ポイント向上しました。 (原因) 成果向上の割合の低下については、コロナ禍の影響により計画していた事業が出来なかったことです。また、これまでの取り組みで職員の理解が深まったことにより、適正な事務事業進行管理がなされた結果だと考えられます。 (余地) PDCAサイクルを回し経験を積むことに加えて、研修等による職員のスキルアップすることにより、事業成果の向上に繋がると考えられます。併せて、既存事業等のヒアリングを行う必要があると考えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

総合計画策定事業

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	79
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 効果的 効率的な行政運営	目	06 企画費		

手段 (R02年度の取り組み)
町政の基本理念であり町の最高規範である自治基本条例に基づき、第2次愛南町総合計画(平成26年度～令和3年度)との継続性と整合性、さらには社会情勢の変化と複雑多様化する行政需要や新たな行政課題への的確な対応を念頭に置き、また、行政評価及び予算編成との体系的な連動を踏まえて、第3次愛南町総合計画(令和4年度～令和11年度)の策定に着手しました。策定の完了は、令和3年度末の予定です。 国土強靱化地域計画は、令和2年8月に策定が完了しました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	会議等の開催回数 (回)	0	0	1
	活動	パブリックコメント実施の有無 (有1/無0)	0	0	1
	成果	計画策定進捗率 (%)	0	0	8.1
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	3,637	2,798
		カ 事業費 (ア～オ合計)	0	3,637	2,798

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 愛南町国土強靱化地域計画の策定作業を行い、令和2年8月に完了しました。愛南町総合計画の策定では、会議を実施するに至りませんでした。 (原因) 新型コロナウイルス感染症対策にかかる交付金事務等、同時期に複数事務が重なったことでスケジュールどおりにいきませんでした。 (余地) 委託業者が示すスケジュールどおりに策定作業を進めていけばと考えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

ふるさと寄附金事業

町長部局 商工観光課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	79
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	06 企画費		

手段 R02年度の取り組み

ふるさと納税の申込み受付事務を行い、年間5千円以上のふるさと寄附金をいただいた方へ、お礼の品として愛南町の特産品を贈呈し、愛南町の魅力をPRしました。なお、寄附金は「ふるさとづくり基金」に積立て、寄附者が指定した用途の事業に充当します。

【寄附実績】 R01年度 7,147件 112,881,000円
R02年度 16,336件 203,300,638円

【主な事業費内訳】

- ・事業謝礼 85,175千円（返礼品代、返礼品送料）
- ・印刷製本費 1,183千円（封筒、改ざん防止用紙等）
- ・広告料 1,012千円（紙面広告、インターネット広告料）
- ・ふるさと納税がーサイト利用料 13,613千円（各サイト掲載料）
- ・公金収納システム使用料 2,412千円（クレジットカード決済手数料）

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	お礼の特産品数（品）	85	152	320
	活動				
	成果	寄附金額（千円）	60,302	112,881	203,300
	成果	寄附件数（件）	3,105	7,147	16,336
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	29,877	53,432	104,226
		カ 事業費（ア～オ合計）	29,877	53,432	104,226

成果実績評価	■成果状況	（状況）寄附実績は、前年度と比べ約9,042万円（約80%）増加しました。 （原因）返礼品の増加及び積極的なPRによるものと考えられます。 （余地）地場産品返礼品の発掘に加え、体験型返礼品や既存返礼品のセット販売といった新規返礼品の開発や、リピーター確保のための方策、効果的なPR手法を行うことで寄附実績の向上を図ります。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

内海支所維持管理事業

内海支所 内海支所

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	83
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 公共施設の維持管理	目	07 支所費		

手段 (R02年度の取り組み)
庁舎内の各機器（消防・空調・エレベータ設備等）について、専門性を有する業者に保守点検業務を委託するとともに、施設機器等の修繕等が必要になった場合は、早急に修繕を行い、良好な環境を保ちました。
【令和2年度の主な事業】 ・内海支所駐車場の区画線設置工事を行い来庁者の利便性を保ちました。 ・町有地駐車場のヨセの撤去工事を行い、良好な環境を保ちました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕件数 件)	14	11	17
	活動				
	成果	内海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 件)	0	0	0
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	57	56	115
		オ 一般	12,675	32,771	12,055
	カ 事業費 ア～オ合計)		12,732	32,827	12,170

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 内海支所は、内海公民館との合同庁舎となっており、施設内にはエントランスホール・児童コーナー・研修室・多目的ホール等あり、コミュニティーの場としても住民に広く活用されています。そのため、職員や利用者が安全に利用できるよう適切に維持管理していますが、施設設備の老朽化に伴う修繕が多くなっています。 (原因) 経年劣化によるものが多いです。(平成6年5月竣工) (余地) 良好な状態を維持するため、不具合が生じる前に適切な時期に必要な修繕を行います。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

御荘支所維持管理事業

御荘支所 御荘支所

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	83
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 公共施設の維持管理	目	07 支所費		

手段 (R02年度の取り組み)
支所事務所及び関連周辺建物等の維持管理及び修繕を行いました。 ・施設の維持管理に伴う光熱水費の支出を行いました。 ・業務に係る事務用品・消耗品の管理を行いました。 ・公用車および事務機械類の管理を行いました。 令和2年度の経常以外の事業として、駐車場用地727㎡の用地買収を行いました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕件数 (件)	2	1	3
	活動				
	成果	御荘支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	0	1,487
			オ 一般	6,600	6,219
			カ 事業費 ア～オ合計	6,600	7,706
					18,030
					1,810
					19,840

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 基本的な事業として、御荘支所の維持管理を継続して行っています。問題の発生に対しては随時対応しています。 (原因) 支所機能を維持していく必要があるため、現状を維持していく必要があります。 (余地) 現状を維持していく必要があるため成果の向上の余地はあまりありません。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

一本松支所維持管理事業

一本松支所 一本松支所

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	85
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 公共施設の維持管理	目	07 支所費		

手段 R02年度の取り組み)

施設の維持管理のため、設備を含む支所庁舎及び周辺建物等の修繕・保守点検等を実施しました。
・清掃、電気保安、消防設備保守、樹木管理、非常用発電設備保守、宿直業務等の委託を実施。
【R2】建築後、52年が経過した現支所庁舎の老朽化に伴い、一本松山村開発センター等、周辺公共施設との複合化を視野に、現状の把握・分析・課題の整理等を行うため、一本松支所庁舎整備検討業務委託（1,925千円）を実施しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 修繕件数（件）	9	9	6
	活動			
	成果 一本松支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数（件）	0	0	0
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	132	132
		オ 一般	9,410	9,533
	カ 事業費 ア～オ合計		9,542	9,665

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）大規模な修繕もなく、順調です。 （原因）施設の適正管理によるものです。 （余地）今後、防災拠点施設としての支所庁舎のあり方について、各種の検討が必要となる状況となっています。
--------	--	--

西海支所維持管理事業

西海支所 西海支所

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	85
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	02 公共施設の維持管理	目	07 支所費		

手段 (R02年度の取り組み)
日常の施設管理、清掃のため会計年度任用職員1名を配置しました。 受水槽清掃(年1回)／電気保安点検(年6回)／消防設備点検(年2回)／支所清掃(年2回)／エレベーター点検／電力デマンド監視／実験排水処理施設点検／植木剪定／浄化槽点検／宿直業務／フロン排出抑制法に基づく定期点検(3年に1回)を業務委託により庁舎の維持管理を行いました。 また、施設維持のため、玄関外灯修繕／雨漏り応急処置／南側雨漏り修繕／障害者トイレ修繕／3階分析室雨漏り及び1階外壁タイル貼替／南側出口扉修繕／浄化槽マンホール修繕／浄化槽水中ポンプ修繕／2階大会議室空調機改修工事を行いました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕件数(件)	12	9	9
	活動				
	成果	西海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数(件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	1,792	1,643	1,882
		オ 一般	31,271	13,551	14,525
		カ 事業費 ア～オ合計	33,063	15,194	16,407

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 築30年を迎え、数回に及ぶ改築を経て、施設、設備各所において不具合を生じるようになっていきます。 (原因) 施設設備の老朽化、改築時の旧設備の放置によって、雨漏り、各扉の開閉への支障、電気配線等の混線によるところが大きいと考えられます。 (余地) 愛媛大学、郵便局と支所機能以外の施設でもあるため、両組織への影響が無いよう、最低限の機能維持は行っていく必要があります。

交通安全対策事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	87
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 交通安全意識の高揚	目	08 交通安全対策費		

手段 (R02年度の取り組み)

町交通安全指導員等による交通安全指導を実施しました。
 交通災害共済の加入申込受付、申請登録を行いました。(加入申込件数2,790件)
 自転車利用者の交通死亡事故防止と交通安全意識の啓発のためヘルメット購入に係る補助
 を行いました。(補助件数30件)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 交通安全街頭指導実施回数 (回)	702	646	619
	活動 交通災害加入者数 (人)	3,169	2,975	2,790
	成果 交通安全指導事業参加者数 (人)	20	21	20
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	283	281
		オ 一般	2,597	11,187
	カ 事業費 ア～オ合計		2,880	11,468

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 交通事故及び交通死亡事故の発生は、依然として後を絶ちません。 (原因) 高齢者ドライバーの増加と、前方不注視や安全不確認の単純な事故が多い ことから交通安全意識低下が原因と考えられます。 (余地) 対象を明確にし継続した交通安全意識の啓発が必要です。

交通安全推進協議会補助事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	87
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 交通安全意識の高揚	目	08 交通安全対策費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町交通安全推進協議会が実施する、子どもと高齢者の交通事故防止対策の推進、自転車の安全利用の推進や全ての座席のシートベルトとチャイルドシート着用の徹底の呼びかけ、交差点の交通事故防止対策の推進、夕暮れ時と夜間の交通事故防止対策の推進、また、飲酒運転の根絶の取組み等を行う経費について、補助金を交付しました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額（千円）		900	900	900
	活動					
	成果	交通安全推進協議会事業参加者数（人）		30	26	8
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	900	900	900	
		カ 事業費（ア～オ合計）	900	900	900	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 交通事故及び交通死亡事故の発生は、依然として後を絶ちません。 (原因) 高齢者ドライバーの増加と、前方不注視や安全不確認の単純な事故が多いことから交通安全意識低下が原因と考えられます。 (余地) 対象を明確にし継続した交通安全意識の啓発が必要です。

54]

南宇和交通安全協会補助事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	87
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 交通安全意識の高揚	目	08 交通安全対策費		

手段 (R02年度の取り組み)

南宇和交通安全協会に補助金を交付し、協会により次の事業が実施されました。

(1) 交通安全町民総ぐるみ運動を推進し、交通安全運動期間中や交通安全の日において、のぼり旗等の設置、広報車による広報等を実施。

(2) 交通安全パレード、交通安全茶屋等を実施し反射材等啓発グッズを配布。

(3) 広報誌「みなみうわ」17,740枚、交通白書400部を作成し配布。

(4) 子どもと高齢者の交通事故防止・交差点の交通事故対策の推進のため、登下校時や交通安全運動期間中及び交通安全の日、各交通要所、交差点を中心に、子どもと高齢者の保護・誘導活動を実施。

(5) 運転免許証自主返納に係る運転経歴証明書の交付申請書事務手数料の助成。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 補助金額 (千円)	3,320	3,440	3,440
	活動			
	成果 南宇和交通安全協会実施事業参加者数 (人)	312	305	28
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	3,320	3,440
	カ 事業費 (ア～オ合計)		3,320	3,440

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 交通事故及び交通死亡事故の発生は、依然として後を絶ちません。 (原因) 高齢者ドライバーの増加と、前方不注意や安全不確認の単純な事故が多いことから交通安全意識低下が原因と考えられます。 (余地) 対象を明確にし継続した交通安全意識の啓発が必要です。

カーブミラー等整備事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	87
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 交通安全施設の整備	目	08 交通安全対策費		

手段 (R02年度の取り組み)
地区等から要望のあった見通しの悪い交差点や屈曲部へのカーブミラーの新設、経年劣化や災害による破損や視認性の悪くなった既存カーブミラーの修繕を行いました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	整備数 新設) 基)	15	19	24
	活動				
	成果	交通安全施設の整備 改修箇所数 総計開始時からの累計) 箇所)	164	194	235
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,182	3,191	2,835
	カ 事業費 ㍿～オ合計)		2,182	3,191	2,835

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 経年劣化や災害による修繕の割合が微増してきています。 (原因) 設置からかなりの年数が経ち、ミラー部や支柱の腐食が進んだためと思わ れます。 (余地) 破損する前に緊急性のあるものや需要の高いものから修繕を行う必要があ ります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

交通安全施設整備事業

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	89
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 交通安全施設の整備	目	08 交通安全対策費		

手段 (R02年度の取り組み)

町道等の安全対策のため、転落防止柵設置工事等を実施しています。

令和2年度においては、8件、5,596,000円を支出しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	交通安全施設設置数(単年度) 件)	6	8	8
	活動				
	成果	交通安全施設設置数(総計開始時からの累計) 件)	39	47	55
	成果	交通安全施設維持管理不具合が原因の交通事故件数 損害賠償件数) 件)	0	0	0
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,694	6,514	5,596
		カ 事業費 ア～オ合計)	2,694	6,514	5,596

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 地区要望等により通行に危険のある箇所を把握し、計画的に工事を行っているため現状を維持しています。 (原因) 経年劣化によるものと考えられます。 (余地) 関係各課及び地域と連携することで、通行に危険のある箇所が把握でき、必要に応じ新たに交通安全対策を講ずることができると考えます。

52]

防犯灯設置等補助事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	89
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 防犯対策の推進	目	09 防犯対策費		

手段 (R02年度の取り組み)
地区が行う防犯灯の設置及び修繕事業に対し、補助申請の受理、交付決定、完了届の受理、完了確認を行い、補助金の支出を行いました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助件数 (件)	192	170	179
	活動	補助金額 (円)	4,379,300	3,445,600	3,663,500
	成果	地区が設置した防犯灯設置基数 (累計) (件)	907	1,077	1,256
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	4,379	3,446	3,664
	カ 事業費 ア～オ合計		4,379	3,446	3,664

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 修繕件数はここ数年増加傾向にあり、令和2年度は前年比増となっています。 (原因) 当初整備した機器の多くが耐用年数を超過しており修繕が集中していたが、ここ数年の修繕で故障件数が落ちついてきていると思われます。 (余地) LED機器への更新により、長寿命化のものへ移行できます。

防犯関係団体各種補助事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	89
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 防犯対策の推進	目	09 防犯対策費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南地区防犯協会及び愛南警察署駐在所連絡協議会に補助金を交付し、両会により次の事業が実施されました。 (1) 住民と一体となった防犯活動の推進のため、防犯の日や各種地域安全運動等で犯罪防止の呼びかけを行うとともに、愛南地区青パト子ども見守り隊出発式を実施。 (2) 犯罪抑止対策活動の推進として、ポスターや懸垂幕の掲示、町内のスーパーマーケットの入り口において啓発物資を配布し、犯罪被害防止広報活動を実施。 (3) 少年の非行防止と健全育成活動の推進のため、通学時における生徒の見守り活動、各種スポーツ大会の開催による非行防止ヤング3S運動の推進。 (4) 振り込め詐欺等身近な知能犯罪の被害防止活動の推進のため、高齢者対象防犯訓練、講話や寸劇を開催。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額 (円)	5,350,000	5,350,000	5,350,000
	活動				
	成果	防犯関係団体の実施事業数 (件)	2	2	2
	成果	防犯カメラの設置数 (台)	6	8	7
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	5,350	5,350	5,350
	カ 事業費 ア～オ合計		5,350	5,350	5,350

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 殺人、強盗は認知・検挙されていません。 (原因) 防犯協会等が行う啓発活動などが成果を上げているためと思われます。 (余地) 現状の活動が適切です。

自主防災組織活動支援事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	89
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 自主防災体制の確立	目	10 防災対策費		

手段 (R02年度の取り組み)

自主防災組織の育成、防災訓練の指導及び防災活動のための各種防災資機材を整備しています。

- ・避難所開設訓練、避難訓練、防災学習等を実施しました。
- ・自主防災組織活性化支援事業費補助金を活用し、3団体が共同で訓練を実施しました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	防災訓練の実施回数（回）		22	24	33
	活動	防災資機材格納庫の設置数（基）		4	0	0
	成果	自主防災組織活動への参加者数（名）		1,074	1,413	1,096
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	304	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	101	0	0	
		オ 一般	1,305	306	501	
		カ 事業費（ア～オ合計）	1,406	306	805	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 自主防災組織活動への参加者数が減少しています。 (原因) コロナウイルス感染拡大防止の観点から大人数での活動ではなく、組単位等による少人数での開催にしたため参加人数が減少したと考えます。 (余地) 全ての自主防災会での訓練等の活動ができていないため、今後も自主防災会長等と協力し、ぼうさい出前講座等を通じて、町民の防災意識の向上や防災訓練の必要性を周知していくことで、成果が向上し防災力が強化されます。

防災士養成事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	89
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 自主防災体制の確立	目	10 防災対策費		

手段 (R02年度の取り組み)
防災士養成講座を受講するための経費を負担します。 ・ 自主防災組織等から推薦された受講者に対し、旅費、教本代、手数料を支出しました。 ・ 令和2年度は、30名新たに防災士として認定されました。 ・ 防災士数は241名（うち女性56名 割合23.23%） ・ 防災士がいる自主防災組織の割合89.16%（74/83組織）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 防災士養成人数（名）	19	8	30
	活動			
	成果 防災士のいない自主防災組織数（団体）	12	12	9
	成果			
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	318	134
	カ 事業費（ア～オ合計）		318	134

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）防災士のいない自主防災組織数が減りました。 （原因）防災士がいない自主防災組織から新規登録者があったため、組織数に変化がありました。 （余地）今後も防災士のいない自主防災組織に受講者の推薦をしてもらい防災士を増やしていく必要があります。
--------	--	---

指定避難所資機材整備事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	89
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成26年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 自主防災体制の確立	目	10 防災対策費		

手段（R02年度の取り組み）

大規模災害時に避難所運営に必要な資機材を整備します。

・避難所における新型コロナウイルス感染症対策及び良好な避難所生活に資するため、避難所用間仕切り及び簡易ベッド、避難所用衛生用品を整備しました。
ワンタッチパーテーション 1,268台、間仕切り 15台、簡易ベッド 1,228台、
電動エアポンプ 48台、
避難所用衛生用品 一式（非接触型体温計、マスク、手指消毒液等）

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	指定避難所への防災資機材整備箇所数（ヶ所）		2	2	16
	活動	避難所運営マニュアル作成件数（件）		0	1	0
	成果	整備済の指定避難所の割合（％）		36	39	39
	成果	避難所運営マニュアル作成割合（％）		3.3	4.9	4.9
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	28,368	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	70	72	3,730	
		カ 事業費（ア～オ合計）	70	72	32,098	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）国の特別交付金を活用し避難所における新型コロナウイルス感染症対策のための資機材を整備しましたが、避難所運営マニュアル及び避難所開設のための資機材は整備できませんでした。 （原因）新型コロナウイルス感染症のため、避難所運営個別マニュアルを作成するための必要な会議等が開催できず、マニュアルの作成に至らなかったためです。 （余地）地域の自主防災会や施設管理者と積極的に協議しながら作成を進める必要があります。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

防災教育推進事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	89
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 継続的・普遍的な防災教育 学習の推進	目	10 防災対策費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町・愛南町教育委員会・国立大学法人愛媛大学防災情報研究センター及び国土交通省四国地方整備局大洲河川国道事務所の四者協定に基づき防災教育を推進します。

- ・愛南町防災教育連携協力協議会並びに協議会の目的を具現化するための愛南町防災教育推進懇談会は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ書面にて開催しました。
- ・防災教育研究指定校の船越小学校に対して、防災教育活動費65万円を交付し、防災学習の推進を図りました。
- ・町内小中学生を対象に、四国防災八十八話及び愛南町の災害体験談感想文コンクールを実施しました。
- ・地震体験車を活用した防災学習会を小学校4校、中学校3校、保育所1所、保健福祉課関連の1団体に実施しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 協議会)懇談会開催回数 (回)	1	1	1
	活動 補助金額 (円)	1,150,000	500,000	650,000
	成果 防災教育事業計画 (実施)案件数 (件)	4	4	4
	成果 防災意識が向上したと感じた児童・生徒の割合 (%)	80	93	96
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,526	803
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,526	803

成果実績評価	■成果状況	(状況) 防災教育事業は計画どおり実施することができ、防災意識は3ポイント増加し、昨年度と同様、児童生徒の防災意識は高い状況です。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(原因) 懇談会により各機関が実施する事業が承認され、適切な事業運営が図られています。
成果実績評価	■成果向上余地	(余地) 現在行っている事業に工夫を加えることで、成果を向上させることができます。
	○大 ●中 ○小 ○なし	

民間建築物耐震診断・改修補助事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 耐震化の促進	目	10 防災対策費		

手段（R02年度の取り組み）

耐震診断については、住宅の所有者が建築士に依頼し耐震診断を行う補助方式または町が業務委託を行う愛媛県建築士会から派遣された建築士が耐震診断を行う派遣方式により実施します。補助方式については耐震診断費用の3分の2かつ上限2万円を補助します。診断結果により住宅を改修する場合は、次の補助を行います。

耐震改修設計 費用の3分の2かつ上限20万円（段階的耐震改修設計も同様）
 耐震改修工事監理 費用の3分の2かつ上限4万円（段階的耐震改修工事監理も同様）
 耐震改修工事 補助対象経費以内の額で上限120万円
 段階的耐震改修工事 補助対象経費以内の額で上限50万円
 耐震シェルター設置工事 補助対象経費以内の額で上限40万円
 ブロック塀安全対策工事について、工事費用の3分の2かつ上限30万円を補助します。
 令和2年度は派遣診断5件、改修設計1件、改修工事及び監理1件、ブロック塀等安全対策工事6件の補助事業の活用がありました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	啓発人数(戸別訪問件数＋講座受講人数)(単年度) 人)		237	196	153
	活動					
	成果	補助により耐震化された民間建築物数(累計) 戸)		1	4	11
	成果	耐震診断申請件数(単年度) 件)		4	4	5
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	300	1,451	1,276	
		イ 県	48	503	634	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	1	0	
		オ 一般	252	948	1,083	
		カ 事業費 ア～オ合計)	600	2,903	2,993	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 耐震診断の申請件数は5件あり、改修設計を1件、改修工事を1件行いました。ブロック塀安全対策事業を6件行いました。 (原因) 耐震診断の申請数は少ない状況です。改修工事については、補助制度の周知によるものと思われます。 (余地) 制度周知により、申請件数の増加につながる可能性があります。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

防災情報通信設備維持管理事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 防災情報通信網の維持管理	目	10 防災対策費		

手段（R02年度の取り組み）

災害時での多様な通信手段を確保するため、災害時でもつながりやすい衛星携帯電話を防災拠点となる本庁・支所(5台)、孤立する可能性がある地区等(31台)、防災対策課(2台)計38台を配備し、毎月の通信試験による操作・通信訓練、機器の維持管理を行います。災害等の緊急情報を防災行政無線、音声告知端末を通じて住民へ伝達する全国瞬時警報システムの維持管理を行います。愛媛県防災通信システム(地上系、衛星系)に係る維持管理負担金及びシステム高度化に係る負担金、回線通信料の支払いをします。

衛星携帯電話による毎月の通信訓練、全国瞬時警報システムの維持管理及び年6回の情報伝達訓練も不具合なく行いました。愛媛県防災通信システムの維持管理及び高度化に係る負担金、回線通信料の支払いも完了しています。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	衛星携帯電話通信試験実施回数＋全国瞬時警報システム保守点検回数＋愛媛県防災通信システム点検回数（回）		14	14	15
	活動					
	成果	維持管理上の不具合により災害時に通信できなかった件数（件）		0	0	0
	成果					
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	3,800	0	900	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	3,172	2,775	3,853	
		カ 事業費（ア～オ合計）	6,972	2,775	4,753	

成果実績評価	■成果状況	（状況）全国瞬時警報システム、衛星携帯電話、愛媛県防災通信システムにおいて適切な維持管理を行っています。 （原因）全国瞬時警報システムは委託業者による2回の保守点検、衛星携帯電話は毎月通信試験を行ったこと、愛媛県防災通信システムの適切な維持管理に因ります。 （余地）継続的な管理を行い、不具合の発生を抑えます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

72]

防災行政無線管理運営事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 防災情報通信網の維持管理	目	10 防災対策費		

手段 (R02年度の取り組み)
町防災行政無線の親局等無線局の点検や保守を委託し、維持管理を行いました。 町防災行政無線設備に係る電気料、電波使用料等を支払いました。 未放送等の申し出に対応しました。

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕件数 (件)	2	1	3
	活動				
	成果	不具合等の申出件数 (件)	3	6	3
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	9,209	2,600	10,999
		カ 事業費 ア～オ合計	9,209	2,600	10,999

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 機器の故障による修繕が発生しています。 (原因) 平成29年度に防災行政無線設備を更改し、機器更新から時間が経過したためです。 (余地) 緊急時に放送設備が機能しないことがないよう、適切な維持管理が必要です。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

災害時備蓄物資整備事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 災害時支援体制の確立	目	10 防災対策費		

手段（R02年度の取り組み）	
大規模な災害時における避難生活を早期に安定させることを目的に災害発生当初に必要な毛布等を備蓄します。	
・愛南町備蓄五箇年計画（令和2年度から令和6年度）に基づいて物資を購入しました。	
毛布	600枚
携帯ブランケット	900枚（毛布代替品）
乳児用おむつ（S.M.L）	492枚（9袋）
大人用おむつ（S.M.L）	234枚（12袋）
非常用排便収納袋（100回分）	30箱
生理用品	120袋
使い捨て哺乳瓶（5個入）	30組

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	備蓄物資の購入数（枚）	1,600	1,500	1,500
	活動				
	成果	災害時の物資の充足割合（備蓄数/目標数）（％）	59.3	62.0	81.1
	成果				
事業費 （円）	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	0	0
			オ 一般	2,650	2,500
	カ 事業費（ア～オ合計）		2,650	2,500	2,484

成果実績評価	■成果状況	（状況）愛南町備蓄五箇年計画に基づき、物資を購入、整備し、順調に成果向上しています。令和2年度は新五箇年計画の1年目になります。 （原因）愛南町備蓄五箇年計画により、その年度に購入する備蓄物資とその数量を定めているため、計画的に整備できています。 （余地）令和6年度まで愛南町備蓄五箇年計画に基づいて物資を購入することで、目標値の物資を確実に備蓄することができます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

災害時備蓄食糧整備事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 災害時支援体制の確立	目	10 防災対策費		

手段（R02年度の取り組み）

大規模な災害発生時におけるライフライン等の寸断による食糧や水不足の安定供給を目的に食糧等を備蓄します。

- ・愛南町備蓄五箇年計画（令和2年度から令和6年度）に基づいて食糧を購入しました。
 アルファ米 1,300食／乾パン 1,320缶／保存パン 1,320缶
 保存水（1.5L） 1,280本／缶詰 2,160缶／粉ミルク（800g） 24缶
 液体ミルク 216缶
- ・災害対応職員備蓄食糧整備計画に基づき購入しました。（3年目）
 アルファ米 500食／ライスクッキー 240食／保存水（500ml） 720本

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 備蓄食糧の購入数（食）	4,452	4,452	3,940
	活動			
	成果 災害時の食糧の充足割合 備蓄数/目標数（％）	94.4	115.7	20.6
	成果			
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,294	2,581
	カ 事業費（ア～オ合計）		2,294	2,581

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）愛南町備蓄五箇年計画に基づき、備蓄食糧を購入、整備し、順調に成果向上しています。令和2年度は新五箇年計画の1年目になります。 （原因）愛南町備蓄五箇年計画により、その年度に購入する備蓄食糧とその数量を定めているため、計画的に整備できています。 （余地）令和6年度まで愛南町備蓄五箇年計画に基づいて食糧を購入することで、目標値の食糧を確実に備蓄することができます。

76]

緊急避難道整備事業

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 防災・減災ハート対策の推進	目	10 防災対策費		

手段 (R02年度の取り組み)
大地震による津波等から沿岸部住民の生命を守るため、避難場所への避難道整備工事を実施しています。 令和元年度繰越分は、1件、1,856,000円を支出し、令和2年度分においては、5件、3,172,000円を支出しました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	高台等への避難路の整備延長(単年度) (m)	48	247	99
	活動				
	成果	高台等への避難路の整備延長(総計開始時からの累計) (m)	764	1,011	1,110
	成果	高台への避難路整備全体計画進捗率 (%)	100	100	100
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,228	5,734	5,028
	カ 事業費 ア～オ合計		1,228	5,734	5,028

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 地区要望により一時避難場所への避難路の整備を実施しています。 (原因) 南海トラフ地震の発生で大津波が予想されており、地域住民の避難路整備が必要です。 (余地) 防災対策課及び地域との連携を強化することで、効果的に避難路の整備を図ることができると考えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

宇和海沿岸地域事前復興デザイン共同研究事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費		
基本事業	99 施策の総合推進	目	10 防災対策費	計画 年度	開始：令和元年度 終了：令和02年度

手段（R02年度の取り組み）
愛媛県、愛媛大学及び宇和海沿岸地域の南予5市町が連携し、避難や被災後の復興の在り方について共同で研究を行います。この共同研究事業の運営に負担金を支出します。
・主な事業内容 事前復興モデルプランの策定・現地調査、災害リスク情報プラットフォームの整備、事前復興センサスの実施、事前復興行政WGの実施、事前復興フォーラムの開催
・負担金 年額3,000千円（H30、R1、R2 3ヵ年事業） （宇和海沿岸5市町15,000千円、愛媛県15,000千円、愛媛大学15,000千円）
・事前復興推進指針を作成しました。
・災害リスクプラットフォームを整備しました。
・事前復興フォーラムをオンライン開催しました。
・共同研究事業負担金として、3,000千円を支出しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	負担金額（千円）		3,000	3,000
	活動	研究会等回数（回）		4	4
	成果	事前復興計画策定指針作成進捗率（％）		65	100
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	3,000	3,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	0	3,000	3,000

成果実績評価	■成果状況	（状況）研究計画書に基づき事業等が実施され、事前復興推進指針が完成しました。 （原因）愛媛大学が中心となり、愛媛県、宇和海沿岸5市町（宇和島市・八幡浜市・西予市・伊方町・愛南町）が共同で平成30年度から3ヵ年計画で研究活動に取り組んできました。 （余地）本事業は令和2年度で終了しましたが、引き続き愛媛大学をはじめ、愛媛県や宇和海沿岸5市町と連携を図ることにより、事前復興計画の作成などに取り組んでいくことができます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

男女共同参画推進事業

町長部局 企画財政課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	04 人権尊重・男女共同参画の実現	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 男女共同参画の推進	目	11 男女共同参画費		

手段（R02年度の取り組み）

多様な学習の機会の充実を図り、男女共同参画社会の形成を行いました。
第2次愛南町男女共同参画推進計画の取組状況を庁内関係部署から報告を受け、各施策の進捗状況を管理し、ホームページで公表を行います。また、取組の中で生じた課題の改善を行いました。

【実施事業】
第3次愛南町男女共同参画推進計画を策定（R3年度～R8年度）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 計画の進捗状況調査回数（回）	1	1	1
	活動 啓発活動、研修回数（回）	43	43	40
	成果 第2次愛南町男女共同参画推進計画進捗率（％）	38	33	35
	成果			
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	26	150
	カ 事業費 ア～オ合計		26	150

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）第2次愛南町男女共同参画推進計画進捗率は35%で、前年に比べて2ポイント上昇しています。 （原因）企業支援等の周知活動を行い、実績が上がったことが考えられます。また、コロナウイルス感染拡大防止のため、男の料理教室や研修会の開催を中止したことが上昇していない原因だと考えられます。 （余地）進捗率を増加させる方策として、周知活動のみではなく研修などに多くの方が参加できる環境を作り、意識を高めることが必要だと考えます。

地域コミュニティ活性化対策事業

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	12 地域活性化対策費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町集会施設条例に基づき、管理委託先である地区から修繕、増改築及び新築の要望があれば検討のうえ実施することとなっています。 また、地区が集会所の活動に必要な備品の購入に対し、予算の範囲内で補助金を交付しています。 令和2年度においては、修繕14件、備品補助17件及び改修5件、合計10,949,650円を支出しました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	集会所の修繕及び備品整備補助件数 (件)	21	15	31
	活動	集会所の改修件数 (件)	2	8	5
	成果	機能改善した箇所数 (箇所)	23	23	36
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	24,400	20,200	0
		エ その他	3,374	3,279	576
		オ 一般	4,989	19,651	10,374
		カ 事業費 (ア～オ合計)	32,763	43,130	10,950

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 機能改善箇所数が前年度から56.5%向上し、施設の機能改善を実施しています。 (原因) 令和2年度は、建替えがないことから事業費は74.6%削減しましたが、地区からの要望に全て対処できました。 (余地) 耐用年数が経過した施設が半数以上占め、修繕と改修件数は増加傾向にあります。今後、経年劣化が顕著な施設は耐震性が懸念されることから建替えとともに、町財政負担に配慮し統廃合が望ましいと考えます。
--------	---	--

コミュニティ助成事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	12 地域活性化対策費		

手段 R02年度の取り組み

地域コミュニティ組織(行政区等)の活性化を支援するため、コミュニティ活動に必要な備品購入に対し、申請内容に応じて費用を助成しました。

1. 一般コミュニティ助成事業
1件あたり2,500千円を上限に自治総合センターが決定した団体に対して交付しました。

2. 町単独コミュニティ助成事業
1件あたり1,000千円を上限に審査会で意見を聞き決定した団体へ交付しました。

【令和2年度実績】

1. 一般コミュニティ助成事業は、増田地区が採択され2,500千円を助成しました。また、コロナ禍の影響により実施できなかったソフト事業予算がハード事業分に振り替えられたことから、福浦地区が追加採択され1,700千円を助成しました。

2. 町単独コミュニティ助成事業は、6月に審査会を開き8件に助成するように決定しました。助成金総額は5,840千円です。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 一般コミュニティ助成金額 (円)	2,500,000	2,500,000	4,200,000
	活動 町単コミュニティ助成金額 (円)	7,100,000	7,580,000	5,840,000
	成果 一般コミュニティ助成件数 (件)	1	1	2
	成果 町単コミュニティ助成件数 (件)	10	11	8
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	9,600	10,080
		オ 一般	0	0
	カ 事業費 ア～オ合計		9,600	10,080

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 一般については、3件の助成申請を行い、2件採択されました。町単独については、8団体へ助成金を交付し、成果を維持しています。 (原因) 一般については、他市町の申請も多く、近年は1件の採択となっています。町単独については、一般の補完事業であることから多数の申請につながっていると考えられます。 (余地) 一般の採択は、(一財)自治総合センターが行うため、向上の余地はありません。町単独は、伝統行事を中心とする申請希望が多数のため今後も多数の申請が予想されます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

情報電算システム等整備改修事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	05 効果的・効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 地域情報化の推進	目	14 電算管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

- 社会保障・税番号制度対応をはじめ、各種法制度改正等に対応するためのシステム改修やシステムの更新・整備を行いました。
- 社会保障・税番号制度対応（データ標準レイアウト改版）に伴うシステム改修を行いました。（対象事務：個人住民税・児童手当・介護保険）
- 社会保障・税番号制度対応（国外転出者によるマイナンバーカード等の利用に係るものに限る。）に伴うシステム改修を行いました。（対象事務：住民基本台帳）

活動・ 成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	新規業務システム整備件数 件)		0	0	0
	活動	既存業務システム改修件数 件)		1	8	11
	成果	改修されず不具合・利便性が悪い業務システム数 件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	3,028	794	1,717	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	12,596	879	
		カ 事業費 ア～オ合計)	3,028	13,390	2,596	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）国が示すスケジュールに遅れることなくシステム改修を行うことができました。 （原因）システム保守ベンダーや業務システム担当者、近隣市町と連携を図ったことが要因と考えられます。 （余地）国の制度設計・仕様提示等の遅れもあり、短期間での対応を余儀なくされている状況であり、今後も国の動向に注意する必要があります。

情報電算システム等運用管理事務

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 地域情報化の推進	目	14 電算管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

○行政事務の情報化を推進し、行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進しました。
 ○各種業務システム及び各種情報機器の維持管理や効率的な運用を図り、正確で安定した住民サービス基盤を提供しました。
 ○不正アクセス、ウィルス感染、盗難などによる情報資産の漏えい、破壊、改ざん、消去などの脅威から、行政サービスの基盤となる情報資産を守るため、情報セキュリティ対策を実施しました。
 ○平成26年度に整備した情報電算システムサーバ等の機器の保守期限を迎えることから、サーバ等の機器を更改しました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕 改修件数 (件)		52	35	40
	活動	システムの稼働日数 (日)		365	365	365
	成果	システム障害件数 (件)		3	5	2
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	1,000	0	
		オ 一般	153,510	132,155	127,695	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	153,510	133,155	127,695	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) システム障害件数は2件となっています。 (原因) サーバ入替の際、システム設定誤りなどによりシステム障害が発生しました。 (余地) 今後、保守期限を迎える機器もあることから、計画的に機器更新を実施し、また、システムのバージョンアップ、設定手順の確認等、運用管理体制を強化し、システムの安定稼働に努めるとともに、機器の集約化等により運用コスト削減を図る必要があります。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

87]

コミュニティバス運営事業

町長部局 総務課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	95
施策	04 公共交通の確保	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 町による生活交通の確保	目	15 地域交通対策費		

手段 (R02年度の取り組み)

コミュニティバス運行业務を委託し、6路線を運行しました。

- ①敦盛・大僧都線
- ②増田・広見・上大道線
- ③小山・正木・中川・満倉線
- ④武者泊・船越線
- ⑤本網代・柏線
- ⑥中浦・城辺線

定期検査をはじめ車両の適正管理を行いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 運行回数 (回)	5,714	7,809	7,734
	活動			
	成果 コミュニティバス年間利用者数 (人)	32,044	44,499	36,725
	成果 コミュニティバス運行上の事故・トラブル件数 (件)	0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	4,201	5,902
		ウ 地方債	27,500	0
		エ その他	3,006	4,259
		オ 一般	2,663	41,593
	カ 事業費 ア～オ合計		37,370	51,754
				44,200

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 令和2年度は6路線を運行しましたが、1路線あたりの利用者は年々減少しています。 (原因) 自家用車の保有率が高く公共交通への利用意識が低く、また、人口減少により潜在的な利用者也減少しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響も大きいと考えられます。 (余地) 既存の公共交通の利用者数を増加させることは非常に困難ですが、利用状況に応じた時刻表の改定、利用しやすい環境づくりにより利便性の向上を図り、路線の維持を行います。

91]

生活バス路線維持対策事業

町長部局 総務課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	02 総務費	決算書ページ	95
施策	04 公共交通の確保	項	01 総務管理費	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	01 町による生活交通の確保	目	15 地域交通対策費		

手段 (R02年度の取り組み)
生活バス路線維持のため、乗合バス事業者に補助金を支出しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助対象路線数 路線)	11	5	5
	活動				
	成果	民間バス年間利用者数 人)	249,652	249,954	209,447
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	66,000	51,954	54,044
	カ 事業費 ア～オ合計)		66,000	51,954	54,044

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 利用者は年々減少傾向にありますが、令和2年はこれまで以上に減少幅が大きくなりました。 (原因) 自家用車の保有率が高く公共交通への利用意識が低い状況です。また、人口減少により潜在的な利用者也減少しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響も大きいと考えられます。 (余地) 既存の公共交通の利用者数を増加させることは非常に困難ですが、利用状況に応じた時刻表の改定、利用しやすい環境づくりにより利便性の向上を図り、路線の維持を行います。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

地域情報通信基盤整備事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	95
施策	05 効果的・効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 地域情報化の推進	目	23 地域情報通信基盤整備事業費		

手段（R02年度の取り組み）

工事申込みによる一般世帯及び事業所等への機器等設備設置工事、及び死亡や転出等により不要となった機器等設備の撤去工事等を実施しました。

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	工事件数（件）	137	92	117
	活動				
	成果	光ファイバー利用世帯割合（％）	91.9	91.4	91.1
	成果				
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	1,912	1,230	1,141
		オ 一般	18,940	14,290	18,113
	カ 事業費（ア～オ合計）		20,852	15,520	19,254

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）昨年度に比べ光ファイバー利用世帯割合が若干低下しました。 （原因）死亡や転出等によるサービス解約が多かったことなどが低下した要因と考えられます。 （余地）引き続き工事申込受付を実施することで向上の余地はあると思われます。

地域情報通信基盤設備管理事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	97
施策	05 効果的・効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 地域情報化の推進	目	23 地域情報通信基盤整備事業費		

手段 (R02年度の取り組み)

安定した「告知サービス」「電話サービス」「インターネットサービス」「CATVサービス」が提供できるよう適正な情報通信基盤設備の運用・維持管理を実施しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 設備故障対応件数 (件)	687	814	912
	活動			
	成果 設備等の平均不具合期間 (日)	0	0	0
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	93,445	94,750
		オ 一般	52,282	58,823
	カ 事業費 ア～オ合計)		145,727	153,573

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 設備等の不具合発生時にも迅速に対応できています。 (原因) 故障・不具合発生時に通信専門業者との保守・連携体制が構築・確立されています。 (余地) 今後も保守体制を継続することにより、安定したサービスの提供に努めます。

特別定額給付金給付事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	97
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	24 特別定額給付金給付事業費		

手段 (R02年度の取り組み)
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が令和2年4月20日に閣議決定され、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うこととなりました。
[事業費] 具体的には、全町民に対し、一人当たり一律10万円の現金給付を、2,071,500,000円、給付率99.8%給付しました。
[事務費] 8,053,000円（国庫）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	申請書の郵送枚数 枚)			10,246
	活動				
	成果				
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	2,079,553
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	33
	カ 事業費 ア～オ合計)		0	0	2,079,586

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) (原因) (余地)
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	

次世代応援臨時給付金給付事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	97
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	25 次世代応援臨時給付金給付事業費		

手段 (R02年度の取り組み)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により日常生活に影響を受けた新生児から大学等に在学する学生までを扶養する世帯に対し、給付対象者1人当たり3万円の給付金を支給しました。 支給総額 79,560千円 (2,652人分) 令和2年度新型コロナ臨時交付金 72,471千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動				
	活動				
	成果				
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	72,471
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	8,592
	カ 事業費 ア～オ合計		0	0	81,063

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) (原因) (余地)
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	

住民税賦課収納事務

町長部局 税務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	99
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	02 徴税費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 健全な財政運営	目	02 賦課徴収費		

手段 (R02年度の取り組み)

・申告書等の課税資料を基に、住民税の賦課徴収事務を行いました。
 (5月・7月・12月)未申告者への呼出しを行いました。
 (5月中旬)特別徴収税額決定通知書を発送しました。以後、随時更正処理を行いました。
 (6月中旬)普通徴収納税通知書(第1期)を発送しました。以後、随時更正処理を行いました。
 (8月・10月・1月)期別納付書(第2期～第4期)を発送しました。
 (1月～2月上旬)給与支払報告書を収受し、システム入力を行いました。
 (2月～4月)住民税の申告受付を行いました。
 (毎月)納期到来未納者へ督促状を発送しました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	納税通知書発送数 件)		4,455	4,445	4,368
	活動	未納者への督促状発送数 件)		866	795	611
	成果	行政に責のある住民税課税誤り件数 件)		0	0	0
	成果	個人住民税収納率 現年度) (%)		99.51	99.50	99.64
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	7,728	6,975	10,539	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費 ア～オ合計)	7,728	6,975	10,539	

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況)課税誤りの件数は、ここ数年0件で、個人住民税の収納率(現年度)は、昨年度と比較して0.14ポイント上昇した99.64%となっており、成果としては順調でした。 (原因)課税誤り件数0件維持の要因としては、事務処理チェックの強化や税務署との連携・情報共有等が挙げられます。また、収納率の上昇については滞納処分を含めた徴収強化の実施が考えられます。 (余地)引き続き滞納処分を含めた収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

[100]

固定資産税賦課収納事務

町長部局 税務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	99
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	02 徴税費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 健全な財政運営	目	02 賦課徴収費		

手段 (R02年度の取り組み)

・法務局からの登記異動通知書を収受し、異動処理を行いました。
 ・土地、家屋の現況調査及び新增築家屋の調査を行いました。
 ・償却資産の所有者に申告書を送付し、それを受領の上、課税客体を把握しました。
 以上の作業による算定基礎資料をもとに税額を決定し、納税通知書及び納付書を発送しました。また、未納者に対し、督促状を発送しました。
 ・国有資産等所在市町村交付金法に規定する国及び地方公共団体が所有する固定資産に係る交付金を請求し、収納しました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	納税通知書発送数 (件)	10,815	10,876	10,788
	活動	未納者への督促状発送数 (件)	3,035	2,847	2,499
	成果	行政に責のある固定資産税課税誤り件数 (件)	12	4	3
	成果	固定資産税収納率 (現年度) (%)	98.77	98.68	98.66
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	17,780	19,403	5,576
	カ 事業費 ア～オ合計		17,780	19,403	5,576

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 収納率(現年度)は、98.66%となっており、前年度と比較して0.02ポイント下降しましたが、同水準を維持しています。また、課税誤り件数は、前年度から1件減少の3件であり、成果としては横ばいです。 (原因) 課税誤りの内容については、申告資産の登録誤り等であり、事務処理におけるチェック不足に起因するものです。また、収納率が微減した要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う町税等の徴収猶予の特例措置によるものです。 (余地) 更なる事務処理チェックの強化及び納税者の利便性の向上を図ることで成果向上の余地はあります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

[01]

個人番号カード交付事業

町長部局 町民課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	101
施策	05 効果的・効率的な行財政運営の推進	項	03 戸籍住民基本台帳費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	01 戸籍住民基本台帳費		

手段 (R02年度の取り組み)
・個人番号通知書の作成及び住民への送付、個人番号カードの作成をしました。 (全自治体が地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) へ一括委任) ・通知カードは、令和2年5月25日をもって廃止しました。 ・窓口において個人番号カードの交付をしました。 ・個人番号カード内に格納する電子証明書とともに、カード交付の普及を図るため、積極的な周知・広報を実施しました。 ・個人番号カード日曜日臨時窓口（毎月最終日曜日）、予約制による時間外窓口の開設を行い、平日の来庁が困難な方への対応を充実しました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	通知カード送付件数（件）		154	104	11
	活動					
	成果	個人番号カード発行件数（件）		141	1,162	2,248
	成果					
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	1,707	3,002	9,251	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	34	16	5	
		オ 一般	0	259	4	
		カ 事業費（ア～オ合計）	1,741	3,277	9,260	

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 前年度と比べ、個人番号カード発行件数が1,086件増加しています。 (原因) J-LISからの未取得者に対する交付申請書の送付、消費活性化策マイナポイント事業などにより申請件数が増加しました。また、窓口で無料で写真撮影を行い、申請が簡単に完了することが住民に浸透してきたことも影響していると考えられます。 (余地) 個人番号カードの交付申請については、今後も国の施策により活用シーンが広がると広報・ホームページや窓口等で周知していくことにより、発行件数の増加が見込まれます。

町長選挙事務

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	103
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	04 選挙費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	03 町長選挙費		

手段 (R02年度の取り組み)

令和2年10月18日執行の町長選挙において、次のとおり選挙事務を実施しました。

- ・投票事務等全般における管理執行
- ・投票管理者、立会人の選任(依頼文書発送、報酬支払)
- ・選挙長、立会人の選任(依頼文書発送、報酬支払)
- ・投票票会場の予約、設営、撤去
- ・候補者ポスター掲示場の購入、設置撤去委託
- ・入場券作成、印字、発送
- ・不在者投票施設(病院等)への取扱件数分の交付金支払
- ・新型コロナ臨時交付金(選挙事務事業)を活用して飛沫防止シート、手指消毒液、マスク、使い捨て手袋並びに除菌シート等の各投票所への配備 505千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	期日前投票者数 (人)		0	0	5,282
	活動	当日投票者数 (人)		0	0	8,945
	成果					
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	505	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	15,298	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	0	0	15,803	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	(状況) 町長選挙における投票状況は、期日前投票所において5,282人(28.87%)、当日投票所において8,620人(47.12%)の方が投票されました。

シルバー人材センター補助事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	105
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生きがい活動の推進	目	01 社会福祉総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

シルバー人材センターの適正な運営と事業の促進を目的として、運営費補助金を交付しました。
シルバー人材センターでは、退職者（60才以上）など高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、相談、就業機会の提供を組織的に実施しました。

- ・町から事業を支援するために運営費、1,200千円を補助しました。
- ・県連合会負担金、20千円を支払いました。

会員数 令和2年4月1日現在60名、会費1人年2,000円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 補助金額 (円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	活動			
	成果 60歳以上のシルバー人材センター会員加入率 (%)	0.4	0.4	0.5
	成果 事業収入額 (円)	32,796,917	33,290,899	31,718,335
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,220	1,220
	カ 事業費 ア～オ合計		1,220	1,220

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 会員数が微増しました。 (原因) シルバー人材センターへの作業依頼が年々増加しています。 (余地) 会員募集をし会員を増やすことにより、さらに事業実績を上げることが きます。

更生保護事業

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	107
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域福祉活動の推進	目	01 社会福祉総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・更生保護活動を展開する団体に対して、負担金・補助金を交付しました。
- ・保護司の活動では、罪を犯した者の改善及び更生を助けるため、保護司相互の連絡調整及び資質の向上と犯罪予防のための世論の啓発並びに地域社会の浄化に努めました。
- ・更生保護女性会の活動では、保護司会と連携して、青少年の健全なる育成・向上を図るとともに、問題少年の保護更生を助け、広く犯罪の予防を行い、明るい地域社会づくりを目指しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 会議・研修会出席数 (人)	229	244	195
	活動 負担金及び補助金額 (円)	1,378,000	1,373,296	720,000
	成果 保護司会等活動参加人数 (人)	989	926	692
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,378	1,373
	カ 事業費 ア～オ合計		1,378	1,373

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 学校訪問や社会を明るくする運動等の縮小・中止により、例年通りの活動ができませんでしたが、サポートセンターの活動は可能な範囲で実施しました。 (原因) コロナウィルス感染拡大防止のため事業の中止・縮小があったことから、参加人数は減少しました。 (余地) 更生事業の継続のため、引き続き活動補助を行います。向上の余地は少ないです。

[30]

ボランティア連絡会活動補助事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	107
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域福祉活動の推進	目	01 社会福祉総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町ボランティア連絡会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、地域交流センター「プラザじょうへん」を拠点としたボランティア連絡会の活動に対して補助金を交付しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 補助金額 (円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	活動 所属団体数 (件)	14	14	13
	成果 ボランティア連絡会による事業数 (支援事業含む) (件)	16	15	9
	成果 団体行事への参加者数 (人)	2,800	886	617
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,800	1,800
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,800	1,800

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 団体行事の参加者数が令和2年度は617人で、令和元年度より269人減少しています。 (原因) コロナウイルス感染拡大懸念の影響を受けて、ボランティア団体が事業活動を縮小し、プラザじょうへんが年間を通して時間短縮による利用制限を行いました。 (余地) 地域交流センターを軸とした、地域福祉交流事業を実施するとともに、ボランティア団体の支援や活動ネットワークの拡充を図ることで今後は参加人数の増加が見込めると考えます。

社会福祉協議会運営補助事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	107
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域福祉活動の推進	目	01 社会福祉総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町社会福祉協議会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、地域社会の福祉活動に対して補助金を交付しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 補助金額 (円)	23,000,000	23,000,000	23,000,000
	活動 補助対象事業数 (件)	14	14	14
	成果 社会福祉協議会実施サービスの年間利用者数 (人)	7,296	7,906	7,077
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	23,000	23,000
	カ 事業費 ア～オ合計)		23,000	23,000

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 利用者数は829人減少しています。 (原因) 地域福祉活性化事業の利用者は、新型コロナウイルス感染症による事業の縮小に伴い減少した一方、総合相談支援事業では生活困窮者相談支援強化、就労支援、緊急小口資金の貸付等、各種相談に対応し、在宅福祉事業では、個別の状況に応じた良質のサービスを提供したことから、利用者の増加に繋がりました。困窮者の支援、介護者の負担軽減を図る等、町民が住み慣れた地域で安心して暮らせるための支援を行ったことから、一定の成果を挙げています。 (余地) 多様化する地域の課題解決に向けて、住民・社会福祉協議会・行政が今後も連携して共に考えていくことで利用者の増加が見込めると考えます。
--------	--	---

遺族会活動補助事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	107
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 社会福祉制度の円滑運営	目	01 社会福祉総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町遺族会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行い、補助金を交付しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 補助金額 (円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	活動 会員数 (人)	407	382	356
	成果 催しへの参加者数 (人)	100	235	59
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,500	1,500
	カ 事業費 ア～オ合計		1,500	1,500

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 催しへの参加者数が令和2年度は59人で、隔年開催の戦没者追悼式を実施した令和元年度より176人減少しています。 (原因) 令和2年度は町主催の戦没者追悼式を隔年開催のため実施していません。またコロナウイルス感染拡大懸念のため、遺族会の活動を中止しています。 (余地) 遺族会主催行事への参加者数の減少に歯止めをかけるため、次世代の孫や甥姪に参加を呼びかけるなど、今後の活動内容を検討することで歯止めをかけることができると考えられます。
--------	--	---

内海高齢者生活福祉センター管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	109
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	02 社会福祉施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・設備を含む施設の不良箇所修繕・施設内の保守点検等を実施しました。
- ・入浴業務については、町内在住の65歳以上の方が利用できます。
- 〈休館日は、土日、祝祭日、年末年始です〉
- ・居住業務については、町内に住所を有する65歳以上の方が一人又は夫婦で生活することが不安な方が安心して生活できる居室を提供し、高齢者が安心して生活を送れるよう支援しました。
- ・休館日、夜間も入居者が安心して過ごせるよう宿日直者を配置しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 保守点検、検査実施回数 (回)	54	54	30
	活動 修繕件数 (件)	5	6	6
	成果 内海高齢者生活福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果 内海高齢者生活福祉センター年間利用者数 (人)	798	1,006	765
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	130	136
		オ 一般	10,114	9,124
	カ 事業費 ア～オ合計)		10,244	9,260

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年の9月から入居者が3名から2名となりましたが、引き続き自立した生活環境の中で豊かで安心できる生活をしています。 (原因) 施設の機能は、自立して生活できる高齢者を対象としており、施設からの生活支援が限られていることが要因として考えられます。 (余地) 今後も施設及び設備を良好な状態で維持し、入居利用しやすい施設の維持管理に努めます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

[42]

御荘老人福祉センター管理運営事業

御荘支所 御荘支所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	109
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	02 社会福祉施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

御荘老人福祉センターは指定管理者(愛南町社会福祉協議会)に管理委託し、施設管理及び使用に関する業務を委託しておりましたが、平成30年度末での事業所の移転が決定し、指定管理の解除の申し出があったため、令和元年度以降は町が施設の管理を行っています。

施設の管理及び使用に関する業務を行いました。
また、施設の維持管理のため必要な、燃料費・光熱水費の支出、各種保守点検の実施、清掃・樹木管理の委託、必要な小修繕等を行いました。
施設の概要は以下のとおりです。

1階 談話室、相談室、浴室 2階 集会室、教養娯楽室
9月に公衆浴場等の水質基準、衛生措置基準等が改正され保健所の立入検査・指導を受けましたので、それに対応するための器具等の購入及び許可申請を行いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数 (件)	6	6	2
	活動 保守点検回数 (回)	19	33	33
	成果 御荘老人福祉センター施設 設備の不具合件数 (件)	4	0	0
	成果 御荘老人福祉センター年間利用者数 (名)	2,086	843	824
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,769	2,723
	カ 事業費 ア～オ合計		2,769	2,723

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 以前は指定管理制度により愛南町社会福祉協議会に委託していましたが、令和元年度から、施設の維持管理及び施設の使用に関する業務を直接町が行っています。 (原因) 施設が建設後30年以上経過しているため、施設の経年劣化により修繕が必要になってきています。 (余地) 利用・管理に支障の発生しないように施設の状態の把握と事前の対応も必要となってくると思われますが、現在の状況であれば随時の対処で足りると思われるので、継続としています。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

[45]

城辺高齢者共同住宅管理運営事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	109
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	02 社会福祉施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

町の管理用務は、入退所、使用料と電気料の徴収、食費・共益費の管理、施設の維持管理を行いました。
生活支援業務をH27年度から社会福祉協議会へ委託し、入所者の食材の買い物・調理、住宅共有部分の清掃支援や入居者の健康及び悩みごと等の相談を行っていましたが、R2年度より支援員を町での直接雇用となり、施設管理をより円滑に行うことができました。
開設後17年が経過し、老朽化が目立つ居室のトイレ床、居室床の修繕を行いました。
また、古くなった居室のエアコンを1台買い替えました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 保守点検・検査実施回数 (回)	12	12	12
	活動 修繕件数 (件)	5	4	2
	成果 入居者の相談件数 (件)	0	0	0
	成果 城辺高齢者共同住宅稼働率 (%)	95.4	66.8	84.7
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	1,256	756
		オ 一般	232	1,033
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,488	1,789
			1,789	1,536

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 高齢者住宅の稼働率は84.7%で、自立した生活のなかで、生活支援を受けながら生活ができました。 (原因) 入居後、養護老人ホームの入所が決まり短期間のみになった方もいますが、入居者は、生活支援を受けることで、安心して生活を送ることができました。 (余地) 退居者が出た場合は、速やかに公募により入居者を決定し、より多くの入居希望者に利用してもらうようにします。

[46]

西海高齢者生活福祉センター管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	109
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	02 社会福祉施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

入居者（年度当初7名※募集により6月2名、7月1名 10名入居）への食事の提供など施設の管理運営を行いました。

社会福祉協議会委託業務

・入居者の毎日の食事(朝食・昼食・おやつ・夕食)を提供しました。

生活支援員の委託業務(2名交替勤務)

・入居者に対して入浴準備と見守り、服薬の確認、健康体操などを行いました。

体調観察記録、食事量のチェックを行いました。

宿直専属職員の委託業務(2名交替勤務)

・入居者が安心して過ごせるよう、宿直者を配置しました。

・宿直者による夜間の施設管理を行いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 保守点検、検査実施回数 (回)	44	44	44
	活動 修繕件数 (件)	2	5	8
	成果 西海高齢者生活福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果 西海高齢者生活福祉センター年間利用者数 (人)	8,328	8,170	7,843
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	3,590	3,579
		オ 一般	10,693	9,685
	カ 事業費 ア～オ合計		14,283	13,264
				11,623

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 入居者のうち、一人で生活が困難な方は、ディサービスの支援をうけながら他の施設への入所待ちの状況です。 (原因) 長期入居者が多いため、高齢による介助が必要な方が増えてきました。 (余地) 退去者が出た場合に、速やかな部屋の修繕により、公募によって新規入居者を募集し、サービスの提供が出来る体制を作ります。

魚神山老人福祉センター管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	111
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生きがい活動の推進	目	02 社会福祉施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

- 1 管理 (1) 保守点検等の業務（施設清掃業務、消防用設備保守点検、植栽剪定業務）を委託しました。
(2) 網戸の修繕を実施しました。
(3) プレハブ倉庫等の撤去を実施しました。
(4) 管理人を1人置きました。
- 2 運営 (1) 毎週月、木曜日に勤務しました。
- 3 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館しました。
(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、4月5日（日）～5月24日（日）までの貸館を中止しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	内海公民館管理運営関係者数 (人)		7	7	7
	活動	内海公民館運営審議会開催回数 (回)		2	2	2
	成果	魚神山老人福祉センター管理上の不具合・トラブル件数 (件)		0	0	0
	成果	魚神山老人福祉センター運営上の満足度 (%)		94.6	66.1	96.4
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	601	783	657	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	601	783	657	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 施設管理上の不具合・トラブルはありませんでした。 (原因) 週2回（月、木）の勤務により対応しました。 (余地) 保守点検や利用時に発見された不具合ヵ所は修繕により対応しました。 (余地) 施設自体が老朽化していますが、修繕等により対応しています。

[44]

地域の集いの場提供事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	111
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成26年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生きがい活動の推進	目	02 社会福祉施設費		

手段 (R02年度の取り組み)
用途廃止となった東海保育所を、高齢者のふれあいと地域の集いの場を目的として公共 用財産で再利用し、福祉の増進に資することとしました。 平成26年1月10日から、岩水地区と管理委託契約。以後双方の解約申し入れなければ5年 間継続し、以後も同様としました。(H30年4月1日～R5年3月31日)
【令和2年度】 ・避難誘導灯の修繕及び樹木伐採等の園庭整備を行いました。 ・施設の管理費用の支払い等を行いました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	維持修繕件数 (件)	0	1	2
	活動				
	成果	地域の集いの場施設維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	1	2
	成果	地域の集いの場年間利用者数 (人)	269	167	183
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	239	459	594
		カ 事業費 ア～オ合計	239	459	594

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 令和2年度は、高齢者のカラオケの利用はありませんでした。庭園のバラ園は地域の人たちの交流の場、憩いの場として利用されました。 (原因) カラオケは、集まりが悪くなり、各自で店等に行っている現状です。施設の老朽化に伴い、修繕等の増加があります。 (余地) 庭園のバラ園はバラ鑑賞会など高齢者のふれあいと地域の集いの場として、機能しました。施設の老朽化による修繕の増加や、高齢者の施設の利用率や必要性を考慮しながら、令和4年度末の貸与契約期限を区切りとし、存続について地区との協議が必要と考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

養護老人ホーム南楽荘管理運営事業

町長部局 南楽荘

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	113
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	03 養護老人ホーム南楽荘費		

手段 (R02年度の取り組み)

65歳以上の者であって環境上の理由及び経済的理由（政令で定めるものに限る。）により居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護しました。①入所者の処遇計画に基づき社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行いました。②入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って処遇を行いました。③施設は明るく家庭的な雰囲気や安らげる環境を作りました。④施設の維持管理を行いました。⑤新型コロナウイルス感染症対策のため、3密を回避し、マスク着用や手洗い等の感染予防を徹底しました。

（新型コロナウイルス感染症対策）2,960千円
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業交付金を活用して入所者食事用テーブルにパーテーションを取付けたり、動力清掃機や業務用空気清浄機等を購入し、衛生管理の強化や食堂・ホール等の共有エリアの環境整備を行いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 年間入所者数（初め入所者延べ人数）人	938	937	960
	活動			
	成果 養護老人ホーム南楽荘施設の稼働率 年間入所者数÷年間定員数×100（％）	97.8	97.7	98.3
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	2,960
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	27,956	31,342
		オ 一般	68,421	66,240
	カ 事業費（ア～オ合計）		96,377	97,582

成果実績評価	■成果状況	(状況) 過去5年間、施設の稼働率は95パーセント以上を維持しています。 (原因) その理由としては死亡等により南楽荘を退所となった場合においてはすぐに高齢者支援課の担当者と連絡をとり、入所待機者の面接を速やかに行っていることが考えられます。 (余地) 施設の稼働率は高止まりしており、これ以上の向上余地はあまりありませんが、今後も高齢者支援課の担当者と連絡を密にし、入所待機者の置かれている環境等にも配慮しながら、速やかに入所につなげていきます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

[152]

高齢者心配ごと相談事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	115
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	04 老人福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)
心配ごと相談所を開設し、住民の心配ごとに対する相談及び助言、関係機関への紹介や連絡調整を行いました。 ・くらしの心配ごと相談所を開設（毎月第2水曜日） 年12回 （各地域に出向き相談所を開設する。） ・無料法律相談 弁護士1名（奇数月第3火曜日） 年6回 ・無料司法書士相談 司法書士1名（偶数月第3木曜日） 年6回 引き続き運営を社会福祉協議会に委託し事業を行いました。 【令和2年度】相談件数 50件（内、65歳以上の相談件数28件） 相談件数に占める高齢者以外の割合が高くなっており、令和3年度から保健福祉課の事業に移行することになりました。

活動・成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	無料法律相談所の開設日数（日）	24	24	24
	活動				
	成果	高齢者心配ごと相談件数（件）	53	39	50
	成果				
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	613	603	589
		カ 事業費（ア～オ合計）	613	603	589

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）土地の境界問題、相続関係、多重債務、離婚問題等、専門的な助言が必要なものなど、様々な相談がありました。 （原因）相談相手のない方や解決が難しい問題により、専門的な助言が必要になっている状況です。 （余地）専門的内容等多様な悩み事にも対応できています。高齢者以外の相談件数が多く増えており、令和3年度から保健福祉課の事業へ移行します。

緊急通報システム整備事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	115
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	04 老人福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)
概ね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報装置を貸与し、緊急事態発生時における迅速かつ正確な救援体制をとることにより、独居高齢者等の日常生活の不安の解消を図りました。
・愛媛総合警備保障と警備委託契約をしています。 （令和2年4月1日から令和5年3月31日までの長期継続契約。）
・緊急通報時に警備員が自宅へ連絡又は現場へ駆けつけ、状況処理、救急車の出動要請等を行いました。
・申請により高齢者の実態把握を行い、見守りの必要な高齢者に設置しました。
【令和2年度】新規設置者5名（申請者8名中）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	新規緊急通報システム設置数（基）	11	12	5
	活動				
	成果	緊急情報システムで見守られている高齢者数（人）	105	94	83
	成果	緊急情報システムを活用した高齢者ご自身による通報件数（件）	56	48	27
事業費 （円）	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	3,400	3,200
			エ その他	0	0
			オ 一般	179	153
	カ 事業費（ア～オ合計）		3,579	3,353	2,871

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）設置希望者の体調、住環境等によりサービス会議を開き設置を検討しています。新規設置者は5名でした。 （原因）希望者の体調、住環境により却下になる方がおられました。施設入所や入院等により解約をした方がおられました。電波法の改正により、令和4年12月から現在の機器が使用不可となるため、令和3年度に機器の購入を行い、取替作業を開始します。 （余地）緊急事態に対応できる事で、日常生活の不安解消を図ることができるため、申請は継続的に出てくると考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

福祉タクシー助成事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	115
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	04 老人福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)	
満70歳以上、満65歳以上の2級以上の身体障害者手帳若しくは療育手帳の交付を受けている方で、バス停留所から300m以上家が離れている方に対して補助券を交付しました。 ＜申請、交付＞ 1. 申請書（縦横2cmの写真を添えて）の提出。 2. 審査し登録証と補助券50枚を交付。 (1)1,500円券(脇本、中玉) (2)1,000円券(猿鳴) (3)800円券(左右水、大浜、長月4) (4)500円券(その他の地区) ・補助券の有効期限は当該年度の3月31日までとし、年度更新が必要。 ・補助券は、利用者1回につき1枚を限度とし、1日1往復を限度。 ・利用者は運転手に登録証と補助券を提示し、補助券相当額を超えるタクシー料金は利用者負担。	

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	タクシー券交付者数 (人)	369	386	389
	活動				
	成果	タクシー券使用率 (%)	55.9	56.3	53.9
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	5,800	5,800	5,400
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	100	151	327
	カ 事業費 ア～オ合計		5,900	5,951	5,727

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 例年同様、一定の交付件数はありましたが、利用実績は微減しています。 (原因) 新型コロナウイルスの影響により、外出する頻度が減ったことや1日1往復の利用制限を設けていることが要因と考えます。 (余地) 今後も交通の不便な地域の高齢者の移動支援として継続的に申請者は増加すると考えます。

[64]

在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	115
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費		
基本 事業	01 日常生活の支援	目	04 老人福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
申請書を提出してもらい、審査をして決定（却下）通知を交付しました。 決定者を業者へ報告し、業者が受注から配布までを行いました。 業者から毎月の実績を報告してもらい、支払いをしました。
令和2年度は登録者数163名でした。 配布したおむつの内訳はフラットタイプ216袋、パッドタイプ1230袋、簡単テープ止めタイプ195袋、はくパンツ1344袋でした。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	紙おむつ支給申請者数 (人)	120	119	163
	活動				
	成果	年間紙おむつ支給件数 (件)	1,173	1,244	1,263
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,314	2,747	2,994
	カ 事業費 (ア～オ合計)		2,314	2,747	2,994

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 支給数は横ばいの状況です。 (原因) 高齢者人口の増加に伴い寝たきり状態の方は微増していますが、施設入所や死亡により不支給になる方がいるためです。 (余地) 制度のより一層の浸透を図るため、広報を通じての周知活動が必要と考えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

鍼灸マッサージ等施術費助成事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	115
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	04 老人福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

町民の健康保持増進と福祉の向上のため、はり、きゅう、マッサージなどの施術を受ける場合において、診療券を交付し、施術後の請求により1回の利用につき1,000円を助成しました。

【助成方法】

対象者が規則で定める施術機関（愛南町、宇和島市、宿毛市）において、はり、きゅう、マッサージ等の施術を受けた場合に1回につき1,000円を助成。ただし、1人につき1日1回とし、1箇月に2回を超えないものとする。なお、手続きに関しては毎年度更新が必要。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	はり きゅう マッサージ券の交付者数 (人)		331	294	276
	活動					
	成果	はり きゅう マッサージ券の使用率 (%)		47.5	47.9	43.4
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	533	517	354	
		オ 一般	1,465	1,448	1,183	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,998	1,965	1,537	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 昨年度と比べると交付者数、利用実績はやや減少しています。 (原因) 新型コロナウイルスの影響により申請者が減ったと予想されますが、高齢者の健康保持増進への関心は高く、自己管理のため本事業を活用しているものと思われます。 (余地) 今後も広報等で制度を周知していくことで、申請者の増加が見込まれます。

独居高齢者見守り推進事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	04 老人福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町、協力事業所及び見守り協力員が連携し、高齢者のみの世帯を訪問又は見守りし、徘徊、安否確認、不測の事態の早期発見及び孤独感の不安の解消を図りました。

・高齢者地域見守りネットワークへ登録届のあった者及び緊急通報システムを設置している高齢者世帯等への見守りを、民生委員及び老人クラブ会員へ依頼しました。

・この事業活動に対し、1人1か月1,000円(限度額)の謝礼を支払いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 見守り対象高齢者宅数(件)	124	126	110
	活動			
	成果 独居高齢者見守り訪問地区数(地区)	57	53	51
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,075	1,000
	カ 事業費(ア～オ合計)		1,075	1,000

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 見守り訪問地区数に大きな変動はありませんでした。見守り世帯数はやや減少しました。 (原因) 独居老人世帯の中でも、特に地域の活動にも参加しなくなった高齢者等は、体調の急変時の連絡等に不安があり、離れて暮らす親族等も見守りの希望がある状況です。緊急通報システムの設置数がやや減少しました。 (余地) 今後も見守りを依頼する高齢者は継続的に出てくる見込みです。

介護慰労金支給事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	04 老人福祉費		

手段 R02年度の取り組み

ねたきり老人及び認知症の老人等と要介護老人を抱える介護者の労をねぎらうとともに、積極的に支援することを目的として支給しました。
在宅で3か月以上継続して介護をしている同居者で、生計を同じくする者の申請により、申請月の翌月から支給しました。

- ・慰労金 月額7,500円（住民税非課税世帯で、介護サービス利用なし）
月額5,000円（住民税非課税世帯で、介護保険適用の通所介護及び訪問介護等の利用者）
月額3,000円（住民税課税世帯）
 - ・申請により実態調査を行い可否を決定し、介護者に介護慰労金を支払いしました。
（支払は3半期(8月、12月、4月)に分けて支払いしました。）
- 【令和2年度】新規申請者9名（受給者数44名）

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	申請者数 件)		46	48	44
	活動					
	成果	代替)受給者数 件)		44	47	44
	成果					
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,784	1,962	1,756	
		カ 事業費 ア～オ合計)	1,784	1,962	1,756	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）令和2年度の新規申請9件で、受給者数は44件でした。 年度途中で施設入所や死亡等で減少はありましたが、非課税世帯30件、課税世帯14件に支給しました。 （原因）実際同居していても生計を同じくする者という支給条件なので、世帯分離している世帯は非該当となります。 （余地）担当ケアマネや、町の広報等で周知し、該当者の申請を促します。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

高齢者運転免許証自主返納支援事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	04 老人福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)
高齢者の運転による交通事故の防止を図るために、高齢者の運転免許証の自主返納を支援しました。 ・運転経歴証明書の写し又は、せん孔処理した運転免許証の写しを添えて受付ました。 ・補助券は交付した日の属する年度から3年間申請できます。 (他のタクシー料金の助成制度対象者は、この事業の対象となりません。) ・申請により、タクシー利用補助券を対象者1人につき500円券50枚を限度として交付しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助券交付件数 (50枚1綴) 件)	165	232	245
	活動				
	成果	タクシー補助券使用率 (%)	40.1	39.5	37.9
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,694	2,290	2,372
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,694	2,290	2,372

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 申請者は年々増加しています。平成29年度7月から実施、令和2年度は245件の交付がありました。 (原因) 高齢者自身の意識が高まっている状況です。ただし、年度途中の申請であっても1冊50枚の補助券を交付し、1日1往復の利用制限を設けているため利用率は低くなっていると考えられます。 (余地) 申請できる期間は3年間です。今後も継続的に申請者は増加すると考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

介護タクシー助成事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成30年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	04 老人福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

公共交通機関を利用することが困難な高齢者又は身体障がい者が、通院又は入院若しくは退院の為に利用する介護タクシーに要する経済的な負担の軽減及び健康状態の安定に寄与することを目的とし、料金の一部を助成しました。

- ・申請書を受理し、審査のうえ対象者に介護タクシー助成券を交付しました。
- （申請には、常時車いすを使用又は寝たきりその他これらと同等の状態であることが確認できる書類の写しが必要です）
- ・愛南町内の医療機関の通院又は入退院をする場合に限り利用できます。
- ・申請により、1月あたり4回を限度とする介護タクシー助成券交付し、個人負担額500円を支払った残りの料金を町が助成しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 介護タクシー助成券交付者数 (人)	0	74	99
	活動 うち、町外医療機関利用者数 (人)	0		0
	成果 介護タクシー助成券利用率 (%)	0	88	79
	成果 延利用件数 (枚数) (件)	0	850	990
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	1,100
		エ その他	0	0
		オ 一般	31	96
	カ 事業費 (ア～オ合計)		31	1,196

成果 実績 評価	■成果状況	（状況）平成31年4月高齢者福祉移送事業の廃止により、本事業開始。 令和2年度は、99件の交付がありました。 （原因）病院などへの移動が困難な高齢者の申請が増加しています。 （余地）介護タクシー料金の一部を助成する事で、経済的な負担の軽減と健康状態の安定を図りました。令和3年度から、利用制限を設け町外医療機関への利用も拡充し、町内の月4回という利用制限も撤廃します。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

1047]

老人クラブ活動助成事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生きがい活動の推進	目	04 老人福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)
55クラブ、会員3,169名の社会奉仕活動、社会参加活動、健康増進活動、スポーツ振興事業等の活動を通じて、地域社会の発展と福祉の増進を図ることを目的に、活動事業に要する費用のうち、運営費と事業費に対して助成しました。 令和2年度も継続して、町老連及び各支部に5,200千円の補助金を、町老連は定額、各支部は均等割額400,000円+クラブ数×1,000円、残りを会員数割にして配分し、各支部から各単位クラブへ配分しましたが、新型コロナウイルスの影響で実施できない事業が多くあったため、町老連分の補助金を減額しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	老人クラブ活動助成金 (円)	5,200,000	5,200,000	48,000,00
	活動				
	成果	老人クラブ加入率 (高齢者の社会参加促進率) (%)	30.4	29.1	28.6
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	858	823	821
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	4,372	4,377	3,979
	カ 事業費 (ア～オ合計)		5,230	5,200	4,800

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 加入率は、やや減少しました。 (原因) 老人クラブ加入対象年齢になっても新規加入する人ばかりではない現状です。 (余地) 新規加入を増やすために、入っていて楽しい、やりがいのある会となるよう支援する必要があります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

介護予防サービス計画作成事務

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 介護予防サービスの充実	目	04 老人福祉費		

手段（R02年度の取り組み）

介護支援専門員更新研修などを定期的に受講し、質の向上を図りながら適切なケアマネジメント業務を行いました。町内5事業所・町外2事業所に介護予防マネジメント業務を委託し、1件当たり4,310円、初回加算3,000円を支払いました。委託の可否については、運営協議会の議を経て、毎年度委託契約を行います。町外事業所については、利用対象者が出た時点で委託契約を結びました。

感染症対策を徹底した上で、業務を遂行するための消耗品（マスク、手指消毒液等）と感染症防止事務所環境整備用の消耗品（飛沫防止パネル等）を県補助金を利用して購入しました。348千円

介護予防支援委託：介護予防支援 885件 初回加算21件
研修等受講者数：CM更新研修Ⅰ（1人）、CM更新研修Ⅱ（1人）
主任CM研修（1人）

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	委託料（円）	3,692,200	4,073,450	3,877,350
	活動				
	成果	作成された介護予防計画に対する目標達成率（％）	75.0	77.0	76.0
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	348
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	6,032	4,359	4,127
		オ 一般	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	6,032	4,359	4,475

成果実績評価	■成果状況	（状況）目標達成率は、76%であり、昨年度より1%減り、当初目標としていた80%には4ポイント及びませんでした。 （原因）高齢化の進展に伴い、予防の認定者も微増しており、介護予防サービスの利用者も増えています。計画作成担当者の1人当たりの受け持ち件数が増えてきています。新型コロナウイルス感染症予防のため、外出や他者との交流機会が減ったり、活動性の低下が考えられます。また、疾患等により、急な状態変化もある程度の割合で考えられます。 （余地）アセスメント等ケアマネジメントの質の向上のため、担当者の指導や教育を行うことにより、成果指標向上の余地はあると考えます。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

[158]

敬老会助成事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域福祉活動の推進	目	04 老人福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

1. 行政区が実施する敬老会事業に対して、1人1,500円を限度に補助しました。
事業実施計画書を提出後、交付の適否を判断し、実施後は事業実績報告書と領収書を提出してもらい、補助金を助成しました。
①敬老会開催地区はジュースを開催箇所ごとに2箱（6,000円以内）配布しました。
②弁当、記念品配布のみの地区は補助金のみ助成しました。
2. 特養4か所と南楽荘、ケアハウスへジュースを配布しました。
令和2年度は補助金10,173千円と91地区及び5施設へのジュース配布を計画していましたが、新型コロナウイルスの影響により敬老会を開催した地区が少なかったため、開催地区へのジュース配布は町内5施設1地区のみでした。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 補助対象人数 (人)	6,588	6,745	6,908
	活動 補助金額 (千円)	10,216	10,504	9,874
	成果 敬老会事業を行った地区数 地区)	91	91	91
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	10,216	10,504
	カ 事業費 ア～オ合計)		10,216	10,504

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 町内全地区で、敬老会又は記念品配布が行われました。 (原因) 行政協力員や地区の役員の活動として、各地区の実施方法で、できる範囲の実施に対し、補助金を出すという形が定着しています。 (余地) 継続実施できるよう、引き続き補助を行い、地域の繋がりも深めてもらいます。

[62]

おれんじくらぶ管理・運営事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費		
基本事業	01 早期療育支援体制の充実	目	05 障害者福祉費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
障がい児が日常生活における基本的動作を習得し集団生活に適応することができるよう、当該障がい児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切な指導及び訓練等を提供するために通園事業の委託料を支払い、利用者負担の請求業務を行いました。 ・事業所の名称：通園（デイサービス）事業おれんじくらぶ ・実施主体：愛南町 ・業務委託先：（社）御荘福祉施設協会 ・開所日：週5日（午前9時～午後5時） ・提供サービス：児童発達支援、放課後等デイサービス ・利用定員：各10名 ・職員数：常勤4名 ・利用料：応能負担 新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入費用の補助 580,000円（国 10/10）

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	開所日数（年間）（日）		244	243	244
	活動	利用申請受付件数（年間）（件）		49	51	52
	成果	おれんじくらぶ利用者数（年間実人員）（人）		49	51	52
	成果	おれんじくらぶの施設年間稼働率（％）		100.0	100.0	100.0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	580	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	9,963	10,691	10,682	
		オ 一般	7,177	6,549	7,118	
		カ 事業費（ア～オ合計）	17,140	17,240	18,380	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 利用者数は1人増加していますが、ほぼ横ばいです。 (原因) 要支援者の早期発見のための支援体制の確立や相談支援体制の充実により新規の利用希望者は増加傾向にあります。その一方で、利用定員等の問題により中学生以上の受け入れに制限が生じたり、送迎など家庭の事情により利用を終了する利用者もいます。 (余地) 送迎サービスの提供により利用者数の増加が見込めると考えます。事業の拡大という手段も考えられますが、事業費の増大や民間事業者の経営圧迫等の問題が懸念されるため慎重に検討すべきだと考えます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

児童通所支援給付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	119
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費		
基本事業	01 早期療育支援体制の充実	目	05 障害者福祉費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費を支給しました。 障がい児の日常生活の自立を促すために、障害児通所支援給付（児童発達支援、放課後等 デイサービス）を実施しました。 障がい児の自立した生活を支え、障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向 けて、障害児相談支援給付を実施しました。 ・財源：障害児施設措置費（給付費等）負担金 … 国1/2、県1/4 ・利用料：応能負担

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	申請件数 (件)		65	73	89
	活動	給付金額 (円)		35,612,709	44,176,572	49,413,034
	成果	児童通所支援施設年間延べ利用者数 (人)		772	874	898
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	18,480	21,868	24,648	
		イ 県	8,903	11,044	12,353	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	8,230	11,344	12,412	
		カ 事業費 ア～オ合計	35,613	44,256	49,413	

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 申請件数は16件増加。年間延べ利用者数は24人増えています。 (原因) 要支援者の早期発見のための支援体制の確立や相談支援体制の充実により 新規の利用希望者は増加傾向にあります。一方で、利用定員等の問題により一人当 たりの利用回数等の調整が必要な状況もあり、また、家庭の事情により利用を終了 する方もいます。 (余地) 利用者数を増加させる方策としては、事業所の利用定員を増やすなど受け 入れ態勢を強化することが考えられますが、各事業所における資金調達や人材確保 等の課題があります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

障害者自立支援医療費給付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	119
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

身体に障がいをもたらしている一定の症状（放置すればその身体障がいの状態が永続する）に対し医学的処置を行うことによって、日常生活活動を回復又は向上する可能性の認められる場合に、その医療費の一部を公費で負担しました。

利用者負担：原則として応能負担（最大で医療費の1割）

対象となる医療：人工透析、心臓バイパス術、人工関節置換術、肝臓移植など

障害者自立支援事業費負担金 国 1/2 県 1/4

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	申請者数 件)		102	92	113
	活動	給付金額 円)		22,124,987	13,655,807	16,367,298
	成果	適格者で障害者自立支援医療費給付を受けている割合 ⅔)		100	100	100
	成果					
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	12,015	8,829	8,183	
		イ 県	5,507	3,413	4,091	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	4,690	1,480	4,184	
		カ 事業費 ア～オ合計)	22,212	13,722	16,458	

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 申請者は80件～113件、給付額は13,000千円～22,000千円の間で年によって変動があります。 (原因) 制度の周知が図られ適格者の申請漏れがなく適正な制度運用は行えていますが、公費負担額は生活保護の受給者の増減に大きく左右されるため、給付額に変動が生じます。 (余地) 現状の制度を今まで通り、適正に運用することが求められます。

[174]

障害者自立支援介護等給付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	119
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費を支給しました。
 ・日常生活の負担の軽減、自立した日常生活等を送れるように介護給付費及び訓練等給付費を支給しました。
 ・障がい者(児)の自立した生活を支え、障がい者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて計画相談支援給付費を支給しました。
 ・財源：障害者自立支援給付費負担金 … 国1/2、県1/4
 ・利用料：応能負担

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	申請件数 (件)		484	488	477
	活動	給付金額 (円)		659,656,723	674,099,171	674,443,429
	成果	障害者自立支援介護等給付利用のべ人数 (人)		4,683	4,862	4,605
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	332,073	339,247	328,563	
		イ 県	164,914	168,032	167,003	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	164,871	169,749	183,196	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	661,858	677,028	678,762	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 申請件数が昨年度と比較して11人減少しています。 (原因) 計画相談の普及により、利用者の置かれた環境やニーズに応じたサービスを計画的に提供することができるようになりました。これにより、障がい者の地域移行や就労支援が図られ、居宅介護や就労継続支援事業の利用者数が増加しました。また、共同生活援助の利用者が増加したことも大きな要因となっています。 (余地) 相談支援制度の普及により事業の認知度は高まっており、今後も利用者数、利用量ともに増加していくものと考えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

障害者地域生活支援事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	119
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

国が示す一定の事業メニューの中から、障がい者（児）が地域の中で自立した生活や社会参加できるよう主に次の事業を実施しました。

＜必須事業＞
相談支援事業・成年後見制度利用支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具給付等事業・手話奉仕員養成研修事業・移動支援事業・地域活動支援センター機能強化事業

＜任意事業＞
訪問入浴サービス事業・日中一時支援事業・重度障害者自動車改造費用助成・障害者自動車運転免許取得助成

＜地域生活支援促進事業＞
発達障がい児者及び家族等支援事業

令和2年度より、事業の充実を図るため、町が実施していた発達障がい児者及び家族等支援事業を委託しました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	事業委託料・補助金額（円）		34,032,256	36,651,749	33,424,465
	活動	申請者数（人）		377	494	519
	成果	障害者地域生活支援事業年間利用回数（回）		2,047	2,333	2,382
	成果	障害者地域生活支援事業利用実人数（人）		377	494	519
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	6,782	6,036	6,318	
		イ 県	3,391	3,017	3,159	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	41	43	40	
		オ 一般	23,818	27,556	23,907	
			カ 事業費（ア～オ合計）	34,032	36,652	33,424

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 利用回数、利用実人数とも増加しています。 (原因) 障害者総合支援法により、相談支援の充実が図られ、障がい者（児）又はその家族や介護者等の様々なニーズや相談に応じ、それぞれに対応した障がい福祉サービスへつなげていける体制が整っています。 (余地) 制度の周知を行い、障がい者（児）が地域で自立した生活及び社会生活が送れるように支援していきます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

176]

障害者自立支援補装具給付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	121
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

身体上の障がいを補うための補装具の交付、修理に係る費用を支給しました。

【補装具の主な種類】

視覚障がい…盲人安全杖、義眼、眼鏡

聴覚障がい…補聴器

肢体不自由…義肢、装具、車椅子など

【自己負担】原則1割負担（非課税世帯は負担なし）

【負担割合】国1/2 県1/4 町1/4

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	申請者数 (件)		26	40	25
	活動	補装具購入・修理件数 (件)		26	40	25
	成果	適格者で障害者自立支援補装具給付を受けている割合 (%)		100	100	100
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	2,525	2,175	1,312	
		イ 県	277	1,087	1,346	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	1,088	2,814	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,802	4,350	5,472	

成果実 績評 価	■成果状況	(状況) 補装具の給付及び修理件数はR1年度と比較すると減少していますが、必要な方への給付は100%できています。 (原因) 相談・申請に対し、適正な事務処理を行えたことで、受給者は自立した生活及び社会生活を送ることができていると考えます。 (余地) 補装具制作者及び県の判定機関との連携を密にし、受給者に不利益とならないよう、更なる迅速な事務の実施に努めます。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

[182]

人工透析患者交通費助成事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	121
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費		
基本事業	02 地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
人工透析療法を受けるため医療機関への通院に要したタクシーの利用料金の一部を助成しました。 医療機関までの片道の移動距離に応じて次に定める金額を助成します。 ◆4キロメートル未満：対象距離に基づいて算定したタクシー料金の5分の1の額 ◆4キロメートル以上：対象距離に基づいて算定したタクシー料金の2分の1の額 ◆毎年度において利用者の自己負担額が30万円を超えたときは、それ以後当該年度の末日までは全額補助

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	登録者数 (件)	19	20	17
	活動	給付金額 (円)	881,900	802,540	832,360
	成果	適格者で人工透析患者交通費助成を受けている割合 (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	0	0
			オ 一般	882	803
			カ 事業費 (ア～オ合計)	882	803

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 登録者数、利用回数ともに大きな増減はありませんが、事業の成果としては100%で推移しています。 (原因) 対象者に対して、制度の周知を行っていることが要因であると考えます。 (余地) 今度も対象者に対して、制度の周知を行います。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

身体障害者福祉協議会補助事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	121
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 社会参加の促進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)
活動方針に基づく活動に対して補助金を交付しました。 主な活動：①障がい者スポーツ大会への参加、②福祉イベントへの参加、③交流事業、④地域見守り相談員事業、⑤研修会等の開催及び参加 また、R2年度は新型コロナ感染拡大の影響により活動を縮小したため補助額を減額しました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額 (円)	910,000	910,000	500,000
	活動	活動回数 (回)	24	20	13
	成果	身体障害者福祉協議会会員数 (人)	202	184	175
	成果	身体障害者福祉協議会事業参加者数 (人)	185	167	62
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	910	910	500
	カ 事業費 ア～オ合計		910	910	500

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 会員数は令和2年度で175名となっており、毎年、減少しています。活動内容の見直しを行い、魅力ある事業の立案・実施を目指していますが、新規会員の獲得には至っていない状況です。 (原因) 会員の高齢化により、積極的な活動を行う意欲が減退してきているため、事業運営が一部会員に集中しています。また、諸事情で脱会する会員も増えてきています。 (余地) 見直しを行った活動内容を維持・継続することで、協議会の魅力と社会貢献度が向上し、補助金のより適正な執行が図ります。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

障害者計画推進管理事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	121
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

現行計画が令和2年度で終了するため、次の3つの計画を策定しました。

- 第3次愛南町障がい者計画 (R3～R8)
- 第6期愛南町障がい福祉計画 (R3～R5)
- 第2期愛南町障がい児計画 (R3～R5)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 開催回数 (回)	1	0	2
	活動 計画書配布部数 (部)	515	30	100
	成果 成果目標に対する達成率 (%)	18.2	36.4	27.3
	成果 策定する計画数 (件)	-	-	3
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	49	1,130
	カ 事業費 (ア～オ合計)		49	1,130

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 平成30年度から計画期間がスタートした障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の成果目標に対する達成率は27.3%です。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の理由により令和2年度に成果目標を達成に必要な会議が開催できませんでした。 (余地) 計画策定懇話会等を適切に開催し、計画の進捗を報告し意見を聞く機会を設け、計画を推進することで成果が向上します。

[180]

新型コロナウイルス感染症対策障がい者就労支援事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	121
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

新型コロナウイルス感染症対策として次の事業を実施しました。

- ・NPO法人等に対する賃料補助事業（150千円）
 - ・新型コロナウイルス感染症対策小中学生マスク配布事業（1,000千円）
 - ・障がい者就労支援事業新ビジネス展開事業に対する補助事業（10,000千円）
- ※1事業所についてコロナウイルス感染症の影響で納入が遅れ繰越しました。
（新型コロナ臨時交付金：9,852千円）

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	申請件数 件)				4
	活動					
	成果	事業完了割合 ⅔)				100
	成果					
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	0	0	9,852	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	1,298	
		カ 事業費 ア～オ合計)	0	0	11,150	

成果実績 評価	■成果状況	(状況) 1事業所分は令和3年度へ繰越をしましたが、予定していた補助金等を支出することができました。 (原因) コロナウイルスの影響について就労支援事業所から聴取を行い、必要な支援につなげることができました。 (余地) コロナウイルスの感染状況により必要な支援について検討します。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

[103]

県人権対策協議会愛南支部補助事業

教育委員会部局 人権啓発室

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	123
施策	04 人権尊重・男女共同参画の実現	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 人権・同和教育の推進	目	08 人権・同和对策費		

手段（R02年度の取り組み）

同和問題をはじめとする、あらゆる人権課題解決のため、愛媛県人権対策協議会愛南支部の活動を支援しました。

- ・愛媛県人権対策協議会事業への参加 【多数中止】
- ・南予地区人権・同和教育研究協議会
- ・愛媛県人権・同和教育研究大会
- ・四国地区人権教育研究大会 【中止】
- ・全国人権・同和教育研究大会 【中止】
- ・人権ふぉーらむ 【規模縮小】
- ・解放未来塾研修 【中止】

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果 状況	活動 補助金額（円）	1,190,000	1,190,000	700,000
	活動			
	成果 県人権対策協議会愛南支部各種行事及び大会等への参加者数（人）	157	165	34
	成果			
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,190	1,190
	カ 事業費（ア～オ合計）		1,190	1,190

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）参加者数は150人を見込んでいましたが、34人と大幅に低下しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、大会及び研修会が中止になったためです。 （余地）町と団体が更に連携・協働し、さらに参加しやすい研修やイベントを行い、人権感覚の向上を目指す必要があります。

[194]

大森文化会館管理運営事業

教育委員会部局 人権啓発室

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	123
施策	04 人権尊重・男女共同参画の実現	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 社会的弱者の人権の保護	目	09 隣保館費		

手段 (R02年度の取り組み)

地域に密着したコミュニティーセンター及び人権・同和問題を解決する施設としての役割を果たすための管理運営を行いました。

- ・相談事業 …………… 生活上の相談、人権に関する相談、職業相談等
- ・啓発・広報活動 … 人権に関する理解を深めるための啓発・広報活動
- ・各種研修会、研究大会への参加
- ・施設の維持管理

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用及び参加を制限しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数 (件)	1	2	2
	活動 開館日数 (日)	243	245	246
	成果 大森文化会館年間利用者数 (人)	817	797	300
	成果 大森文化会館年間事業参加者数 (人)	661	641	272
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	1,811	1,842
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	0	0
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,811	1,842

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 利用者数850人、参加者数700人を見込んでいましたが、利用者数300人、参加者数272人と大幅に低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用及び参加を制限したためです。 (余地) より多くの人に利用していただけるよう、館だよりによるPRや、事業の充実を図る必要があります。

放課後児童クラブ事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

平城小学校、城辺小学校、一本松小学校のそれぞれの学校の教室1室を放課後児童クラブとして使用し、常時2名以上の支援員を配置して学童保育を行いました。
 【利用児童数】平城小 44名、城辺小 47名、一本松小 22名（令和3年3月末時点）
 【支援員数】平城小 5名、城辺小 5名、一本松小 4名

【子ども・子育て支援交付金事業 国・県・町 1/3】
 夏休み期間や新型コロナウイルス感染症防止対策による学校の臨時休業時においては、学校教育支援員の協力により適切な勤務体制の整備を行うことができました。
 【子ども・子育て支援交付金特例措置分 国 10/10】
 コロナウイルス感染症防止対策のため、3施設で5台(計55万円)のオゾン除菌消臭器を購入しました。
 【令和2年度新型コロナ臨時交付金】296千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	放課後児童クラブの設置数 箇所)		3	3	3
	活動					
	成果	放課後児童クラブ待機者数 人)		0	15	7
	成果	放課後児童クラブ入会決定児童数 人)		125	128	126
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	6,532	7,622	6,440	
		イ 県	5,255	5,581	6,740	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	6,229	6,259	5,752	
		オ 一般	4,176	4,175	13,546	
		カ 事業費 ア～オ合計)	22,192	23,637	32,478	

成果実績評価	■成果状況	(状況) 年度当初の待機児童(入会保留となった児童)は7名でした。 (原因) 児童数は減少傾向にありますが、利用を希望する保護者数は変わらないことが原因と考えられます。 (余地) 年度当初に入会保留となった児童はいましたが、退会をする児童に合わせて入会の案内を行い、9月を過ぎる頃には入会保留児童は無しとなりました。必要に応じて状況を確認し関係各課等と連携して事業などの検討を行います。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

保育環境改善支援事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

私立保育施設の施設・設備の改修・導入に対して町補助を行います。補助の要望に対して発生するため毎年発生するものではありません。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染防止用品購入事業として、町内の私立保育所2施設に補助金を交付しました。
H28 船越保育園 防水改修、保育業務支援システム
H29～R1 補助要望なし
R2 はまゆう、船越 コロナ対策用品購入（1施設50万円、国10/10）

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助件数（件）		0	0	2
	活動					
	成果	補助執行率（％）		0	0	100.0
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	1,000	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費（ア～オ合計）	0	0	1,000	

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	（状況）令和2年度は町内の私立保育所2施設に補助金を交付しました。 （原因）新型コロナウイルスの感染対策に向けた国庫補助事業ができ、私立保育施設の負担軽減を図る支援を行うことが可能になりました。 （余地）毎年度行う事業ではなく事案ごとで補助協議が望ましいため、改善の余地は少ない状態です。

病児保育事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R02年度の取り組み)	
病児保育を町内の病院に委託し、委託料を支出しました。 【実施内容】 ・実施施設 岡沢クリニック テレサルーム（平成29年5月1日事業開始） ・対象児童 生後3ヶ月から小学6年生までの病気の急性期でない児童 ・実施日 月～土曜日（第1・3土曜日、日祝日、お盆、年末年始は休み） ・時間 8：30～17：30 ・利用料金 一日 2,000円 半日 1,000円 （生活保護世帯は無料、非課税世帯は半額） 子ども・子育て支援交付金事業（国・県・町 1/3） ※令和2年度はコロナ感染症感染防止用品購入に係る経費50万円を国の全額負担で「テレサルーム」に補助し、感染拡大防止を図りました。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	病児保育実施日数（日）		267	267	269
	活動	委託料（千円）		11,397	11,667	11,627
	成果	病児保育利用登録人数（人）		262	244	256
	成果	病児保育利用延べ人数（人）		461	476	293
事業費 （千円）	財源内訳		ア 国	3,799	3,889	4,388
			イ 県	3,799	3,889	3,854
			ウ 地方債	0	0	0
			エ その他	0	0	0
			オ 一般	3,802	3,892	3,888
			カ 事業費（ア～オ合計）	11,400	11,670	12,130

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 登録児童数は12人増加し、延べ利用人数は183人減少しています。 (原因) 病児保育の認知度はあがり登録人数は増加していますが、今年度は コロナ感染症予防対策により、利用者が減少しています。 (余地) 病気の流行等により、利用人数の増減は考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

地域子育て支援拠点事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 地域における子育て支援	目	01 児童福祉総務費		

手段（R02年度の取り組み）

地域子育て支援拠点事業を実施する保育所、任意団体に事業委託し、委託料を支出しました。常設の地域子育て支援拠点を開設し、下記事業を実施しました。

- ・子育て親子の交流の場の提供及び交流促進
- ・子育て等に関する相談、援助の実施
- ・地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習等の実施等

《委託事業者》

1. はまゆう乳幼児保育所（月～金曜日の8:00～17:00 祝日、年末年始は休み）
2. こぶたたんぼポケットとんぼ（月～金曜日10:00～16:00、第1土曜日の10:00～12:00 祝日、お盆、年末年始は休み）

※令和2年度は、コロナウィルス感染症感染防止用品購入に係る経費50万円を国の全額負担で「こぶたたんぼポケットとんぼ」に補助し、感染拡大防止を図りました。

【子ども・子育て支援交付金事業 国・県・町 1/3】

活動・ 成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	地域子育て支援事業実施箇所数 箇所)		2	2	2
	活動	地域子育て支援拠点事業実施日数 日)		244	220	210
	成果	登録親子数 人)		299	202	333
	成果	地域子育て支援拠点事業利用延べ人数 人)		6,549	5,540	3,306
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	5,300	5,434	6,013	
		イ 県	5,300	5,434	5,513	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	5,599	5,436	5,514	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	16,199	16,304	17,040	

成果 実績 評価	■成果状況	（状況）登録親子数は増加しましたが、利用延人数が大幅に減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症対策のため事業を中止した影響が大きいと考え ます。 （余地）事業が予定通り実施できれば、利用延人数の若干の増加は見込めます。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

出産子育て支援金交付事業

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 子育て世代への経済的支援	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・新生児の出生から1年後、交付対象予定者に申請書等を送付しました。
- ・交付対象者から、必要書類を添えた申請書を受付けました。
- ・町民課にて申請内容を審査後、交付の適否を通知し、支援金の交付を行いました。

第1子 100,000円
第2子 200,000円
第3子以降 300,000円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 交付金額 (千円)	15,700	11,800	11,800
	活動			
	成果 交付率 (%)	97.8	100	100
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	15,200	11,800
		エ その他	0	0
		オ 一般	500	0
	カ 事業費 ア～オ合計		15,700	11,800

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 対象件数64件に対して64件全て交付し、交付率は100%でした。 (原因) その理由としては、制度について十分周知されていること、対象者へ申請書を送付しても申請がない場合は、申請期限前での再通知を実施したことが考えられます。 (余地) 今後も制度の周知の徹底に努めます。

932]

乳幼児用紙おむつ券交付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 子育て世代への経済的支援	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
申請及び審査により、1,000円券×50枚綴りの紙おむつ券を第1子出生分に対して22件、第2子以降出生分に対しては38件交付しました。また、紙おむつ券の利用のあった町内登録店舗に対して、第1子分1,299,000円、第2子以降分2,241,000円の支払いを行いました。第1子分は町単独事業、第2子以降分は県補助金対象（登録店舗支払い実績等に対し、2分の1補助）

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	紙おむつ券交付人数 (人)	88	74	60
	活動				
	成果	町内登録店舗への支払額 (千円)	4,313	3,755	3,540
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	1,231	1,258
			ウ 地方債	2,700	2,100
			エ その他	0	0
			オ 一般	454	476
	カ 事業費 ア～オ合計		4,385	3,834	3,620

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 申請による交付人数が60人と見込みよりは少なくなっています。また、合わせて登録店舗への支払額についても3,540千円と見込みより少なくなっています。 (原因) 出生数が減少していること、また登録店舗での使用量の見込みが難しく見込みを過大に積算していたためです。 (余地) 令和2年度交付分については、次年度も使用期限内にあるため引き続き利用が見込まれます。見込みの精査を行い、また、併せて県と連携した当事業のPRを行い、保護者への周知を推進し、更なる子育て支援につなげます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費		
基本事業	04 子育て世代への経済的支援	目	01 児童福祉総務費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当（本則給付）を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、対象児童一人あたり1万円の臨時特別給付金を支給しました。（18,768千円）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	受給する世帯数 (人)			1,067
	活動				
	成果				
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	18,768
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	0
	カ 事業費 ア～オ合計		0	0	18,768

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) (原因) (余地)
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	

ひとり親家庭等子育て応援臨時給付金事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費		
基本事業	04 子育て世代への経済的支援	目	01 児童福祉総務費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
新型コロナウイルス感染予防対策による収入減少の影響を受けやすい、ひとり親家庭の児童扶養手当受給対象世帯に3万円臨時給付金の支給を行いました。 ・令和2年度新型コロナ臨時交付金 5,040千円 【事業費内訳】 給付金 189世帯×3万円=5,670千円 手数料 21千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	児童扶養手当受給者 (世帯)			189
	活動				
	成果				
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	5,040
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	651
	カ 事業費 ア～オ合計		0	0	5,691

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) (原因) (余地)
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	

児童保育委託事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	129
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	02 児童措置費		

手段 R02年度の取り組み

私立保育所に対し公定価格（保育単価）、入所人数に基づいた委託料を支払いました。船越保育園に対し3歳以上の完全給食を実施するための主食（米）代を支払いました。保育の広域利用については、他市町への委託が5人（公立0人、私立5人）、他市町からの受託が9人（公立7人、私立2人）あり、円滑な利用ができるように市町間で調整を行いました。

（補助率）
 3歳以上：国1/2、県1/4
 3歳未満：国56.835/100、県43.165/100×1/2

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	委託児童数（人）		73	71	69
	活動	委託金額（円）		128,147,616	128,105,080	127,131,302
	成果	保育サービス満足度（％）		87.01	89.02	91.49
	成果	苦情件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	58,790	60,086	61,888	
		イ 県	23,847	24,754	24,073	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	9,727	10,724	10,712	
		オ 一般	35,784	32,541	30,458	
		カ 事業費（ア～オ合計）	128,148	128,105	127,131	

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）入所者アンケートからは前年度89.02%から2.47%向上し、91.49%と高い満足度を維持しています。 （原因）質の高い保育サービスが提供され満足度に現れたと考えられます。 （余地）毎年の指導監査等によって、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。

ひとり親家庭医療給付事業

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	129
施策	04 健康 医療体制の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 福祉医療費助成制度の充実	目	03 母子父子福祉費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・対象者からの申請に基づき、ひとり親家庭医療費受給者証を交付しました。
- ・通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成しました。
- ・毎年6月に更新案内通知を受給者に送付し、更新手続後、新しい受給者証を交付しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 受給者数 (人)	518	498	464
	活動 医療費助成額 (千円)	16,219	14,883	13,310
	成果 受給者1人当たり助成額 (円)	31,310	40,886	28,685
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	9,238	6,985
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	7,302	8,173
	カ 事業費 ア～オ合計		16,540	15,158

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 前年度と比べ、受給者1人当たりの助成額が12,201円減少しています。 (原因) 少子化による受給者数の減少と新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えが特殊な要因として考えられます。来年度の動向を注視します。 (余地) 今後もひとり親家庭の負担を軽減し、安定した事業を継続していく必要があります。

柏保育所管理運営事業

町長部局 柏保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	133
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R02年度の取り組み)

令和2年度は児童28人を預かり、保育サービスを提供しました。保育サービス及び施設管理に必要な業務を行いました。

保育対策総合支援事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス対策として保育環境改善等事業を実施しました。 265千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	開園日数（日）		292	291	294
	活動	利用延べ児童数（人）		8,468	8,730	8,232
	成果	柏保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度（％）		79.55	75.96	70.78
	成果	施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	265	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	4,745	2,550	1,430	
		オ 一般	5,252	10,839	4,848	
		カ 事業費（ア～オ合計）	9,997	13,389	6,543	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 令和2年度は28人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度75.96%から5.18ポイント低下し、70.78%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。

家串保育所管理運営事業

町長部局 柏保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	133
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R02年度の取り組み)

令和2年度は児童19人を預かり、保育サービスを提供しました。保育サービス及び施設管理に必要な業務を行いました。

保育対策総合支援事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス対策として保育環境改善等事業を実施しました。 244千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	開園日数（日）		292	291	294
	活動	利用延べ児童数（人）		5,840	5,820	5,586
	成果	家串保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度（％）		73.11	78.39	76.94
	成果	施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	244	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,725	901	790	
		オ 一般	12,649	14,298	3,792	
		カ 事業費（ア～オ合計）	14,374	15,199	4,826	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 令和2年度は19人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度78.39%から1.45ポイント低下し、76.94%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。

御荘保育所管理運営事業

町長部局 御荘保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	135
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R02年度の取り組み)

令和2年度は児童111人を預かり、保育サービスを提供しました。保育サービス及び施設管理に必要な業務を行いました。

保育対策総合支援事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス対策として保育環境改善等事業を実施しました。 500千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	開園日数（日）		293	291	293
	活動	利用延べ児童数（人）		38,676	34,629	32,523
	成果	御荘保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度（%）		75.81	76.76	77.71
	成果	御荘保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	500	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	22,229	12,824	5,103	
		オ 一般	38,159	48,628	18,623	
		カ 事業費（ア～オ合計）	60,388	61,452	24,226	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 令和2年度は111人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度76.76%から0.95ポイント向上し、77.71%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。

長崎保育所管理運営事業

町長部局 緑保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	135
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和02年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R02年度の取り組み)

令和2年度は児童9人を預かり、保育サービスを提供しました。保育サービス及び施設管理に必要な業務を行いました。

保育対策総合支援事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス対策として保育環境改善等事業を実施しました。 160千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	開園日数（日）		291	290	293
	活動	利用延べ児童数（人）		7,566	5,220	2,637
	成果	長崎保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度（％）		70.92	77.58	90.50
	成果	長崎保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	160	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	4,348	2,701	280	
		オ 一般	3,470	8,265	2,670	
		カ 事業費（ア～オ合計）	7,818	10,966	3,110	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 令和2年度は9人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度77.58%から12.92ポイント向上し、90.50%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 休園のため成果向上は図れません。

224]

城辺保育所管理運営事業

町長部局 城辺保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	137
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R02年度の取り組み)

令和2年度は児童121人を預かり、保育サービスを提供しました。保育サービス及び施設管理に必要な業務を行いました。

保育対策総合支援事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス対策として保育環境改善等事業を実施しました。 500千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	開園日数（日）		292	294	293
	活動	利用延べ児童数（人）		41,464	38,808	35,453
	成果	城辺保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度（％）		82.43	81.82	81.42
	成果	城辺保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	500	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	22,527	13,641	6,354	
		オ 一般	33,019	46,435	16,058	
			カ 事業費（ア～オ合計）	55,546	60,076	22,912

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 令和2年度は121人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度81.82%から0.40ポイント低下し、81.42%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。

緑保育所管理運営事業

町長部局 緑保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	139
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R02年度の取り組み)

令和2年度は児童16人を預かり、保育サービスを提供しました。保育サービス及び施設管理に必要な業務を行いました。

保育対策総合支援事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス対策として保育環境改善等事業を実施しました。 300千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	開園日数（日）		293	291	293
	活動	利用延べ児童数（人）		4,688	3,783	4,688
	成果	緑保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度（％）		73.84	75.72	75.57
	成果	緑保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	300	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	2,862	1,922	777	
		オ 一般	10,067	12,271	3,425	
			カ 事業費（ア～オ合計）	12,929	14,193	4,502

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 令和2年度は16人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度75.72%から0.15ポイント低下し、75.57%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。

一本松保育所管理運営事業

町長部局 一本松保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	139
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R02年度の取り組み)

令和2年度は児童65人を預かり、保育サービスを提供しました。保育サービス及び施設管理に必要な業務を行いました。

保育対策総合支援事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス対策として保育環境改善等事業を実施しました。 500千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	開園日数（日）		292	291	293
	活動	利用延べ児童数（人）		20,732	20,952	19,045
	成果	一本松保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度（％）		76.50	80.05	77.98
	成果	一本松保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	500	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	14,206	13,641	2,522	
		オ 一般	15,832	26,905	11,564	
		カ 事業費（ア～オ合計）	30,038	40,546	14,586	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 令和2年度は65人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度80.05%から2.07ポイント低下し、77.98%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。

休園保育所維持管理事業

町長部局 保健福祉課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	141
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成21年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 公共施設の維持管理	目	04 保育所費		

手段 (R02年度の取り組み)

休園保育所を保守点検や業務委託等により維持管理を行いました。正木保育所では、2か月ごとの浄化槽の保守点検や年2回の消防設備の保守点検等の委託を行いました。長月保育所では、浄化槽や消防設備の保守点検に加え、剪定業務の委託を行いました。久良保育所では、年2回の草刈りを行い適切な維持管理に努めました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	保守点検回数 回)		8	8	16
	活動	委託業務件数 件)		3	3	6
	成果	休園保育所の維持管理上の苦情・事故・トラブル件数 件)		0	0	0
	成果					
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	214	231	507	
		カ 事業費 ア～オ合計)	214	231	507	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 維持管理について順調に実施できています。 (原因) 大きな改修等が必要な個所が特にないためと考えられます。 (余地) 引き続き適切な維持管理が必要だと考えます。

御荘夢創造館管理運営事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	143
施策	01 子育て環境の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 地域における子育て支援	目	05 児童館費		

手段 R02年度の取り組み

開館時間：9時～17時

休館日：毎週火曜日、祝日、12月29日～1月3日

(4月6日～5月24日までコロナ禍による休館)

・小学生対象の活動教室として、パソコン・将棋・油絵・工作・百人一首・版画の6教室と、保護者対象は、ヨガ教室を行いました。

・毎月の行事として、おはなし会・作って遊ぼう・子供映画会を行いました。季節のイベント等として、クリスマス会・春のおたのしみ会・グラウンドゴルフ大会を行いました。(コロナ禍により夏休み子ども集会・卓球大会は中止しました。)

・1階ホール、児童劇場の空調機器設備改修工事を行いました。事業費 9,889,000円

・非常放送設備改修工事を行いました。事業費 957,000円

・滑り台、ジャングルジム遊具撤去工事を行いました。事業費 99,000円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 利用人数 (人)	11,240	8,795	5,310
	活動 参加人数 (人)	2,302	1,767	1,686
	成果 御荘夢創造館年間延べ利用者数 (人)	13,542	10,562	6,996
	成果 御荘夢創造館施設管理上の不具合で利用に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	9,300
		エ その他	0	0
		オ 一般	5,415	5,715
	カ 事業費 ア～オ合計		5,415	5,715
				13,812

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 年間延べ利用人数は6,996人と令和元年度に比べ3,566人減少しています。 (原因) 出生数、乳幼児・児童・生徒数の減による来館者の減小と、悪天候(警報発令)やコロナ禍による休館が要因と考えられます。 (余地) 利用者の増加・満足度向上のために、活動内容の充実、施設設備の充実、環境美化、安全管理が必要だと考えられます。

子ども医療給付事業 乳幼児)

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	145
施策	04 健康 医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 福祉医療費助成制度の充実	目	01 保健衛生総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・就学前の乳幼児の保護者からの申請に基づき、子ども医療費受給資格証を交付しました。
- ・通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 受給者数 (人)	708	616	570
	活動 医療費助成額 (千円)	28,231	27,824	21,679
	成果 受給者1人当たり助成額 (円)	39,874	47,300	38,033
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	11,877	11,042
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	16,843	17,277
	カ 事業費 ア～オ合計		28,720	28,319

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 前年度と比べ、受給者1人当たりの助成額が9,267円減少しています。 (原因) 少子化による受給者数の減少と新型コロナウイルス感染症の流行拡大による受診控えが影響していると考えられます。 (余地) 今後も子育て家庭の負担を軽減し、安定した事業を継続していく必要があります。

子ども医療給付事業（児童）

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	145
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 福祉医療費助成制度の充実	目	01 保健衛生総務費		

手段（R02年度の取り組み）
・小中学生の保護者からの申請に基づき、子ども医療費受給資格証を交付しました。 ・通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成しました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	受給者数（人）	1,077	1,017	972
	活動	医療費助成額（千円）	29,099	27,542	23,069
	成果	受給者1人当たり助成額（円）	27,018	27,576	23,733
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	29,100	27,900	23,400
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	435	143	13
		カ 事業費（ア～オ合計）	29,535	28,043	23,413

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 前年度と比べ、受給者1人当たり助成額は3,843円の減となっています。 (原因) 1人当たりの助成額がほぼ横ばいで推移してることから、保護者が負担すべき額を抑えることができ、安心して医療を受けることができたと考えられます。 (余地) 今後も子育て家庭の負担を軽減し、安定した事業を継続していく必要があります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

在宅当番・救急医療委託事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	145
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 安心して医療を受けられる体制の確保	目	01 保健衛生総務費		

手段（R02年度の取り組み）
町民のニーズに応えるため、日曜、祝祭日に当番医による診療業務を委託しました。 ・主に内科系診療（外科については県立南宇和病院） ・委託医療機関数9ヵ所 ・年間合計70日間 ・診療時間9：00～16：00 ・1日60,000円の報償費 ・事務費等 R2年度より、受診件数に交通事故患者数は実績に含まれておりません。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 委託料（円）	5,200,000	5,200,000	5,200,000
	活動 開設日数（日）	72	72	70
	成果 日曜・祝祭日の受診件数（人）	186	310	111
	成果			
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	5,200	5,200
		カ 事業費（ア～オ合計）	5,200	5,200

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）受診件数は昨年度に比べ、大幅に減少しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が減少したと考えられます。また、交通事故患者数が含まれていないことも一因です。 （余地）受診者数の変動はありますが、日・祝祭日においても安心して医療が受けられる体制を常に整えておくことが必要だと考えます。
--------	--	---

城辺保健福祉センター管理運営事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	147
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 保健衛生施設費		

手段（R02年度の取り組み）

愛南町保健福祉センター条例に基づき、町民に対して健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を行うことを目的として、利用者が快適に施設を利用できるように施設の管理運営を行い、36件の設備保守点検及び10件の施設修繕を実施しました。

- ・施設における消耗品費、燃料、光熱水費の支出
- ・施設を維持するための、清掃、電気保安業務、消防設備点検、浄化槽点検、ボイラー点検、警備、フロン充填機器点検等の業務を委託し、施設及び設備・備品の小破修理・修繕及び保守点検

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 修理・修繕件数（件）	22	18	10
	活動 保守点検件数（件）	37	35	36
	成果 城辺保健福祉センター管理運営上の不具合により業務に支障をきたした件数（件）	0	0	0
	成果 城辺保健福祉センター年間利用者数（人）	22,044	19,355	14,803
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	1	17
		オ 一般	13,198	11,468
	カ 事業費（ア～オ合計）		13,199	11,469

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）施設の利用者数は14,803人と前年度に比べ4,552人減少しています。施設に係る修繕は10件と前年度に比べ8件減少しています。不具合による支障は0件でした。業務に支障をきたすことなく施設を管理できたことから、成果としては維持・横ばいと考えます。 （原因）施設経年のため、不測の修繕料が必要となりコストが増加しました。 （余地）今後は施設設備が老朽化していくことを考えて、コストがかかりますが事前に補修を検討すべきと考えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

一本松保健センター維持管理事業

一本松支所 一本松支所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	147
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 保健衛生施設費		

手段 (R02年度の取り組み)
○主に施設の維持管理のため、設備を含む保健センター等の修繕・保守点検等を実施しました。 ・清掃、消防設備保守業務等の委託

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕件数 (件)	3	4	4
	活動				
	成果	一本松保健センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	25	26
			オ 一般	1,085	961
	カ 事業費 ア～オ合計		1,110	987	1,212

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 大規模な修繕もなく、順調です。 (原因) 施設の適正管理によるものです。 (余地) 今後、施設の機能維持のため、修繕個所の把握に努める必要があると考えます。

西海保健福祉センター管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	149
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 保健衛生施設費		

手段（R02年度の取り組み）

施設設備の維持、管理運営のため、会計年度任用職員1名を配置、保健センター等の修繕等15件・保守点検等業務委託12件を実施しました。

●施設や設備機器修繕 保健福祉センター分7件（掃除機基盤交換・ガラス割替・浴場ろ過装置タイマ取替・浄化槽調整槽フロートスイッチ取替・厨房空調機フィルター交換・照明球交換・中庭排水路取付） 高齢者生活福祉センター分8件（居室関係：洗面所排水修理・敷居修理・トイレSW交換・便座交換・流し水栓修繕・洗面台金具取替・エアコン新規取替）

●保守点検等業務（受水槽清掃・施設清掃・電気保安業務・浴場ろ過装置点検・空調機器保守・消防設備保守・浄化槽保守・ボイラー保守・植木管理・警備業務・デマンド監視・フロア充填機器点検）

開館時間・・・午前8時30分～17時（トレーニングルームのみ21時）

休館日・・・土日（国民の祝日）、年末年始（12/29～1/3）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 修繕件数（件）	13	12	15
	活動			
	成果 西海保健福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数（件）	0	0	0
	成果 西海保健福祉センター年間利用者数（人）	4,831	4,664	4,805
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	792	800
		オ 一般	12,349	19,077
	カ 事業費 ア～オ合計		13,141	19,877

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）施設の利用者はここ3年間横ばい状態です。 （原因）定期的に各団体が事業で利用していますが、トレーニングルームの利用者は、固定化していて新規での利用が少なくなっています。 （余地）新型コロナウイルス感染予防対策のうえで、各団体に周知し、新規利用の拡大を図ります。

妊婦健診事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	151
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	03 保健衛生普及費		

手段（R02年度の取り組み）
・妊娠届出のあった妊婦に対し、一般健康診査受診票（14回分）と歯科健診受診票（1回分）を交付しました。 ・県外の医療機関で受診した場合は、償還払いにて負担金補助を行いました（歯科健診を除く）。 ・産婦健康診査受診票（産後2週間と4週間）を交付しました。（91件） ・妊産婦健診の通院費について、1回1,500円（1人16回まで）の助成を行いました。（408回） ・産後4か月未満の母親や乳児の心身のケアや育児サポートのため、委託医療機関で宿泊型や日帰りの産後ケア事業を行いました（回数：「宿泊型」「日帰り型」それぞれ7回まで）。（15件） 母子保健衛生費国庫補助金 （妊娠・出産包括支援事業：81,000円、産婦健康診査事業：400,000円）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	妊婦健診受診票交付数 枚)	1,133	896	938
	活動				
	成果	受診票利用率 (%)	72.5	82.0	71.8
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	481
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	6,080	5,431	6,000
		カ 事業費 ア～オ合計)	6,080	5,431	6,481

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 妊婦健診受診票利用率が10.2ポイント低下しています。 (原因) 受診票交付者と利用者が異なることが変動の要因と考えます。妊婦健診の受診状況をみると、適切な時期に受診ができています。 (余地) 医療機関と連携し、適切な時期に健診が受けられるよう支援していきます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

乳児健診委託事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	151
施策	04 健康 医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	03 保健衛生普及費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・乳児訪問時に乳児一般健康診査受診票を交付しました。
回数：2回
- ・妊娠届出時に新生児聴覚検査受診票を交付しました。
対象：1か月児未満の乳児
回数：初回検査1回、確認検査1回（要経過観察児のみ）

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	乳児健診受診票交付数 枚)		150	160	100
	活動					
	成果	乳児健診受診率 ‰)		98.7	85.0	107
	成果					
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	993	938	773	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	993	938	773	

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 乳児健診受診率が22.0ポイント向上しています。 (原因) 受診票交付者と受診者が異なることが変動の要因と考えられます。前期健診より後期健診の受診率が低い状況があり、健診の必要性についての周知が必要です。 (余地) 訪問や集団での乳児健診時に受診勧奨を行ったり、医療機関と連携し、適切な時期に健診が受けられるよう支援していきます。

乳幼児集団健診事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	151
施策	04 健康 医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	03 保健衛生普及費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・乳児（5～9か月児）・1歳6か月児・3歳児健診を年4回、5歳児健診を年6回実施しました。
- ・健診を通して、疾病の早期発見、発達支援、歯科指導を行いました。
内容：問診、身体計測、内科診察、歯科診察、歯科指導、心理相談、生活栄養相談
周知方法：対象月齢の子どもに対して個人通知
乳児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診・5歳児健診
- ・3歳児視聴覚精密については、健診後受診票を発行しました。
- ・5歳児健診でむし歯が0本の児には歯科表彰を行いました。
- ・健診後のフォロー体制について乳幼児健診事後検討会を行いました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	実施回数 (回)		20	16	18
	活動	受診者数 (人)		378	319	348
	成果	乳幼児健診平均受診率 (%)		98.7	97.0	98.9
	成果	フォローが必要な児の人数 (人)		106	93	111
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,197	1,720	1,993	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,197	1,720	1,993	

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 乳幼児健診の受診率は1.9ポイント向上しています。フォローが必要な児の数は増加しています。 (原因) 昨年度、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、延期していた5歳児健診を実施したため、回数と受診者とフォローが必要な児の数が増えた原因の一つと考えられます。 (余地) 適切な時期に健診を受診でき、要フォロー児に対して早期に対応できるよう支援していきます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

254]

がん検診事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	151
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和02年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	03 保健衛生普及費		

手段（R02年度の取り組み）

がんの早期発見・早期治療のため、がん検診を実施しました。

- ・集団健診
会場：公民館、集会所、城辺保健福祉センター等で実施しました。
回数：胃（36回）、肺・大腸・前立腺（47回）、乳（25回）、子宮頸（24回）、
乳房超音波（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- ・個別検診（子宮頸がん検診のみ）
委託医療機関：県立南宇和病院で実施しました。
周知方法：健康カレンダー、広報、防災無線、生活カレンダー（新聞折込広告）で周知
しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 実施回数（回）	259	257	226
	活動			
	成果 がん検診受診率（％）	17.1	17.2	15.1
	成果 がん発見数（人）	14	23	22
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	40,307	38,357
	カ 事業費（ア～オ合計）		40,307	38,357

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）実施回数は226回で減少しています。受診率も昨年度と比較して2.1ポイント減少しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部日程を延期して実施したことや、受診者が受診を控えたことが原因と考えられます。 （余地）検診会場の感染症対策を徹底し、安心して受診してもらうことにより受診率が向上すると考えられます。

255]

骨粗しょう症予防事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	151
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	03 保健衛生普及費		

手段（R02年度の取り組み）

- ・骨粗しょう症の早期発見・早期治療のため、骨粗しょう症検診を実施しました。
 会場：公民館、城辺保健福祉センター等
 内容：骨粗しょう症検診は年24回実施
 骨粗しょう症予防教室は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
 周知方法：健康カレンダー、広報、防災無線、生活カレンダー（新聞折込広告）で周知

健康増進事業費補助金（県）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 実施回数（回）	28	27	24
	活動			
	成果 骨粗しょう症検診受診率（％）	16.6	16.6	14.7
	成果 骨粗しょう症と診断された数（人）	40	47	31
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	350	360
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,814	2,744
	カ 事業費 ア～オ合計		3,164	3,104
				2,731

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）骨粗しょう症検診受診率は14.7%で減少しました。骨粗しょう症と診断された人は31人で減少しました。 （原因）骨粗しょう症検診受診率の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者が受診を控えたことが要因と考えられます。 （余地）検診会場での感染症対策を徹底し、安心して受診してもらうことにより受診率が向上すると考えられます。

健康診査事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	151
施策	04 健康 医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	03 保健衛生普及費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、健康診査を実施しました。
 会場：公民館・集会所・城辺保健福祉センター等で実施しました。
 回数：集団は年46回実施しました。
 内容：身体計測、問診、血圧測定、尿検査、血液検査、眼底検査、心電図、医師による診察を行いました。
 周知方法：健康カレンダー、広報、防災無線、生活カレンダー（新聞折込広告）で周知しました。

健康増進事業費補助金（県）

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	実施回数 (回)		54	53	46
	活動					
	成果	健康診査受診者数 (人)		113	109	77
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	146	198	145	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	872	800	603	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,018	998	748	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 受診者数は77人で減少しました。30歳代の受診者は昨年度に比べて23名減少しています。 (原因) 受診者数の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者が受診を控えたことが要因と考えられます。 (余地) 健診会場での感染症対策を徹底し、安心して受診してもらうことにより受診率が向上すると考えられます。

259]

不妊治療費助成事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	155
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：令和元年度 終了：令和 年度
基本事業	01 心と体の健康づくり	目	03 保健衛生普及費		

手段（R02年度の取り組み）
医師が認めた、不妊検査及び不妊治療に要した費用に対して、一般・特定それぞれ10万円（特定初回のみ20万円）を限度に助成しました。 交付要件・夫婦のいずれかが愛南町に住所を有している法律上の夫婦であること。 ・医療保険に加入していること。 ・治療開始時の妻の年齢が43歳未満 助成回数：（一般）年度に1回、通算2回まで （特定）愛媛県特定不妊治療費助成の回数に準ずる

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	交付申請件数（件）		14	16
	活動				
	成果	不妊治療により妊娠した人（人）		2	3
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	0	0
			オ 一般	0	1,528
	カ 事業費（ア～オ合計）		0	1,528	1,725

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）不妊治療費助成の申請は16件で横ばいです。不妊治療により妊娠、出産した人は3人です。 （原因）昨年度より夫婦の所得制限を撤廃したため、申請可能な夫婦が増加したことが要因と考えられます。不妊治療によって妊娠につながっており、少子化対策として有効だと考えます。 （余地）不妊治療費助成について周知を行い、治療費の経済的負担を軽減していきます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

後期高齢者特定健康診査事業

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	155
施策	04 健康 医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	04 後期高齢者特定健診費		

手段 (R02年度の取り組み)

疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、特定健診を実施しました。

- 会場 (集団) 公民館・集会所・城辺保健福祉センター等で実施しました。
(個別) 委託医療機関で実施しました。
- 回数 集団は年46回実施しました。個別は5月以降、随時実施しました。
- 内容 身体計測、問診、血圧測定、尿検査、血液検査、眼底検査、心電図、
医師による診察を行いました。
- 周知方法 健康カレンダー、広報、回覧、防災無線、生活カレンダー
(新聞折込広告)で周知しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 健診実施回数 (回)	54	53	46
	活動 重症化予防指導人数 (人)			0
	成果 後期高齢者特定健診受診率 (%)	20.7	20.4	18.5
	成果 重症化予防該当者の割合 (%)			0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	7,998	8,074
		オ 一般	65	64
	カ 事業費 ア～オ合計)		8,063	8,138
				7,779

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 受診率は、18.5%と前年度に比べて1.9ポイント低下しています。 (原因) その理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響による集団健診実施 回数の減、被保険者の受診控え等が考えられます。 (余地) 広域連合からの勧奨ハガキに加え、ポスターの掲示やCATVを活用し、住民 に周知します。

285]

子ども定期予防接種事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	155
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	05 予防費		

手段（R02年度の取り組み）

疾病の流行及び重症化を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種対象者に対し予防接種を実施しました。

- ・出生時または転入時に予防接種手帳を発行
- ・児童・生徒の定期予防接種は個別に通知
- ・委託医療機関において、個別接種を実施
- ・里帰りや療養等で委託外医療機関で接種した場合は、償還払い

種類：ＢＣＧ、Ｂ型肝炎、Hib感染症、肺炎球菌感染症、ジフテリア、破傷風、ポリオ、百日咳、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、ロタウイルス

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	接種者数（人）		2,511	2,295	2,078
	活動					
	成果	麻しん風しん予防接種（Ⅰ期）接種率（％）		127.3	89.6	96.2
	成果	麻しん風しん予防接種（Ⅱ期）接種率（％）		100.0	93.1	92.1
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	22,816	21,493	19,932	
		カ 事業費（ア～オ合計）	22,816	21,493	19,932	

成果実績評価	■成果状況	（状況）麻しん・風しん予防接種の接種率は1期では96.2%と増加、2期は92.1%と横ばいです。 （原因）麻しん・風しん予防接種の接種率は国の報告に準じて算出しております。1期の対象は令和2年10月1日現在の1歳児の接種率のため、時期によって接種率は変動すると考えられます。就学前健診時に2期の接種勧奨を行ったことで、接種率の維持につながったと考えられます。 （余地）1歳6か月児健診・5歳児健診等で接種状況を確認し、接種勧奨を行うことで、接種率の向上につながると考えられます。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

高齢者定期予防接種事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	155
施策	04 健康 医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	05 予防費		

手段 (R02年度の取り組み)
疾病の流行及び重症化を予防するため、高齢者に対して予防接種を実施しました。
内容： ・65歳以上の者全員に対して、高齢者インフルエンザ接種券を発行 ・高齢者の肺炎球菌感染症の接種希望者に接種券及び予診票を発行 ・県内委託医療機関において、高齢者インフルエンザ及び高齢者の肺炎球菌感染症の予 防接種を個別に実施 ・療養等の理由で委託外医療機関で接種した場合は、償還払い
自己負担：インフルエンザ 無料 肺炎球菌 4,000円 実施期間：インフルエンザ 10/1～12/31 肺炎球菌 通年

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	高齢者インフルエンザ予防接種接種者数 (人)		5,542	5,606	6,557
	活動	高齢者の肺炎球菌感染症予防接種接種者数 (人)		580	270	207
	成果	高齢者インフルエンザ予防接種接種率 (%)		60.2	60.9	71.2
	成果	高齢者の肺炎球菌感染症予防接種接種率 (%)		28.0	18.5	15.8
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	26,000	26,300	31,200	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,549	1,363	1,659	
	カ 事業費 (ア～オ合計)		28,549	27,663	32,859	

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) インフルエンザの接種率は71.2%で大幅に増加し、高齢者肺炎球菌の接種率は15.8%と低下しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染予防のため積極的な接種勧奨を行ったことと、高齢者全員に接種券を送付したことでインフルエンザの接種率が向上したと考えられます。高齢者肺炎球菌の接種率が低下している要因は、5歳刻みの対象者が一巡したと考えられます。 (余地) 疾病の流行及び重症化の予防のため、継続した周知を行っていきます。
--------	--	---

インフルエンザ予防接種補助事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	155
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成23年度 終了：令和02年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	05 予防費		

手段（R02年度の取り組み）

インフルエンザ予防接種費用無償化事業に該当しない6か月から64歳以下の者で、任意でインフルエンザ予防接種を受けた者にその費用の一部を補助しました。

補助金額：1回上限1,000円（13歳未満は2回、13歳以上は1回）

申請方法：

- ・予防接種実施後、「補助金交付申請書兼請求書」と医療機関発行のインフルエンザ予防接種費用とわかる領収書（原本）を添付し、申請
- ・受付日より2か月以内に指定の口座に振込

令和2年度新型コロナ臨時交付金 1,152,000円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	助成金額（千円）		2,173	2,072	1,324
	活動					
	成果	インフルエンザ補助申請者数（人）		1,842	1,777	1,308
	成果	インフルエンザ集団感染件数（件）		2	1	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	1,152	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,202	2,101	195	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,202	2,101	1,347	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）申請者数は減少しています。 （原因）子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業により、18歳以下の子どもを無料にしたことが要因と考えられます。 （余地）人口が減少しているため申請者数の増加は見込めませんが、補助を周知することで接種者を増やし、集団感染件数を抑えることができます。

289]

風しん対策事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	155
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：令和元年度 終了：令和03年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	05 予防費		

手段（R02年度の取り組み）

- ・対象者に対して特定健診や事業所健診、又は医療機関において風しん抗体検査を実施しました。
- ・風しん抗体検査で抗体が低い人に対してMR（麻しん・風しん）予防接種を実施しました。
- ・令和2年度の積極的勧奨対象者（S37.4.2～S47.4.1生まれの男性）1,186名と、昨年度の未受診者628名に通知しました。

感染症予防事業費国庫補助金1/2：風しん抗体検査に係る費用

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	抗体検査の対象者数（人）			871	1,814
	活動	予防接種の対象者数（人）			261	110
	成果	風しん抗体検査率（％）			26	22.7
	成果	MR(麻しん・風しん)予防接種率（％）			67	80.9
事業費 （円）	財源内訳	ア 国		0	1,220	2,393
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	0
		オ 一般		0	1,345	1,265
		カ 事業費（ア～オ合計）		0	2,565	3,658

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）抗体検査率22.7%と横ばい、予防接種率80.9%と増加しています。 （原因）40代50代の男性は就業中の方が多く、平日の病院受診が困難なことも検査率が伸びない一因と考えられます。 （余地）職場の健診等を活用して受診することで、検査率向上の可能性あります。

1064]

子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	155
施策	04 健康 医療体制の充実	項	01 保健衛生費		
基本事業	01 心と体の健康づくり	目	05 予防費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和02年度

手段 (R02年度の取り組み)
インフルエンザの予防のため、予防接種を無償化して実施しました。
内容 ・町指定の予診票を本人、学校、町内委託医療機関に配布 ・町内に住所を有する者が委託外医療機関で接種した場合は償還払
実施期間：10月1日から1月31日 接種回数：13歳未満の者 年度に2回 13歳以上の者 年度に1回
令和2年度新型コロナ臨時交付金 7,776,000円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	接種者数 (人)			1,474
	活動				0
	成果	接種率 (%)			63.1
	成果				0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	7,776
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	994
	カ 事業費 ア～オ合計		0	0	8,770

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 接種率は63.1%です。 (原因) 無償化したことにより、接種率が向上しています。 (余地) 個別通知と学校を通じた周知により、接種率が向上すると考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

新型コロナウイルスワクチン接種事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	157
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 心と体の健康づくり	目	05 予防費		

手段（R02年度の取り組み）	
新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた体制を整備し、医療従事者等に対するワクチン接種を行いました。 内容：新型コロナウイルスワクチンの接種券の発行 高齢者の接種券の印刷 接種履歴の登録のためのシステム改修 冷蔵庫設置のためのコンセント改修工事・電話機増設 医療従事者等に対するワクチン接種 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 10/10 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助 10/10	

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	接種者数（人）			291
	活動				0
	成果	接種率（％）			1.54
事業費 （円）	成果				0
	財源内訳	ア 国	0	0	857
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	0	0	857

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）ワクチン接種は医療従事者等に対する接種291人で、接種率は16歳以上の人口の1.54%です。 （原因）住民への接種は令和3年4月以降と国から示されており、令和2年度は一部の医療従事者等への接種にとどまったことが要因です。 （余地）医師会や医療機関の協力を得て、住民への接種体制を整備します。

[107]

災害時防疫対策事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	157
施策	04 健康 医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成30年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	05 予防費		

手段 (R02年度の取り組み)

災害時の感染症予防を図るため、住居等の消毒や避難所への配布を行うための薬剤の備蓄を行いました。

新型コロナウイルス感染症予防のため、マスク、消毒液、防護衣等を購入しました。

令和2年度新型コロナ臨時交付金 5,040,000円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 消毒家屋棟数 (棟)	55	0	0
	活動 避難所の衛生指導件数 (件)	0	0	0
	成果 災害時の感染症発症人数 (人)	0	0	0
	成果 避難所の感染症発症率 (%)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	5,040
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	190	634
	カ 事業費 (ア～オ合計)		190	5,674

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 災害時の感染症の発生はありません。 (原因) 消毒作業の必要な浸水被害はありませんでした。 (余地) 早期に庁内関係課で消毒体制を整備することが必要です。また、新型コロナウイルス感染症対策のための継続した備蓄が必要です。

生活環境施設等整備補助事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	157
施策	01 環境の保全	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生活・自然環境の保全	目	06 環境衛生総務費		

手段 (R02年度の取り組み)	
町内各地区より提出された補助金交付申請書により、補助対象となる設備に対し補助率1/2、限度額(2万円～7万円)の範囲内で補助金を交付しました。対象となる設備は・ごみ集積箱・ストックハウス・啓発用看板・衛生用ホース・草刈機・チェンソー・ヘッジトリマ等です。申請→受付→補助金交付額決定→補助対象設備購入(修繕)→請求→地区口座への支払いの順で手続きを進めました。	
令和2年度実績	ストックハウス購入 1件 43,000円 ごみ集積箱修繕 15件 399,000円 啓発用看板 4件 63,000円 その他(ブローワ) 5件 70,000円 合計 823,000円
	ごみ集積箱購入 3件 147,000円 草刈機購入 1件 19,000円 チェンソー購入 4件 82,000円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助申請件数 (件)	29	74	33
	活動				
	成果	ごみ集積箱、ストックハウスを設置、運営している自治会割合 (%)	100	100	100
	成果	苦情件数 (件)	8	14	7
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	922	1,846	823
	カ 事業費 ア～オ合計		922	1,846	823

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度の補助申請件数は33件で、令和元年度と比較して41件、55%減少しています。 (原因) 令和元年度に、行政協力員総会で周知したところ多くの補助申請があり、ある程度物品の購入や修繕が行われたためと考えられます。 (余地) 行政協力員が短い期間で交代するため、適宜補助制度の周知を図り、ごみ集積箱の修繕等を促します。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

新エネルギー等導入促進補助事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	157
施策	01 環境の保全	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 環境意識の醸成	目	06 環境衛生総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

○新エネルギー等導入促進補助の実施については、「愛南町新エネルギー等導入促進補助金交付要綱」に沿って交付事務を行いました。

①交付申請書(書類審査)→②交付決定通知書(額確定)→③設置工事開始→④設置工事完了→⑤実績報告書→⑥書類審査、現地確認後補助金交付

・2年度実績 13件 1,818,000円

【内訳】

太陽光発電システム 6件 896,000円

リチウムイオン蓄電池 4件 400,000円

クリーンエネルギー自動車 3件 522,000円

・新エネルギー等導入住宅数は累計で127件になりました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 補助件数 (件)	18	24	13
	活動 補助金額 (円)	3,535,000	3,251,000	1,818,000
	成果 新エネルギー等導入住宅数 (補助事業開始からの累計) (件)	90	114	127
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	50	500
		ウ 地方債	3,400	2,700
		エ その他	0	0
		オ 一般	85	51
	カ 事業費 (ア～オ合計)		3,535	3,251
				1,818

成果実績評価	■成果状況	(状況) 補助件数は13件で、前年度に比べ申請件数が11ポイント減少しました。特に蓄電池の申請が減りました。 (原因) 2009年に余剰電力買取制度が始まり、その年に太陽光発電施設を設置した世帯が2019年に固定買取期間満了を迎え、その対策として令和元年度は蓄電池の設置数が大きく増加したと考えられますが、2020年に満了を迎えた世帯は2019年と比べて少ないことから、蓄電池の導入件数が減少したのと考えられます。 (余地) HPやかんきょうかわら版等で省エネ行動や新エネルギーの利用、制度についての情報を発信しており、環境への意識の高まりに併せて設備導入の促進が期待できます。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

浄化槽整備事業特別会計繰出金

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	157
施策	01 環境の保全	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本事業	04 生活排水の適正処理	目	06 環境衛生総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
町営浄化槽の維持管理を使用料のみで賄うことができないため、浄化槽整備事業特別会計における地方債償還金、施設管理費、また、排水設備設置工事費及び単独処理浄化槽撤去費に対する補助金などの財源として一般会計から繰出金を支出しました。 【繰出金】 平成30年度 39,800千円 令和元年度 43,400千円 令和2年度 52,600千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	繰出金額（円）		39,800,000	43,400,000	52,600,000
	活動					
	成果	管理している浄化槽数（槽）		852	902	954
	成果	浄化槽特別会計の歳入における繰出金割合（％）		31.5	32.4	34.0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	39,800	43,400	52,600	
		カ 事業費（ア～オ合計）	39,800	43,400	52,600	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度に新たに増加した浄化槽数は52基となり、令和元年度の50基に対し2基増となりました。 (原因) 新規浄化槽設置数が減少傾向にあるのは、海端などの立地の関係から、希望があっても設置できない場合が増えてきていること、また、既にトイレを水洗化(単独浄化槽、汲取り式簡易水洗)しており、合併浄化槽への転換の必要性を感じていない方に対して、生活排水処理の必要性の周知啓発等が行き届いていないことがあると考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(余地) 今後も、単独処理浄化槽からの転換を中心に合併浄化槽の整備を積極的に図ることが重要であると考えます。

西海地域公衆便所管理事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	159
施策	04 観光 物産の振興	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 環境衛生総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

公衆便所浄化槽の法定検査及び浄化槽清掃を行いました。
 公衆便所浄化槽保守点検を行いました。
 公衆便所に不具合があったとき修繕しました。
 中泊公衆便所の光熱水費を支払いました。
 武者泊便所の土留設置工事を行いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 修繕件数 (件)	1	2	1
	活動 浄化槽法定点検件数 浄化槽保守点検委託件数 浄化槽清掃件数 (件)	10	10	10
	成果 西海地域公衆トイレの維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,555	748
	カ 事業費 ア～オ合計		1,555	748

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 公衆便所の維持管理のため毎年、浄化槽の保守点検等を実施しています。修繕件数はほぼ横ばいです。 (原因) 公衆トイレの設置年月日や利用数にばらつきはありますが、経年劣化による破損及び故障が要因として考えられます。 (余地) 公衆便所のある地区と協力して修繕個所の確認を行います。
--------	--	--

御荘霊苑管理運営事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	159
施策	01 環境の保全	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	07 環境衛生施設費		

手段 (R02年度の取り組み)
火葬業務、施設清掃、火葬設備の保守管理等を業務委託し良好な状態で維持し、施設に不具合があるときは、業務に支障をきたすことがないように速やかに修繕を実施しました。火葬業務委託者、葬儀業者等と連携を密にして新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ運営を行いました。
【令和2年度実績】 ・修繕料3,750千円(7件)、施設清掃770千円、(1回/月)、各設備保守点検1,394千円、火葬業務等委託料13,596千円、植木管理等委託料776千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	維持修繕件数 (件)	8	8	7
	活動				
	成果	御荘霊苑の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	23,666	21,480
			オ 一般	8,375	6,041
	カ 事業費 ア～オ合計		32,041	27,521	26,883

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度の修繕件数は7件で、令和元年度より1件減少の、ほぼ横ばいですが、常に施設の状況を把握することにより、業務に支障をきたす件数は0件と順調です。 (原因) 主に経年劣化及び老朽化等が原因と考えられます。 (余地) 定期的に点検等を実施し、可能な限り維持管理費の縮減や予防保全の対策を行うことにより、計画的に施設の長寿命化を図ります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

し尿処理補助事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	161
施策	02 廃棄物抑制とリサイクルの推進	項	02 清掃費	計画 年度	開始：平成26年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 廃棄物の適正処理	目	01 清掃総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
町内で発生する、し尿及び浄化槽汚泥については宇和島市の汚泥再生処理センターにて処理しており、宇和島市への運搬に係る経費について事業者に補助を行いました。
【令和2年度実績】 補助金29,407千円(年間搬入日数 304日、年間搬入台数 1,562台、年間し尿搬入量 7,762kl、年間汚泥搬入量 7,475kl、1か月当たりの平均運搬回数 130回)

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	し尿及び浄化槽汚泥収集運搬回数 (回)	1,578	1,501	1,562
	活動	補助金額 (円)	90,647,156	30,360,406	29,406,864
	成果	浄化槽汚泥及びし尿の汲み取り単価 (税抜・18リットル当たり) (円)	150	150	150
	成果	し尿及び浄化槽汚泥収集運搬量 (t)	16,022	15,042	15,237
事業費 (千円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	0	0
			オ 一般	90,647	30,360
	カ 事業費 (ア～オ合計)		90,647	30,360	29,407

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度の補助金額は29,407千円であり、令和元年度と比較して3.1%減少しています。 (原因) 燃料単価の下落や車両修繕費の減少に伴う経費削減による減少と考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(余地) 今後は、ほぼ横ばい状態が続きますが、施設や設備の経年劣化や耐用年数等により、運搬車輛購入時や貯留槽設備改修時に補助金が増加します。

塵芥処理管理事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	161
施策	02 廃棄物抑制とリサイクルの推進	項	02 清掃費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本事業	03 廃棄物の適正処理	目	01 清掃総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
各家庭から町が指定するごみステーション(693箇所)に排出された一般廃棄物を、分別状況の確認を行いながら、収集及び処理施設までの運搬を行いました。 更新時期を迎えたパッカー車に係るごみ収集運搬等委託業務車両購入補助事業を実施しました。
【令和2年度実績】 ごみ収集委託料 99,000千円(年間運搬回数(可燃ごみ) 1,788回、(びん・缶) 187回、(ペットボトル) 139回、(不燃物) 85回、(合計) 2,199回)、年間収集日数 307日(10/7台風、1/8・1/9積雪による収集中止) ごみ収集運搬委託業務車両購入補助金 8,000千円(1台分)

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	年間ごみ収集日数(日)	308	310	307
	活動				
	成果	年間ごみ収集量(kg)	4,752	4,704	4,611
	成果	ごみ収集ができなかった日数(日)	0	0	3
事業費 (千円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	40	32
			オ 一般	105,390	98,473
			カ 事業費(ア～オ合計)	105,430	98,505

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度の年間ごみ収集日は307日(悪天候による中止3日)、年間ごみ収集量は4,611トンであり、令和元年度と比較して2.0%減少しています。 (原因) 少しずつではあるが、町民のごみ減量化に向けた取り組みの成果が考えられます。 (余地) ごみ減量化に向けての啓発活動をはじめ、再資源化の推進や台所ごみの堆肥化等の有効活用が考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

不法投棄解消事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	161
施策	02 廃棄物抑制とリサイクルの推進	項	02 清掃費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本事業	04 不法投棄の防止	目	01 清掃総務費		

手段（R02年度の取り組み）	
本庁の廃棄物の不法投棄は、山林、道路際、空閑地等で発生し、環境を汚染したり、景観を損なうなど生活環境を悪化させているため、年間を通じて不法投棄防止に向けた啓発活動や監視活動等を行い、環境の保全を図りました。	
令和2年度実績 不法投棄監視員謝礼（2名120回/年） 1,080,000円 消耗品28,141円 燃料費 1,490円 修繕費（監視カメラ2台：草刈機1台） 808,920円 不法投棄ごみ処理手数料 432,300円 不法投棄監視カメラメンテナンス手数料4台・ 不法投棄回収廃家電リサイクル手数料 514,610円 車両借り上げ料 14,400円 重機借り上げ料 11,520円 合計2,891,381円	

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	巡視パトロール回数（回）	120	118	120
	活動	不法投棄を撤去した現場数（箇所）	6	4	4
	成果	パトロールによる新規の不法投棄現場の発見数（箇所）	8	8	9
	成果				
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	1,718	1,600	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	6,719	2,438	2,891
	カ 事業費（ア～オ合計）		8,437	4,038	2,891

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）令和2年度のパトロールによる新規の不法投棄現場の発見数は9箇所です。 （原因）巡視員による巡視活動と監視カメラによる体制強化が不法投棄の抑止と なっていると考えられます。 （余地）防災行政無線やかんきょうかわら版等で町民に啓発するほか、監視カメラ による監視体制の強化が考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

機密書類等回収事業

町長部局 環境衛生センター

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	161
施策	02 廃棄物抑制とリサイクルの推進	項	02 清掃費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 リサイクルの推進	目	02 塵芥処理費		

手段 (R02年度の取り組み)

町事業所（役場等）及び町内民間事業所からの個人情報を含む機密情報漏洩防止をはじめ、有害部室が混在する廃乾電池や廃蛍光灯の適正な処理、併せて資源リサイクル（新聞雑誌等）の搬出を図り、町民の安全及び環境保全を図りました。

（令和2年度実績）

- ・機密書類溶解処理委託委託料323千円（年3回）
- ・廃乾電池・廃蛍光灯運搬処分委託料1,194千円（年2回）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 機密書類搬出数量 ①	20	22	32
	活動 乾電池、蛍光灯、再生紙等予定回収日数 ②	120	120	120
	成果 機密書類漏えい事故件数 ③	0	0	0
	成果 乾電池、蛍光灯、新聞、雑誌等回収 ④	271	258	256
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	819	846
	カ 事業費 ア～オ合計		819	846

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）機密書類漏洩事故件数は0件です。 （原因）環境衛生センターへの持込後、警備のかかっている倉庫へ保管し、運搬処理時での漏洩事故の無いよう事業所と契約しています。 （余地）現状が適切です。

[12]

環境衛生センター管理運営事業

町長部局 環境衛生センター

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	163
施策	02 廃棄物抑制とリサイクルの推進	項	02 清掃費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	03 廃棄物の適正処理	目	02 塵芥処理費		

手段 (R02年度の取り組み)
環境衛生センターの健全な運営及び維持管理を図るため、施設の修繕をはじめ、各設備の保守点検、広域搬出ごみ処理手数料や各施設維持管理委託を実施することにより、町民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図りました。 (令和2年度実績) ・修繕料10,443千円(37件)、広域搬出ごみ処理手数料4,095千円(567台)、浸出水処理施設維持管理業務委託料9,900千円、一般廃棄物最終処分場整備業務委託料253千円 など

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	水質検査地点 地点)	3	3	3
	活動	運搬ごみ量 ㊦)	331	381	409
	成果	法定基準を超えた項目数 全75項目) 項目)	0	0	0
	成果	施設運搬車両の不具合件数 件)	1	1	1
事業費 (千円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	30,000	49,400
			エ その他	18,226	20,123
			オ 一般	60,667	35,934
	カ 事業費 ア～オ合計)		108,893	105,457	43,006

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度の運搬ごみ量は409トンであり、令和元年度より28トン、7%増加しました。 (原因) 空家増加による粗大ごみ搬入のためと考えられます。 (余地) リサイクル法による、ごみ減量化の啓発や推進活動を積極的に取り組んでいく必要があります。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

上水道事業会計補助金

町長部局 水道課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	163
施策	05 安定的な水道水の供給	項	03 上水道費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 経営の安定化	目	01 上水道費		

手段 (R02年度の取り組み)

経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、法令等国が示すところの一般会計から上水道事業への「地方公営企業繰出金」の基本的な考え方（繰出基準）に沿った繰出のほか、収益的収支不足補填財源としても繰出を行いました。

【R02年度実績】

（繰出基準による繰出金 17,996千円）

・消火栓等に要する経費として7,170千円、簡易水道事業統合前の簡易水道の建設改良費にかかる企業債の償還利息に対して9,926千円、児童手当に要する経費として900千円の繰出を行いました。

（繰出基準によらない繰出金 136,792千円）

・上水道事業にかかる収益的収支予算の財源にかかる収支不足補填として136,792千円の繰出を行いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 補助金額（千円）	162,057	170,160	154,788
	活動			
	成果 上水道事業の総収益における基準外繰出金割合（％）	19.9	21.3	20.1
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	2,300	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	159,757	170,160
	カ 事業費（ア～オ合計）		162,057	170,160

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）基準外繰出金割合は20.1%であり、前年度21.3%に比べ、1.2ポイント減少しました。 （原因）水道料金収入が前年度と比較して1,237千円増加したこと及び総費用が前年度と比較して38,295千円減少したことが原因です。 （余地）料金改定はお客様の負担を考慮し、5年に1回実施する方向で考えています。

病院事業会計補助金

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	165
施策	04 健康・医療体制の充実	項	04 病院費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 安心して医療を受けられる体制の確保	目	01 病院費		

手段（R02年度の取り組み）

病院事業会計の収益的収支に対して操出金を支出しました。

国保一本松病院 200,000,000円
 内海診療所 40,000,000円
 医療機器の更新費用の補助を行いました。 4,072,000円
 新型コロナ対策費用の補助を行いました。 1,447,000円
 令和2年度新型コロナ臨時交付金 1,296,000円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額（千円）		187,000	240,271	245,519
	活動					
	成果	病院事業会計事業収益対事業費用率（％）		100.2	100.8	101.8
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	1,296	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	187,000	240,271	244,223	
		カ 事業費（ア～オ合計）	187,000	240,271	245,519	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）病院事業会計の収益的支出及び資本的支出の増額により、補助金額が令和元年度より5,248千円の増額となっています。 （原因）収益的収入では、入院や外来の収入が利用減に伴い減少しました。資本的支出では新型コロナ対応の費用が発生しています。 （余地）病院事業会計の病床利用率の向上において、医業収益の増収が見込まれます。（令和2年度病床利用率77.9%、1日平均入院患者数46.7人）

321]

小規模下水道特別会計繰出金

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書ページ	165
施策	01 環境の保全	項	01 農業費	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	04 生活排水の適正処理	目	02 農業総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
小規模下水道特別会計における地方債償還金及び小規模下水道管理費に対する不足を補う財源として、一般会計から繰出金を支出しました。 (内訳) ・農業集落排水 56,100千円 ・漁業集落排水 64,237千円 ・個別集落排水 363千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	繰出金額 (円)	102,800,000	106,500,000	120,700,000
	活動				
	成果	集落排水接続率 (%)	80.9	81.0	82.7
	成果	下水道特別会計の歳入における繰出金割合 (%)	65.4	59.4	78.5
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	102,800	106,500	120,700
	カ 事業費 ア～オ合計		102,800	106,500	120,700

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 集落排水処理施設への接続世帯数は923戸中763戸となり、前年度の接続率81.0%から1.7ポイント向上し、82.7%になりました。 (原因) 整備済み区域内人口は減少を続けていますが、汲み取り式便所から水洗便所への転換や住宅新築時の新規接続により、接続率が上昇しました。 (余地) 接続率は徐々に上昇していますが、高齢化が進んでいる地域でもあり、大幅な向上は見込めません。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

農業支援センター運営事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	167
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 担い手の育成と確保	目	02 農業総務費		

手段（R02年度の取り組み）

持続可能な本町農業の維持発展のため、経営資金や農業簿記等の相談会及び講習会、産地化に向けた栽培技術等の研修会、農家所得の向上をめざした販路の確保等、農業者に対する総合的な支援を行うための取組を行いました。

令和2年度は上記取組のほか、地方創生推進交付金事業を活用して、河内晩柑の加工品（果汁・果皮）のニーズ調査業務や高付加価値商品プロデュース業務を実施するなど、整備計画中の「柑橘加工施設」の稼働を視野に入れた愛南ゴールドのPR活動や販路拡大について特に注力しました。

※令和2年度は、当初8,960,000円の負担金交付を受けましたが、コロナ禍で販売促進活動を自粛したこと等を理由に、最終的に660,000円の不用額が生じ、同額を一般会計に戻しました。

【令和2年度】負担金 8,300,000円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	愛南ゴールド等サンプル提供数（回）		11	7	20
	活動	資金相談件数（件）		13	8	18
	成果	愛南ゴールド等販売額（農業支援センター仲介）（円）		1,462,640	1,147,944	1,525,953
	成果	新規就農者数（人）		3	2	4
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	750	814	2,618	
		イ 県	0	1,335	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	3,400	3,729	5,682	
		カ 事業費（ア～オ合計）	4,150	5,878	8,300	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 愛南ゴールドのサンプル提供について、生果に加えて果汁のサンプルも事業者向けに提供した結果、取引先件数が増え、販売額も前年対比増となりました。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	(原因) コロナ禍で販売額自体は低調であるものの、愛南ゴールド果汁の取り扱いを始めたことで、販売促進活動の幅が広がったことが原因として挙げられます。 (余地) 愛南ゴールドという柑橘を知らなかったという声をいまだに耳にするため、販促イベントを地道に行うなど、認知度を向上させることで販売量拡大に繋げる余地は大いにあると考えます。

327]

青果市場運営事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	167
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 地域資源の有効活用	目	02 農業総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町とえひめ南農業協同組合が出資した組合として、市場運営のための事業費を負担しました。 地域住民に新鮮で良質な地元の農産物を提供します。本町の農産物の市場取引や生産加工、貯蔵販売の指導、斡旋を促しました。
【実績】 令和2年度 負担金額 1,817,000円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	負担金額 (千円)	3,048	1,536	1,817
	活動				
	成果	作物の取扱量 (t)	119	137	122
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	0	0
			オ 一般	3,048	1,536
	カ 事業費 (ア～オ合計)		3,048	1,536	1,817

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 取扱量は減少傾向かつ、単価についても下がっています。 (原因) 出荷者の減少によります。 (余地) なし。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

農業次世代人材投資事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	167
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本事業	01 担い手の育成と確保	目	03 農業振興費		

手段 R02年度の取り組み
農業を始めた新規就農者に対し、最長5年間、年間最大150万円（国庫補助10／10）の交付を行い、経営当初の不安定な期間の営農支援を行います。令和2年度は、事業推進のためHP等を利用したPR活動を通し就農を促し1名の新規就農者を確保しました。その者については県農業指導班等と連携し経営農地の確認や青年就農計画の作成補助を行い、新規就農に対する課題をともに考え、実現可能な就農計画を策定することが出来ました。また、個別の面談を行い本人の営農意欲や交付要件の確認を行った上で、担い手の適正確認も行いました。継続交付者7名に対しては、県、町、JA等で構成するサポートチームで就農状況確認を行い、「経営・技術」、「営農資金」、「農地」の指導等を通して地域農業に貢献する担い手の育成や定着に貢献することが出来ました。
【R2年度実績】 事業費：10,642,360円（交付対象者8名）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助件数（件）	20	14	8
	活動	補助金額（円）	28,500,000	18,375,000	10,642,360
	成果	補助を受け営農している成年就農者数（単年度）（人）	21	15	8
	成果	補助後も就農している割合（％）	83	89	93
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	28,500	18,375	10,642
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	0
	カ 事業費 ア～オ合計		28,500	18,375	10,642

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）令和2年度は1名の新規採択者がいました。これまで34名が交付金を受けており、2名が離農しましたが、順調に成果を維持しています。 （原因）H29年度に事業名が青年就農給付金事業から農業次世代人材投資事業に変更となり、事業要件も年々厳しくなっています。そのため、新規就農の本格化を保留している者も数名おり、新規採択者の増加が限定的でした。 （余地）継続的に新規就農を促すとともに、令和元年度よりJAえひめ南による研修制度が実施されたため計画的に新規採択者の増が期待できます。また、高齢化による遊休、リタイア農地の継承にも貢献できます。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

担い手協議会補助事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	167
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 担い手の育成と確保	目	03 農業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南農業の維持発展を図るため、地域の担い手で構成する担い手協議会に補助金を交付し担い手活動の支援を行います。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての関係団体において活動が限定的でした。来期は各組織との連携を深め、担い手の意欲向上に繋がる事業化を図ることにより、活動強化を目指します。

【R2年度実績】
事業費：1,000千円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 組織数 組織)	4	4	4
	活動			
	成果 各組織の会員数 (人)	150	144	139
	成果			
事業費 (千円)	ア 国	0	0	0
	イ 県	0	0	0
	ウ 地方債	0	0	0
	エ その他	0	0	0
	オ 一般	1,000	1,000	1,000
	カ 事業費 ア～オ合計)	1,000	1,000	1,000

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため4団体とも活動が限定的でした。会員数は令和元年度比で5名の減となりました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現地研修やセミナー等の活動を控えました。また、担い手の高齢化により、認定農業者協議会や生活研究協議会で会員の脱会があったためです。 (余地) 各関係団体が密に連携することにより愛南農業の維持発展のため、他産地での先進事例なども共有し諸問題の解決に向けた取り組みを主体的に実施していく必要があります。
--------	--	---

次世代ファーマーサポート事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	167
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：令和元年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 担い手の育成と確保	目	03 農業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

農業の担い手対策として、地域農業の屋台骨を担うJAが新規就農者の確保・定着や優良農地の維持を強力に進めるため、新たな担い手対策の支援システムを構築し、新規就農者の確保・育成の強化を図ります。令和2年度は事業実施主体であるJAに対し、研修に必要な資材、及びスピードスプレーヤー等の農業機械の購入に対する補助を行い、研修体制の充実化を図りました。

【R2年度実績】

事業費：3,481千円（うち県2,321千円、町1,160千円）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 就農予定者(研修生)数 (人)		2	3
	活動 新規就農者数(就農後5年以内) (人)		15	13
	成果 研修後の就農率 (%)		0	100
	成果 新規就農者数(就農後5年超)の就農定着率 (%)		0	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	2,935
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	0	1,465
	カ 事業費 ア～オ合計		0	4,400

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 新規就農者の受入(新規2名)、就農準備研修、就農定着実践研修等の実施も計画どおり実施できています。 (原因) 愛南柑橘宮農環境改革推進事業との連携も含め、柑橘を中心とした農業振興戦略やPR等が影響したことも原因として挙げられます。 (余地) 今後の計画的な担い手確保が課題です。募集の強化や受入体制の整備なども含め、更なる研修体制の充実化を図ります。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

1068]

野菜産地化推進補助事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	167
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 経営安定と高付加価値化の推進	目	03 農業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

野菜の産地化を推進するため、えひめ南農協が振興している品目の出荷を目的として、愛南町内の農地で作付けを行う愛南町内に住所を有する農業者の購入した種苗代の助成を行い、野菜の産地化を推進します。令和2年度から新振興作物へと移行したため、4品目に対して助成を行いました。

・助成要件 原則えひめ南農協で購入した種苗であること。
えひめ南農協等に出荷をしていること。

・補助率 1/2以内
【令和2年度合計】6,837千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助件数 件)		110	111	94
	活動	補助金額 千円)		5,602	6,683	6,837
	成果	振興作物作付面積 ㍔)		2,791	3,508	3,626
	成果					
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	5,602	6,683	6,837	
		カ 事業費 ア～オ合計)	5,602	6,683	6,837	

成果実績評価	■成果状況	(状況) 振興作物の作付面積は前年度から154a増加しました。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(原因) 令和元年度の振興作物移行期間が終了し、令和2年度より7品目から4品目に減少しました。しかし、栽培面積が増加した理由としてはブロックリが関係していると思われます。コロナ対策事業として農水省が打ち出した「高収益作物次期作支援交付金」に申請した農家について、野菜部門の申請の要件として作付面積の拡大があったため、申請した多くの農業者は作付面積の拡大を図りました。その結果として、一人当たりの作付面積が拡大したと考えられます。
	■成果向上余地	(余地) 引き続き当事業の周知をえひめ南農協と協働で行い、振興作物の作付面積拡大に努めたいと考えます。
	○大 ●中 ○小 ○なし	

335]

経営所得安定対策直接支払推進補助事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	167
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 経営安定と高付加価値化の推進	目	03 農業振興費		

手段（R02年度の取り組み）
経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金を円滑に推進するために必要なシステム開発等の経費を確保するとともに、現場における事業推進や作付確認等を行う必要経費に使用しました。 【令和2年度・事業内容】 ・経営所得安定対策の普及・推進活動 ・対象作物の農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討 ・農業者に対する説明、交付申請書や営農計画書等申請書類の配布・回収 ・対象作物の作付面積等の確認 ・産地交付金の要件の検討 ・農林水産省共通申請サービス手続き電子化に係る水田台帳システムデータ移行業務 【令和2年度・実績】 4,218,000円（財源：国4,218,000円）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	経営所得安定対策申請者数（人）	76	69	67
	活動				
	成果	経営所得安定対策受給者数（人）	76	69	67
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	4,796	2,850	4,218
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	0
	カ 事業費（ア～オ合計）		4,796	2,850	4,218

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度の受給者数は67人と前年度から2人減少しました。 令和2年度の水田活用の直接支払交付金は20,145,509円で前年度から768,541円減少しました。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(原因) 交付金総額の減少は国からの交付配分額の減少によるものです。 また、平成29年度実績から受給者数が大幅に減少している要因は米の直接支払交付金が平成29年度末で終了となったためです。 (余地) 地域振興作物の作付面積は順調に増加をしています。 今後、稲作から高収益作物への作目転換が図られる可能性があります。

えひめ米政策改革支援事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	167
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成30年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 経営安定と高付加価値化の推進	目	03 農業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛媛県が示す今後の水田農業が目指すべき方向として「競争力ある県産米の生産・販売体制の確立」「水田フル活用的高度化」「持続的な水田農業を支える基盤の確保」の3つの方向性から、その実現に向けた取組を支援しました。 【令和2年度・事業内容】 ・土壌分析の実施（推進事業） ・カラー式色彩選別機、自動調整式粃摺り機の更新（整備事業） 【令和2年度・実績】 全体事業費 推進 92.4千円（財源：県19千円、JA73.4千円） 整備 40,029千円（財源：県12,130千円、町12,130千円、JA15,769千円）

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額 (千円)	4,702	50	24,279
	活動				
	成果	ライスセンター利用件数 (件)	104	99	91
	成果	もみ搬入量 ㊦	463	433	432
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	2,376	50	12,149
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,326	0	12,130
	カ 事業費 ア～オ合計		4,702	50	24,279

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 利用件数は減少しましたが、もみ搬入量は横ばいでした。 (原因) 令和元年度については害虫（ウンカ）被害及び収穫時期の天候の影響により収穫ができなかったことが原因です。令和2年度は害虫（ウンカ）は発生しましたが早期対処ができたため大きな影響はありませんでした。 (余地) 施設の更新は令和2年産米の出荷が終了後に実施したため、令和3年度に稲作部会への周知等を図ることにより、今後の利用者数を維持・向上していくと想定します。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

JAえひめ南南宇和部会活動補助事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	169
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 経営安定と高付加価値化の推進	目	03 農業振興費		

手段（R02年度の取り組み）
稲作部会、野菜部会、果樹部会、肉用牛部会に補助金を交付しました。 ・稲作部会／営農改善、農業技術に関する調査研究、指導、先進技術研修び講習会を開催し、意識改革を推進しました。 ・野菜部会／所得向上及び生産量拡大に向けた調査研究、指導、先進技術研修び講習会を開催し、意識改革を推進しました。 ・果樹部会／果樹生産技術及び経営等に関する研究や講習会を開催し、スキル向上を目指しました。 ・肉用牛部会／視察、調査研究、研修会、講習会を開催し、生産及び販売の拡大、スキル向上を目指しました。
【R2年度実績】 事業費：870千円（4団体への補助）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額（円）			870,000
	活動				
	成果	水稻・振興作物の作付面積、柑橘栽培面積（ha）			874
	成果	飼養頭数（頭）			153
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	870
		カ 事業費（ア～オ合計）	0	0	870

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）令和2年度は一部活動が限定的でしたが、作詰面積は野菜を中心に増加しました。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、いずれの部会も視察研修等の活動が出来ませんでしたが、コロナ対策として事業化された次期作支援交付金事など部会内での周知も徹底され作付意欲が向上したためです。 （余地）実施できなかった視察研修及び販売促進活動を強化し、部会活動の発展に貢献します。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

農作物鳥獣害防止対策推進事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	169
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	03 農業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)
野生鳥獣類による農作物被害防止施設(電気柵、ワイヤーメッシュ柵等)の整備に補助を行いました。(個人等事業主体) 上限50,000円、1/2以内補助(町単独事業) 本人申請→審査→交付決定→事業実施→実績報告→請求書提出→補助金支払 また、サルによる農業被害、人的被害及び生活環境被害を防ぐため設置した大型の囲いなどの監理を南宇和猟友会に委託しました。
【令和2年度実績】 ・電気柵12件 補助額 449,200円 ・金網柵3件 補助額 85,100円 ・囲いワナ監理委託料 289,800円 ・南予地域ジビエ利用推進協議会負担金 100,000円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助件数 (件)	21	28	15
	活動	補助金額 (千円)	821	785	534
	成果	被害面積 (ha)	14.73	12.05	11.97
	成果	被害金額 (千円)	23,014	19,268	19,179
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	994	1,665	924
	カ 事業費 (ア～オ合計)		994	1,665	924

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 今年度の被害面積は11.97haであり昨年度から0.08ha減少、被害金額は19,179千円であり昨年度から89千円減少しています。 (原因) 継続的に事業を行うことによる効果発現であると考えられます。 (余地) 有害鳥獣が増加傾向にあるため、本事業を積極的に活用するよう周知します。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

中山間地域等直接支払推進事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	169
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	03 農業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

生産条件が不利な中山間地域の集落に対し、協定を結び交付金を交付することにより、中山間地域の有する水源かん養機能等の多面的機能の発揮の維持・促進を図りました。
 協定集落 40集落(10割：27集落、8割：13集落、急傾斜加算：7集落)
 対象面積 田：1,031,855㎡畑：2,169,782㎡合計：3,201,637㎡加算面積：341,444㎡
 補助率 本体交付金(国1/2、県1/4、町1/4)、推進交付金(国100/100以内)

本体交付金額 46,561,374円(国23,280,676円、県11,640,325円)
 推進事業費 251,880円(国 168,000円)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 集落数 集落)	40	40	40
	活動 交付金額 千円)	48,248	48,228	46,561
	成果 農業生産活動等の実施面積 ㎡)	3,364,569	3,363,225	3,201,637
	成果			
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	36,343	36,300
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	12,161	12,185
	カ 事業費 ア～オ合計)		48,504	48,485

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	(状況) 農業生産活動等の実施面積が微減しており、成果としては横ばいです。 (原因) 集落において、協定を締結しており、参加者の方は相互に協力しながら共同活動や農作業を行っているもので、耕作放棄地化することなく適切な農地管理ができています。減少した農地については、不可抗力案件(農家の疾病等)によるものです。 (余地) 協定参加者を増加させる、農地の集積を行うことなどで、対象農地を増やすことが考えられます。

337]

鳥獣被害防止総合対策事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	169
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	03 農業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

農作物被害の軽減を図るため、愛南町鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付しました。また、同協議会において野生鳥獣類の侵入防止柵の資材を購入し、地元施工による設置、箱わなの購入、南宇和猟友会及び愛南わなの会による有害鳥獣の駆除を行いました。

【令和2年度実績】

駆除頭数 イノシシ(成獣) 942頭 (幼獣) 238頭
シカ (成獣) 1,436頭 (幼獣) 70頭
サル (成獣) 65頭 (幼獣) 7頭
侵入防止柵 10地区 26,042m
サル捕獲大型檻 1基購入
サル追払い講習会及び生息状況調査 1式

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 補助金額 (千円)	43,391	57,984	45,491
	活動			
	成果 農作物被害面積 (ha)	14.73	12.05	11.97
	成果 農作物被害金額 (千円)	23,014	19,268	19,179
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	32,307	27,760
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	11,084	30,224
	カ 事業費 ア～オ合計		43,391	57,984

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 侵入防止柵を設置した区域の被害は減少していますが周辺の未設置区域に被害が出ています。 (原因) 猟友会、わなの会による捕獲頭数は増加していますが、侵入防止柵の設置していない場所に鳥獣が移動していると思われます。 (余地) 電気柵や鉄柵で囲っていない場所には捕獲檻を設置するなどの対策をとることで被害の軽減を図ることができると思われます。

909

認定農業者経営発展支援事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	169
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成30年度 終了：令和02年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	03 農業振興費		

手段 R02年度の取り組み
農地集積や農作業受託による規模拡大、生産方式の合理化等を志向する認定農業者を対象として、生産・加工・出荷に係る機械・施設を導入する場合に経費の一部を助成しました。また、農地中間管理事業を利用して規模拡大を図る実施主体には補助率を上乗せしました。 町県合計補助率 3分の2以内 町負担分 県補助金額以下 県負担分 基本枠 1/4以内 成果連動枠（上乗せ分） 規模拡大面積が0.5ha～0.8ha（果樹は0.15ha～0.25ha）で1/8上乗せ、 規模拡大面積が0.8ha以上（果樹は0.25ha以上）で1/4上乗せ 【R2年度実績】 R2事業内容：選果機1式の導入 事業費：1,155,000円（税抜） 補助金額：645,000円（県 484,000円、町 161,000円）

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助件数（件）	1	1	1
	活動				
	成果	補助対象農家の経営規模拡大面積（累計）(㊦)	60	108	147
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	1,824	2,100	484
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,418	1,633	161
		カ 事業費 ㍿～才合計	3,242	3,733	645

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和元年度と同様に令和2年度も1件の実績となりました。申請者が農地中間管理事業を活用したため、約39aの農地を集積することになりました。 (原因) 認定農業者協議会の総会での周知等により申請実績を上げることができました。また、事業の趣旨を理解していただき、地域での農地の集積、拡大を図ることができました。 (余地) 令和3年度より「担い手総合支援事業」として事業が見直され、これまで補助金の上乗せ条件として設定されていた農地中間管理事業も、採択における必須条件となりました。今後、当事業の活用を希望する認定農業者に対し丁寧に説明し、当事業の有効活用に繋げていきます。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

愛南柑橘営農環境改革推進事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	169
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 地域資源の有効活用	目	03 農業振興費		

手段 R02年度の取り組み

本事業は平成28年度に策定した「愛南町柑橘営農環境改革プラン」に基づき、柑橘農家等で構成する「愛南柑橘営農環境改革推進協議会」が中心となって各種施策を実施するものです。令和2年度は柑橘加工施設整備に向けた活動を中心に以下の事業を実施しました。将来像である「持続可能なまちづくりを支える愛南柑橘産業の確立」を実現するため、課題解決に向けた検討を継続的に行いました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、セミナー等、一部の活動が実施出来ませんでした。

- ・柑橘農家の方の意欲向上に繋がる「次世代柑橘経営者育成事業」
- ・愛南柑橘の高付加価値化を目指す「柑橘加工施設整備事業」
- ・愛南柑橘の認知度、価値向上を図る「販売促進・PR事業・ブランディング事業」

【R2年度実績】
事業費 7,636千円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 柑橘協議会開催回数(H28は調査回数) 回)	3	3	2
	活動			
	成果 柑橘耕地面積(H28は営農改革プラン策定進捗率) ㌔a)	443	444	446
	成果 設定農業者数(認定新規就農者を含む) 人)	116	116	112
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	1,867	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,769	641
	カ 事業費 ア～オ合計)		4,636	641

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 愛南柑橘営農環境改革推進協議会を中心に、柑橘の高付加価値化を目指すため、主に柑橘加工施設整備実施設計を行いました。運営組織の設立に向け、JAえひめ南と稼働シミュレーション等を元に協議を進めていますが難航しています。 (原因) 連携が不可欠なJAえひめ南より、協力体制の確約は頂いていますが、出資に関する合意形成等に時間を要しています。 (余地) 河内晩柑果皮の需要拡大や委託製造によるテスト販売等で加工商品の販路拡大を目指します。また、その結果を元に町民や関係者への合意形成を図り、愛南柑橘の付加価値向上の実現を目指します。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

930]

菊川農村研修センター管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	169
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	04 農業振興施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

管理 防火対象物点検業務、消防用設備保守点検業務、浄化槽法定検査業務、浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、施設清掃業務を行いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 菊川公民館管理運営関係者数 (人)	8	9	9
	活動 菊川公民館運営審議会開催回数 (回)	2	1	2
	成果 菊川農村研修センター管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 菊川農村研修センター運営上の満足度 (%)	90.6	94.5	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,042	1,044
	カ 事業費 ア～オ合計		1,042	1,044

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 施設管理上のトラブルもなく運営できています。満足度は100.0%で5.5ポイント向上しました。 (原因) 定められた頻度での保守点検及び業者による清掃と普段からの管理が適切であったと思われます。 (余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的観点での維持管理が必要です。経費削減を考慮した施設の改修等の検討も必要と思われます。

一本松郷土資料館管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	171
施策	02 生涯学習の充実	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 文化活動の活性化及び地域文化の保護・ 継承	目	04 農業振興施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

収蔵資料の保存・保管及び来館者の利便性向上のため、適切な維持管理を行いました。

- ・利用時間 9時から16時まで
- ・休館日 年末年始
- 【R02年度実績】
- ・火災報知設備を修繕しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 郷土資料の収集件数 (件)	0	0	0
	活動 収蔵資料件数 (件)	4,195	4,195	4,195
	成果 一本松郷土資料館年間来館者集 (人)	218	206	102
	成果 一本松郷土資料館の維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	1
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	471	502
	カ 事業費 ア～オ合計		471	502

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 前年度から年間来館者数が50.5%低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の使用中止や移動制限等が原因と思われます。 (余地) 新型コロナウイルスが収束すれば、例年並みの水準に戻ると考えられます。

一本松交流促進センター管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	171
施策	03 スポーツの充実	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進	目	04 農業振興施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

施設を利用する一本松中学校の生徒及び一般利用者の利便性の向上や安全性の確保のために適切な維持管理を行いました。

- ・開館時間：8時30分から22時まで
- ・休 館 日：なし
- ・予 約：一本松公民館

【R02年度実績】

- ・年間利用人数 2,299人
- ・修繕4件を実施しました。
(雨漏り、サッシシーリング、カーテンレール修繕、トイレ修繕)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数 (件)	6	2	4
	活動			
	成果 一本松交流促進センター年間利用者数 (人)	4,157	3,675	2,299
	成果 一本松交流促進センターの維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	179	207
		オ 一般	4,811	4,617
	カ 事業費 ア～オ合計		4,990	4,824

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 前年度と比較して年間利用者数が37.4%減少しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の使用休止と各団体による利用自粛が要因だと考えます。 (余地) 今後の利用については、コロナ収束により通常に施設が使用できれば利用者の増加が見込めます。

一本松プール管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	171
施策	03 スポーツの充実	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進	目	04 農業振興施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

施設を利用する一本松小学校児童の利便性向上や安全性の確保のために適切な維持管理を行いました。

・開放期間: 6月から7月下旬まで(1学期中)

・開放内容: 授業(水泳)

【R02年度実績】

・委託事業者による、プールろ過機の保守点検を実施しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 修繕件数(件)	1	0	0
	活動 一本松プール年間利用者数(全児童数)人	104	107	104
	成果 一本松プールの維持管理上の不具合・トラブル件数(件)	0	0	0
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,457	980
	カ 事業費 ア～オ合計		2,457	980

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 利用者からの不具合やトラブルの申し出がなく、事業の成果としては順調でした。 (原因) 適切な施設管理及び点検等を実施していることが要因であると考えます。 (余地) 現在夏休みまでの学校利用のみとなっており、開放日を増やしたとしても成果向上の余地は少ないと考えます。

あけぼのグラウンド管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	171
施策	03 スポーツの充実	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進	目	04 農業振興施設費		

手段（R02年度の取り組み）

町民（利用者）の体力の増進、健康維持、交流の場、町外からの合宿等で使用するために必要な施設管理を行いました。

- ・利用時間 7時から22時
- ・休業日 なし
- ・予約 生涯学習課

【R02年度実績】

施設の適正管理を行い、利用者の利便性、安全性の確保に努めました。

- ・年間利用人数 7,225人（合宿利用3件）
- ・修繕2件を実施しました。
- （照明発電機倉庫換気扇、スポーツトラクター修繕）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数（件）	7	4	2
	活動			
	成果 あけぼのグラウンド年間利用者数（人）	15,853	14,935	7,225
	成果 あけぼのグラウンドの維持管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	566	433
		オ 一般	4,094	3,756
	カ 事業費 ア～オ合計		4,660	4,189

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）前年度から年間利用者数が51.6%低下しました。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の使用休止と各団体による利用自粛が要因であると考えます。 （余地）今後のグラウンド利用については、コロナ収束により通常に施設が利用できれば利用者の増加が見込めます。

多面的機能支払交付金事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	173
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 R02年度の取り組み

多面的機能支払交付金事業を実施する活動組織及び推進組織へ地域資源（田・畑等）の多面的機能の増進を図るため、農村環境保全向上活動支援事業補助金を交付し、組織による活動を支援しました。

【令和2年度】

○活動組織 13組織

【農地維持支払	9,814千円】
【資源向上支払（共同活動）	3,637千円】
【資源向上支払（長寿命化等）	9,348千円】
【推進組織推進事業	658千円】
【市町推進事業	295千円】
【研修会等負担金	45千円】
【国庫支出金精算返還金	2千円】

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 交付金額（千円）	26,150	22,291	23,799
	活動			
	成果 多面的機能を維持管理している面積（ha）	42,636	38,686	38,680
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	18,627	16,581
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	6,423	5,710
	カ 事業費（ア～オ合計）		25,050	22,291
			22,291	23,799

成果実績評価	■成果状況	（状況）令和2年度は前年度と比べ対象農用地面積が減少しました。 （原因）2活動組織内における転用等の影響により、事業対象地除外が発生したためです。 （余地）補助金制度の周知や事務説明等を行うことにより、対象農用地の拡大を検討する組織の増加が考えられます。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

358]

水利組合助成事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	173
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段（R02年度の取り組み）
農業用揚水を管理している水利組合等へ揚水機・可動堰の年間電気料の1/2以内の助成金を支出しました。
【令和2年度】 水利組合補助金（19件） 2,207千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	助成金額（千円）	1,786	2,063	2,207
	活動				
	成果	水利組合管理施設の機能不全件数（件）	0	0	0
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,786	2,063	2,207
	カ 事業費（ア～オ合計）		1,786	2,063	2,207

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度は前年度同様、0件を維持しており順調となっています。 (原因) 各水利組合が適正に施設の維持管理を実施していると考えられます。 (余地) 現況の維持管理状態の取り組みを継続することが考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

農道維持補修事業 単独)

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	173
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R02年度の取り組み)
農道の健全な利用促進のため、地区からの要望により農道新設、路側改修、農道舗装等が必要な個所に対して、登記業務や工事の実施、併せて土地の買収を実施しました。 【令和2年度】 登記業務委託料 773千円 県単独工事（1件） 29,466千円 町単独工事（地区要望等対応 13件） 62,210千円（うち35,668千円繰越） 用地買収費（32筆） 5,404千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	維持補修件数（件）	15	15	13
	活動				
	成果	農道施設における維持管理上の不具合・トラブル件数（件）	15	15	13
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	12,000	14,733
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	8	8	9
		オ 一般	18,896	59,426	47,443
	カ 事業費（ア～オ合計）		18,904	71,434	62,185

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	（状況）令和2年度は前年度に対し、維持補修件数は、ほぼ横ばいですが、事業費はやや減少傾向となっています。 （原因）地区要望における農道新設事業を、地元地権者等との協議により、令和3年度に繰越したためと考えられます。 （余地）今後も継続事業の実施及び施設の老朽化（舗装、路側）をはじめ、支障木等の突発的な案件が生じると考えられます。

水路維持修繕事業 国庫)

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	173
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R02年度の取り組み)
農業用水利施設利用者の営農環境の向上を図るため、農業基盤整備促進事業や農偉業農村整備事業等を活用し、改修等が必要な農業用水利施設について、工事を実施しました。 【令和元年度繰越】 農業基盤整備促進事業 御荘平山地区水路改修工事 13,558千円 L=87.7m

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	改修における施設延長 (m)	2,232.9	2,446.6	2,534.3
	活動				
	成果	水路維持補修改修進捗率 (%)	90.0	96.5	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	5,816	2,367	7,457
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	11,858	1,937	6,101
	カ 事業費 (ア～オ合計)		17,674	4,304	13,558

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度はL=87.7mの水路改修工事が完成し、整備率も向上しています。 (原因) これまで暫定施工で工事を実施していましたが、今年度で供用開始となったのが原因と考えられます。 (余地) 今後、地区要望等による新規事業の策定により、新規目標達成に向けて遂行すると考えられます。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

水路維持修繕事業 単独)

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	175
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R02年度の取り組み)	
老朽化等が原因による水利施設の機能を維持・改善するため、地区要望等で維持補修が必要な水路等の施設について、測量設計や修繕・補修工事等を実施しました。また、必要な用地買収も実施しました。	
【令和元年度繰越】	
愛南町ため池浸水想定区域図作成業務（その2） 13,420千円	
【令和2年度】	
修繕料	295千円
登記業務委託料	1,498千円
測量設計委託料（2件）	6,444千円
町単独工事（地区要望等対応 37件）	41,293千円
用地買収費（2筆）	77千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	維持修繕の件数（件）	25	25	37
	活動				
	成果	農業排水路における持管理上の不具合・トラブル件数（件）	25	25	37
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	4,980	13,400
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	1
		オ 一般	20,434	28,657	49,626
	カ 事業費 ア～オ合計		20,434	33,637	63,027

成果実績評価	■成果状況	（状況）令和2年度は前年度に対し、維持修繕件数は増加しました。 （原因）令和元年度繰越事業の完成に加え、定期的な見回りや地区要望により、維持補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 （余地）今後も施設の老朽化による修繕等、突発的な案件が生じると考えられます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

広域農道維持管理事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	175
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段（R02年度の取り組み）
広域農道にある道路証明灯、平城トンネル照明灯の電気料について支払しました。 平城トンネル照明灯の点灯不良個所の修繕を実施しました。 広域農道の草刈等（御荘～城辺地域）（城辺～一本松地域）を実施しました。
【令和2年度】 電気料 274千円 修繕料 227千円 農道維持管理委託料（4件） 2,838千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕件数（件）	0	0	1
	活動	作業回数（回）	3	4	4
	成果	広域農道利用者からの要望・苦情件数（年間）（件）	0	0	0
	成果	広域農道での事故件数（年間）（件）	1	1	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,245	3,025	3,339
	カ 事業費（ア～オ合計）		2,245	3,025	3,339

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）令和2年度は前年度に比べ、ほぼ横ばい状態です。 （原因）適切な維持管理の実施により、利用者の安全性・利便性が確保できたものと考えられます。 （余地）こまめな道路排水路等の維持管理や法面の立木の枝打ち、また、今後、既存照明灯の廃盤による平城トンネルにおけるLED化等が考えられます。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

町長部局 農林課

手段 R02年度の取り組み)
原材料支給の地区要望等のあった農道・水路等について、砕石や生コン、防草シート等の工事材料を支給しました。支給を受けた工事材料は、地元受益者等の自主施工により実施しました。 【令和2年度】 原材料支給（8件） 4,941千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	支払金額（千円）		3,374	4,048	4,941
	活動					
	成果	農家による環境整備件数（件）		12	10	8
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	3,374	4,048	4,941	
		カ 事業費（ア～オ合計）	3,374	4,048	4,941	

成果実績評価 ■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし <td data-bbox="496 1449 1458 1821"> (状況) 令和2年度は前年度と比べ、要望件数についてはほぼ横ばいでしたが、事業費については、やや増加傾向となっております。 (原因) 令和2年度は、支給対象の施工延長等が大きかったため、事業費が増加したと考えられます。 (余地) 多面的事業の新規活動組織の検討や認定及び今後の対応完了による要望件数の減少等により、原材料支給の減額が考えられます。 </td>	(状況) 令和2年度は前年度と比べ、要望件数についてはほぼ横ばいでしたが、事業費については、やや増加傾向となっております。 (原因) 令和2年度は、支給対象の施工延長等が大きかったため、事業費が増加したと考えられます。 (余地) 多面的事業の新規活動組織の検討や認定及び今後の対応完了による要望件数の減少等により、原材料支給の減額が考えられます。
---	--

大久保山土地改良事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	175
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段（R02年度の取り組み）
大久保山土地改良区の健全な運営等のため、運営費や償還金に関する負担金及び補助金を交付し、組織による施設の維持管理活動等を支援しました。 【令和2年度】 運営費負担金 3,000千円 償還金負担金 1,299千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	負担金額（千円）	5,799	4,299	4,299
	活動				
	成果	施設維持管理上の不具合・トラブル件数（件）	1	1	3
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	27,377	4,299	4,299
		カ 事業費（ア～オ合計）	27,377	4,299	4,299

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）令和2年度は前年度と比べトラブル件数は2件増加したものの、早期に復旧しており、概ね適切な維持管理ができています。 （原因）前年に引続き、令和2年度も小水力発電事業の収益が1年間を通して得られたことと、トラブル発生件数が微増したものの、早期復旧により、影響も限定的であったためと考えられます。 （余地）今後も事業を実施している小水力発電事業が軌道に乗れば、その収益を維持管理費に充当できるため補助金の減額が考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

県営土地改良事業負担金

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	175
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段（R02年度の取り組み）
地域の特性に応じた農業振興を推進するために、基盤整備事業を実施する愛媛県に対して負担金を負担しました。 【令和2年度】 県営土地改良事業負担金 42,340千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	負担金額（千円）	41,874	29,295	42,340
	活動				
	成果	事業進捗率（％）	74.7	76.4	93.5
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	15,600	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	26,274	29,295	42,340
	カ 事業費（ア～オ合計）		41,874	29,295	42,340

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	（状況）令和2年度は前年度と比べ向上しており、近年の財政の厳しい中、事業完了に向けて順調に進んでいます。 （原因）地方財政法第27条及び土地改良法第91条第6項の規定により納入しています。 （余地）事業負担金の支出のみならず、県と地元の地域間調整を行うことにより、事業が円滑に施行でき、事業の進捗率が向上します。

林道維持管理事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	177
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 低コストで生産性の高い林業システムの確立	目	01 林業総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

森林施業を目的として、既存林道の機能維持、向上を図るため安全に利用できるよう維持管理委託料、測量設計委託料や修繕及び舗装工事等を実施しました。

- ・林道維持管理委託料（2路線）766,150円
- ・林道太田八人組開設工事に伴う測量設計委託料3,204,000円
- ・林道太田八人組線崩土取除き外修繕220,280円
- ・林道二本松山草線道路舗装修繕工事1,056,000円
- ・深浦地区環境保全工事979,000円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 作業回数 (回)	2	6	6
	活動			
	成果 林道維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	1	2	2
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	695
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,022	2,816
	カ 事業費 ア～オ合計		1,022	3,511
				6,225

成果実績評価	■成果状況	(状況) 地区要望等に対応し、清掃作業箇所2路線、道路舗装、土砂取除等修繕工事3箇所及び林道開設の測量設計委託業務を実施し、適切に維持管理を遂行しました。 (原因) 地区要望や職員の見回り及び利用者に情報提供していただき、林道の状況を把握しました。 (余地) 南宇和森林組合等の林道使用者と積極的に協力しながら維持管理をすることが考えられます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

林道整備事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	177
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 低コストで生産性の高い林業システムの確立	目	01 林業総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

農山漁村地域の活性化を図るため、農林水産業の基盤整備を進めるため、交付金を活用して林道整備を実施します。
 小山・中川地区間の森林管理道松尾光野線の道路舗装を実施することにより、地域の林業の振興や住民生活の利便性・安全性を確保します。
 農山漁村地域整備交付金 全体計画 (R2～R5年度) 道路舗装工 C=55,800千円 L=4,000m
 ※今年度 道路舗装工 C=25,152千円 L=1,260m 前払5,000千円のみ

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	開設、改修における林道延長 ㎡)		316	480	0
	活動					
	成果	間伐実施面積 ㌦)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	15,000	19,000	0	
		イ 県	0	0	2,750	
		ウ 地方債	15,000	19,000	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	2,250	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	30,000	38,000	5,000	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	(状況) 本年度は、前払のみで工事は施工しておりません。 (原因) 現在のところ森林整備面積の向上には繋がっておりません。 (余地) 舗装工事を延伸することにより、成果向上に繋がると考えられます。

937]

有害鳥獣駆除補助事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	177
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	02 林業振興費		

手段（R02年度の取り組み）	
南宇和猟友会、愛南わなの会による有害駆除事業に対して奨励金を交付しました。 イノシシ 猟期外15,000円/頭、猟期5,000円/頭 シカ 猟期外15,000円/頭、猟期はニホンシカ狩猟捕獲森林保全対策事業で計上 サル 猟期外、猟期15,000円/頭 うち県補助金で基準額10,000円/頭×1/2以内で補われています。 【令和2年度実績】 南宇和猟友会 イノシシ(猟期外)450頭(猟期)342頭、シカ(猟期外)798頭、サル66頭 愛南わなの会 イノシシ(猟期外)258頭(猟期)130頭、シカ(猟期外)60頭、サル6頭	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額（千円）	18,017	25,704	27,060
	活動				
	成果	被害面積（ha）	14.73	12.05	11.97
	成果	被害金額（千円）	23,014	19,268	19,179
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	4,818	7,280	7,541
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	54	54	14
		オ 一般	13,145	18,370	19,505
		カ 事業費（ア～オ合計）	18,017	25,704	27,060

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）捕獲頭数が前年度比1.1%の増、被害額は前年度比0.5%の減となり、昨年度比の成果はほぼ横ばいですが、成果の向上した昨年度と同等の数値であるため、事業目的としての成果は出ています。 （原因）猟友会、わなの会による捕獲頭数の増及び侵入防止柵の設置等によるもの と思われます。 （余地）有害鳥獣数が増加しているため更なる成果向上を目指し、南宇和猟友会、愛南わなの会と連携し入会者の獲得を図ります。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

森林保全ニホンジカ捕獲推進事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	177
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成23年度 終了：令和03年度
基本 事業	03 農地の保全・農村環境の整備	目	02 林業振興費		

手段（R02年度の取り組み）

南宇和猟友会、愛南わなの会による狩猟期のニホンジカ駆除活動に対し奨励金を交付しました。
ニホンジカ 猟期10,000円/頭
うち県補助額で10,000円/頭×1/2以内が補填されています。

【令和2年度実績】

南宇和猟友会 539頭
愛南わなの会 109頭

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 補助金額（千円）	6,830	7,240	6,480
	活動			
	成果 被害面積（ha）	1.7	1.4	1.3
	成果 被害金額（千円）	2,700	2,242	2,129
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	3,200	3,380
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	3,630	3,860
	カ 事業費（ア～オ合計）		6,830	7,240

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）ニホンジカの捕獲頭数については前年度と比較して4.2%減少していますが、被害額は5.0%減少しているため被害の軽減は図れていると思われます。 （原因）近年の継続したニホンジカ捕獲数の増加によるものと考えられます。 （余地）捕獲体制の強化を図るために、南宇和猟友会及び愛南わなの会への入会者が増加するよう周知に努めます。

町有林除間伐事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	179
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 低コストで生産性の高い林業システムの確立	目	02 林業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)
町内の森林整備を目的とし、町民が所有する森林について、森林計画に基づき南宇和森林組合が行う間伐事業に対し、補助金を交付しました。 間伐事業30,000円×25ha(国、県事業の補助残の3万円以内／haを補助) 【令和2年度】補助金額 750,000円 ・森林環境保全直接支援事業 満倉1件、御荘長月2件、僧都1件、中川1件 計5件 事業量21.22ha 町補助金635,000円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額 (千円)	847	567	635
	活動				
	成果	町有林の間伐面積 (ha)	12.45	19	21.22
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	847	567	635
		カ 事業費 (ア～オ合計)	847	567	635

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 今年度の町有林の間伐面積については昨年度より1.1倍増加となりました。 (原因) 個人からの要望により森林組合が間伐等を行っていますが、自己所有山林の関心不足が問題とされています。 (余地) 木材価格の低迷により森林所有者の経営意欲が低下しているため、補助事業の周知を行うことによって森林施業の意欲回復を促し、間伐面積の増加を図ります。

森林整備担い手確保育成対策事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	179
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 低コストで生産性の高い林業システムの確立	目	02 林業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

林業従事者の労働安全衛生の充実・技術及び技能の向上・福利厚生の実施等を図るとともに高性能機械の導入により労働安全の確保と事業の効率化を図りました。
 県1/3以内補助、町1/3補助、森林組合1/3
 森林組合申請→審査→交付決定→事業実施→実績報告→請求書提出→補助金支払
 【令和2年度実績】3,196,120円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額（千円）		3,642	3,574	3,196
	活動					
	成果	労働災害数（件）		0	0	0
	成果	林業従事者数（人）		45	58	52
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	870	939	606	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,772	2,635	2,590	
		カ 事業費（ア～オ合計）	3,642	3,574	3,196	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 森林組合への補助により労働安全の確保と事業の効率化を図ることができました。 (原因) 本事業により労働安全衛生の充実・技術及び技能の向上・福利厚生の実施等を図ることができたためと思われます。 (余地) 森林組合が行っている事業に対し、補助金を交付しています。森林組合と連携を図ることで迅速に事業を進めることができると考えられます。

[78]

地域材利用木造住宅建築促進事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	179
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 低コストで生産性の高い林業システムの確立	目	02 林業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

定住及び木造住宅の建築を促進し、南予地域材の需要を喚起するとともに、関連する木材産業、建築産業等の振興、林業の活性化及び森の健全化を図りました。

本人申請→審査→交付決定→事業実施→実績報告→請求書提出→補助金支払

補助対象：地域材を主要部材の60%以上使用かつ住宅部分の床面積が66㎡以上の住宅で、町内に事務所を有する工務店により建築された住宅

補助内容：使用地域材の体積1立法メートル当たり25,000円を乗じた額(上限50,000円)

【令和2年度実績】
令和元年度繰越分 1件 363,000円
令和2年度 11件 4,546,000円(うち繰越明許 3件 1,500,000円)

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助件数 (件)	10	10	9
	活動				
	成果	建築件数 (件)	10	10	9
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	3,853	4,195	3,409
		カ 事業費 ア～オ合計	3,853	4,195	3,409

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 年度によってばらつきはありますが、地域材の消費につながっています。 (原因) 本事業により南予産材を使用した木造住宅の建築につながっています。 (余地) 事業についての周知を行い補助申請者の増加を図ります。

愛南町木育推進事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	179
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 林業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)
町が実施する乳児健康診査を受診した者に対し、県内等の地域材により製作した木製玩具を誕生祝品として贈呈しました。また、木製遊具8基を町内保育所等へ贈呈しました。 【令和2年度贈呈実績】 木製玩具（積み木）：乳幼児 66名 木製遊具（小屋）：保育所等 8ヵ所

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	木製玩具贈呈回数 (回)			4
	活動	木製玩具贈呈人数 (人)			66
	成果	贈呈した玩具を活用している1歳6か月乳幼児割合 (%)			-
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	4,372
		オ 一般	0	0	0
	カ 事業費 (ア～オ合計)		0	0	4,372

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 令和2年度の実績は、木製玩具(積み木)を対象乳児66名に、木製遊具8基を保育所等に贈呈しました。 (原因) 対象となる乳児に確実に贈呈できています。 (余地) より木製玩具に親しめるように、木製玩具を使用した方の意見等を参考にします。

水産業振興補助事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	181
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 漁業の安定経営	目	02 水産業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南漁協及び久良漁協が実施する水産業の振興を目的とした事業に対して、愛南町補助金交付規則により、事業費を補助し水産業の振興を支援しました。

主な事業は次のとおりです。

①優良真珠貝生産事業 ②資源管理・環境保全事業 ③先進地視察事業
④販売促進事業 ⑤浮魚礁管理事業 ⑥貝毒検査事業 ⑦新規漁業就業者定着促進事業
また、愛南漁協が行う輸出環境整備緊急対策事業（HACCP等対応施設整備事業）の採択に併せて国及び町の補助金を支出して、コロナ終息後の海外販路開拓の拠点となる梱包施設整備の支援を行いました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額 (千円)	11,665	15,988	27,286
	活動				
	成果	愛南・久良漁協の漁獲量 t)	16,385	12,016	20,816
	成果	愛南・久良漁協の生産額 (千円)	2,246,874	1,790,076	1,646,809
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	3,882	5,089	4,098
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	7,783	10,899	23,188
	カ 事業費 ア～オ合計)		11,665	15,988	27,286

成果実績評価	■成果状況	(状況) 漁協の漁獲量は大幅に増加していますが、生産額については減少しています。 (原因) 漁獲量の増加と反比例して生産額が減少したことについては、コロナ禍における魚価の大幅な低迷が原因と考えられます。 (余地) コロナ終息後に向けたの販売促進及び新規漁業者確保の取り組みを行う事で、漁獲量、生産額の向上が考えられます。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

漁業収入安定化支援事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	181
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費		
基本事業	02 漁業の安定経営	目	02 水産業振興費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
漁協が実施する漁業共済制度のうち養殖共済及び漁獲共済を対象とし、保証契約割合が30%以上で、共済掛金の10%の額を上限150万で支援しました。 令和2年度新型コロナ臨時交付金 17,640千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額 (千円)			16,397
	活動				
	成果				
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	17,640
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	2,283
		カ 事業費 ア～オ合計	0	0	19,923

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) (原因) (余地)
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	

水産物販売促進事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	181
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 ぎょしょく教育と消費拡大	目	02 水産業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町の水産物の知名度向上を図りながら販売促進を推進するため、首都圏の百貨店や居酒屋等での営業活動とニーズ調査を委託し実施しました。(補助額 96,729千円)

- ・首都圏居酒屋、ホテル等への営業活動及びニーズ調査を実施しました。
- ・首都圏百貨店、居酒屋等において水産物と農産物を併せた愛南町フェアを開催しました。

【令和2年度新型コロナ臨時交付金充当事業】

- ・輸出にかかる国内関係各社に営業活動を実施しました。
- ・コロナを撃退キャンペーンに係る準備業務を実施しました。72千円
- ・愛南及び久良漁協が行うコロナ対策で使用する業務の支援を実施しました。5,760千円
- ・漁協の創意工夫による有効なプロモーションや直売所やスーパーマーケットなどでの販促キャンペーンを実施する際の食材費等を支援しました。87,951千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	商談会出展回数 回)		1	1	1
	活動					
	成果	漁協の直接販売額 千円)		564,976	501,999	1,385,792
	成果					
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	2,966	2,964	96,729	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	3,348	3,392	16,715	
		カ 事業費 ア～オ合計)	6,314	6,356	113,444	

成果実績評価	■成果状況	(状況) 令和2年度の漁協の直接販売額については、昨年より176.0ポイント増加しました。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(原因) コロナ禍における販路拡大の取り組みとして両漁協が開始したオンラインショップのほか、大手百貨店やチェーン店での販売により、販売額が大幅に増加しました。
	■成果向上余地	(余地) コロナ終息後に向けた、販売先との関係強化などを実施することにより更なる成果向上の余地は大いにあると考えます。今後も両漁協と連携し販売につながる取り組みを実施します。
	○大 ●中 ○小 ○なし	

387]

ぎょしょく普及事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	181
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 ギョーショク教育と消費拡大	目	02 水産業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

町内の園児、児童生徒、一般を対象に、愛南町で水揚げされる水産物や水産業への理解を深めるため、施設見学、座学、調理実習等を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、例年実施している町外向けの普及事業がほとんど行えませんでした。外食需要の減退による愛南町産の水産物流通の停滞に伴う在地量削減のため、学校給食材として提供し、消費拡大を図りました。また、レシピ動画の作成、レシピチラシの作成及び配布を行いました。

【令和2年度新型コロナ臨時交付金充当事業】

- ・ギョーショク普及給食食材提供事業 1,728千円（愛南町産の養殖マダイ等を町が買い取りし、町内の給食施設等に給食食材として提供しました。）
- ・ギョーショク普及事業 792千円（憂慮される物流停滞を解消するため、冬季に出荷を迎える水産物のPR動画を作成しました。）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 普及事業の実施回数 (回)	125	99	35
	活動			
	成果 町内の普及事業の参加者数 (人)	1,874	1,792	688
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	2,520
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	32	11
		オ 一般	684	643
	カ 事業費 ア～オ合計		716	654
			716	654
			716	3,305

成果実績評価	■成果状況	(状況) 令和2年度の本事業への参加者数は688人となり、前年度に比べ1,104人の減少となりました。 (原因) 新型コロナウイルス感染予防対策からの事業中止によって、実施回数の減少により参加者の減少につながりました。 (余地) 人口が減少している状況ですが、新型コロナウイルスの感染予防対策の必要性からも、事業内容や実施方法の見直しにより、参加者の拡大が図られると考えられます。
	○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

物流停滞解消対策事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	181
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 ギョシヨク教育と消費拡大	目	02 水産業振興費		

手段（R02年度の取り組み）
【令和2年度新型コロナ臨時交付金充当事業】 ・ギョシヨク鮮魚ボックス支援事業補助金 2,664千円 愛南町ギョシヨク普及推進協議会への補助金支給により、協議会において、漁業協同組合等、町内漁業・水産業関係団体、関係者への水産物流通対策支援を行いました。 また、ギョシヨク教育、ギョシヨクTVの作成、配信によって、愛南町産水産物のPRを図り、愛南町産の水産物の認知度の向上、水産物消費拡大へと繋げました。 ・物流停滞解消対策事業委託料 648千円 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、水産物の流通停滞に対して効果的な解消方法を模索、計画化していくために、ギョシヨク教育を関連付けた町外、首都圏向けへの愛南町水産物訴求計画を委託業務により策定し、愛南町産水産物のPR、消費拡大を図りました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	各種コンテンツ公開数（コンテンツ）			2
	活動				
	成果	各種コンテンツへのアクセス数（回/月）			11,136
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	3,312
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	458
		カ 事業費（ア～オ合計）	0	0	3,770

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）料理の動画やレシピの情報を公開して、1月当たりの平均11,100件のアクセスがありました。愛南町水産物訴求計画を策定しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症によりインターネットの利用が増加し、料理の動画やレシピの情報を公開して、オンラインショップへの流入を促しました。 （余地）愛南町水産物訴求計画に基づき、愛南町産水産物のPR、消費拡大を図ります。料理の動画やレシピの情報を増やすことで、さらに愛南町産水産物のPR、消費拡大を図ることができます。
--------	---	--

水産業活性化推進事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	181
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成21年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 水産業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

水産業の活性化を図るために、漁業者や水産業関係者に水産業関連の支援策や補助事業について、情報提供の機会を設け水産業の活性化を図りました。

- ①水産フォーラム
- ②水産セミナー
- ③水産業振興懇話会
- ④水産イノベーションスキル修得講座
- ⑤大学祭
- ⑥eスポーツ大会運営業務委託（令和2年度新型コロナ臨時交付金 1,872千円）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	実施回数 (回)		3	4	3
	活動					
	成果	水産業フォーラム 懇話会等参加者数 (人)		212	111	311
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	1,872	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	344	443	822	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	344	443	2,694	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）水産フォーラム及び水産セミナー、7月の水産業振興懇話会の開催は順調でしたが、3月の水産業振興懇話会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となりました。。また、新たな水産振興の取り組みとして、eスポーツを活用した販売促進イベントを行い、本庁特産品のPRを行いました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により従来通りの事業実施はできませんでしたが、オンライン等を活用することで、同様以上の成果を上げることができました。 （余地）回を重ねるごとに内容（テーマ）の重複等が起こると想定されるため、フォーラムやセミナーの隔年開催も考えられます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

赤潮 漁場環境調査事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	183
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 漁業の安定経営	目	04 水産研究普及費		

手段 (R02年度の取り組み)
・町内で赤潮が発生した際は現場に赴き採水をし、増殖したプランクトンの同定と養殖業者への結果の通知を行いました。 ・3か月ごと（年に4回）に町内漁場の環境調査をして動向を把握し、さらに町内の養殖業場が良好に保たれているかを調べました。また、海水だけでなく底泥についても調査を実施しました。 ・定期的に海中の有害プランクトン及び病原体の濃度をリアルタイムPCR法で測定することで、遺伝子レベルでの動向を把握し、今後の予測に役立てました。 ・委託料を582千円増額して調査地点、項目を増やしました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	環境調査実施回数 (回)	4	4	4
	活動	赤潮調査の実施回数 (回)	150	47	52
	成果	赤潮等発生件数 (件)	3	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,680	1,638	2,227
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,680	1,638	2,227

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 赤潮調査の回数はほぼ横ばいであり、赤潮による漁業被害も発生しませんでした。 (原因) 大規模な赤潮が発生しなかったためです。 (余地) 赤潮が発生した際は調査を行い養殖業者に注意喚起して早期対応を促すことで、漁業被害の発生を未然に防ぐことが可能となります。さらに詳細な遺伝子モニタリングを継続して行いデータを集めることで赤潮予測につながり、赤潮被害の低減が期待できます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

海洋資源開発センター施設管理運営事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	183
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	02 漁業の安定経営	目	04 水産研究普及費		

手段 (R02年度の取り組み)
施設の維持管理や機器類の保守点検、修繕や施設整備を適時行いました。 【保守点検】 設備器保守点検 8月、12月に点検を実施 自家用電気工作物保守、施設清掃、消防設備 適時実施 【修繕】 ポンプ関係：4件（圧力ろ過ポンプ、屋外送水ポンプ2機、プロアーポンプ） 施設関係：2件（軒天修繕、サッシ等修繕） 【施設整備他】 愛南町海洋資源開発センター設備改修等工事（アコヤガイ種苗生産周年化への改修） 愛南町海洋資源開発センター小型船舶購入事業

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	設備修繕件数（件）	5	3	6
	活動	保守点検委託件数（件）	4	5	4
	成果	海洋資源開発センター施設機能不全、不具合数（件）	0	0	0
	成果				
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	4,150	0	9,080
		ウ 地方債	0	0	10,500
		エ その他	3,421	1,888	3,702
		オ 一般	8,588	9,512	7,698
	カ 事業費（ア～オ合計）		16,159	11,400	30,980

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 設備も問題なく稼働し種苗生産や試験研究は計画通り実施できています。 (原因) 修繕は、保守の結果や過去の履歴から予測し、計画的に実施できています。 (余地) アコヤガイの種苗生産周年化に向けた施設改修の実施により、新たな設備が導入されました。これらについても不具合が発生しないよう適時点検を行いたいです。また、アコヤガイの緊急生産に対応できる施設として、新たな運用方法について考えていきます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

優良アコヤガイ作出事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	185
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 漁業の安定経営	目	04 水産研究普及費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町の基幹産業の一つである真珠母貝養殖の安定のため、優良アコヤガイの開発をしました。また、稚貝のへい死対策にも各研究機関と連携をとって対策を行いました。

【種苗生産事業】総生産量：2362万個 ※年度ではなく年区切り
 耐性交雑貝 1月ふ化：590万個 3月ふ化：1214万個 8月ふ化：20万個
 耐性貝 4月ふ化：538万個
 種貝 26種類生産し管理を町内全母貝業者（105件）に漁協を通じ依頼

【試験研究】
 貝検査、挿核試験による評価
 各機関との連携 遺伝子分析、血リンパ分析依頼、ペルシャ貝の入手

【生産者支援】
 大量死、コロナに関する調査から真珠母貝養殖継続支援事業で稚貝代の半額補助実施
 防疫の重要性を認識するため、水産セミナーで講演を実施（講師：良永教授）

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	種苗生産回数（回）		4	5	5
	活動					
	成果	種苗生産割合（割）		10	10	9.7
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	251	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	715	1,240	22,474	
		カ 事業費（ア～オ合計）	715	1,240	22,725	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) へい死対策により通常の生産に加え緊急生産も実施したことにより生産量は前年の1841万個から2362万個と大きく向上しました。しかし、夏の緊急生産については、冬から春の生産と比べると要望は約100万個と少ない状況でしたが生産量は2割程度と不調でした。 (原因) 元々冬から春の種苗生産を想定した施設であるため、夏の緊急生産への対応が困難でした。 (余地) 夏の緊急生産には間に合いませんでしたが、種苗生産周年化に向けた施設改修が完了し、夏の緊急生産にも対応できる施設となりました。今回の生産不調は次年度の夏生産に活かすため問題点を精査し対応していきたいと考えます。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

新養殖魚種導入支援事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	185
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 生産者、漁協、行政及び大学の共同連携 強化	目	04 水産研究普及費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町の新養殖品種として期待されるスマやサツキマス等の養殖技術を確立させるための支援を行いました。

- ・伊予の媛貴海養殖実証試験に協力する生産者等に対して、餌代の補助を実施しました。（県及び町がそれぞれ、1年魚に対して15%、2年度魚に対して25%を補助）
- ・新養殖魚種生産の早期実用化に向け、研究開発委託事業を実施しました。
- ・サツキマス養殖の早期実用化に向け試験用消耗品を支援しました。
- ・ブロッコリー給餌ウニのP R、産業化に向け、商標登録を行いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 新養殖魚種の導入数（種）	2	2	1
	活動			
	成果 新養殖魚導入数（尾）	26,600	32,000	26,000
	成果			
事業費 （円）	ア 国	8,264	4,451	6,892
	イ 県	9,648	13,569	11,658
	ウ 地方債	0	0	0
	エ その他	0	0	0
	オ 一般	3,513	11,236	6,979
	カ 事業費（ア～オ合計）	21,425	29,256	25,529

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）成果指標である種苗導入尾数が減少しました。 （原因）種苗の整理により令和2年度はサツキマスの沖出しがなかったためです。 （余地）生産過程や海面への導入時での生残率や疾病対策など問題がまだまだ多く、これを克服することにより、さらなる普及が図れるものと考えます。
--------	--	--

水産業ICT活用事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	185
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 生産者、漁協、行政及び大学の共同連携 強化	目	04 水産研究普及費		

手段（R02年度の取り組み）

水産業の現場にICT技術を導入し、作業の効率化及びデータを活用した戦略的な漁業を実現しました。

- ・「愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」を活用し、環境情報の可視化、赤潮・魚病情報の早期検出、魚病データの収集、対策の検討を行いました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	魚病診断情報登録数（件）		1,037	1,069	1,137
	活動	赤潮情報発信数（件）		150	47	52
	成果	ICT技術を活用している（登録している）漁業経営体（従事者）数（人）		288	292	311
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	5,238	5,373	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	5,994	7,727	809	
		カ 事業費（ア～オ合計）	11,232	13,100	809	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）ICT活用漁業経営体数が19人増加しました。 （原因）システムがより周知され登録希望者が増加したためです。 （余地）漁業関係者に定期的に周知をしてシステム登録を促すことで、さらにシステム利用者を増加させることができます。

400]

新品種養殖試験事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	185
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 生産者、漁協、行政及び大学の共同連携 強化	目	04 水産研究普及費		

手段（R02年度の取り組み）
・漁業者の所得安定のため、新養殖品種導入に向けた試験を実施しました。 ・持続可能な漁業を営むため、町内沿岸域にて藻場造成試験を実施しました。 ・情報共有、早期の現場普及のため、漁業者や漁協等との意見交換会を実施しました。 ヒジキ：養殖ヒジキの定期的な生育調査の実施。 ヒロメ：人工種苗生産技術の開発に向けた試験の実施。 町内複数海域にて海面養殖試験の実施。 ガンガゼ：愛南町に多く生息するガンガゼを用いた養殖試験の実施。 藻場造成：ウニの除去による藻場再生への効果検証を実施。 【9月】真珠貝斃死対策の副業支援として種苗生産を実施したヒオウギガイの稚貝中間育成用資材、複合養殖試験を実施するヒロメの販売促進、PR用のパンフレットやシール、ミニのぼり旗を作成しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	採卵回数（回）	3	3	4
	活動				
	成果	試験養殖実施件数（件）	10	10	10
	成果				
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	186	199	306
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	201	438	510
	カ 事業費（ア～オ合計）		387	637	816

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	（状況）試験養殖実施件数は、10件程度を維持しています。 （原因）海藻類養殖は環境変化の影響を強く受けるため、生産量がやや不安定な他、出荷体制や販路開拓の面が不確定であることが考えられます。 （余地）養殖規模の拡大策としては収穫、出荷体制の構築、販路開拓を実施等、産業化へ向けた取り組みを実施します。また、新型コロナの影響やアコヤガイへい死等で真珠産業が衰退する可能性が考えられるため、漁業者への説明、意見交換を通じて広く周知させていくことが考えられます。

地域産業研究・普及センター施設維持管理事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	185
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	04 水産研究普及費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛媛大学南予水産研究センターや漁協、地域の企業の協力のもと、技術革新の創出、環境重視型産業の構築、ぎょしょく教育・人材育成を推進しました。 ・水産振興、ぎょしょく普及、各種研究などのための施設の維持管理を行いました。 ・施設の修繕や保守点検等の実施しました。 ・臨時用務員雇用による、日常的な清掃、施設備品の維持管理を行いました。 なお、愛媛大学、滞在者等が使用する光熱水費、浄化槽管理委託料、滞在室使用料等は、使用者が負担しました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	設備修繕件数 (件)	4	11	11
	活動	保守点検委託件数 (件)	4	5	4
	成果	地域産業研究・普及センター施設機能不全、不具合数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	4,764	4,228	4,919
		オ 一般	1,780	3,464	1,724
		カ 事業費 ア～オ合計	6,544	7,692	6,643

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 修繕数については、昨年度と同じ件数でした。保守点検委託件数は昨年度より1件減少しました。 (原因) 施設の老朽化等の緊急修繕があり、修繕数は同じ件数でした。保守点検委託は、令和元年度に実施したシロアリ等防除委託が終了したため、1件の減少となりました。 (余地) 保守委託件数、修繕件数とも、施設の老朽化に伴い、増加する可能性はあるものの、適切な管理・使用方法などにより減らすように努めます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

内海漁港公園維持管理事業

町長部局 水産課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	187
施策	01 環境の保全	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生活・自然環境の保全	目	05 漁港管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

背後集落に潤いのある生活環境の場を形成することを目的として、地域住民の憩い、生活活動の場となる漁港公園の維持管理を行いました。また、漁港施設用地に設置してある照明の電気料及び水道料の支払いを行いました。

又、内海漁港公園：5地区8箇所、年12回（1回/月）の職員による遊具点検を行いました。これに関連し、油袋漁港公園内において老朽化により撤去した滑り台の購入を行いました。

【令和2年度実績】
電気料 199,332円、水道料 207,504円、剪定等業務委託料 473,000円、滑り台購入費 1,115,400円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 保守点検回数 (回)	12	12	12
	活動 修繕件数 (件)	0	3	0
	成果 内海漁港公園維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	407	407
	カ 事業費 ア～オ合計		407	407

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 令和2年度に支障をきたした件数は0件で、順調となっています。 (原因) 毎月公園の器具等点検業務を行うなか、常に現状を把握しているのが原因と思われます。 (余地) 地域住民の憩いの場として、地域と連携しながら維持管理を継続する必要があります。

西海漁港公園維持管理事業

町長部局 水産課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	187
施策	01 環境の保全	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本事業	01 生活・自然環境の保全	目	05 漁港管理費		

手段 (R02年度の取り組み)
背後集落に潤いのある生活環境の場を形成することを目的として、地域住民の憩い、生活活動の場となる漁港公園の維持管理を行いました。また年12回（1回/月）の職員による遊具点検を行いました。光熱費及び水道料の支出を行いました。福浦漁港公園公衆トイレの浄化槽清掃、保守点検を行いました。
【令和2年度実績】 電気料 61,817円、水道料 31,120円、浄化槽検査料 9,500円、浄化槽手数料 101,300円、浄化槽保守点検料 41,800円、剪定等業務委託料 385,000円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	保守点検回数 (回)	12	12	12
	活動	修繕件数 (件)	0	0	0
	成果	西海漁港公園の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	249	251	631
	カ 事業費 ア～オ合計		249	251	631

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度に支障をきたした件数は0件で、順調となっています。 (原因) 毎月公園の器具等点検業務を行うなか、常に現状を把握しているのが原因と思われます。 (余地) 地域住民の憩いの場として、地域と連携しながら維持管理を継続する必要があります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

漁港施設維持管理事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	187
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費		
基本事業	01 水産基盤の整備	目	05 漁港管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
漁港公園、漁港施設、漁港海岸施設の維持補修工事をはじめ、新規事業における費用対効果算定業務、漁港施設における老朽化箇所の測量設計業務及び小規模漁港の機能保全計画書作成業務、漁港海岸施設における老朽化箇所の測量設計業務及び長寿命化計画の算定業務等を実施し適正な維持管理を行いました。 【令和2年度実績】 消耗品費449,550円、修繕料1,116,684円、廃棄物処理費183,700円、測量設計委託料16,605,000円、事業計画書作成業務委託料23,620,000円、費用対効果分析業務委託料2,400,000円、台帳補正業務1,560,000円、分筆業務委託料434,000円、保全区域内業務委託料1,450,000円、維持修繕工事66,443,773円、原材料費297,275円、研修会等負担金14,850円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	維持補修工事件数 (件)	29	38	35
	活動	機能改善箇所数 (箇所)	29	38	35
	成果	漁港施設の不具合・破損件数のうち機能を改善した施設の割合 (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	4,500	22,700	59,600
		エ その他	0	0	261
		オ 一般	25,601	27,603	54,714
		カ 事業費 (ア～オ合計)	30,101	50,303	114,575

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度に行いました各施設における機能改善の割合は100%で、順調となっています。 (原因) 定期的に点検を実施し状況を把握するとともに、計画や設計等を行い事業を順次執行したことで、適切に改善できたことが要因です。 (余地) 定期的に点検を実施し、可能な限り維持管理費の縮減や予防保全の対策を行うことで、随時計画的に施設の長寿命化を図ります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

水産物供給基盤機能保全事業 国庫)

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	189
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和05年度
基本 事業	01 水産基盤の整備	目	05 漁港管理費		

手段 (R02年度の取り組み)
漁港施設の長寿命化を図るため計画書の作成及び機能保全工事を実施しました。(対象漁港：深浦・中浦・赤水・油袋・船越・柏崎・西浦・福浦・高畑・網代・家串・平碕・御荘) 【全体事業 13漁港 全体事業費 697,236,000円 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 県1/2】 【令和2年度実績】 歳入 57,506,000円 (うち 36,836,000円繰越分) 歳出 機能保全工事 115,012,000円 10漁港 (うち 73,672,000円繰越分)

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	機能保全計画書作成漁港数 漁港)	5	6	5
	活動	保全工事実施漁港施設数 施設)	18	13	13
	成果	水産物供給基盤機能保全事業進捗率(国庫) 対策済施設数/対策予定施設数) (%)	57.1	71.4	85.7
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	24,395	22,105	0
		イ 県	0	23,164	57,506
		ウ 地方債	24,300	45,200	57,400
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	95	69	106
	カ 事業費 ア～オ合計)		48,790	90,538	115,012

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	(状況) 令和2年度の事業進捗率は85.7%で、令和元年度より14.3%増加し、事業計画どおり順調となっています。 (原因) 今後の経費縮減のため、積極的に施設の長寿命化を推進するため、事業費の確保に努めたことが考えられます。 (余地) 国からの補助金額の増加により、事業進捗の向上が期待できます。

魚神山漁港海岸保全施設整備事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	191
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和04年度
基本 事業	01 水産基盤の整備	目	05 漁港管理費		

手段 (R02年度の取り組み)
既存の離岸堤の天端高の不足により、近年の台風の大型化に伴う高波浪より背後地への浸水被害等が頻繁に生じていることから、本事業により高潮による被害から防護並びに国土の保全を図るため、離岸堤の嵩上げ工事を実施しました。【全体事業費 1,560,000千円、全体事業量 離岸堤（嵩上）L=244.5m 農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備事業：高潮対策）国1/2、県1.5/10】
【令和2年度実績】
歳入 299,666,000円（うち繰越分 188,516,000円）
歳出 461,026,000円（うち繰越分 290,026,000円） 離岸堤 L=31.5m

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	工事延長 m)	0	0	31.5
	活動				
	成果	新規海岸保全施設整備事業進捗率 (%)	3.3	14.9	40.0
	成果	豊後水道東沿岸海岸保全計画進捗率 (%)	31.7	31.7	31.7
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	11,595	64,000	230,513
		イ 県	3,479	19,200	69,153
		ウ 地方債	7,500	25,200	123,100
		エ その他	0	15,100	28,600
		オ 一般	616	4,500	9,660
	カ 事業費 ア～オ合計)		23,190	128,000	461,026

成果実績評価	■成果状況	(状況) 令和2年度の事業進捗率は40.0%で、令和元年度より増加しました。 (原因) 国からの補助金が計画以上につき、事業が進捗しました。 (余地) 国からの補助金の増額により事業の進捗、向上が期待されます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

網代漁港漁村再生交付金事業

町長部局 水産課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	191
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和03年度
基本 事業	01 水産基盤の整備	目	06 漁港建設費		

手段 (R02年度の取り組み)	
波浪や高潮の影響を受け、陸揚げ作業等の漁業活動に支障をきたしていることから、防波堤を延伸し、港内の静穏を確保するため防波堤の設置工事を実施しました。【全体計画 L=61.0m、全体事業費 C=582,550千円 漁港再生交付金（漁港漁村環境整備事業 国県6.67/10）】	
【令和2年度実績】	
歳入	55,607,000円（うち7,583,000円繰越分）
歳出	被覆ブロック製作 1.0式 防波堤 L=25.0m 基礎工・堤体工・上部工 一式 83,370,000円（うち11,370,000円繰越分）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	工事延長 (m)	36	0	25
	活動				
	成果	事業進捗率 (%)	35.9	63.7	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	53,600	34,400	0
		イ 県	17,902	65,250	55,607
		ウ 地方債	59,498	82,400	27,600
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	130	163
	カ 事業費 ア～オ合計		131,000	182,180	83,370

成果実績評価	■成果状況	(状況) 平成29年度から本工事に着手し、順調に成果向上しています。 (原因) 令和2年度においては、国及び県から要望どおりの補助金交付がなされ、令和3年度完成に向けて被覆ブロック製作及び防波堤L=25mに係る工事を行いました。 (余地) 事業最終年となるため、令和3年度内早期の完成に向けて事業実施中です。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

消費生活相談事業

町長部局 商工観光課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	193
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成21年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 消費生活の安定	目	01 商工総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

消費生活相談窓口を設置し、消費生活トラブルに関する相談及び解決へのあっせんと被害防止に向けた活動を行いました。

＜消費生活相談員の設置＞

1か月に4日程度、年間47日間の消費生活相談員（消費生活相談員資格認定取得者）による相談日を設けました。

＜消費生活相談員等スキルアップ事業への参加＞

年々多様化する消費者トラブルに対応するため、県が開催したオンライン研修6回に参加し、相談員等の資質の向上を図りました。

【事業費内訳】

・会計年度任用職員（相談員）報酬 395千円
・費用弁償 106千円 ・印刷製本費 65千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	専門相談員の設置日数（日）		53	46	47
	活動	相談受付件数（件）		101	80	69
	成果	消費者相談斡旋件数（件）		12	11	12
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	361	366	250	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	277	277	315	
		カ 事業費（ア～オ合計）	638	643	565	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）斡旋解決は1件の増加にとどまりました。 （原因）相談件数がやや減少したこと、併せて相談内容によっては、直接斡旋まで行わず助言等による解決が図れる内容が多かったことが考えられます。 （余地）相談窓口の周知と被害の事前防止に向けた啓発活動を行う必要があります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

425]

商工会補助事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	193
施策	03 商工業の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 経営面の支援強化	目	02 商工業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町商工会に対し、中小企業者への指導事業及び商工業振興事業に係る事業費について助成しました。

《事業内容》

- ・経営指導員による相談及び指導
- ・講習会等の開催による経営指導
- ・金融指導 等

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 補助金額 (千円)	12,000	12,000	13,000
	活動			
	成果 本補助による商工会での経営指導実施件数 (件)	631	849	1,749
	成果 商工会会員数 (件)	691	680	698
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	12,000	12,000
	カ 事業費 ア～オ合計		12,000	12,000
			13,000	13,000

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 商工会会員数、経営指導実施件数ともに増加しました。 (原因) 経営指導実施件数の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業者の経営状況が悪くなったため、増加したものと思われます。 (余地) 新規会員数は増加し、事業者の積極的な相談も増えており、成果向上の余地が認められます。

商工事業者利子補給事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	193
施策	03 商工業の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 経営面の支援強化	目	02 商工業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

融資を受ける商工業者に対し資金の融通を円滑に進め、経営の安定を図るため借入利息の一部を助成しました。

＜中小企業制度資金利子補給＞

- ・融資限度500万円 対象期間3年 利子補給率1%
- ・愛南町商工会管理の融資制度によります。

＜中小企業特別融資利子補給＞

- ・融資限度300万円 対象期間5年 利子補給率2%
- ・信用保証協会管理の融資制度によります。

＜愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給＞ 288千円

- ・融資限度額5,000万円（県独自枠） 対象期間7年以内 利子補給率1%（県と市町で、0.5%ずつ、3年間補給する。）
- ・愛媛県の融資制度によります。

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	中小企業制度資金利子補給金額（円）	2,225,137	1,820,960	1,130,335
	活動	中小企業特別融資利子補給金額（円）	1,973,385	2,292,228	1,739,585
	成果				
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	288
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	4,210	4,147	2,979
		カ 事業費（ア～オ合計）	4,210	4,147	3,267

成果実績評価	■成果状況	事業者に対し、事業の運転資金及び設備資金の借入利息の一部を助成することにより、その経営の安定化を図りました。 ＜中小企業制度資金利子補給＞ ※実績…1,130,335円 ＜中小企業特別融資利子補給＞ ※実績…1,739,585円 ＜愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給＞ ※実績…358,663円 ※上記のほか、県信用保証協会負担金実績…38,697円
	○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	

新型コロナウイルス感染症対策愛南町半額テイクアウト事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	193
施策	03 商工業の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和02年度
基本 事業	02 経営面の支援強化	目	02 商工業振興費		

手段（R02年度の取り組み）

町民が購入したテイクアウト食品について、事業者が最大半額の割引を行う場合、事業者に対して割引した金額を補助しました。

【補助対象経費】

弁当等テイクアウト食品の販売価格総額（下限1,000円～上限10,000円）の1/2。
ただし、1つの店舗で同一町民につき1日5,000円を補助対象上限とします。

【事業費内訳】

- ・消耗品費（のぼり旗等）：409千円
- ・印刷製本費（ポスター、チラシ等）：175千円
- ・補助金：62,200千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	登録店舗数（店舗）			59
	活動	補助金額（千円）			62,200
	成果				
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	56,343
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	6,441
		カ 事業費（ア～オ合計）	0	0	62,784

成果実績評価	■成果状況	（状況）コロナ禍における町内飲食店支援と町民のテイクアウト促進のための初の事業実施でしたが、約124,400千円（補助金額：約6,220万円）のテイクアウト利用がありました。 （原因）半額で町内飲食店のテイクアウトメニューが利用できることが原因です。 （余地）テイクアウト予約電話殺到による飲食店及び町民への影響があったことから、利便性向上のために、提供するテイクアウトメニューの絞り込みや予約サイト構築等により、成果向上の余地があります。
	○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	

1092]

新型コロナウイルス感染症対策中小企業者経営支援事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	193
施策	03 商工業の振興	項	01 商工費		
基本事業	02 経営面の支援強化	目	02 商工業振興費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度

手段（R02年度の取り組み）
・新型コロナウイルス感染症対策中小企業者経営安定化支援事業 133,167千円 中小企業者に対し、新型コロナ対策の融資を受けた額の3分の1の額を助成しました(上限50万円)。 【実績内訳】商工…236件111,700千円 水産…72件35,390千円 農林…5件2,500千円 ・新型コロナウイルス感染症対策中小企業者経営強化支援事業 128千円 国の小規模事業者持続化補助金又はIT導入補助金の採択者に対して、上乗せして助成しました(助成割合6分の1、上限30万円)。 ・新型コロナウイルス感染症対策商工業者賃貸料等補助事業 9,864千円 商工業者に対して、店舗の3か月分の賃貸料又は固定資産税相当額を助成しました(上限15万円)。 ・新型コロナウイルス感染症対策持続化応援一時金事業新設（6月）12,168千円 ・持続化給付追加金事業新設（3月）55,480千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	申請件数（件）			809
	活動				
	成果				
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	210,807
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	25,623
		カ 事業費 ア～オ合計	0	0	236,430

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	・新型コロナウイルス感染症対策持続化応援一時金事業 国の持続化給付金の対象とならない事業者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大による一定の売上減少を要件として助成することにより、経営の安定化及び事業継続への支援を図りました。※実績…40件13,768千円 ・持続化給付追加金事業 長期化するコロナ禍の影響を受けている事業者に対し、持続化給付追加金を支給することにより、経営の安定化及び事業継続への支援を図りました。 ※補助金実績…324件61,770千円・消耗品費…33,966円・通信運搬費…28,350円
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	

新型コロナウイルス感染症対策商工業者補助事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	195
施策	03 商工業の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 経営面の支援強化	目	02 商工業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

・新型コロナウイルス感染症対策感染防止用品補助事業 1,008千円
事業者に対し、マスク、消毒剤等の購入費用の1/2の額（1事業所当たり上限5,000円）を助成しました。

○実績…380件 1,116,300円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	申請件数 (件)				380
	活動					
	成果					
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	1,008	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	108	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	0	0	1,116	

成果 実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組む事業者に対し、その経費を助成することにより、事業者の負担軽減及び新型コロナ感染防止の意識の醸成を図りました。

1095]

新型コロナウイルス感染症対策愛南産直市送料割引支援事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	195
施策	03 商工業の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和02年度
基本 事業	02 経営面の支援強化	目	02 商工業振興費		

手段（R02年度の取り組み）

町内産直市から荷物を発送する際、町内産直市の商品を1品以上購入し、発送する荷物に愛南町PRチラシを同封することで、町内産直市から発送する荷物の送料に対して500円を産直市に補助しました。

（第1弾）令和2年7月1日から同年8月31日までの2か月間
（第2弾）令和2年11月1日から令和3年1月31日までの3か月間

【事業費内訳】

- ・消耗品費（のぼり旗）：66千円
- ・印刷製本費（チラシ、ポスター）：263千円
- ・補助金：6,620千円

・令和2年度新型コロナ臨時交付金 6,120千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	発送件数（件）			13,241
	活動				
	成果				
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	6,120
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	829
		カ 事業費（ア～オ合計）	0	0	6,949

成果実績評価	■成果状況	産直市の商品1品以上購入することと、梱包する箱に愛南町PRチラシを入れることで、産直市から発送する荷物の送料が500円割引となる事業のお手軽さもあり、第1弾の利用実績は、4つの産直市合計で5,221件・2,610,500円、第2弾の利用実績は、4つの産直市合計で8,020件・4,010,000円となっております。第1弾と第2弾の利用実績合計は、13,241件・6,620,500円となっており、新型コロナウイルス感染症拡大防止や緊急事態宣言の発令に伴って、打撃を受けている町内産直市出荷事業者や、不要不急の外出自粛が要請され帰省できない町外在住の町民を支援しました。
	○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	

1099]

新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行支援事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	195
施策	03 商工業の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和03年度
基本 事業	02 経営面の支援強化	目	02 商工業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町商工会が、地域における消費を喚起・下支えするためにプレミアム商品券を販売する事業に対して補助金を交付しました。

- ・プレミアム商品券…500円×15枚綴を5,000円で販売
- ・使用期間：令和2年11月21日から令和3年1月31日まで
- ・利用実績：13,476人申込み、199,118,000円(1セット7,500円×26,549セット+1枚)

【事業費内訳】

- ・補助金：74,526千円
- ・令和2年度新型コロナ臨時交付金：66,711千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	商品券利用セット数 (セット)				26,549
	活動	補助金額・委託料 (千円)				74,526
	成果					
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	66,711	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	7,815	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	0	0	74,526	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	1セット7,500円のプレミアム商品券が、5,000円で購入（プレミアム率50%）できるお得さから、令和2年11月21日から令和3年1月31日までの商品券使用可能期間で、13,476人申込み、199,118,000円(1セット7,500円×26,549セット+1枚)の商品券利用実績があり、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている町民の生活支援と消費喚起を図ることができました。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	

[1104]

特産品販売促進事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	195
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域資源の有効活用	目	02 商工業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

コロナ終息後に県内外で開催する特産品等販売イベントに参加するため、先進地視察や講習会を受講しました。

- ・特産品開発のための先進地視察
- ・企業スペースを借用した特産品等PR
- ・特産品販売出店のための講習会受講 等

【事業費内訳】

- ・事業謝礼：42千円
- ・普通旅費：51千円
- ・消耗品費：499千円
- ・講習会等受講手数料：5千円
- ・えひめ愛フード推進機構負担金：20千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	イベント開催回数 (回)		14	19	2
	活動					
	成果	イベント売上金額 (千円)		16,195	18,263	165
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,119	1,296	617	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,119	1,296	617	

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種イベント開催ができない状況にあります。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によります。 (余地) コロナ禍によりイベント出展ができない状況にありますが、コロナ終息後を見据えて、今後も新規出展及び精査を行います。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

427]

営業戦略推進事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	195
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域資源の有効活用	目	02 商工業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町の地域資源である特産品等のブランド力を向上させ、それらを愛南町の魅力として発信するために、以下の事業を実施しました。
【事業内訳】 ・愛南町特産品データベース構築（委託料）3,545千円 ・愛南町営業戦略推進計画策定（委託料）4,400千円 ・ブランディングロゴマーク・キャッチフレーズ作成（委託料）4,263千円 ・町民懇話会（ワークショップ）開催（委員謝礼4回分）308千円 ・インタビュークロス、懸垂幕作成（消耗品費）371千円 ・ロゴマーク等商標登録出願手数料（申請手数料）106千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	イベントスペースでの物産観光PRイベント回数（回）			0
	活動				
	成果	物産観光PRイベントにおける売上額（円）			0
	成果				
事業費 （円）	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	0	0
			オ 一般	0	10,862
	カ 事業費（ア～オ合計）		0	0	12,993

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	（状況）作成した統一的なロゴマーク等を活用することにより、本町の特産品のブランド力が向上され、それらを本町の魅力として、町民、行政および各種関係団体が一丸となって積極的にプロモーションを図っていくことができます。 （原因）ワークショップ開催により統一的なロゴマーク等を作成したことにより、これらに多くの町民が共感し、愛南町への誇りや愛着を育んでいくとともに、これらを活用した情報発信する等、愛南町が一丸となってプロモーションが可能です。 （余地）今後、ロゴマーク等活用推進していくため、町内事業者向けの補助金を設置することにより、愛南町の統一的なブランドイメージの構築と知名度向上が図ることができます。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

起業化支援助成事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	195
施策	05 雇用対策の推進	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 創業支援の推進	目	02 商工業振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

本町の農林水産物や良質な自然資源を活かし、新たに起業化する者に対して補助金を交付しました。

<対象経費>

主に設備費、備品費、法人登記等の経費で、起業に必要な初期的経費が対象です。

<補助限度額>

補助対象経費の2分の1以内（上限100万円）

<採択方法>

企業支援審査委員会による審査を経て決定します。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 助成件数 (件)	0	0	1
	活動 助成金額 (円)	0	0	965,000
	成果 累計起業件数 (件)	4	4	5
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	0	965
	カ 事業費 ア～オ合計		0	965

成果実績評価	■成果状況	(状況) 令和2年度は、1件の申請がありました。 (原因) 創業に当たって企業組合という比較的法人化しやすい法人であったため、要件面で合致し、本制度を採用することができました。 (余地) 各機関との情報共有による創業希望者の把握により、対象者の確認を行うとともに、本制度を事業者が採用できるよう引き続き周知していきます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

企業立地 誘致活動事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	195
施策	05 雇用対策の推進	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 企業誘致の推進	目	03 雇用対策費		

手段 (R02年度の取り組み)

企業立地の促進を図り、雇用促進奨励措置を講ずることにより、雇用の推進及び産業の活性化を図りました。

- ・愛媛県地域活性化協議会に参加し県内での情報共有を図りました。
- ・立地企業への留置活動を充実させることにより雇用の拡大と地域経済の安定を図りました。
- ・愛媛県主催の「産業立地フェア」等は新型コロナの影響により中止となりました。
- ・新規企業訪問は新型コロナの影響により実施できませんでした。

【事業費内訳】

- ・消耗品費：91千円
- ・県地域活性化協議会負担金：49千円
- ・企業立地促進奨励費：4,448千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	雇用促進奨励措置金額（千円）		3,860	1,918	4,448
	活動					
	成果	新規雇用者数（人）		9	3	10
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	3,500	1,500	4,000	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,244	728	589	
		カ 事業費（ア～オ合計）	4,744	2,228	4,589	

成果実績評価	■成果状況	(状況) 新規の企業立地はありませんでしたが、10人の新規雇用がありました。 (原因) 愛南町の立地から企業立地に繋がりにくいためと考えられます。 (余地) 情報通信関連事業等の輸送コストの影響を受けにくい企業の誘致を中心に、地道な活動を行う必要があると考えられます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

ぎゅぎゅっと愛南！冬の陣事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域資源の有効活用	目	04 観光総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町の代表的な冬の味覚である、カキやブリをはじめとする特産品を県内外に広くPRすることを目的に開催する「ぎゅぎゅっと愛南！冬の陣」の主催団体である「食のイベント実行委員会」に対して負担金を出しました。 食のイベント実行委員会の構成団体：愛南漁協、久良漁協、JAえひめ南等 開催予定場所：愛南町一円 開催時期：令和3年2月 内容：デジタルスタンプラリーの応募者に抽選で愛南町の特産品をプレゼントしました。 また、特設サイトにて町内の飲食店等の情報発信を行いました。 【事業費内訳】 ぎゅぎゅっと愛南！冬の陣事業負担金 3,500千円

活動・成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	負担金額 (円)	3,243,090	3,500,000	3,500,000
	活動	情報発信に係る金額 (円)	732,460	891,699	1,360,260
	成果	イベント来場者数 (人)	10,000	10,000	232
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	1,490
		オ 一般	3,243	3,500	2,010
	カ 事業費 (ア～オ合計)		3,243	3,500	3,500

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 新型コロナウイルス感染症の影響により従来のイベントとは違った企画を実施し、応募者は232人、推定参加者は765名となりました。 (原因) 例年とは異なる初めてのイベントであったため、参加者への周知が必要だったと考えます。 (余地) コロナ禍でも実施できる新しい企画を提案し、効率よくPRすることで更なる集客が見込めるのではないかと考えられます。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

愛南ファミリー釣り大会事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和02年度
基本 事業	01 地域資源の有効活用	目	04 観光総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

観光振興に向けた取り組みとして愛南町観光協会が実施する「愛南ファミリー釣り大会」を支援するため、負担金を支出しました。

【開催日】11月22日
【開催場所】船越漁港
【参加者】30名

【事業費内訳】
・愛南ファミリー釣り大会事業負担金 600千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	負担金額（円）		455,000	490,000	600,000
	活動					
	成果	イベント参加人数（人）		73	90	30
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	455	490	600	
		カ 事業費（ア～オ合計）	455	490	600	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 例年5月の大型連休中に開催していますが、外出自粛期間であったため、11月に延期して実施しましたが、参加者が減少しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者を県内在住者に限定しました。磯釣りではないため家族で気軽に釣りを楽しめるという点が好評を得ており、リピーターもいます。 (余地) 効果的なPRを行い、町外からの参加者数を増やすことができれば、愛南町の認知度向上につながります。

新型コロナウイルス感染症対策ぎゅぎゅっと愛南！夏の陣中見舞い

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和02年度
基本 事業	01 地域資源の有効活用	目	04 観光総務費		

手段（R02年度の取り組み）

新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けている町内真鯛養殖業者を支援するため、普段から愛南町を支援いただいているふるさと親善大使や観光サポーター等（107人）や新型コロナウイルス感染症と最前線で戦っている町内医療関係者及び介護施設従事者（75施設、1,211人）に対して、「陣中見舞い」と銘打って愛南町が買い取った真鯛や真鯛の加工品をお届けしました。

また、今後の取引に繋がる取組として、東北の学校給食取扱業者に給食用鯛コロコロのサンプルを提供しました。

【事業費内訳】
・事業謝礼：2,300千円
・令和2年度新型コロナ臨時交付金 2,016千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	発送件数（件）				476
	活動					
	成果					
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	2,016	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	284	
		カ 事業費（ア～オ合計）	0	0	2,300	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	普段から愛南町を支援していただいている方々（ふるさと親善大使や観光サポーター等）や新型コロナウイルス感染症と最前線で戦っている町内医療関係者及び介護施設従事者に、「陣中見舞い」と銘打って、愛南町が買い取った真鯛や真鯛の加工品をお届けし、新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けている町内真鯛養殖業者を支援しました。

1098]

愛南町観光協会活動事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 観光 PRの推進	目	04 観光総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町観光協会が実施する観光振興及び観光客誘致に向けた取組を支援するため、補助金を交付しました。 観光協会の活動内容：観光客誘致活動、観光情報の発信等 具体的には、各イベントへの協賛及び出店、サイクリングイベント、観自在寺でのお接待、ホームページの更新、窓口環境の整備、県・町・近隣観光協会や町観光施設との連携等を実施しました。 令和2年度は情報発信力の強化を図るため、観光協会ホームページの刷新、SNSの開設を行いました。 【事業費内訳】 ・愛南町観光協会活動事業補助金 4,040千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額 (円)	3,330,000	3,380,000	4,040,000
	活動				
	成果	観光協会主体イベント実施件数 (件)	15	15	10
	成果	イベントの参加人数 (人)			595
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	3,330	3,380	4,040
		カ 事業費 ア～オ合計	3,330	3,380	4,040

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 会員と連携し、町内外のイベントにて特産品の販売やなーしくんグッズの販売を行いながら町のPRを行っています。観光客の増加に至っていません。 (原因) 新型コロナウイルス感染症により、イベントへの出店機会も減少しています。また、観光資源は豊富であるものの、情報発信の方法に難点があると思われます。立地条件の不利も大いにあると思われます。 (余地) SNSを有効活用し、情報発信力の強化を図る必要があります。また、観光施設等周遊できるコースを設定するなど、少しでも長く愛南町に滞在できる仕組みづくりを検討する必要があります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

四国の道管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	04 観光総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛媛県から委託された四国のみちの維持管理を商工観光課と3支所で行いました。 ・一本松支所 松尾峠～上大道までの維持管理を行っています。松尾峠等の一部を「小友会」に委託しました。 ・商工観光課 上大道～平城大橋付近までを町内業者に依頼し管理しました。 ・御荘支所 平城大橋付近～八幡神社付近までを維持管理しました。 ・内海支所 坂口～つわな奥展望台までを「柏を育てる会」に委託し管理しました。 【事業費内訳】 消耗品費 23千円/電気料 14千円/水道料 30千円/修繕料 51千円/し尿処理手数料 12 7千円/清掃委託料 55千円/四国の道管理委託料 278千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	パトロール回数 (回)	46	46	45
	活動	清掃作業回数 (回)	41	36	37
	成果	四国の道維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	55	53	55
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	620	557	524
	カ 事業費 ア～オ合計		675	610	579

成果実 績評 価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 各地区月に1～2度パトロールし、維持管理に努めました。 (原因) 自然歩道であるため定期的に草刈りや倒木の撤去の必要があります。 (余地) これまで通り維持管理し利用者にとって安全、快適な歩道となるよう掛けていきます。

旅客船特別会計繰出金

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	04 観光総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町の優れた観光資源である西海地域鹿島周辺の海域を町内外に広く発信するため、一般会計から愛南町旅客船事業に繰出金を拠出することで同事業の安定的運営を図りました。

【事業費内訳】

・繰出金 27,233千円（休業補償1,459千円含む）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 総繰出金額（円）	17,805,000	19,028,000	27,233,000
	活動			
	成果 旅客船特別会計の歳入における一般会計繰入金割合（％）	66.4	66.6	72.9
	成果 年間旅客船利用者数（人）	5,181	5,373	2,604
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	17,805	19,028
	カ 事業費（ア～オ合計）		17,805	19,028
			27,233	27,233

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）昨年度と比較して、利用者数が約2,800人減少しました。 （原因）昨年度との比較では大幅な減少となっています。これについては新型コロナウイルスの影響によるものが大きいと考えます。 （余地）メディアを活用した周知やリピーター獲得を目指すことにより、利用者増が見込まれ、繰出金の減額に繋がりますので、成果向上余地は中くらいと考えます。

温泉事業等特別会計繰出金

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	04 観光総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町の有する観光資源「一本松温泉あけぼの荘」を有効的に利用して集客につなげるため、一般会計から温泉事業特別会計に繰出金を拠出することで同事業の安定的運営を図りました。 (一本松温泉あけぼの荘の主な事業費) 人件費、大浴場傾斜部壁仕上げほか改修工事、点検整備委託料ほか 令和2年度繰出金 80,020千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	総繰出金額 (円)	22,700,000	37,800,000	80,020,000
	活動				
	成果	温泉事業等特別会計の歳入における一般会計繰入金割合 (%)	27.8	41.3	70.9
	成果	年間あけぼの荘利用者数 (人)	80,679	77,256	44,631
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	22,700	37,800	80,020
	カ 事業費 ア～オ合計		22,700	37,800	80,020

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 昨年度と比較して、利用者が約32,600人減少しました。 (原因) 新型コロナの影響による休業や来客者数の減少が原因です。 (余地) 新型コロナの終息は見通しがたちませんが、感染防止対策や施設の適正な維持管理に努めることで、利用者の増加につなげていければと考えます。

愛南町観光振興計画推進事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	04 観光総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

町観光振興計画に基づき、戦略的な観光施策の展開を図り、交流人口の拡大や地域の活性化をめざしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたモニターツアーやグランピング事業は中止しました。
ウィズコロナ、アフターコロナの観光ニーズに対応するための担い手育成研修を開催しました。また、観光PR動画の再編集を行い、県内に町をPRするため、ストリートビジョン放映を実施しました。

【事業費内訳】

・町観光振興計画推進事業委託料 1,339千円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状況	活動 観光振興計画推進事業個別事業実施数（累計）（事業）	3	7	5
	活動			
	成果 観光振興計画推進事業個別事業進捗率（％）	75	75	100
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	3,134	2,376
	カ 事業費（ア～オ合計）		3,134	2,376
				1,339

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）計画された事業は全て終わりました。しかしながら、予定していた事業のうち二つを中止しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。 （余地）愛南町観光振興計画は令和2年度が最終年度です。効果的な事業については、今後も継続して実施し、観光振興を促進します。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

1000]

ご当地キャラクター活用事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	199
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 観光 PRの推進	目	05 観光振興費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町ご当地キャラクター「なーしくん」の様々な活動をととして愛南町のPRを行い、愛南町の知名度向上を図りました。また、なーしくん新規ポージングデザインを制作しました。 ・イベント参加回数：年13回 ・参加場所：町内外の各種イベント ・活動日時：通年 【事業費内訳】 普通旅費 43千円/消耗品費 844千円/クリーニング手数料 116千円/ご当地キャラクター制作委託料 164千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	情報発信件数 (件)	20	16	5
	活動				
	成果	ご当地キャラクター イベント参加回数 (回)	60	67	13
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	16	10	0
		オ 一般	1,359	1,017	1,166
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,375	1,027	1,166

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 出演依頼があったイベントへの参加が主な活動で、イベントに参加した状況を「なーしくんニュース」として町ホームページで発信しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント出演依頼が減少したため、活動数が減少しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント参加回数は減少しました。 (余地) 県内外を問わず積極的にイベント等に参加することで、愛南町の観光PRにつながると考えます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

新型コロナウイルス感染症対策愛南泊まって得旅キャンペーン事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	199
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和02年度
基本 事業	02 観光 PRの推進	目	05 観光振興費		

手段 R02年度の取り組み

対象者が、登録した宿泊施設に宿泊したことの証明を受け、宿泊当日とその翌日(連泊の場合は宿泊最終日の翌日まで)に町内の店舗等で10,000円以上飲食やお買い物などをしていただいた場合に、7,000円をキャッシュバックしました。

【キャンペーン期間】8月1日～9月30日 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、8月9日宿泊分をもって中止としました。

【対象者】四国4県・広島県・大分県に在住し、期間中、町内の登録施設に宿泊した方

【登録宿泊施設】17件

【事業費内訳】

- ・消耗品費 56千円 ・印刷製本費 97千円 ・通信運搬費 18千円
- ・広告料 217千円 ・諸手数料 79千円 ・補助金 3,073千円

・令和2年度新型コロナ臨時交付金 3,168千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金の交付件数 (件)				186
	活動	補助金額 (円)				3,073,000
	成果	宿泊施設における宿泊者の人数 (人)				622
	成果	キャンペーン期間における宿泊施設の宿泊者数増減率 (%)				0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	3,168	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	372	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	0	0	3,540	

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) キャンペーンは9日で中止となりました。 (原因) 対象者在住地域で感染者が増加したためです。 (余地) 実施期間は9日間でしたが、その間にも多数の宿泊者が訪れています。新型コロナウイルス感染症終息後、事業を再開することで、宿泊者の増加と消費拡大が見込まれます。

[101]

石垣の里管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	199
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 観光施設費		

手段 (R02年度の取り組み)
休憩所しおかぜと宇和海自然ふれあい館等の維持管理を行いました。 ・休憩所しおかぜ、宇和海自然ふれあい館の消耗品費を支払いました。 ・休憩所しおかぜ、宇和海自然ふれあい館の光熱水費を支払いました。 ・宇和海自然ふれあい館の修繕を行いました。 ・休憩所しおかぜ、宇和海自然ふれあい館のトイレ浄化槽の法定検査と清掃を行いました ・休憩所しおかぜ、宇和海自然ふれあい館のトイレ浄化槽保守点検を行いました。 ・宇和海自然ふれあい館の浄化槽の修繕を行いました。 ・一本松の国道56号線沿いに設置してある石垣の里案内板の土地借上料を支払いました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕件数 (件)	4	2	5
	活動	公衆便所法定点検件数・公衆便所保守点検委託件数・公衆便所清掃件数 (件)	6	5	6
	成果	石垣の里における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果	石垣の里利用観光客数 (人)	4,421	2,898	1,650
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	601	600	1,000
	カ 事業費 (ア～オ合計)		601	600	1,000

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 施設の維持管理は計画的に実施し利用に支障はありません。今年度は悪天候のため観光船の利用者数が減少したため石垣の里の観光客も減少したと思われます。 (原因) ホームページや観光案内での情報発信がある程度の集客につながっている要因と考えます。 (余地) 現状では団体客が休憩できる施設がないため成果向上の余地は少ないと考えます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

石垣の里だんだん館維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 観光施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町が有する観光施設「石垣の里だんだん館」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託しました。
 施設概要：木造平屋建床面積74.11㎡
 令和2年度の来館者：1,548人
 指定管理者：外泊地区

【R2】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により町から休業を要請したため、4、5月にかかる営業補償費を増額しました。
 指定管理委託料 1,849千円（営業補償110千円含む）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 施設維持修繕件数（件）	0	2	0
	活動 開館日数（日）	305	283	264
	成果 石垣の里だんだん館年間利用者数（人）	2,719	2,120	1,548
	成果 石垣の里だんだん館の維持管理上の事故・不具合件数（件）	3	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,543	1,557
	カ 事業費（ア～オ合計）		1,543	1,557

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）施設の維持管理や利用者の快適な利用を目的として、指定管理者による営業を行いました。来客数は、前年対比27%の減少となりました。 （原因）各メディアにも取り上げられ、注目度の高い観光地ではありますが、利用者増加に繋がっていません。また、新型コロナウイルスの影響により、来客者数が減少しました。 （余地）注目の高い観光地の一つであるため、安定した利用者数を残しており、メディアを利用したPRを行うことで、より多くの利用者増が見込めると考えます。

観光施設維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 観光施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町内の観光施設について、適正に維持管理することで利用者の安全・満足を確保するとともに施設の機能維持を図るため、補修や改修工事を実施しました。
町単独工事として、フレッシュ一本松女子トイレ洋式化改修工事ほか8件の補修・改修等工事を実施しました。

主な補修・改修等工事

- ・山出憩いの里温泉やすらぎ交流館空調設備改修工事 12,210千円
- ・ゆらり内海浴室系統空調機器更新工事 6,809千円

- ・令和2年度新型コロナ臨時交付金 986千円
山出憩いの里温泉やすらぎ交流館施設改修事業（実施設計）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	施設維持修繕件数（件）		9	11	10
	活動	施設稼働日数（日）		365	365	365
	成果	観光施設年間利用者数（人）		846,925	816,963	692,621
	成果	観光施設の維持管理上の事故・不具合件数（件）		41	66	43
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	986	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	18,900	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	27,565	26,011	9,045	
		カ 事業費（ア～オ合計）	27,565	26,011	28,931	

成果実績評価	■成果状況	(状況) 観光施設の利用者数は昨年と比較して約12万人の減となりました。不具合件数は、前年度と比べ23件減っています。 (原因) 利用者数の減は、新型コロナの流行の影響によるものと考えられます。また、不具合件数については、休業等により施設の利用が少なかったため、減少したと思われます。 (余地) 利用者の満足度向上のため、メンテナンスが重要なので、成果向上の余地はあります。
	○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

458]

山出憩いの里温泉維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 観光施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町が有する観光施設「山出憩いの里温泉」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託しました。
 施設概要：やすらぎ交流館、浴室（大浴場、家族風呂）、体験創造館、ログハウス、キャンプ場、屋外便所
 令和2年度の利用者：25,552人
 指定管理者：特定非営利活動法人 ハートinハートなんぐん市場

【R2】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により町から休業を要請したため、4、5月にかかる営業補償費を増額しました。
 指定管理委託料 10,317千円（営業補償分1,260千円含む）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 施設維持修繕件数（件）	4	5	5
	活動 開館日数（日）	351	325	260
	成果 山出憩いの里温泉年間利用者数（人）	58,502	53,421	25,552
	成果 山出憩いの里温泉の維持管理上の事故・不具合件数（件）	16	18	4
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	8,229	8,305
	カ 事業費（ア～オ合計）		8,229	8,305

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）施設の利用者数は、前年比の47.8%となり大幅な減少となっています。また、施設の修繕が5件、管理上の事故・不具合が4件となっており、施設の不具合等が14件減少しました。 （原因）新型コロナウイルスによる影響で、休業や来客数の減少があり、施設の利用が少なかったため不具合、修繕件数が減少したと考えられます。 （余地）重要な観光施設の一つであるため、メディア等の活用や独自事業の検討により利用者増が見込めますので、成果向上余地は中くらいと考えます。

459]

ゆらり内海維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費		
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 観光施設費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町が有する観光施設「ゆらり内海」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託しました。 施設概要：本体建物（レストラン・浴室・休憩室・多目的室）、倉庫等の附属建物 令和2年度の利用者：56,515人 指定管理者：株式会社グリーンエンタープライズ 【R2】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により町から休業を要請したため、4、5月にかかる営業補償費を増額しました。 指定管理委託料 7,008千円（営業補償分2,374千円含む）

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	施設維持修繕件数（件）	4	8	18
	活動	開館日数（日）	323	314	273
	成果	ゆらり内海年間利用者数（人）	78,118	75,315	56,515
	成果	ゆらり内海の維持管理上の事故・不具合件数（件）	25	29	25
事業費 （千円）	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	0	0
			オ 一般	2,058	2,077
	カ 事業費（ア～オ合計）		2,058	2,077	7,008

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）施設の適正管理や利用者の快適な利用を目的として、指定管理者による営業を行いました。年間利用者数は昨年比較で約18,800人の減、不具合件数は4件の減となっています。 （原因）新型コロナウイルスの流行の影響が大きいと考えられます。不具合件数の減については、休業や来客者数の減少があり、施設の利用が少なかったためと考えます。 （余地）重要な観光施設の一つであるため、メディア等の活用や独自事業の検討により利用者増が見込めますので、成果向上余地はあると考えます。

宇和海海域公園サンゴ保護対策事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費		
基本事業	03 観光資源の充実	目	07 自然公園費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)	
宇和海海域公園及び周辺海域のサンゴ類に害を与える食害生物を駆除しサンゴの保全を図るため、町観光協会、町県職員、自然保護関係団体、ダイバーで構成される宇和海海中資源保護対策協議会が1年に10回、宇和海海域公園内の塩子島周辺海域を中心とした駆除活動を実施しました。 【R2実績】 期間 R2.7月1日～R2.9月23日 作業人数 ダイバー 69人 作業回数 10回 駆除数 シロレイシガイダマシ 46個 オニヒトデ 534個 【事業費内訳】 町補助金 700,000円	

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	駆除作業実施回数 (回)	10	10	10
	活動				
	成果	サンゴ食巻貝駆除数 (個)	1,754	161	46
	成果	オニヒトデ駆除数 (匹)	523	929	534
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	700	700	700
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	0
	カ 事業費 (ア～オ合計)		700	700	700

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) サンゴ食巻貝、オニヒトデ共に駆除数は減少傾向にあります。 (原因) サンゴ食巻貝の駆除数が減少した原因は事業継続の成果により、生息数が減少したことによります。オニヒトデの駆除数が減少した原因は、昨年度に多数のオニヒトデが確認された海域でも数が少なかったため、大量発生が収まりつつある可能性があります。 (余地) 現在の酢酸注射による駆除方法より、効果的で効率が良い方法が見つければ、駆除数を増やすことができる可能性があります。また、依然としてオニヒトデの数が多いため、場所を絞り、数が多い部分を重点的に行うことでより費用対効果が得られるのではと考えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

鹿島・高茂岬自然公園維持管理事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	07 自然公園費		

手段 (R02年度の取り組み)
鹿島、高茂の県有財産管理施設の維持管理を行いました。 高茂公衆トイレの水運搬及び清掃管理料を支払いました。 オニヒトデ等の駆除にかかるダイバー賃金を支払いました。 鹿島、高茂公園施設の消耗品費、電気料、燃料費を支払いました。 鹿島の鹿猿の飼料を購入しました。 鹿島、高茂公衆トイレの浄化槽の法定検査と保守点検及び清掃を行いました。 鹿島園地公衆トイレの浄化槽送風機の交換を行いました。 高茂公園の草刈を行いました。 施設を維持するための修繕を行いました。
○6月補正に予算を計上し、鹿島中央休憩所の屋根を修繕しました。

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕件数 (件)	4	4	5
	活動	浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数／浄化槽清掃件数 (件)	7	9	7
	成果	鹿島・高茂岬自然公園における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	3,787	4,215	4,005
	カ 事業費 ア～オ合計		3,787	4,215	4,005

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 維持管理上の不具合による支障はありませんが、軽微な修繕等は毎年あります。 (原因) 経年劣化による故障等が要因と考えます。 (余地) 成果向上の余地は小さいですが、現状維持ができるよう計画的な修繕が必要と考えます。

篠山森林公園管理運営事業

一本松支所 一本松支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	203
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	07 自然公園費		

手段 (R02年度の取り組み)

篠山森林公園の運営及び篠山学習館、篠山荘、各駐車場屋外トイレ等の施設及び設備の維持管理を行いました。

- ・アケボノツツジの保全活動
- ・施設の清掃、修繕
- ・篠山荘宿泊者の対応
- ・篠山荘宿泊料金 620円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 修繕件数 (件)	1	3	1
	活動			
	成果 篠山森林公園の各施設の維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	1	1	1
	成果 篠山森林公園年間入込客数 (人)	1,416	1,929	581
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,782	1,880
	カ 事業費 ア～オ合計		1,782	1,880

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 篠山森林公園の年間登山者数は70%以上低下しました。 (原因) 新型コロナウイルスの影響により、一時、入山禁止としていたためと思われます。 (余地) 近隣市町、県との連携を密に行うことで、適切な保全ができと考えられます。

鹿島観光施設運営事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	203
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	08 鹿島レストハウス費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・ 8月1日から8月23日まで鹿島観光施設の営業を行いました。
- ・ 職員とアルバイト等で、手荷物預かり、キャンプ場の受付、シャワー棟の管理を行いました。
- ・ 島内施設の清掃・除草等を行いました。
- ・ 遊泳区域等の表示施設の設置を行いました。
- ・ 管理棟での食料品の販売を行いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数 (件)	1	1	1
	活動 営業日数 (日)	38	35	20
	成果 鹿島観光施設の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果 鹿島観光施設年間利用者数 (人)	1,490	1,331	817
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	450	153
		オ 一般	544	17,108
	カ 事業費 (ア～オ合計)		994	17,261

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) コロナ等の影響で利用者が、目標の1/3以下の817人と減少しました。 (原因) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け営業日及び利用客が減少したことです。 (余地) 7月・8月の後半にイベント的なものの実施やレストハウスの代替施設を建設することで、客数の増加を図ることは多少考えられます。

須ノ川公園管理事業

内海支所 内海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	203
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	09 須ノ川公園・グリーンパークすのかわ 費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛媛県と県有財産の管理委託契約を結んでいます。(須ノ川公園は、県有財産) 須ノ川公園施設の維持管理、キャンプ、マリンレンタル受付、売店業務を行いました。 ○管理施設等 ・園地・駐車場・休憩棟（3箇所）・管理棟・シャワー室・炊事棟

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 修繕件数 (件)	3	7	7
	活動 保守点検回数 (回)	26	26	26
	成果 須ノ川公園施設 設備の不具合により施設利用者に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果 須ノ川公園利用者数 (キャンプ、マリンレンタル等) (人)	80,747	74,902	66,986
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	4,420	4,508
		オ 一般	8,563	5,784
	カ 事業費 ア～オ合計)		12,983	10,292
				7,908

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 須ノ川公園の散策者やキャンプ客、マリンレンタル客に安全に利用出来るよう維持管理をします。 (原因) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、4月・5月にキャンプ場を閉鎖していたため、利用者数は減少しています。 (余地) アウトドア・キャンプブームにより、キャンプ場を開園してからは須ノ川公園の利用者は増加しているため、安全に安心して公園を利用できるよう施設の維持管理を実施します。
--------	--	--

グリーンパークすのかわ管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	205
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	09 須ノ川公園・グリーンパークすのかわ 費		

手段 (R02年度の取り組み)

オートキャンプ場の施設維持管理、キャンプ利用者の受付業務を行いました。

○管理施設等

園地・駐車場・休憩棟（2箇所）・便所棟・オートキャンプ場・炊事棟

・期 間：4月1日～10月31日

・料 金：3,500円（1サイト）

・サイト数：10サイト

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 修繕件数（件）	3	12	6
	活動 保守点検回数（回）	26	26	26
	成果 グリーンパークすのかわ施設・設備の不具合により施設利用者に支障を きたした件数（件）	0	0	0
	成果 グリーンパークすのかわ年間利用者数（オートキャンプ等）（人）	1,876	2,304	1,824
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	496	846
		オ 一般	2,795	2,538
	カ 事業費（ア～オ合計）		3,291	3,384

成果実 績評 価	■成果状況	（状況）グリーンパークすのかわの散策者やキャンプ客が安全に利用できるよう維持管理をします。 （原因）新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、4月・5月にキャンプ場を閉鎖していたため、利用者数は減少しています。 （余地）アウトドア・キャンプブームにより、キャンプ場を開園してからはグリーンパークすのかわの利用者は増加しているため、安全に安心して公園を利用できるよう維持管理を実施します。
	○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

西海ふれあい公園維持管理事業

西海支所 西海支所

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	205
施策	01 環境の保全	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生活・自然環境の保全	目	11 その他公園費		

手段 (R02年度の取り組み)

清掃管理及び除草作業並びに浄化槽管理等を委託し公園の維持管理を実施しました。

- ・清掃管理員は、公衆トイレ及び公園内の清掃活動を行いました。
- ・除草作業は、年3回公園周辺の除草と園内樹木の剪定を行いました。
- ・その他、随時施設の修繕を行いました。
- ・公衆トイレの浄化槽の清掃、保守点検を行いました。

遊具の維持管理

- ・遊具点検により老朽化したブランコとシーソーを撤去しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数 (件)	2	3	3
	活動 浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数／浄化槽清掃件数 (件)	28	28	28
	成果 西海ふれあい公園における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	1	0
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	55	80
		オ 一般	1,581	1,551
	カ 事業費 ア～オ合計		1,636	1,631

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 例年どおりの維持管理を行いました。 (原因) 人口の減少と少子化などが原因と考えられます。 (余地) 子供向けの遊具から、健康増進の器具に変更することで、活用の年代幅が広がるのではと考えます。

僧都川河川敷公園維持管理事業

御荘支所 御荘支所

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	07 商工費	決算書ページ	207
施策	01 環境の保全	項	01 商工費	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	01 生活・自然環境の保全	目	11 その他公園費		

手段 (R02年度の取り組み)
河川敷公園の維持管理のため、以下の業務を委託しました。 ・年4回の芝生蒔込 ・年2回防除消毒 ・年1回施肥 ・年1回親水池土砂取除き

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	維持管理作業回数 (回)	8	8	8
	活動	修繕件数 (件)	0	0	0
	成果	僧都川河川敷公園利用において補修の必要な不具合等の発生した件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	3,348	3,410	3,410
	カ 事業費 ア～オ合計		3,348	3,410	3,410

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 利用者からの苦情もなく、整備された状態で利用できているため事業は順調に行われています。 (原因) 委託業者が適切に管理をしていると思われるためです。 (余地) 現状の業務以上の業務は必要がないと思われます。

花と緑のピクニック公園維持管理事業

御荘支所 御荘支所

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	207
施策	01 環境の保全	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生活・自然環境の保全	目	11 その他公園費		

手段 (R02年度の取り組み)
公園の維持管理のため、外灯電気代と水道料の支払を行いました。 公園の維持管理のため、以下の業務を委託しました。 ・年3回芝生刈込 ・年2回除草 ・年2回施肥 ・年2回防除消毒 ・年1回低木剪定

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	維持管理作業回数 (回)		10	11	10
	活動	修繕件数 (件)		0	0	1
	成果	花と緑のピクニック公園利用における公園の遊具・景観などの不具合件数 (件)		0	0	1
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	497	786	585	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	497	786	585	

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 利用者からの苦情はありませんが、近隣住民から公園内の木が成長して枝も多く、強風の時に折れて落下したり飛んでこないか不安であるため、枝を切って欲しいという要望がでています。 (原因) 芝生刈込や生垣剪定は毎年行っていますが、高木剪定については毎年実施していません。 (余地) 令和元年度に高木剪定を実施しましたので、今後枝が伸びた際には再度実施します。
--------	--	---

一本松地区広場維持管理事業

一本松支所 一本松支所

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	07 商工費	決算書ページ	207
施策	01 環境の保全	項	01 商工費	計画年度	開始：令和元年度 終了：令和 年度
基本事業	01 生活・自然環境の保全	目	11 その他公園費		

手段 (R02年度の取り組み)
一本松地区広場及び周辺の除草等によって適正な維持管理を行いました。 (事業内容) ・中川コミュニティ広場樹木管理業務 ・ちびっこ広場芝生植栽業務

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 維持管理業務委託等件数 (件)		2	3
	活動 修繕件数 (件)		0	0
	成果 一本松地区広場の維持管理上の事故・不具合件数 (件)		0	0
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	0	512
	カ 事業費 ア～オ合計		0	512
				1,551

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 要望に対処し、適切な維持管理を行うことができました。 (原因) 樹木管理業務及び芝生植栽業務を実施し、施設内の整備に努めました。 (余地) 池や竹林に囲まれていることから、樹木管理の継続が必要と考えます。
--------	--	---

あけぼのリフレッシュゾーン維持管理事業

一本松支所 一本松支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	207
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	11 その他公園費		

手段 (R02年度の取り組み)

あけぼのリフレッシュゾーン・桜公園の運営及び設備等の維持管理を行いました。

- ・施設の清掃、修繕
- ・芝生、植木の管理
- ・植栽管理委託業務
一本松温泉公園62,000㎡、あけぼのグラウンド周辺2,400㎡、あけぼの荘入口周辺1,363㎡、郷土資料館189㎡、あけぼの荘池周辺
- ・支障木伐採業務

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 維持管理業務委託等件数 (件)	6	5	6
	活動 修繕件数 (件)	6	10	8
	成果 あけぼのリフレッシュゾーン年間利用者数 (人)	2,367	1,626	388
	成果 あけぼのリフレッシュゾーンの維持管理上の不具合トラブル件数 (件)	1	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	68	32
		オ 一般	6,630	15,818
	カ 事業費 ア～オ合計		6,698	15,850

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 芝生広場や遊具広場等の利用者数が約76%減少しました。 (原因) 利用者数の減少については、コロナウイルス感染拡大防止のため、遠足等の自粛が影響していると思われます。 (余地) 今後、通常の植栽管理とともに、支障木伐採等の委託業務を実施することで、利用客の安全性、利便性を確保できると考えます。

公園遊具維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	207
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	11 その他公園費		

手段 (R02年度の取り組み)

町内の保育所、漁港公園及び団地等に設置されている点検対象の遊具を、毎年5月から12月にかけて、専門業者に委託実施し事故の発生を未然に防ぎ、利用者の安全を図りました。

【事業費内訳】
遊具点検業務委託料 1,705千円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 点検遊具件数 (件)	119	119	112
	活動			
	成果 町内27施設の遊具の維持管理上の事故・不具合件数 (件)	0	0	0
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,304	1,350
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,304	1,350

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 25施設112アイテムの点検業務を行ったところ、ただちに使用不可となる遊具はありませんでした。 (原因) 毎年の点検により、適切に管理ができていたためと考えられます。 (余地) 長年使用している遊具もあるため、専門的知識を有した者による点検を定期的に実施することにより重大な事故等の発生件数を減らすことが期待されます。

老朽危険空家等対策補助事業

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	209
施策	01 環境の保全	項	01 土木管理費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生活・自然環境の保全	目	01 土木総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

管理不全な状態となった不良住宅又は空き建築物で、町が定める不良度が100以上と判定され、かつ、避難路に支障を来すおそれがある老朽危険空家の除却に対する補助事業です。補助金の額は、補助対象となる経費の10分の8以内で、上限が800,000円となっています。

令和2年度においては、26件、18,672,000円を支出しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	当初予定件数 件)		33	34	26
	活動	除去補助金額 千円)		23,923	24,570	18,672
	成果	実施件数 件)		33	34	26
	成果	実施件数割合 ⅔)		100	85	100
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	9,828	12,285	9,335	
		イ 県	7,043	6,138	4,666	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	7,052	6,147	4,671	
			カ 事業費 ア～オ合計)	23,923	24,570	18,672

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 除却件数は前年に比べ減少しましたが、これは申請者の都合による取り下げが主な原因です。 (原因) 申請者が新型コロナウイルスの影響により、帰省できず、家の整理等ができなかったのが要因と考えます。 (余地) 補助金を確保し、申請待ちの不良住宅を減少するため、引き続き国や県に要望を行います。

高速道路整備促進事業

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書ページ	209
施策	03 道路環境の充実	項	01 土木管理費	計画年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本事業	01 愛南町への高速道路の早期延伸	目	01 土木総務費		

手段 (R02年度の取り組み)
津島道路「津島岩松IC～内海IC」10.3kmの進捗状況は、新内海トンネルの掘削に着手予定です。 四国横断自動車道「宿毛～内海」は、都市計画と環境アセスメントを進めるための調査が完了し、今後、都市計画決定手続きに着手する予定です。 令和2年度においては、要望動画と防災休憩施設基本構想を作成のうえ、国土交通省官僚などへの要望活動を10回実施しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	関係機関への要望活動回数 (回)	9	9	10
	活動				
	成果	事業化決定の有無 (有1/無0)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	452	1,655	1,052
	カ 事業費 (ア～オ合計)		452	1,655	1,052

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 国土交通省が実施中の四国横断自動車道「宿毛～内海」の新規事業化は、順調に進んでいると考えます。 (原因) 令和2年度に、都市計画と環境アセスメントを進めるための調査が完了しています。 (余地) 今後、新規事業化の手続きに必要な都市計画決定手続きに入りますが、早期促進を求めるため、継続して要望活動を行います。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

住宅新築・リフォーム補助事業

町長部局 建設課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	209
施策	03 商工業の振興	項	01 土木管理費		
基本事業	02 経営面の支援強化	目	01 土木総務費	計画 年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
延べ床面積の2分の1以上を居住の用に供し、かつ、居住以外の部分が50㎡を超えない一戸建て住宅又は居住に供する共同住宅を、町内の建築業者等が施工する、50万円以上の工事費用の10分の1に相当する額、上限20万円を助成することとなっています。 令和2年度においては、64件、11,509,000円の支出をしました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金交付申請件数 (件)	76	68	64
	活動	補助金額 (千円)	13,434	11,725	11,509
	成果	補助金交付件数 (件)	76	68	64
	成果	施工業者数 (件)	34	24	25
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	13,300	11,700	11,300
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	134	25	209
	カ 事業費 ア～オ合計		13,434	11,725	11,509

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 令和2年度の交付件数は64件と前年度と横ばいですが、町民のニーズは依然として高いと考えます。 (原因) 年度始めに町広報誌及びホームページに掲載し、住民に制度の周知を行うことは、町民のニーズを高めている要因の一つと考えます。 (余地) 交付件数増加の方策は、補助金額の増額が考えられますが、財政負担が課題と考えます。

道路維持整備事業 国庫)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	211
施策	03 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費	計画 年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 町道の整備促進	目	02 道路維持費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町舗装長寿命化修繕計画に基づき、町道舗装補修工事を実施することとしています。 令和2年度の事業の実施については次のとおりです。 ・令和元年度繰越分 日土小屋ノ浦線外町道舗装補修事業（御荘地区平城長崎線） 1件 6,128,000円 ・令和2年度分 日土小屋ノ浦線外町道舗装補修事業（御荘地区平城長崎線） 1件 3,000,000円 日土小屋ノ浦線外町道舗装補修事業（城辺地区鰯越線） 1件 2,000,000円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	舗装延長 (m)	400	0	771
	活動	補助金額 (千円)	6,666	3,000	11,128
	成果	道路維持補修完了割合 (%)	100	100	100
	成果	道路欠陥による事故件数 (件)	0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	6,666	1,725	5,537
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	7,500	1,200	5,500
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	44	75	91
	カ 事業費 ア～オ合計		14,210	3,000	11,128

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 維持補修が必要な箇所については計画的に工事を実施することで、機能の回復を図っています。 (原因) 老朽化に伴う機能不全によるものと考えます。 (余地) 今後も交付金を活用し計画的に町道等の維持管理が必要だと考えます。

道路維持整備事業 単独)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	211
施策	03 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 町道の整備促進	目	02 道路維持費		

手段 (R02年度の取り組み)
安全・安心かつ円滑な交通を確保するため、町道等のパトロールと維持修繕を実施することとしています。
令和2年度の事業の実施は次のとおりです。 ・令和元年度繰越分 2件 14,198,000円 ・令和2年度分 67件 87,731,548円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕件数 (件)	56	69	69
	活動	パトロール回数 (回)	120	104	100
	成果	道路維持補修完了割合 (%)	100	100	100
	成果	道路欠陥による事故件数 (件)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	1,704	1,942	2,002
		オ 一般	86,523	164,128	99,928
	カ 事業費 ア～オ合計)		88,227	166,070	101,930

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 道路等の破損箇所を修繕することにより機能の回復を図っています。 (原因) 老朽化に伴う機能不全と考えます。 (余地) 今後も町内パトロール、地区要望などにより危険箇所を把握し、計画的な工事を実施する必要があると考えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

道路新設改良事業 国庫)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書ページ	213
施策	03 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	03 町道の整備促進	目	03 道路新設改良費		

手段 (R02年度の取り組み)
中長期計画、過疎計画及び地区要望で抽出された町道の拡幅や改良工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図ることとしています。
令和2年度の事業の実施については次のとおりです。
・令和元年度繰越分 115,088,000円 道路改良5件（町道平山北線他4路線）
・令和2年度分 6,000,000円 道路改良3件前払金（町道後伊勢町線他2路線）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	工事件数（件）	7	6	5
	活動	工事延長（m）	1,005	610	658
	成果	道路新設改良事業進捗率（国庫）（％）	100	100	100
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	72,070	69,653	57,247
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	68,900	83,600	61,200
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	12,457	3,554	2,641
	カ 事業費（ア～オ合計）		153,427	156,807	121,088

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 事業を実施することで日常生活の安全性と利便性の向上が図られ、成果は維持されています。 (原因) 地区住民への事前の事業説明により、計画的に事業を実施することができていると考えます。 (余地) 国からの補助金の内示額により事業の進捗状況が変わるため、随時計画の見直しが必要です。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

道路新設改良事業 単独)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	215
施策	03 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 町道の整備促進	目	03 道路新設改良費		

手段 (R02年度の取り組み)
地区等の要望がある町道について改良を行うために、測量設計、用地買収、分筆登記及び工事に至るまでの事業を行うこととしています。
令和2年度の事業の実施については次のとおりです。
・令和元年度繰越分 30,095,000円 道路改良2件(町道広岡線他1路線)
・令和2年度度分 93,856,794円 道路改良2件(町道光専寺砥岩線 他1路線)、測量設計7件 分筆測量 8件、用地購入11件、支障物件補償6件

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	工事件数 件)	7	3	4
	活動	工事延長 ㎡)	360	255	238
	成果	道路新設改良事業進捗率 単独) (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	43,800	55,500	113,000
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	8,831	12,686	10,952
	カ 事業費 ア～オ合計)		52,631	68,186	123,952

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 事業を実施することで日常生活の安全性と利便性の向上を図ることができ、成果は維持されています。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(原因) 地区住民への事前の事業説明により、計画的に事業を実施することができると考えます。 (余地) 用地取得を加速することで、事業の向上ができると考えます。

橋梁新設改良事業 国庫)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書ページ	215
施策	03 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費	計画年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本事業	03 町道の整備促進	目	05 橋梁新設改良費		

手段 (R02年度の取り組み)
中長期計画、過疎計画及び地区要望で抽出された町道の拡幅や改良工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図ることとしています。
令和2年度の事業の実施については次のとおりです。
・令和元年度繰越分 34,917,000円 橋梁修繕2件(須ノ川橋 他1橋)、橋梁修繕測量設計3件(三島橋他5橋)
・令和2年度分 36,717,686円 橋梁点検業務1件(106橋)

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	工事件数 件)	2	2	2
	活動	工事延長 ㎞)	3.5	92	11.5
	成果	橋梁新設改良事業進捗率 国庫) %)	100	100	100
	成果				
事業費 円)	財源内訳	ア 国	10,923	27,423	44,143
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	6,600	16,100	24,900
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1	156	2,592
	カ 事業費 ア～オ合計)		17,524	43,679	71,635

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 橋梁改修工事を実施することで、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることができています。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(原因) 事前調査を実施し、どのような改修方法で実施するか検討することにより、計画的に実施できている要因として考えます。 (余地) 近接目視の点検が2周期目に入り、成果向上は維持していくことが最善だと考えます。

橋梁新設改良事業 単独)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	215
施策	03 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	03 町道の整備促進	目	05 橋梁新設改良費		

手段 (R02年度の取り組み)
現道の拡幅や改良工事を行い、地域住民の生活環境の向上を図るとともに、集落間のアクセスの改善を図ることとしています。 令和2年度においては、橋梁修繕測量設計1件（満倉橋）、3,905,000円を支出しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	工事件数 件)	0	0	1
	活動	工事延長 ｍ)	0	0	56.0
	成果	橋梁新設改良事業進捗率 単独) (%)	-	-	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	3,905
	カ 事業費 ア～オ合計)		0	0	3,905

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 橋梁改修工事を実施することで、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることができています。 (原因) 事前調査を実施し、どのような改修方法で実施するか検討することにより、計画的に実施できている要因として考えます。 (余地) 近接目視の点検が残り1年となっており、成果向上は維持していくことが最善だと考えます。

河川維持整備事業

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書ページ	217
施策	01 環境の保全	項	03 河川費	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	05 河川 排水路の機能向上	目	02 河川維持費		

手段 (R02年度の取り組み)
パトロール及び地区要望等により河川、水路等の破損箇所を把握し、適切な補修を実施しています。
令和2年度の事業の実施については次のとおりです。
・令和元年度繰越分 7件 13,077,000円
・令和2年度分 16件 24,503,000円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 修繕箇所、修繕件数 (件)	6	36	23
	活動 危険箇所のパトロールの実施 (回)	120	100	100
	成果 河川維持整備完了割合 (%)	100	100	100
	成果 河川、水路の不具合、トラブル件数 (件)	40	36	24
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	12,107	40,836
	カ 事業費 ア～オ合計		12,107	40,836

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 河川及び水路等の破損箇所を修繕することで、機能回復を図っています。 (原因) 老朽化に伴う機能不全によるものと考えます。 (余地) 今後も町内パトロール及び地区要望により、修繕箇所を把握し計画的に工事を実施していく必要があると考えます。
--------	--	---

砂防事業（県）

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	219
施策	02 防災・減災対策の推進	項	03 河川費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 防災・減災ハート対策の推進	目	04 砂防費		

手段（R02年度の取り組み）

がけ崩れにより人家等に重大な被害を及ぼす恐れがある急傾斜地を把握し、補修を行っています。

令和2年度の事業の実施については次のとおりです。

- ・令和元年度繰越分
32,727,000円 対策工3件（梶屋B地区 他2地区）
- ・令和2年度分
45,155,000円 対策工3件（中下B地区 他2地区）

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	工事件数（件）		5	8	6
	活動	工事延長（m）		98.3	156	163.2
	成果	砂防対策完了割合（％）		100	100	100
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	36,388	44,034	46,728	
		ウ 地方債	0	14,300	22,500	
		エ その他	5,277	6,613	8,238	
		オ 一般	17,607	6,365	416	
		カ 事業費（ア～オ合計）	59,272	71,312	77,882	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）前年度から成果は横ばいですが、事業は順調に実施できています。 （原因）個人分担金が事業費の約1/10となっていますが、対象者からの申請事業であり、計画的に実施できている要因と考えます。 （余地）県補助金の交付があることから、今後も引き続き継続したいと考えます。

砂防事業 単独)

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	219
施策	02 防災・減災対策の推進	項	03 河川費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 防災・減災ハート対策の推進	目	04 砂防費		

手段 (R02年度の取り組み)

がけ崩れにより宅地内に流入した土砂を取除く事業となっています。

令和2年度の事業の実施については次のとおりです。

- ・令和元年度繰越分
1,633,000円 測量設計1件（蓮乗寺地区）
- ・令和2年度分
1,711,370円 崩土取除4件（深泥地区他3件）、測量設計2件（銭坪B地区他6件）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	工事件数 件)		8	8	5
	活動	工事延長 m)		70	70	50
	成果	砂防対策が終了した箇所数 件)		8	8	5
	成果					
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	73	573	144	
		オ 一般	3,740	2,371	3,200	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	3,813	2,944	3,344	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）土砂が流出した世帯からの問い合わせに対し、早急な対応ができています。 （原因）個人負担は事業費の1/4となっていますが、対象者からの申請事業であり、円滑な実施を図ることができている要因と考えます。 （余地）がけ崩れの二次災害防止のため、今後も事業の継続が必要と考えます。

南予レクリエーション都市公園維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	221
施策	04 観光 物産の振興	項	05 都市計画費	計画 年度	開始：平成21年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	02 都市公園費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町が有する施設「第5号南レク御荘公園」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託しました。 施設概要：テニスコート、多目的広場、ちびっこ広場、児童園 指定管理者：南レク株式会社 【指定管理者による主な業務】 ・施設管理（電気工作物、低木剪定、除草等） ・点検委託業務（遊具点検・高木剪定・トイレ浄化槽） 令和2年度指定管理委託料 2,649千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	維持修繕件数 件)	4	4	4
	活動	保守点検回数 回)	12	12	12
	成果	南レク御荘5号公園の維持管理上の事故・不具合件数 件)	0	0	0
	成果				
事業費 千円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	16	16
			オ 一般	2,584	2,608
			カ 事業費 ア～オ合計)	2,600	2,624

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 施設の維持管理や利用者の快適な利用を目的として指定管理者における営業を行いました。事故・不具合は発生していません。 (原因) 適切な維持管理が出来ていると思われます。 (余地) イベントの積極的な活用を促すことにより利用増加が見込めますので、成果向上余地はあると考えます。

住宅改修事業 国庫)

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	221
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	06 住宅費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 公共施設の維持管理	目	01 住宅管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

対象となる住宅に対して地域住宅計画に基づく改修工事(国庫補助事業)を実施することとなっています。

令和2年度においては、三島団地3号棟設備改修工事、2,376,000円を支出しました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	設計数 件)		1	1	1
	活動	工事数 件)		1	1	1
	成果	事業進捗率 ⅔)		100	100	100
	成果	整備率 給水設備等) ⅔)		100	100	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	891	4,004	1,089	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,069	4,189	1,287	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費 ア～オ合計)	1,960	8,193	2,376	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 昨年度と同様に、1件の国庫補助事業を実施したので、指標値は横ばいです。 (原因) 地域住宅計画に基づき計画的に実施しています。 (余地) 生活環境保全及び安全安心な町づくりを推進するため、財政的負担も考慮し、今後も当該事業を推進していく必要があると考えます。

住宅改修事業 単独)

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	221
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	06 住宅費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 公共施設の維持管理	目	01 住宅管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町公営住宅等長寿命化計画に基づき、対象となる住宅に対して町単独の改修工事を実施することとなっています。

令和2年度においては、室内改修7件、外構改修4件及び前年度からの繰越分1件、合計24,961,500円を支出しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 設計数 (件)	10	8	2
	活動 工事数 (件)	19	13	12
	成果 事業進捗率 (%)	100	100	100
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	58,666	40,234
		オ 一般	0	10,562
	カ 事業費 ア～オ合計)		58,666	40,234
			24,962	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 計画した改修工事は、全て早期発注ができています。 (原因) 良質な住宅ストック形成を図っています。 (余地) 今後も計画的に改修工事を実施し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与できると考えます。
--------	--	--

公営住宅維持管理事業

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	223
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	06 住宅費		
基本事業	02 公共施設の維持管理	目	01 住宅管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
対象となる公営住宅の維持管理のため、浄化槽と消防用設備の保守点検を実施することとなっています。 令和2年度においては、浄化槽法定検査、浄化槽保守点検、浄化槽清掃及び消防用設備保守点検、合計5,230,570円を支出しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	保守点検、検査実施回数 (回)	295	295	295
	活動	修繕件数 (件)	10	9	5
	成果	修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	5,220	5,187	5,231
		オ 一般	0	0	0
	カ 事業費 ア～オ合計		5,220	5,187	5,231

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 建物を適切に管理するための義務的事業です。 (原因) 事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。 (余地) 事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。

特定公共賃貸住宅維持管理事業

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	223
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	06 住宅費		
基本事業	02 公共施設の維持管理	目	01 住宅管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
対象となる特定公共賃貸住宅の維持管理のため、浄化槽と消防用設備の保守点検を実施することとなっています。 令和2年度においては、浄化槽法定検査、浄化槽保守点検及び消防用設備保守点検、合計1,964,800円を支出しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	保守点検、検査実施回数 (回)	71	71	71
	活動	修繕件数 (件)	3	5	3
	成果	修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	1,954	1,947	1,965
		オ 一般	0	0	0
		カ 事業費 ア～オ合計	1,954	1,947	1,965

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 建物を適切に管理するための義務的事業です。 (原因) 事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。 (余地) 事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。

消防職員教育研修事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	225
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	01 消防力の強化	目	01 常備消防費		

手段 (R02年度の取り組み)
多様化する災害に迅速に対応するため、愛媛県消防学校の教育訓練課程の研修や各種講習会を受講しました。研修を受講した職員は、署内でフィードバック研修を行い、知識及び技術の向上を図りました。
令和2年度の教育実績は、愛媛県消防学校の初任教育、救急科に各2名、救助科、予防査察科、火災調査科、実火災体験型訓練施設研修に各1名入校しました。
また、安全運転管理者講習を1名、公的資格取得として小型移動式クレーン運転技能講習、玉掛け技能講習が各2名、伐木等の作業に係る特別教育・補講講習を3名が受講し、大型自動車免許(半額補助)を2名が取得しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	教育研修件数 (件)	9	10	11
	活動	研修受講者人数 (人)	19	13	18
	成果	研修による資格習得者数 (人)	19	13	18
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,364	1,702	2,193
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,364	1,702	2,193

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 今年度は18名が研修等を受講しました。高い技術や専門の知識を身に付けることにより、消防力の向上につながっており順調です。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(原因) 毎年研修計画を立てることにより、充実した研修を行えます。 (余地) 職員数の充足が図れれば、さらに数名各研修等に派遣することができ、さらなる職員の資質の向上が見込めます。

通信指令システム運用管理事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	225
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費		
基本事業	01 消防力の強化	目	01 常備消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
通信指令設備等の保守管理を専門業者に委託し、通信機器に異常が発生した場合は、24時間365日保守対応可能な状態を構築することにより、1件の不通電話もなく119番通報の受信を行いました。また、緊急通報システム(NET119)の運用を開始しました。
令和2年度保守点検実績 緊急通信指令設備定期保守点検 年2回(前期・後期) 消防無線機器設備定期保守点検 年2回(前期・後期)

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	119番着信件数(件)	1,119	1,126	1,067
	活動	通信指令システム定期点検回数(回)	4	4	4
	成果	緊急通信指令システムの不具合により運用に支障をきたした件数(件)	0	0	0
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	35	41	41
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	10,330	11,040	13,374
	カ 事業費 ア～オ合計		10,365	11,081	13,415

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 通信指令システムの不具合もなく、運用に支障きたした件数もなく、町民の安心安全を確保出来ており順調ですが、導入から5年経過したデジタル機器の交換が必要になっています。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(原因) 通信指令設備等の保守管理を専門業者に委託することにより、万全な態勢を維持しています。 (余地) 計画的に機器の更新を行い、現在の通信指令システム及び消防デジタル無線を保守管理していくことが最適であると考えます。

救急救命士等教育訓練事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	225
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費		
基本事業	02 救急救命体制の充実	目	01 常備消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段（R02年度の取り組み）
救急救命処置に必要とされる知識及び技術を習得させるために、継続して各種講習会等へ救急救命士を派遣し、各個人のスキルアップを行い救命率の向上を図りました。 また、計画的な救急救命士の育成を行いました。
令和2年度は救急救命東京研修所新規救急救命士養成課程に1名入所しました。病院実習では、就業前実習に1名、気管挿管実習に1名、再教育実習に6名が出向しました。 また、救急関係の各種講習会等に7名の救急救命士を派遣しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	教育訓練件数（件）	4	6	7
	活動	訓練受講者人数（人）	12	9	19
	成果	救急救命士割合（％）	26.6	26.6	30
	成果	救急救命士の活動による救命率（％）	14.3	0	0
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	319	3,157	2,947
		カ 事業費（ア～オ合計）	319	3,157	2,947

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 救急救命士資格保有者は、10名在籍していますが、異動等により現場出場の救急救命士は9名となっています。しかし、2名は常時救急業務に携わっていませんので、現場対応の救急救命士は7名しかいないのが現状です。 (原因) 救命研修所に派遣し、新規救急救命士の養成を行っていますが、確保人員の都合上、毎年1名の養成しかできていないからです。 (余地) 災害出場等により救急救命士が不在になった場合には、近隣の非番救急救命士を招集し救急対応していますが、救急体制の強化を図るためには新規救急救命士の養成が必須であると考えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

救急業務運用事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	227
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 救急救命体制の充実	目	01 常備消防費		

手段 (R02年度の取り組み)
救急車に積載してある、感染防止用品、災害外傷処置資材、呼吸管理資材、循環管理資材等の消耗品の購入して、1,019件の救急事案に対応しました。また、救命講習(救命基礎講習18回、普通救命講習12回)を開催して町民に応急処置の重要性を理解していただき、救命率の向上を目指しました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	救命講習会開催数 (回)	13	16	12
	活動				
	成果	救命技能認定証が有効期間である町民割合または数 新規3年間＋再受講者) (人)	317	370	343
	成果	町民による救命率 心拍再開率) (%)	12.5	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,848	1,892	1,977
	カ 事業費 ア～オ合計)		1,848	1,892	1,977

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 消防署、または事業所において救急救命士等が出向し年間12回の普通救命講習を実施して343名の町民の方が講習を受講しました。受講者には、救命の連鎖の重要性を認識してもらいました。 (原因) 救急車を要請するだけではなく、その場にいた人の手当てが重要であることを認識してもらう必要があると考えます。 (余地) 1分1秒でも早く応急処置を実施することが、救命に対し最重要であることを、町ホームページまたは広報・ケーブルテレビ等を活用し積極的に周知することにより、講習受講者の増員を図ります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

消防団運営事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	227
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	04 消防団の充実強化	目	02 非常備消防費		

手段（R02年度の取り組み）
1.災害時等に対応するため、消防団員を確保しました。 新入団員：54名（内訳：男性31名・女性3名・機能別団員20名） 2.団員の意思統一並びに技術向上のため、会議や研修、訓練等を実施しました。 本部会議：5回、方面隊会議：16回、バイク隊会議3回 新入団員訓練：5回、救助資機材取扱訓練：4回、宇和島市との合同訓練：1回、 バイク訓練：延べ101名、ドローン訓練：延べ49名 ほか 3.消防団員の安全と士気向上のため、装備品や出動手当等を支給しました。 活動服33着、編上靴80足、ヘルメット80個、安全装備品18セット ほか 4.地域防災力向上のため、防火・防災活動を実施しました。 防火啓発パレード：2回、地区消火栓の点検：11地区、地区訓練9地区 ほか

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	団員数（人）	968	947	939
	活動	災害・訓練出動手当額（円）	29,495,780	28,995,320	24,047,000
	成果	消防団充足率（団員数/条例定数）（％）	94.0	91.9	91.2
	成果	火災時消防団員出動率（出動人数／要請出動分団内団員数）（％）	49.3	37.2	33.3
事業費 （円）	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	49	49
			オ 一般	83,134	80,019
			カ 事業費（ア～オ合計）	83,183	80,068
					74,691

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 令和2年度の充足率が91.2%と昨年度より0.7ポイント減少し、本年も目標に届きませんでした。また、火災時の消防団出動率が33.3%と昨年度より3.9ポイント減少しました。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(原因) 少子高齢化によって、消防団員の確保が困難になっていることが原因です。また、団員の多くがサラリーマン化し、地区外での勤務者が増えたため、出動率の低下につながっています。 (余地) 消防団活動の重要性を広く周知するとともに、現団員の勧誘等により新入団員の増加を図ります。また、現団員が継続して活動を行えるようにするほか、新規入団を促進するため処遇等の改善を推進します。

消防団設備維持管理事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	229
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 消防団の充実強化	目	02 非常備消防費		

手段（R02年度の取り組み）

- 1.施設の維持管理・修繕を行いました。
浄化槽保守点検（4施設）、外壁等修繕（3施設）、空調設備修繕（5施設）
シャッター修繕（1施設）
- 2.車両の維持管理・修繕を行いました。
車両整備業者による定期点検（24ヶ月点検：28台・12ヶ月点検：27台）
バッテリー交換（16台）、タイヤ交換（3台：6本）
- 3.ポンプや資機材の維持管理・修繕を行いました。
バッテリー交換（9台）、ポンプ止水弁等修繕（8台）、チェーンソー修繕（2台）
- 4.消防団員により車両やポンプ等の動作点検を行いました。（全支部）
- 5.車両事故に対応するため自動車損害保険に加入しました。（全車両）

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	消防団詰所修繕件数（件）		3	10	17
	活動	車両・可搬ポンプ点検回数 （各支部月1回）（％）		99.6	97.9	93.3
	成果	消防団車両・機器の不具合により活動に支障をきたした件数（件）		0	0	0
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	7,970	9,415	11,219	
		カ 事業費（ア～オ合計）	7,970	9,415	11,219	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）消防団設備が適切に維持管理できており、火災や災害等に迅速な対応ができています。消防団に配備している車両やポンプ機器等の点検は93.3%と4.6ポイント低下しました。 （原因）消防詰所の修繕が17件あったものの、早急に対応することで消防団活動に支障をきたすことはありませんでした。車両やポンプ等の点検低下はコロナの影響により一時期活動を制限したことによるものです。概ね消防団員により維持管理されているので、不具合等を早期に発見し対応することができました。 （余地）今後も適切に維持管理し、災害時等に備えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

521]

消防部局 消防本部					
政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	229
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費		
基本事業	01 消防力の強化	目	03 消防施設費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段（R02年度の取り組み）
地区要望により、消火栓付帯設備等の老朽化した機器の更新を行いました。 令和2年度は、住民要望による消火栓付帯設備の更新を18箇所実施しました。（消火栓ホース格納箱28基、消火栓用65mmホース31本、50mmホース14本、管鎗9本、消火栓開閉金具11本）また、A E Dを1箇所に設置しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	消火栓付帯設備更新要望件数（件）	15	14	19
	活動	老朽化車両更新台数（台）	0	1	0
	成果	消防施設更新率（消火栓付帯機器更新数/更新要望数）（％）	100	85.7	94.7
	成果	老朽化車両更新実施率（％）	0	100	0
事業費 （円）	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	24	42
			オ 一般	1,959	5,045
			カ 事業費（ア～オ合計）	1,983	5,087

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 毎年度地区から要望のある事案に対して、順調に行えています。 (原因) 工期を分けて行っているので柔軟に対応しましたが、年度末に要望がありました1箇所については実施できませんでした。 (余地) 年度により要望件数の多寡があり、老朽化の激しい物件を優先して更新を行っていきます。

消防団設備整備事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	229
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費		
基本事業	04 消防団の充実強化	目	03 消防施設費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
1.耐用年数を越えた小型消防ポンプを更新しました。 小型可搬ポンプの更新3台（平城・中泊・敦盛）
2.消防団の救助能力を向上させるため、資機材を国庫補助事業で購入し配備しました。 トランシーバー 160台

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	詰所新築件数（件）	2	1	0
	活動	車両及び可搬ポンプ購入台数（台）	3	3	3
	成果	築35年経過した詰所数（棟）	23	21	21
	成果	購入後20年経過した車両台数及び購入後20年経過した可搬ポンプ台数（台）	0	3	3
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	877	1,566
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	56,500	36,600	6,100
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,681	4,308	3,118
	カ 事業費 ア～オ合計		59,181	41,785	10,784

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 築35年を超えた施設は21棟で、令和元年度と変わりません。また、20年を経過した車両についても3台で変化ありません。なお、交通事故により破損をしたため、普通積載車1台が廃車となりました。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(原因) 令和元年度は施設の建て替えや車両の更新を行わなかったことにより発生していません。 (余地) 町の財政状況を見据え、効率的及び計画的に更新を行うことで成果の向上を図ります。

教育委員会運営事務

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	231
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	01 教育委員会費		

手段 (R02年度の取り組み)
教育委員会開催を告示により周知しました。 会議、議事録の公開を必要に応じ行いました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	委員会の開催回数 (年間) (回)	16	14	14
	活動				
	成果	議案件数 (年間) (件)	34	25	22
	成果	改善を指示された割合 (年間) (%)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,407	1,362	1,275
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,407	1,362	1,275

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) ほぼ予定どおり定例教育委員会を開催し、必要な協議がされています。 (原因) 教育委員の意識が高く、積極的に出席をしています。 (余地) 仕事のある委員が出席しやすい日程や時間の設定を確認します。
--------	--	--

学校IT管理事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	231
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	02 事務局費		

手段 R02年度の取り組み

学校へのパソコン等の情報機器及びネットワーク整備を行いICT環境の向上を図りました。また、適正なネットワーク環境等を維持するために専門業者による保守管理を委託しました。

OA機器に係る消耗品（プリンタートナー等）を一括で購入し、一元管理し都度、学校へ配布を行い、校務支援システムに出退勤管理機能の追加、小学校指導者用デジタル教科書を導入しました。

GIGAスクール構想に伴い、全校のネットワーク工事及び、児童生徒1人1台のタブレット端末購入、GIGAスクールサポーターの配置、大型提示装置、フィルタリングソフト及び教育支援ソフト等の導入を行いました。

【コロナ臨時交付金充当事業（58,488千円）】

GIGAスクール構想ネットワーク整備事業 52,528千円・学校保健特別対策事業費補助金 5,647千円・公立学校情報機器整備費補助金 313千円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 ICT機器の設置台数（台）	707	685	2,007
	活動 ICT機器の効果的な活用（操作研修会の開催回数（回））	10	11	21
	成果 ICT機器整備率（％）	100	100	100
	成果 ICT機器の活用状況（％）	94.2	93.0	94.1
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	68,838
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	28,300
		エ その他	3,567	4,123
		オ 一般	71,297	154,809
	カ 事業費（ア～オ合計）		74,864	256,070

成果 実績 評価	■成果状況	（状況）教員のICT機器の活用については当初計画を4.1%上回り、引き続き高い割合で活用できているとの回答結果がでています。 （原因）GIGAスクール構想に伴い学習用タブレットが一新されました。GIGAスクールサポーターの配置及びICT支援員による操作研修の実施により、教員のICTに関する知識及び技術を高められたと考えられます。 （余地）校務用機器の老朽化による不具合が生じており、機器の更新をすることで、校務を快適に行うことができると考えられます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

外国人英語指導助手設置事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	233
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	02 事務局費		

手段 (R02年度の取り組み)

・A L Tを各中学校に配置し、授業だけでなく学校生活の中で生徒が英語に触れられる機会を作りました。

・A L Tが週に1回程度各小学校を訪問し、外国語活動や外国語の授業に参加しました。休み時間や給食の時間を活用し、児童が英語に慣れ親しむことができました。

JETプログラムA L T：3人
業者委託A L T：2人

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 小学校の外国語指導助手年間勤務時間 (時間)	1,600	985	2,157
	活動 中学校の外国語指導助手年間勤務時間 (時間)	3,400	2,841	2,673
	成果 各校長によるALTの優良評価の割合 (%)	95.8	97.8	97.7
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	21,653	22,018
	カ 事業費 ア～オ合計)		21,653	22,018

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) ALTの小学校への勤務時数が増加しており、児童が英語に触れる機会が確保されています。中学校においても、ALTの授業参加により学習指導が効果的に実施されています。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(原因) ALTが積極的に児童生徒と関わりを持ち、交流することができています。 (余地) JETプログラムではALTの派遣年数は最長5年となっています。次年度2人のALTが帰国予定のため、新規ALTへの引継ぎが適切に行われることで、同様の成果が期待できます。

学校施設防災機能強化事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	233
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和06年度
基本 事業	04 安心安全な学校づくり	目	02 事務局費		

手段 (R02年度の取り組み)
災害時の避難所となっている学校施設(体育館)の防災強化を図るため、計画的にトイレの洋式化を進めていきました。 年間2校分の体育館用トイレの洋式化(男子1基、女子1基)を実施しました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	防災施設整備の件数(件)	28	28	2
	活動	運用計画書の活用回数(回)	1	1	1
	成果	防災施設整備率(%)	84.8	84.8	20.0
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	13,400	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	73	0	946
	カ 事業費(ア～オ合計)		13,473	0	946

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 年間2校の体育館トイレ洋式化を5年間継続する計画を立て、今年度より実施します。 (原因) 災害時に避難所となる体育館に洋式トイレが完備されていないため。 (余地) 体育館トイレの洋式化を進めることにより、更なる防災機能の向上を図ります。

奨学金返済支援事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	235
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 教育総務費		
基本事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	03 諸費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
新規就業者等の奨学金返済金の返済の補助を行いました。 補助率 2 / 3 (上限20万円) 【補助対象者の主な要件】 奨学金の返済を遅滞なく行い、町税等の滞納がなく、町の他の移住定住促進、就業促進に係る補助事業等の給付を受けていない者であって、次のいずれかに該当するもの。 ①平成27年3月以降に町内に就職し、1年以上継続して雇用されている者（公務員を除く。） ②平成27年3月以降に町内で起業し、1年以上継続して事業を行っている者 ③平成27年3月以降に町内で第1次産業に従事し、1年以上継続して従事している者 令和2年度は9名の申請者に対し、999,000円を補助しました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額 (円)		684,000	772,000	999,000
	活動					
	成果	延交付人数 (人)		6	9	9
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	0
		オ 一般		684	772	999
		カ 事業費 ア～オ合計		684	772	999

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 要件に合う申請が9名となっています。 (原因) 要件に合う申請者がいたと考えます。 (余地) この事業の周知等について、検討が必要と考えます。また、現状では申請者に所得制限が設けられていませんが、周知が浸透すると予算額以上の申請が予想されるため、所得制限などの見直しも必要です。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

閉校施設等管理事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	235
施策	06 公共施設マネジメントの推進	項	01 教育総務費		
基本事業	02 公共施設の維持管理	目	03 諸費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
閉校した学校施設等の維持管理を行いました。 水道料金、光熱費等の経常的経費の支出管理、体育館の清掃、施設設備の維持管理として、給水設備、浄化槽設備及び消防設備等の保守点検及び修繕を行いました。 旧中浦小学校（高手）の老朽化に伴い、校舎及び体育館の解体工事を実施しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	管理している閉校数 校)	9	10	10
	活動	修繕件数 件)	3	8	8
	成果	閉校施設の維持管理不具合・トラブル件数 件)	3	8	1
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	251	967	75,263
		オ 一般	26,959	8,244	8,367
	カ 事業費 ア～オ合計)		27,210	9,211	83,630

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 修繕件数は昨年度に対し横ばいでした。費用は86千円増加しました。 (原因) 旧中浦小学校（高手）の解体工事を実施しました。 修繕の増額は、施設の老朽化に伴う経年劣化によるものです。 耐震性のない閉校施設の解体による安全性の確保及び維持管理費の削減のため。 (余地) 修繕件数及び維持管理費を減らす方策として、適切な維持管理と施設設備の計画的な更新及び解体が考えられます。
--------	---	--

学校活動支援事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	235
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	03 諸費		

手段 (R02年度の取り組み)

スクールサポートスタッフ配置事業（国県補助3/5）を活用しました。
 愛媛県学校教育活動支援員配置事業（国県補助3/5）を活用しました。
 中学生の英語検定受験料を助成しました。
 町内での校外学習や体育大会に出場する児童生徒の移送経費を負担しました。

令和2年度新型コロナ臨時交付金 204千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	配置校数 件)		8	15	15
	活動	児童生徒の移送件数 件)		20	7	3
	成果	配置効果割合 人)		100	100	100
	成果	人)				
事業費 千円)	財源内訳	ア 国	787	0	204	
		イ 県	986	1,901	2,123	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	3,176	4,590	3,339	
		カ 事業費 ア～オ合計)	4,949	6,491	5,666	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）児童生徒の移送が円滑に行われています。 （原因）学校共同事務室での調整によるものと考えます。 （余地）町のマイクロバスを利用するなど経費の削減を行っています。

南宇和高等学校教育振興協議会補助事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	235
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	03 諸費		

手段 (R02年度の取り組み)
愛南町、愛南町教育委員会及び県立南宇和高等学校等で構成する南宇和高等学校教育振興協議会が実施する事業に対して補助金を交付しました。 【南宇和高等学校教育振興協議会事業】 ・地域を支える人材や産業技術者の育成を行いました。 ・グローバルな視野を持って行動できる人材を育成するための海外研修は実施できませんでした ・地域に根ざした新しい産業教育に関する研究や情報交換・提言を行いました。 ・学校教育活動の充実に対する支援をしました。 ・英語4技能外部検定(GTEC)の受験料の助成しました。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外研修等の中止など事業が縮小されました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	補助金額 (円)	3,200,000	3,611,000	966,000
	活動				
	成果	補助を受けた各種活動に参加した生徒の人数 (人)	766	700	585
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	3,200	3,611	966
		カ 事業費 (ア～オ合計)	3,200	3,611	966

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 活動に参加した生徒の人数は、前年度と比べ減少しています。 (原因) 生徒数の減少のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小されたためです。 (余地) 新型コロナウイルス感染症の影響がなくなれば例年どおりの事業実施が考えられます。しかしながら、近年の状況を踏まえると既存事業の活性化や新たな活動の検討が必要と考えます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

心の教育推進事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	235
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 心の教育の充実	目	03 諸費		

手段 (R02年度の取り組み)
・いじめ・不登校等相談員による電話相談や通所相談を行いました。 ・スクールソーシャルワーカー等による相談・活動を行いました。 ・センターでの相談及び利用を個別のニーズに添い行います。 ・学校を通じ家庭へチラシを配布し、一人で悩まず、先ず相談をするよう啓発しました。 ・通級指導教室の利用を可能とし、学習面のサポートの選択肢を増やしました。 ・不登校児童生徒支援事業は、平成30年度から宇和島圏域共生ビジョンに位置付け運営に係る必要経費を負担し、取り組みました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 利用者数 (人)	168	623	214
	活動 相談員・ソーシャルワーカー等の設置人数 (人)	7	7	7
	成果 改善された割合 (対相談件数) (%)	50	100	100
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	596	545
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	3,087	3,181
	カ 事業費 (ア～オ合計)		3,683	3,726
			3,726	3,445

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 不登校傾向にある児童生徒数名が利用しており、心の居場所としての機能を発揮しました。 (原因) 家庭環境など子供のおかれている状況が複雑化・多様化傾向にあります。 (余地) 保護者との意思疎通と理解、学校、専門機関間との連携による対応がこれまで以上に重要となっています。
--------	--	--

教員住宅管理運営事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	237
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	04 教員住宅管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・入退去者への対応を以下のとおり行いました。
退去届を受理後、部屋（畳、襖張り替え等）、駐車場の検査を行いました。
入居申請書を受理し許可後に賃貸借契約、入居説明を行いました。
- ・家賃、駐車場使用料の徴収管理を以下のとおり行いました。
家賃徴収は、毎月調定をして金融機関へ口座振替依頼を行い、月末に引落としました。
納入状況を確認し、滞納者には連絡をとり早期完納を促しました。
- ・住宅施設の維持管理を以下のとおり行いました。
修繕が必要な場合は業者発注により早期対応に努めました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 修繕件数（件）	11	8	6
	活動			
	成果 教員住宅の維持管理不具合・トラブル件数（件）	11	8	6
	成果 教員住宅入居率（％）	28.6	34.3	34.3
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	625	528
		オ 一般	0	0
	カ 事業費 ア～オ合計		625	528
			625	528
			528	1,756

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）維持管理上の不具合・トラブル件数は昨年度に対して2件減少し、入居率は横ばいでした。 （原因）適正な維持管理と計画的な更新ができていることが原因であると考えられます。 （余地）施設の老朽化が進んでおり、突発的な修繕等の発生が予測されます。入居者からの要望や連絡に耳を傾け、現状把握及び迅速な対応を心がけ、安全で良好な住宅環境を維持します。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

小学校維持管理事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	237
施策	01 学校教育の充実	項	02 小学校費		
基本事業	04 安心安全な学校づくり	目	01 学校管理費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
校舎及び体育館等における不具合箇所等の改修、修繕の実施について、教職員及び学校担当事務室からの連絡により不具合箇所等の把握を行い、学校及び業者と修繕方法等を検討し迅速に対応しました。 校舎及び体育館等における保守点検等の実施について、浄化槽法定検査及び清掃、受水槽・高架水槽法定検査及び清掃、ピアノ調律、施設清掃、電気保安、消防設備点検、草刈・剪定、プールろ過機保守、非常通報装置保守、警備業務、水質検査、遊具点検、デマンド監視委託及び太陽光発電設備保守等を行いました。 学校運営に必要な各種備品の整備、更新について、学校の要望を元に、必要な各種備品の整備、更新を行いました。 対象の各小学校において、トイレ洋式化工事、照明器具取替え工事、給水管布設替工事、遊具修繕工事及び防球ネット設置工事等を行いました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕・工事件数 (件)	173	131	119
	活動	保守管理委託件数 (件)	16	16	16
	成果	授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数 (件)	1	0	0
	成果	小学校施設維持管理上の不具合による児童事故件数 (件)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	0	0
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	0	2,017
			オ 一般	0	70,501
	カ 事業費 (ア～オ合計)		0	0	72,518

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 突発的な空調の故障が2件発生し、取替工事を行いました。 (原因) 機器の老朽化に伴う経年劣化が原因と考えられます。 (余地) 現状ありません。施設の老朽化が進行しており、修繕及び工事の増加が予測されます。引き続き学校と密に連携し、現状把握と迅速な対応に努め、安全で良質な教育環境を維持します。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

小学校振興事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	241
施策	01 学校教育の充実	項	02 小学校費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	02 教育振興費		

手段 (R02年度の取り組み)
児童の教育活動について確かな学力向上を図りました。 教科書改訂により指導書の購入を行いました。 校外学習等における運転手の雇用及び車の借上げを行いました。 講師を招き講座などを開講しました。 学校図書を購入しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 図書購入数 (冊)	1,667	1,632	1,566
	活動 講座、校外活動等の実施回数 (回)	144	138	90
	成果 学習意欲が向上している児童の割合 (%)	89.1	94.4	93.8
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	0	27,676
	カ 事業費 (ア～オ合計)		0	0
			0	27,676

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 今年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、全国学力・学習状況調査は実施しませんでした。各校からの学校評価における学習習慣等の肯定割合をみると、学習意欲の高水準を保っています。 (原因) コロナ禍にあっても学びを止めないという各校の姿勢と学校再開後の丁寧な学習指導等によるところが大きいと言えます。 (余地) 家庭学習の習慣化とその内容の改善を検討する余地があります。
--------	--	--

要保護及び準要保護児童就学援助事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	241
施策	01 学校教育の充実	項	02 小学校費		
基本事業	99 施策の総合推進	目	02 教育振興費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
経済的理由により就学困難な児童に対して就学奨励のために必要な援助を与え、全ての児童に義務教育の円滑な実施を図りました。 援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定しました。 審査結果を申請者へ通知しました。 令和2年度は、要保護児童1名、準要保護児童109名を認定し、就学援助費を支給しました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	支給件数 (件)		102	113	110
	活動					
	成果	適格者で就学援助を受けて義務教育を受けている割合 (%)		100	100	100
	成果					
事業費 (円)	財源内訳	ア 国		0	21	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	0
		オ 一般		2,282	2,860	3,116
		カ 事業費 ア～オ合計		2,282	2,881	3,116

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 前年度よりも認定者数は減少していますがここ数年は増加傾向です。 (原因) 認定基準の見直し及び保護者の所得減少等によるものと考えます。 (余地) 法令に基づくものであるので、法律に変更がない限り余地はないと考えます。ただし、現状を維持していくため事業の継続は必要です。
--------	---	---

中学校維持管理事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	243
施策	01 学校教育の充実	項	03 中学校費		
基本事業	04 安心安全な学校づくり	目	01 学校管理費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
校舎及び体育館等における不具合箇所等の改修、修繕の実施について、教職員及び学校担当事務室からの連絡により不具合箇所等の把握を行い、学校及び業者と修繕方法等を検討し迅速に対応しました。 校舎及び体育館等における保守点検等の実施について、浄化槽法定検査及び清掃、受槽・高架水槽法定検査及び清掃、ピアノ調律、施設清掃、電気保安、消防設備点検、草刈・剪定、プールろ過機保守、非常通報装置保守、警備業務、水質検査、遊具点検、デマンド監視委託及び太陽光発電設備保守等を行いました。 学校運営に必要な各種備品の整備、更新について、学校の要望を元に、必要な各種備品の整備、更新を行いました。 対象の各中学校において、体育館暗幕カーテン吊替え工事、シーカヤック艇庫内外壁改修工事及び内部壁塗装工事等を行いました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	修繕・工事件数 (件)	77	70	88
	活動	保守管理委託件数 (件)	16	16	16
	成果	授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数 (件)	0	0	0
	成果	中学校施設維持管理上の不具合による生徒事故件数 (件)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	38,988
	カ 事業費 ア～オ合計		0	0	38,988

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 突発的な空調の故障が2件発生し、取替工事を行いました。 (原因) 機器の老朽化に伴う経年劣化が原因と考えられます。 (余地) 現状ありません。施設の老朽化が進行しており、修繕及び工事の増加が予測されます。引き続き学校と密の連携し、現状把握と迅速な対応に努め、安全で良質な教育環境を維持します。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

要保護及び準要保護生徒就学援助事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	245
施策	01 学校教育の充実	項	03 中学校費		
基本事業	01 確かな学力の向上	目	02 教育振興費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
経済的理由により就学困難な生徒に対して就学奨励のために必要な援助を与え、全ての生徒に義務教育の円滑な実施を図りました。 援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定しました。 審査結果を申請者へ通知しました。 令和2年度は、要保護生徒1名、準要保護生徒童64名を認定し、就学援助費を支給しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	援助費支給人数 (人)	53	58	65
	活動				
	成果	適格者で就学援助を受けて義務教育を受けている割合 (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,981	3,231	2,940
	カ 事業費 ア～オ合計)		2,981	3,231	2,940

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 前年度よりも認定者数が増加しています。 (原因) 対象者が微増したためと考えます。 (余地) 法令に基づくものであるので、法律に変更がない限り余地はないと考えます。ただし、現状を維持していくため事業の継続は必要です。

中学校振興事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	245
施策	01 学校教育の充実	項	03 中学校費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	02 教育振興費		

手段 (R02年度の取り組み)
生徒の教育活動について確かな学力向上を図りました。 教科書改訂により指導書の購入を行いました。 校外学習等における運転手の雇用及び車の借上げを行いました。 講師を招き講座などを開講しました。 学校図書を購入しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 図書購入数 (冊)	1,498	775	735
	活動 講座、校外活動等の実施回数 (回)	13	12	1
	成果 学習意欲が向上している生徒の割合 (%)	94.5	89.0	93.6
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	0	8,957
	カ 事業費 (ア～オ合計)		0	0
			0	8,957

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 今年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、全国学力・学習状況調査は実施しませんでした。各校からの学校評価における学習習慣等の肯定割合をみると、学習意欲の高水準は保っています。 (原因) コロナ禍にあっても学びを止めないという各校の姿勢と学校再開後の丁寧な学習指導等によるところが大きいと言えます。 (余地) 家庭学習の習慣化とその内容の改善を検討する余地があります。
--------	--	---

預かり保育事業

教育委員会部局 あいなん幼稚園

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	245
施策	01 子育て環境の充実	項	04 幼稚園費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 保育サービス等の充実	目	01 幼稚園管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・子ども・子育て支援制度に基づき、保育の提供と子育て支援の充実を目的に、預かり保育サービスを行いました。
 - ・預かり保育は、教育課程の活動を考慮しながらその内容や方法を工夫し、幼児にふさわしい無理のないものとして幼児の生活に変化と潤いをもたらす配慮をしました。
 - ・適切な指導体制を整備し、教師の責任と指導の下に幼児自身が楽しめるように、教育的意義のある計画を作成しました。
- 〈預かり保育サービス〉
- ・平日 14時30分～16時30分
 - ・長期休業中 9時00分～16時00分（弁当持参）

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	預かり保育年間利用者数（人）		2,768	2,102	2,278
	活動	預かり保育年間実施日数（日）		182	175	202
	成果	預かり保育サービス利用者満足度（％）		95	95	95
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	144	144	310	
		イ 県	148	112	121	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	333	310	101	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費（ア～オ合計）	625	566	532	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) コロナ感染予防対策を行い、事業の成果としては順調です。 (原因) コロナ禍の中、安全に過ごせるよう園内の環境を見直すことで、充実した内容の保育が提供できたと思われます。 (余地) 幼稚園と家庭の連携により、取組みを進めることが考えられます。

あいなん幼稚園管理運営事業

教育委員会部局 あいなん幼稚園

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	245
施策	01 学校教育の充実	項	04 幼稚園費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	01 幼稚園管理費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児教育、保育の提供、地域の子ども子育て支援の充実を目的に保育サービスを行いました。
 - ・保育では、遊びを中心とした生活を通して幼児が様々な体験を重ね、健やかな成長を促す教育の基礎を培いました。また、一人一人に応じた教育を進め総合的指導を行いました。
 - ・施設の維持管理や幼児の安全の為、園舎整備の保守点検・小破修理や警備監視を実施しました。
- 〈保育サービス事業〉
- ・通常保育 平日8時30分～14時30分（月曜日～金曜日）学校給食有

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	開園日数（日）		197	194	210
	活動	利用述べ幼児数（人）		6,623	5,112	4,663
	成果	あいなん幼稚園の保護者アンケートによる保育サービス満足度（％）		97	90	90
	成果	あいなん幼稚園 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	216	216	465	
		イ 県	221	168	182	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	670	251	276	
		オ 一般	5,400	5,995	1,426	
		カ 事業費（ア～オ合計）	6,507	6,630	2,349	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）コロナ禍により行事等規模を縮小しましたが、事業の成果としては順調です。 （原因）コロナ感染予防対策を保護者と連携し、保護者のニーズに合わせて柔軟に対応することで、信頼関係が深まり園児の成長に安心・安全な場を提供できたと思われます。 （余地）更にきめ細かい保育サービスを提供することが考えられます。

花づくり推進事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	247
施策	01 環境の保全	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 景観の保全	目	01 社会教育総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

オレンジロード加盟団体が実施する国道傍花壇整備事業に対して活動支援を行いました。
 【R02年度実績】
 ・国道花壇の花植えや手入れを行いました。
 ・年2回（6月・11月）、花苗植替え作業を行うオレンジロード加盟団体に花苗を支給し、環境美化活動の活性化を図りました。
 ・関連団体同士の連絡調整を行いました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	作業実施回数（回）		2	2	2
	活動					
	成果	町民により管理されている花壇数（ヶ所）		25	24	19
	成果	花が植わっている期間（ヶ月）		8	8	8
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,052	1,984	1,722	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,052	1,984	1,722	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 町民により管理されている花壇数が5ヶ所減少しました。 (原因) 国道工事等により、花壇数が減少したことが原因です。 (余地) 引き続き、団体を支援していくことで、成果の向上を図ります。

女性教育推進事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	249
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実	目	01 社会教育総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町連合婦人会が実施する女性教育推進事業を支援するため補助金を交付しました。

【R02年度実績】

・補助金額 740千円（コロナ禍による事業自粛のため、560千円減額）

<婦人会の活動内容>

女性の自立と社会参加を促すため、以下の項目を重点項目に掲げ、各種事業を実施しました。

- ・青少年の健全育成を図る。
- ・地域防災力の向上への貢献。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 研修会の実施回数 (回)	1	1	0
	活動 ボランティアの実施回数 (回)	15	12	8
	成果 研修会参加者数 (人)	28	102	0
	成果 ボランティアへの参加会員数 (人)	243	224	69
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,300	1,300
	カ 事業費 ア～オ合計		1,300	1,300

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 婦人会員の令和2年度のボランティアへの参加者数は69名と、前年度より155名減少しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ボランティアの実施回数が前年度の12回から8回に減少したことが要因です。 (余地) 新型コロナウイルス感染症が収束し、通常どおり事業が実施できる状況になれば、成果の向上が期待できます。

放課後子ども教室事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	249
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	02 青少年の健全育成	目	01 社会教育総務費	計画 年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度

手段 R02年度の取り組み
放課後や夏休み中の児童の安全安心な居場所作りのため、子ども教室事業(県補助2/3以内)を実施しました。 【R02年度実績】 ・柏小学校区(H29年度開設)、緑小学校区(H30年度開設)、長月小学校区(R元年度開設)に加え、久良小学校区に子ども塾を新設しました。 ・子ども塾は、公民館等を利用して平日の放課後の時間帯に開設しました。 ・夏休み子ども教室は、夏休み期間中に御荘夢創造館で8時00分から18時30分まで開設しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	開所日数 白)	230	431	588
	活動				
	成果	放課後子ども教室待機児童数 人)	11	7	2
	成果	放課後子ども教室利用児童数 人)	50	77	84
事業費 円)	財源内訳		ア 国	0	0
			イ 県	682	908
			ウ 地方債	0	0
			エ その他	146	150
			オ 一般	465	768
	カ 事業費 ア～オ合計)		1,293	1,826	2,297

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度の放課後子ども教室の利用児童数は84名と、前年度より7名増加しています。 (原因) 利用児童数の増加は、久良子ども塾を新たに開設したことによるものです。 (余地) 夏休み子ども教室は令和3年度から定員を拡充しました。柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・久良子ども塾については、随時入会を受け付けるとともに、新規の子ども塾を開設することで成果の向上が見込めます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

子どもセンター運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	249
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 青少年の健全育成	目	01 社会教育総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

子どもに安全な遊び場を提供することを目的として愛南子どもセンターの管理運営を行いました。

【R02年度実績】

- ・開所日 毎週土曜日・日曜日（祝祭日・年末年始は除く）
- ・開所時間 9：00～17：00（冬期は～16：30）
- ・場所 城の辺学習館2階 愛南子どもセンター

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 開所日 (日)	94	88	80
	活動			
	成果 子どもセンター年間利用者数 (人)	1,176	926	336
	成果 子どもセンター運営 維持管理上の事故・トラブル件数 (件)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	612	569
	カ 事業費 ア～オ合計		612	569

成果実 績評 価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 年間利用者数は336名と前年度に比べ590名(63.7%)減少しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止による休館、外出自粛による訪問者の減少が原因だと考えられます。 (余地) 子どもの数は今後も減少することが予想されますが、新型コロナが収束すれば、向上すると思われます。

成人式開催事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	249
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 青少年の健全育成	目	01 社会教育総務費		

手段 (R02年度の取り組み)

当該年度に二十歳の誕生日を迎える町民に、成人としての義務と責任を自覚させるため成人式を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典を中止し、代替事業を行いました。

【R02年度実績】

代替事業を実施しました。

- ・新成人への記念品の郵送（男性118人、女性112人）
- ・成人の日お祝いメッセージ動画配信
- ・成人の日記念パンフレット等の送付

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 式典への参加者数 (人)	208	190	0
	活動			
	成果 式典の参加率 該当者に対する参加者の割合 (%)	81	86	0
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,739	1,636
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,739	1,636

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 式典を中止したため、成果はありません。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典を中止したことが原因で (余地) 新型コロナウイルス感染症が収束し、通常どおり式典等が実施できる状況 になれば、成果の向上が見込めます。

人権啓発作品集作成事業

教育委員会部局 人権啓発室

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	251
施策	04 人権尊重・男女共同参画の実現	項	06 社会教育費		
基本事業	01 人権・同和教育の推進	目	01 社会教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段（R02年度の取り組み）
町内の小・中学校及び南宇和高校から人権作品（作文、みじかい手紙、書道、ポスター、人権標語）を募集し、人権作品集「えがお」第17号を作成しました。令和2年度も前年度と同様に2,200部発行し、保護者・学校・公民館等へ配布しました。その後、保護者等から感想を回収しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	作品配布数（枚）	2,200	2,200	2,200
	活動				
	成果	作品集を読んで感想が寄せられた割合（％）	66.5	63.8	64.1
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	356	356	356
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	282	285	309
	カ 事業費（ア～オ合計）		638	641	665

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）小、中、高校の児童・生徒から、この作品集の作成継続を望む感想が多くあげられています。また、公民館における各種団体の人権教育に作品集を朗読するなどの活用が広がり始めています。 （原因）小中学校においても活用機会が増え学習機会の増加が考えられます。また普段、孫や地域の子供達の人権作品を見聞きすることのない高齢者や地域の方が、公民館事業を通して見聞きすることができ、感動を与えるようになっていきます。 （余地）友達や家族等、より多くの人々に対する人権感覚の向上が期待できます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

人権教育協議会補助事業

教育委員会部局 人権啓発室

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	251
施策	04 人権尊重・男女共同参画の実現	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 人権・同和教育の推進	目	01 社会教育総務費		

手段（R02年度の取り組み）

あらゆる差別や偏見を解消する人権・同和教育の推進と「共生」社会の確立を目的とする愛南町人権教育協議会に補助金を交付しました。

○愛南町人権教育協議会の主な事業

- ・総会、運営委員会の開催 【書面開催205名】
- ・大会及び研修会参加事業 【2大会参加】
- ・主催事業 『人権を考える町民の集い』等 【中止】
- ・後援事業 みつめてみよう人権コンサート／まちを元気に「げんき市」等【中止】

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 補助金額（千円）	2,000	2,000	500
	活動			
	成果 愛南町人権教育協議会が主催及び後援した行事への参加者数（人）	611	450	205
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,000	2,000
	カ 事業費（ア～オ合計）		2,000	2,000

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況） あらゆる差別や偏見を解消するため、協議会の補助事業として人権関係事業の開催や後援をしています。事業への参加者数はかなり減少しました。 （原因） 関連事業の多くが新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったため、目標数を達成できませんでした。 （余地） 未開催の事業が開催できれば、目標値に近くなると考えられます。

平城公民館生涯学習事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	251
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	01 生涯学習機会の充実	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 R02年度の取り組み
平城公民館事業として、こども茶道教室(16回)、こども生花教室(19回)、英会話教室(18回)、絵手紙教室(6回)、ハーモニカ教室(6回)、染・織・紡ぎ教室(7回)、親子料理教室(2回)、手芸教室(1回)、花いっぱい運動(12回)、清掃活動(1回)、消火訓練・心肺蘇生講習(1回)、地域づくり出前講座(1回)、御荘中スパルタスロンお接待(西海・福浦と合同)、ミニ四国巡り(1回)、健康づくり教室(5回)、人権・同和教育学習会(1回)、スマホ講座(3回)、成果発表会(8回撮影)、テレビ英会話教室(3回撮影)の合計20事業を113回実施し、1278人が参加しました。 支援事業として、平城小人権ポスター等の掲示(1回)の合計1事業を1回実施し、315人が参加しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、口説き講習会、キャニオニングツアー、とろりや講習会、グラウンドゴルフ大会、ミニバレーボール大会、同抽選会、同打合会の合計7事業10回を中止しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	平城公民館が実施・支援した事業数(件)	15	17	21
	活動				
	成果	平城公民館関連事業のべ参加者数(人)	1,547	1,299	1,593
	成果	平城公民館関連事業に対する満足度(%)	95.0	92.9	95.2
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	163	107	102
		オ 一般	1,353	1,374	1,188
		カ 事業費 ア～オ合計	1,516	1,481	1,290

成果実績評価	■成果状況	(状況) 参加者数は令和元年度と比べて294人増加し、満足度は目標値を達成しており順調です。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(原因) 新型コロナウイルスの影響により中止した主催事業の代替事業を積極的に実施したことが、主な要因と考えられます。また、公民館主事が専任となったことも、大きな要因と思われます。
	■成果向上余地	(余地) 参加者等の意見を参考にして、事業内容等の見直しや他課との合同事業の実施、メディアを活用した新しい事業展開などを実施していきます。
	○大 ●中 ○小 ○なし	

城辺公民館生涯学習事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	253
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実	目	02 公民館費		

手段 (R02年度の取り組み)

城辺公民館事業及び関連事業として、①やきもの体験学習(2回(92人))、②学習成果発表会(展示のみ(25人))、③国際交流講座(17回(141人))、④陶芸教室(36回(213人))、⑤花いっぱい運動(5回(144人))、⑥町並美化運動(2回(167人))、⑦城辺婦人会(9回(64人))の7事業を実施しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、①城の辺笛まつり、②防災減災教室(3回)、③パソコン教室(20回)、④健康づくり教室(4回)、⑤城辺地域体協レクバレーボール大会(3日間×2回)、⑥愛南町文化祭の催し(2日間)、⑦陶芸教室大谷焼の視察研修の7事業を中止しました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	城辺公民館が実施・支援した事業数（件）		20	22	7
	活動					
	成果	城辺公民館関連事業のべ参加者数（人）		2,302	2,099	846
	成果	城辺公民館関連事業に対する満足度（％）		92.9	97.1	89.8
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,292	1,582	1,011	
		カ 事業費（ア～オ合計）	1,292	1,582	1,011	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 事業のべ参加者数が、前年度比で1,253人減少しました。また、これに伴い、向上傾向にあった事業に対する満足度が、前年度比で7.3ポイント低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、多くの計画事業を中止したためです。 (余地) 全世代への新型コロナワクチン接種と治療薬の開発・承認・運用及び事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により成果も向上します。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

一本松公民館生涯学習事業

一本松支所 一本松支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	253
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実	目	02 公民館費		

手段 (R02年度の取り組み)

一本松公民館関連事業として、地域交流事業（6回）、手作り教室（1回）、生け花教室（1回）、フラワーアレンジメント教室（1回）、人権同和研修会（1回）、一本松地域花壇管理（2季）、スポーツ大会（4回）、壮年グループ活動（2回）、スマートフォン講座（13回）、高齢者健康づくり教室（4回）を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、押し花教室、子ども体験講座、文化発表会、健康づくり教室の4事業を中止しました。代替事業として、救命基礎講習会（1回）、施設開放事業として書道展示（1回）を実施しました。支援事業の一本松少年剣道大会及びあけぼのバレーボール大会は中止しました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	一本松公民館が実施・支援した事業数（件）		23	29	22
	活動					
	成果	一本松公民館関連事業のべ参加者数（人）		1,680	1,741	962
	成果	一本松公民館関連事業に対する満足度（％）		94.2	96.2	96.7
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,531	2,734	2,378	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,531	2,734	2,378	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 事業件数7件減、参加者数543人減です。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業の中止をしたことです。 (余地) 新型コロナウイルス感染症に対応した少人数制の事業や万全な感染予防策が可能な事業を見極め、慎重に事業を実施することが必要となってきます。

670]

西海公民館生涯学習事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	255
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実	目	02 公民館費		

手段 (R02年度の取り組み)
公民館事業として、①郷土料理教室(11回)、②生活学習講座(2回)、③健康体操教室(週1回)、④健康相談(1回)、⑤お正月体験教室(1回)、⑥七夕飾り(1回)、⑦卓球教室(7回)、⑧なつかしの西海成人式写真展(1回)、⑨昭和の西海風景写真展(1回)、⑩人権・同和学習会(1回)、⑪韓国料理教室(2回)の11事業を実施しました。 支援事業として、船越小学校区運動会、花いっぱい運動、御荘中学校スパルタスロンを支援しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、①カフェ&カラオケ集会、②自然観賞会、③健康教室、④パソコン教室、⑤月見会、⑥交流室内運動会、⑦親子体験教室、⑧西海地域文化発表会、⑨フラワーアレンジメント教室、⑩大衆演劇鑑賞会、⑪シーカヤック探検隊、⑫愛南町癒しの郷トライアスロン大会協力、⑬シーパーク船越夏祭り、⑭西海地域文化発表会の14事業を中止しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	西海公民館が実施した事業数（件）		21	20	14
	活動					
	成果	西海公民館関連事業のべ参加者数（人）		1,218	1,622	1,330
	成果	西海公民館関連事業に対する満足度（％）		94.1	80.6	94.9
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	931	913	770	
	カ 事業費（ア～オ合計）		931	913	770	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 事業延べ参加者数は昨年度比で292人減少しました。しかし、事業に対する満足度は14.3ポイント向上しました。 (原因) 新型コロナウイルス拡大防止対策により、多くの計画事業を中止したことで参加者数は減少しましたが、住民のニーズにあった事業を強化し、取り入れたことで住民の満足度が向上し、参加者数の激減にはいたりませんでした。 (余地) 全世代への新型コロナワクチン接種等により計画事業が実施できるようになれば成果も向上します。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

福浦公民館生涯学習事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	255
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実	目	02 公民館費		

手段 R02年度の取り組み

福浦公民館関連事業として、①お灸講座（6回：57人）②旬の食材を使った料理教室（2回：18人）、③EM廃油石鹸づくり教室（1回：11人）、④多肉植物寄せ植え教室（1回：15人）、⑤お正月お飾り作り教室（1回：25人）、⑥健康体操教室（10回：88人）、⑦椅子ヨガ教室（2回：26人）、⑧人権同和教育懇談会（1回：11人）、⑨花いっぱい運動（各年2回：2団体：64人）の9事業を実施しました。

また、共催事業として⑩福浦小・地区合同運動会（1回：250人）を実施し、⑪御荘中スパルタスロンお接待事業（1回：26人：全参加者197人）を平城公民館・西海公民館と合同で実施しました。

武者泊分館関連事業として、①椅子ヨガ教室（2回：29人）、②いけばな教室（9回：54人）、③地域交流会（6回：59人）の3事業を行いました。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、福浦公民館：①癒しの花鑑賞、②カラオケ教室、③餅つき、④こどもクリスマス会の4事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 福浦公民館が実施した事業数（件）	17	14	14
	活動		0	
	成果 福浦公民館関連事業のべ参加者数（人）	878	704	733
	成果 福浦公民館関連事業に対する満足度（％）	97.3	92.6	96.6
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	610	502
	カ 事業費 ア～オ合計		610	502

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 教室、事業等の参加者は、令和元年度と比べ増加しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、実施できなかった事業もありますが、学校と連携して実施できた事業もあったため、増加となりました。 (余地) 今後も状況を考慮しながらも参加者を維持させる方策として、地域住民のニーズにあった教室の開催の検討、事業内容の検討が必要と考えます。
----------------	---	--

中央公民館生涯学習事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	255
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実	目	02 公民館費		

手段 (R02年度の取り組み)

各公民館の事業計画及び予算の取りまとめ、生涯学習事業の実施、公民館職員の研修調整等を行いました。

【R02年度実績】

- ・県公民館連合会が主催する各種研修会への参加調整
- ・運営審議会委員の委嘱、総合補償制度への加入手続き
- ・各公民館事業等の支援
- ・主事部会の開催

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	公民館主事を対象とした研修の回数（回）		9	9	3
	活動					
	成果	研修に参加した公民館主事の延べ人数（人）		67	57	25
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,301	2,313	2,124	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,301	2,313	2,124	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 県公連、町主催の研修への参加者数は25名で前年から32名減少しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった研修が多く、参加できる研修数が減少したことが原因です。 (余地) 各種研修が通常どおり開催される状況になれば、計画的に参加していくことで、成果の向上が見込めると考えます。

内海公民館管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	255
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段 R02年度の取り組み

- 1 管理 (1)保守点検等の業務（防火対象物点検、消防設備保守点検、浄化槽保守点検）を委託しました。
(2)須ノ川分館のカーテンが経年劣化(23年)により老朽化したのでカーテンを新規に購入しました。
(3)須ノ川分館の照明器具が故障したため、蛍光灯からLEDに交換修繕しました。
- 2 運営 (1)運営審議委員を7名委嘱しました。
(2)運営審議会を2回／年開催しました。
- 3 共通 (1)年末年始を除く日を閉館しました。
(2)新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月5日(日)～5月24日(日)までの貸館を中止し、この間は各教室についても中止しました。

柏崎分館に行事等実施時に必要なため、9月に電子レンジを購入しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 内海公民館管理運営関係者数 (人)	7	7	7
	活動 内海公民館運営審議会開催回数 (回)	2	2	2
	成果 内海公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 内海公民館運営上の満足度 (%)	90.0	94.1	95.7
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	319	317
		オ 一般	2,179	2,856
	カ 事業費 ア～オ合計		2,498	3,173
				1,806

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 施設管理上の不具合・トラブルはありませんでした。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(原因) 保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕などの対応を実施しています。 (余地) 良好な状態を維持するため、同じ建物内の内海支所と連携して修繕を行いました。

家串公民館管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	257
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段 R02年度の取り組み

- 1 管理 (1) 保守点検等の業務（施設清掃業務、消防用設備保守点検、防火対象物定期点検）を委託しました。
 (2) 平磐分館の網戸やフェンスの修繕、家串公民館のエアコン（集会室）の修繕を実施しました。
 (3) 家串公民館の調理室のエアコンを購入（取替）しました。
 (4) 管理人を1人置きました。
- 2 運営 (1) 内海地域公民館運営審議員を7人委嘱しました。
 (2) 内海地域公民館運営審議会を2回／年開催しました。
- 3 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館しました。
 (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、4月5日（日）～5月24（日）までの貸館を中止し、また同期間の定期講座を中止しました。
 (3) 館主を1人を置きました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果 状況	活動 家串公民館管理運営関係者数（人）	7	7	7
	活動 家串公民館運営審議会開催回数（回）	2	2	2
	成果 家串公民館管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
	成果 家串公民館運営上の満足度（％）	94.4	82.9	95.7
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	10
		オ 一般	2,358	2,321
	カ 事業費 ア～オ合計		2,358	2,331

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できています。 (原因) 施設は16年を経過しており、保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕等の対応を実施しています。 (余地) 良好な状態を維持するため、修繕を行いました。

魚神山公民館管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	257
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段（R02年度の取り組み）

- 1 管理（1）保守点検等の業務（消防用設備保守点検、防火対象物点検）を委託しました。
（2）魚神山分館の給湯室の窓枠や換気フード回りの雨漏り修繕を実施しました。
（3）魚神山分館の玄関の修繕工事を実施しました。
- 2 運営（1）内海地域公民館運営審議委員を7人委嘱しました。
（2）内海地域公民館運営審議会を2回／年開催しました。
- 3 共通（1）年末年始を除く日を閉館しました。
（2）新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、4月5日（日）～5月24日（日）までの貸館を中止し、また同期間の定期講座を中止しました。
（3）館主を1人置きました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果 状況	活動 魚神山公民館管理運営関係者数（人）	7	7	7
	活動 魚神山公民館運営審議会開催回数（回）	2	2	2
	成果 魚神山公民館管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
	成果 魚神山公民館運営上の満足度（％）	94.6	66.1	96.4
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	1
		オ 一般	1,001	1,117
	カ 事業費（ア～オ合計）		1,001	1,117
			1,117	1,481

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できています。 （原因）施設は老朽化しており、保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕等の対応を実施しています。 （余地）地域住民が安心して利用できる施設整備の検討が必要と思われます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

菊川公民館管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	257
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段（R02年度の取り組み）

1 管理	経年劣化した冷蔵庫とテレビをリサイクル処分しました。 折り畳みイスを安全に収納するため、台車を2台購入しました。 管理人【非常勤】を1名置きました。
2 運営	運営審議会委員を6名委嘱し、運営審議会を年2回開催しました。
3 共通	公民館主【非常勤】を1名、職員主事を1名置きました。 年末年始、祝日及び毎週木曜日を除く日を閉館しました。 新型コロナウイルス感染症対策のため、4月5日から5月24日まで貸館を中止し、4月5日から5月31日まで事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 菊川公民館管理運営関係者数（人）	9	9	9
	活動 菊川公民館運営審議会開催回数（回）	2	1	2
	成果 菊川公民館管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
	成果 菊川公民館運営上の満足度（%）	90.6	94.5	100
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	8	0
		オ 一般	793	841
	カ 事業費（ア～オ合計）		801	841

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）施設管理上の不具合・トラブルもなく順調で、満足度は100.0%となり、5.5ポイント向上しました。 （原因）利用者から要望のあったイス収納台車を購入したことや、施設内外の環境美化に努めたことが要因と思われます。 （余地）高齢者が安全で快適に利用できる施設整備と経費削減に配慮した設備を行うことで、成果向上の余地があります。

平城公民館管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	259
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段 (R02年度の取り組み)

- 1 管理 経常経費の適正化を図り、保守点検等の業務を委託しました。
管理人【非常勤】を1名置きました。
研修室のブラインド取替及びエアコンの修繕、談話室の畳表替え、浄化槽プロ
ワーベルトの交換等を行いました。
- 2 運営 運営審議会委員を8名委嘱し、運営審議会を2回／年開催しました。
- 3 共通 職員館長を1名、職員主事を1名置きました。
年末年始、祝日及び毎週金曜日を除く日を閉館しました。
新型コロナウイルス感染症対策のため、4月5日から5月24日まで貸館を中止
し、4月5日から5月31日まで事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 平城公民館管理運営関係者数 (人)	11	11	11
	活動 平城公民館運営審議会開催回数 (回)	2	1	2
	成果 平城公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 平城公民館運営上の満足度 (%)	95.5	94.4	92.6
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	176	113
		オ 一般	2,084	2,049
	カ 事業費 ア～オ合計		2,260	2,162

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 管理上の修繕等は早急に対応して、トラブルなく順調です。アンケート調査による満足度は、目標値を達成しており順調です。 (原因) 施設維持管理は定期的に修繕等はその都度早急に実施していることが要因と思われます。公民館主事が専任で1人配置されたことも大きな要因と考えます。 (余地) 計画的な施設整備を実施します。利用者の要望に可能な限り応えることによって成果向上に努めます。

長月公民館管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	259
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段 (R02年度の取り組み)

1 管理	経常経費の適正化を図り、保守点検等の業務（浄化槽保守点検）を委託しました。
2 運営	管理人【非常勤】を1名置きました。
3 共通	運営審議会委員を9名委嘱し、運営審議会を2回／年開催しました。 公民館主【非常勤】を1名、職員主事を1名置きました。 年末年始、祝日及び毎週月曜日を除く日を閉館しました。 新型コロナウイルス感染症対策のため、4月5日から5月24日まで貸館を中止し、4月5日から5月31日まで事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 長月公民館管理運営関係者数 (人)	13	13	13
	活動 長月公民館運営審議会開催回数 (回)	2	1	2
	成果 長月公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 長月公民館運営上の満足度 (%)	94.5	91.2	91.1
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	963	899
	カ 事業費 (ア～オ合計)		963	899

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 施設管理上の不具合・トラブルもなく運営できており、満足度はほぼ横ばいです。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(原因) 適切な施設の維持管理を実施したことが要因となっています。 (余地) 公民館に対する利用者からの意見を十分精査して運営に反映させることで、満足度が向上する余地はあると考えます。

赤水公民館管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	259
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段 (R02年度の取り組み)

- 1 管理 保守点検業務として浄化槽保守点検を1回、消防設備保守点検業務を2回を委託しました。
- 2 運営 管理人【非常勤】を1名置きました。
- 3 共通 運営審議会委員を7名委嘱し、運営審議会を年2回開催しました。
- 公民館主【非常勤】を1名、赤水公民館と中浦公民館の兼任職員主事を1名置きました。
- 年末年始、祝日及び月曜日を除く日を閉館しました。
- 新型コロナウイルス感染症対策のため、4月5日から5月24日まで貸館を中止し、4月5日から5月31日まで事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 赤水公民館管理運営関係者数 (人)	10	10	10
	活動 赤水公民館運営審議会開催回数 (回)	2	1	2
	成果 赤水公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 赤水公民館運営上の満足度 (%)	91.4	90	90.7
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	2
		オ 一般	1,418	1,376
	カ 事業費 ア～オ合計		1,418	1,376

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 施設管理上のトラブルもなく運営できています。 (原因) 保守点検時や利用時に発見された不具合は、速やかに修繕などの対応をしています。 (余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的な視野に立った維持管理を行うことで、成果向上に努めます。
--------	--	--

中浦公民館管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	261
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段 (R02年度の取り組み)

- 1 管理 保守点検業務として施設清掃業務、電気保安業務、消防用設備保守点検業務、植木管理業務、防火対象物点検業務、浄化槽保守点検業務、特殊建築物点検業務を委託しました。
管理人【非常勤】を1名置きました。
- 2 運営 運営審議会委員を8名委嘱し、年2回運営審議会を開催しました。
- 3 共通 公民館主【非常勤】を1名、中浦公民館と赤水公民館の兼務職員主事を1名置きました。
年末年始、祝日及び火曜日を除く日を閉館しました。
新型コロナウイルス感染症対策のため、4月5日から5月24日まで貸館を中止し、4月5日から5月31日まで事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 中浦公民館管理運営関係者数 (人)	11	11	11
	活動 中浦公民館運営審議会開催回数 (回)	2	1	2
	成果 中浦公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 中浦公民館運営上の満足度 (%)	91.7	90	91.5
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	5	0
		オ 一般	3,585	3,889
	カ 事業費 ア～オ合計		3,590	3,889

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 管理上の不具合もトラブルもなく運営できています。 (原因) 保守点検時や利用時に発見された破損や不具合は、速やかに修繕などの対応をしています。 (余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的な視野に立った維持管理を行うことで、成果向上に努めます。

城辺公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	261
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段 (R02年度の取り組み)

- 1 管理 (1) 常勤管理人を1名置きました。
(2) 城辺公民館2階空調機取替工事(研修室及び子どもセンター)を実施しました。
- 2 運営 (1) 運営審議会委員を8名委嘱しました。
(2) 運営審議会の第1回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として書面開催とし、第2回は招集開催としました。
- 3 共通 (1) 年末年始及び毎火曜日と祝日を除く日を閉館しました。
(2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月5日(日)～5月24日(日)までの貸館を中止し、また、4月5日(日)～5月31日(日)までの事業計画を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 城辺公民館管理運営関係者数 (人)	11	11	11
	活動 城辺公民館運営審議会開催回数 (回)	2	1	1
	成果 城辺公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 城辺公民館運営上の満足度 (%)	95.4	93.9	97.1
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	93	88
		オ 一般	5,826	6,066
	カ 事業費 ア～オ合計		5,919	6,154

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 管理上の不都合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で3.2ポイント向上し、最高状態でした。 (原因) 施設の維持管理や修繕等を実施しています。管理人が施設の環境美化や不具合箇所の早期発見に努めています。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

僧都公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	263
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段（R02年度の取り組み）

- 1 管理 (1) 常勤管理人1名を置きました。
- 2 運営 (1) 運営審議会委員を8名委嘱しました。
(2) 運営審議会の第1回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として書面開催とし、第2回は、招集開催としました。
- 3 共通 (1) 館主を1名置きました。
(2) 年末年始及び祝日並びに火曜日を除く日を閉館しました。
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月5日(日)～5月24(日)日までの貸館を中止し、また、4月5日(日)～5月31日(日)までの計画事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 僧都公民館管理運営関係者数（人）	11	11	12
	活動 僧都公民館運営審議会開催回数（回）	2	1	1
	成果 僧都公民館管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
	成果 僧都公民館運営上の満足度（％）	87.2	95.3	100
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	2	0
		オ 一般	2,614	2,551
	カ 事業費（ア～オ合計）		2,616	2,551

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で4.7ポイント向上し、最高状態でした。 （原因）館主が地域要望・問題を的確に捉えとともに、管理人が施設の環境美化及び不具合箇所の早期発見に努めています。 （余地）両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

東海公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	263
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段（R02年度の取り組み）

- 1 管理 (1) 常勤管理人を2名(東海公民館・中玉分館)置きました。
(2) 中玉分館交流室空調機取替工事を実施しました。
- 2 運営 (1) 運営審議会委員を8名委嘱しました。
(2) 運営審議会の第1回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として書面開催とし、第2回は、招集開催としました。
- 3 共通 (1) 館主を1名置きました。
(2) 第1、第3、第5日曜日及び第2、第4月曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館しました。
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月5日(日)～5月24日(日)までの貸館を中止し、また、4月5日(日)～5月31日(日)までの計画事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 東海公民館管理運営関係者数 (人)	10	12	13
	活動 東海公民館運営審議会開催回数 (回)	2	1	1
	成果 東海公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 東海公民館運営上の満足度 (%)	85.2	83.6	97.0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	10	7
		オ 一般	3,911	3,954
	カ 事業費 ア～オ合計		3,921	3,961

成果実績評価	■成果状況	(状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で13.4ポイント向上し、最高状態でした。 (原因) 館主が地域要望・問題を的確に捉えとともに、管理人が施設の環境美化及び不具合箇所の早期発見に努めています。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

〔59〕

久良公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	265
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段（R02年度の取り組み）	
1 管理	(1) 常勤管理人を1名置きました。 (2) 久良ふるさとセンタートイレブース修繕を行いました。
2 運営	(1) 運営審議会委員を8名委嘱しました。 (2) 運営審議会の第1回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として書面開催とし、第2回は、招集開催としました。
3 共通	(1) 館主を1名置きました。 (2) 年末年始及び祝日並びに毎週月曜日を除く日を閉館としました。 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月5日(日)～5月24日(日)までの貸館を中止し、また、4月5日(日)～5月31日(日)までの計画事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 久良公民館管理運営関係者数（人）	11	11	12
	活動 久良公民館運営審議会開催回数（回）	2	1	1
	成果 久良公民館管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
	成果 久良公民館運営上の満足度（％）	97.1	96.8	97.0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	2
		オ 一般	3,939	3,477
	カ 事業費（ア～オ合計）		3,939	3,477

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は最高状態でした。 （原因）館主が地域要望・問題を的確に捉えとともに、管理人が施設の環境美化及び不具合箇所の早期発見に努めています。 （余地）両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。

緑公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	267
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段（R02年度の取り組み）

- 1 管理 (1) 常勤管理人1名を置きました。
- 2 運営 (1) 運営審議会委員を8名委嘱しました。
(2) 運営審議会を2回／年開催しました。
- 3 共通 (1) 公民館主を1名置きました。
(2) 年末年始及び祝日並びに毎週月曜日を除く日を閉館しました。
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月5日(日)～5月24日(日)までの貸館を中止し、また、4月5日(日)～5月31日(日)までの計画事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 緑公民館管理運営関係者数（人）	11	11	12
	活動 緑公民館運営審議会開催回数（回）	2	2	2
	成果 緑公民館管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
	成果 緑公民館運営上の満足度（％）	98.3	98.3	97.9
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	17	10
		オ 一般	4,231	4,141
	カ 事業費（ア～オ合計）		4,248	4,151

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、最高状態でした。 （原因）館主が地域要望・問題を的確に捉えとともに、管理人が施設の環境美化及び不具合箇所の早期発見に努めています。 （余地）両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。

深浦公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	267
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段 (R02年度の取り組み)

- 1 管理 (1) 常勤管理人を1名置きました。
- 2 運営 (1) 運営審議会委員を10名委嘱しました。
(2) 運営審議会の第1回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として書面開催とし、第2回は、招集開催としました。
- 3 共通 (1) 館主を1名置きました。
(2) 年末年始及び祝日並びに火曜日を除く日を閉館しました。
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月5日(日)～5月24日(日)までの貸館を中止し、また、4月5日(日)～5月31日(日)までの計画事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 深浦公民館管理運営関係者数 (人)	13	13	14
	活動 深浦公民館運営審議会開催回数 (回)	2	1	1
	成果 深浦公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 深浦公民館運営上の満足度 (%)	79.3	96.2	98.3
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	13	7
		オ 一般	3,021	3,138
	カ 事業費 ア～オ合計)		3,034	3,145
				2,721

成果 実績 評価	■成果状況	(状況) 施設管理上のトラブルもなく運営できました。また、運営上の満足度は、前年度比で2.1ポイント向上しており、最高状態でした。 (原因) 必要に応じた施設の維持管理や修繕等を実施していることに加え、管理人の環境美化及び衛生管理に対する貢献度の高さが評価されていることが挙げられます。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

一本松公民館管理運営事業

一本松支所 一本松支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	269
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段（R02年度の取り組み）

- 1管理 (1) 一本松公民館広見分館空調設備改修工事監理業務を委託しました。
(2) 一本松公民館広見分館空調設備改修工事を実施しました。
(3) 保守点検等の業務を委託しました。
- 2運営 (1) 運営審議会委員を10名委嘱しました。
(2) 運営審議会を2回/年開催しました。(第1回は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、書面開催としました。)
- 3共通 (3) 分館長・分館主事に公民館支援業務を委託しました。
(1) 年末年始及び祝祭日並びに毎曜日を除く日を閉館しました。
※感染拡大防止のため、4月5日～5月24日まで貸館を中止し、各種事業は5月末まで中止しました。

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	一本松公民館管理運営関係者数 (人)		25	25	13
	活動	一本松公民館運営審議会開催回数 (回)		2	2	2
	成果	一本松公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)		0	0	0
	成果	一本松公民館運営上の満足度 (%)		89.6	85.4	98.3
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	31	10	10	
		オ 一般	8,842	6,012	8,841	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	8,873	6,022	8,851	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 一本松公民館広見分館空調設備の監理業務及び工事を実施しました。消防用設備点検に伴う自動火災報知設備や誘導灯の不良個所の修繕をしました。 (原因) すべての分館施設において築年数が経過していますが、早期に不良個所のチェックができ対応できていることが要因です。 (余地) 利用者や地区住民の生涯学習の場としてふさわしい機能を備えた施設が老朽化しています。改修範囲が拡大、突発的な損傷が想定されます。築年数が経過する中、計画的な施設整備の検討が必要と思われます。

上大道公民館管理運営事業

一本松支所 一本松支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	271
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段（R02年度の取り組み）

- 1 管理 (1) 会議用テーブルを購入しました。
- 2 運営 (1) 運営審議会委員（一本松・正木公民館合同）を10名委嘱しました。
(2) 運営審議会を2回/年開催しました。（第1回は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、書面開催としました。）
- 3 共通 (1) 兼任職員館長を1名置きました。
(2) 非常勤館主を1名置きました。
(3) 兼任職員主事を1名置きました。
(4) 毎週木曜日午後を開館しました。
※感染拡大防止のため、4月5日～5月24日まで貸館を中止し、各種事業は5月末まで中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 上大道公民館管理運営関係者数（人）	12	12	13
	活動 上大道公民館運営審議会開催回数（回）	2	2	2
	成果 上大道公民館管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
	成果 上大道公民館運営上の満足度（%）	88.1	82.9	90.9
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	667	624
	カ 事業費（ア～オ合計）		667	624

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。 令和2年度に実施したアンケート調査による満足度は90.9%で向上しました。 (原因) 施設維持管理等実施しており、修繕件数等が少なかったことが要因となっています。 (余地) 利用者の利便性を向上できるような、計画的な施設整備の検討が必要と思われます。

674]

西海公民館管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	271
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段（R02年度の取り組み）

- 1 管理（1）保守点検等の業務（特殊建物（消防設備）点検、防火対象物点検、消防用設備保守点検、浄化槽保守点検、施設清掃、電気保安点検、受水槽清掃、公民館管理）を委託しました。
- （2）1階男女トイレの洗面台を修繕、フローア自動火災報知機、1、2階女子トイレ窓ガラス、浄化槽水中ポンプの取り換えを実施しました。
- 2 運営（1）運営審議会委員を4名委嘱しました。
- （2）運営審議会を2回／年開催しました。
- 3 共通（1）年末年始を除く日を閉館しました。
- （2）新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、4月5日（日）～5月24日（日）までの貸館を中止し、また、4月5日（日）～5月31日（日）までの計画事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 西海公民館管理運営関係者数（人）	7	7	7
	活動 西海公民館運営審議会開催回数（回）	2	1	2
	成果 西海公民館管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
	成果 西海公民館運営上の満足度（％）	92.3	83.7	98.1
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	47	43
		オ 一般	5,542	5,611
	カ 事業費（ア～オ合計）		5,589	5,654

成果 実績 評価	■成果状況	（状況）施設管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、昨年度比では14.4ポイント向上し、最高状態でした。 （原因）保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、都度修繕等の対応を迅速に実施しています。また、管理人が施設の利便性と環境美化に努めています。 （余地）両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

676]

福浦公民館管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	271
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段（R02年度の取り組み）

- 1 管理 (1) 管理人を1名置きました。
(2) 福浦公民館の正面玄関ドア改修工事、2階ホール空調機取替工事、和室空調取替工事を実施し、インクジェット複合機を購入しました。
- 2 運営 (3) 武者泊分館のシャッターケース修繕、和室空調取替修繕を実施しました。
(1) 運営審議会委員を5名委嘱しました。
(2) 運営審議会を2回／年開催しました。
- 3 共通 (1) 館主1名を置きました。
(2) 土曜日・日曜日・祝日・年末年始を除く日を開館し、武者泊分館は事業を行う曜日を開館します。
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月5日(日)～5月24日(日)までの貸館を中止し、また、4月5日(日)～5月31日(日)までの計画事業を中止しました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 福浦公民館管理運営関係者人数 (人)	10	10	10
	活動 福浦公民館運営審議会開催回数 (回)	2	1	2
	成果 福浦公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 福浦公民館運営上の満足度 (%)	97.4	92.5	96.6
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	48	41
		オ 一般	3,289	4,366
	カ 事業費 ア～オ合計		3,337	4,407

成果 実績 評価	■成果状況	(状況) 施設管理上のトラブルもなく順調に運営できました。 アンケート調査による満足度は、96.6%で昨年度に比べ4.1ポイント増加しています。目標値を達成しており順調に推移していると考えます。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	(原因) 保守点検で定められた頻度で点検したり、発見された破損や不具合は、速やかな修繕対応をした事が、適切であったと思われます。
	■成果向上余地	(余地) 施設の長寿命化を図るためには経費削減を含めた施設内の設備等の改修も考えられます。
	○大 ○中 ●小 ○なし	

西浦公民館管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	273
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費		

手段（R02年度の取り組み）

- 1 管理（1）保守点検等の業務（消防用設備保守点検、浄化槽保守点検）を委託しました。
（2）避難口誘導灯を修繕、浄化槽ブロアー取り替えました。
- 2 運営（1）運営審議会委員を4名委嘱しました。
（2）運営審議会を2回／年開催しました。
- 3 共通（1）年末年始を除く月曜、金曜日の午前中常駐しました。
（2）新型コロナウイルス感染症対策として、4月5日(日)～5月24日(日)までの貸館を中止し、また、4月5日(日)～5月31日(日)までの計画事業を中止しました。
（3）館主1名を置きました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 西浦公民館管理運営関係者数（人）	6	6	6
	活動 西浦公民館運営審議会開催回数（回）	2	1	2
	成果 西浦公民館管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
	成果 西浦公民館運営上の満足度（％）	70.6	73.7	87.5
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	884	711
	カ 事業費（ア～オ合計）		884	711

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は13.8ポイント向上しました。 （原因）施設が老朽化していますが、保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、迅速に修繕等を実施しています。 （余地）両成果指標とも最高状態にあるため、成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛される人が集う公民館づくりを行います。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

中浦公民館施設改修事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	273
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
公民館の老朽化した2階の和室と研修室の空調機器の取替を行いました。また、公民館横の電柱にある老朽化した高圧開閉器の取替と併せて公民館利用者に支障のある駐車場前の電柱移設と電柱に添架されている電話線引込も移設しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	中浦公民館施設改修件数 (件)	0	0	2
	活動				
	成果	中浦公民館施設改修事業進捗率 (%)	0	0	100
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	6,819
	カ 事業費 (ア～オ合計)		0	0	6,819

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	(状況) 設計監理委託をして、工事を発注しました。 (原因) 空調設備の老朽化が原因です。 (余地) 空調設備を取替したことにより、利用者の利便性が上がります。

西海公民館施設改修事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	273
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
西海公民館施設空調設備改修工事の設計を令和元年度に実施し、今年度で改修工事を完了しました。 工事内容 1階の事務室、住民相談室、婦人・老人室、湯沸室、2階の小会議室、中会議室、調理実習室及び、3階の大ホールの空調機を改修しました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	西海公民館改修事業件数 (件)	2	1	2
	活動				
	成果	西海公民館改修事業進捗率 (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	25,100
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	6,804	475	684
		カ 事業費 (ア～オ合計)	6,804	475	25,784

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 施設管理上の安全確保が順調に維持できています。 (原因) 空調設備の改修工事が完了し、地区住民が安心して快適に利用できるようになりました。 (余地) 施設の長寿命化を図るために経費削減を含めた施設内外の改修を行います。
--------	---	--

文化財等調査事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	275
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	04 文化活動の活性化及び地域文化の保護・継承	目	04 文化財保護費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)
文化財保護法に基づき、遺跡の所在の周知とその保護、また、史跡等指定文化財としての保護に取り組むうえで必要な調査研究を実施します。 【R02年度実績】 ・平城貝塚の既往調査成果を取りまとめ、平城貝塚総括報告書1として印刷製本し、全国の文化財保護行政部局等に配布しました。 ・上記の成果に基づき、平城貝塚の法的保護が必要な現時点での範囲を確定しました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	新規の文化財指定及び指定替えにかかる調査・研究日数（日）		20	9	4
	活動	埋蔵文化財包蔵地の調査面積（㎡）		135	66	10
	成果	新規の文化財指定及び指定替え件数(累計)（件）		1	1	0
	成果					
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	1,550	1,870	1,760	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,534	2,598	2,036	
		カ 事業費（ア～オ合計）	4,084	4,468	3,796	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 新規の文化財指定及び指定替えはありません。しかし、令和2年度末に平城貝塚の既往調査を総括しましたので、平城貝塚について国史跡指定に向けて前進したと言えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(原因) 文化庁国庫補助金を活用できたことと、大学教員等の学識経験者から協力が得られたことによります。 (余地) 平城貝塚については令和3年度に地形測量を予定しており、国史跡指定に向けてさらに次の段階に進むことが可能です。

御荘文化センター管理運営事業

御荘支所 御荘支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	275
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	03 生涯学習を行う活動拠点の整備・充実	目	07 御荘文化センター費		

手段 (R02年度の取り組み)
平成3年に建設され、生涯学習施設の拠点として、多くの住民が利用しています。 築29年経過しており、施設維持管理のため、各種保守点検を実施し、老朽化・経年劣化等で修繕が必要な箇所については修繕を実施しており、令和2年度も適切に維持管理を行いました。 施設概要 ホール、リハーサル室、茶室、図書室、大研修室、調理実習室、和室、小研修室 来場者数 令和2年度15,712人 利用時間 9：00～22：00 休館日 毎週火曜日・年末年始 工事等実績 ・舞台音響設備改修工事、舞台緞帳等改修工事 ・消防設備修繕、一文字幕修繕、自動ドア修繕、空調設備冷媒用閉止弁配管修繕 ・空調設備改修工事基本設計業務委託

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	維持修繕件数 (件)	14	13	12
	活動	貸館件数 (件)	1,275	1,146	598
	成果	御荘文化センター施設維持管理上のトラブル・不具合件数 (件)	0	2	0
	成果	御荘文化センターの利用者数 (人)	62,257	56,015	15,712
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	30,000	18,800
		エ その他	1,224	1,284	850
		オ 一般	42,934	24,966	38,603
		カ 事業費 (ア～オ合計)	44,158	56,250	58,253

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 施設管理上の不具合は発生しましたが、利用者とのトラブルはなく、事業の成果としてはほぼ順調でした。ただ新型コロナウイルスの影響があり利用者数は激減しました。 (原因) 施設維持管理や修繕等を実施していることもあり、トラブルの発生は抑えられています。 (余地) 上記原因から、環境の回復に伴い成果向上(回復)は十分見込まれると考えます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

児童生徒教職員健康管理事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	277
施策	01 学校教育の充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 健やかな体の育成	目	01 保健体育総務費		

手段 R02年度の取り組み

定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施し、安心安全で健康的な環境づくりを行いました。

- ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱（医師10人、歯科医師9人、薬剤師9人）
- ・児童生徒定期健康診断
（結核検診において要精密検査の診断は無かったため、結核対策委員会は未開催）
- ・学校環境衛生検査
- ・アレルギーのある児童生徒（学校給食で対応している児童生徒：28人）
- ・フッ素洗口事業
- ・教職員の定期検診及びストレスチェック

令和2年度新型コロナ臨時交付金：学校保健特別対策事業費補助金 189千円
保健衛生用品の購入（消毒用アルコール・非接触型体温計等）

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	児童生徒定期健康診断及び学校環境検査受診人数（人）		1,245	1,182	1,132
	活動	学校給食におけるアレルギー対応数（人）		21	22	28
	成果	学校給食アレルギー対応児童生徒の事故等発生数（人）		0	0	0
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	189	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	6,511	6,424	6,496	
			カ 事業費（ア～オ合計）	6,511	6,424	6,685

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）アレルギー対応児童生徒の事故はなく、事業成果は順調です。 （原因）未受検者に対する別の検診日の設定等、養護教諭と調整し、ほぼ健康管理はできています。学校薬剤師等と日程調整し、各種衛生検査を実施しました。 （余地）今後も継続して行います。法改正に沿った事業を実施していくよう、関係機関と連携を図っていきます。

教育委員会部局 学校教育課					
政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	279
施策	01 学校教育の充実	項	07 保健体育費		
基本事業	99 施策の総合推進	目	01 保健体育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R02年度の取り組み)	
・学校保健研究会の開催に要する経費を負担しました。 ・学校体育会の開催に要する経費を負担しました。 ・学校体育会の要望する備品等について、予算の範囲内において購入し運営の促進を図りました。 ・中学校部活動外部指導員謝礼を支払いしました。	

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	学校体育会等開催回数 (回)	6	6	4
	活動	大会等の回数 (回)	5	7	5
	成果	参加人数 (人)	1,250	1,300	1,042
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,955	2,772	1,649
	カ 事業費 ア～オ合計)		1,955	2,772	1,649

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 団体競技では上位大会の活躍が難しくなってきました。 (原因) 児童生徒の減少で、団体競技の定数確保ができない場合などの事例がでてきています。 (余地) 中学校における合同チームへの指導や外部指導者等の取り組みをする必要があります。

スポーツ少年団事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	279
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 各種スポーツ団体及び指導者の育成	目	02 保健体育振興費		

手段 R02年度の取り組み)

団員の競技力、体力向上を推進するため町スポーツ少年大会を開催しました。また、団員の競技力、体力向上並びに健全育成を推進するため各スポーツ少年団に対して補助金を交付しました。

【R02年度実績】

- ・開催種目 4 種目(ソフトボール、サッカー、ミニバスケットボール、剣道)
- ・中止種目 2 種目(相撲、バレーボール)
- ※相撲競技は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため
- バレーボールは、参加チーム数不足により、大会が成立しなかったため

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 スポーツ少年大会の開催回数 (回)	6	5	4
	活動 スポーツ少年団への加入数 (人)	384	319	273
	成果 スポーツ少年団への加入率 (%)	52.7	44.5	39.3
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,623	2,215
	カ 事業費 ア～オ合計)		2,623	2,215

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 青少年健全育成、運動能力向上を図るため、活動支援を行っていますが、スポーツ少年団の加入率は前年度に比べ5.2%低下しました。 (原因) 少子化やスポーツ習慣がない児童の増加が考えられます。 (余地) 未加入の児童向けに、活動中のスポーツ少年団を紹介することにより、加入率の向上を図ります。

スポーツ推進委員事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	279
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 各種スポーツ団体及び指導者の育成	目	02 保健体育振興費		

手段 R02年度の取り組み

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修及び協力事業は中止となり、会議は書面での開催となりました。

【R02年度実績】

- ・連絡会議 年2回 第1回は書面開催・第2回は中止
- ・研修事業 3事業 全て中止
 - 愛媛県協議会研修会（松山市）、宇和島地区研修会（鬼北町）
 - 四国地区研修会（高知市）
- ・協力事業 5事業 4事業は中止
 - トリアスロン大会（6月）、愛媛MP公式戦（7月）
 - 体力・運動能力調査（10月）、マラソン大会（2月）
- 1事業はコロナ禍での開催ため、協力事業から除外
 - スポーツフェスタ（10・11月）分散開催 計5日間

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	会議回数（回）		2	2	1
	活動	協力事業計画数（回）		8	10	8
	成果	会議・協力事業数の合計（回）		7	9	1
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	844	745	594	
		カ 事業費（ア～オ合計）	844	745	594	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）当初の計画を実施することが出来ませんでした。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全ての事業が自粛中止となったためです。 （余地）コロナ禍の中、感染予防対策を講じた上で段階的に活動を再開していき、計画通り実施できれば、成果の維持・向上が見込まれます。

スポーツ協会補助事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	279
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 各種スポーツ団体及び指導者の育成	目	02 保健体育振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

愛南町スポーツ協会が主催する事業及び加盟種目団体と共催する事業を支援するために、補助金を交付しました。

【R02年度実績】

・補助金額 1,200千円（コロナ禍による事業自粛のため、1,200千円減額）

<活動内容>

・会議 総会1回（書面開催）、理事会4回（書面開催2回）、常任理事会1回
・事業 スポーツフェスタin愛南（10～11月）計5日間 7種目8競技 388名
ふれあい健康マラソン大会（2月） ※コロナ禍による中止

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 補助団体数（件）	15	14	14
	活動 補助金額（円）	2,400,000	2,400,000	1,200,000
	成果 スポーツ協会主催大会数（回）	2	2	1
	成果 スポーツ協会主催大会参加者数（人）	919	933	388
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,400	2,400
	カ 事業費 ア～オ合計		2,400	2,400
				1,200

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 大会数は前年比50%低下し、参加者数は58.4%低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツフェスタin愛南は分散開催とし、ふれあい健康マラソン大会は中止としたためです。 (余地) コロナ禍の中、感染予防対策を講じた上で段階的に活動を再開していき、予定通り事業が実施できれば、成果指標値は維持・向上するものと見込めます。引き続き、加盟種目団体と連携を図り事業の充実を図ります。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

中学校社会体育等活動事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	279
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 各種スポーツ活動への参加機会の充実	目	02 保健体育振興費		

手段 (R02年度の取り組み)

各中学校生徒の積極的な社会体育活動等への取組を促進するため、活動に要する経費を補助しました。

【R02年度実績】

- ・対象校 町内中学校5校
- ・部活数 35
- ・対象部員数 412名(年間延べ活動人数732名)
- ・補助金額 2,724千円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 補助件数 (件)	5	5	5
	活動 補助金額 (円)	2,988,000	2,704,000	2,724,000
	成果 中学生の社会体育活動参加者数 (人)	2,236	2,570	732
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,988	2,704
	カ 事業費 ア～オ合計		2,988	2,704

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 中学生の社会体育活動(文化部含む)参加者数が前年に比べ71.5%低下しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種大会が中止になったことによります。 (余地) 変化する感染状況の中、各種大会が開催されるようになれば中学生の社会体育活動参加者数は増加すると考えられます。

愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会補助事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	279
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 スポーツツーリズムの推進	目	02 保健体育振興費		

手段 R02年度の取り組み

愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会に対して補助を行いました。

【R02年度実績】

・補助金額 1,760千円（中止に伴い7,240千円を減額しました）

<トライアスロン実行委員会活動内容>

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により第9回愛南町いやしの郷トライアスロン大会を中止し、参加料の返金を行いました。（エントリー人数346名）

・12月に実行委員会（書面表決）を開催し、令和3年度開催予定の第10回大会は1年程度延期することを決定しました。

・延期となった第10回記念大会に向けての準備を行いました。
（スタッフ用Tシャツ作成、記念品作成、看板製作他）

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 大会参加者数 (人)	1,244	1,282	0
	活動 補助金額 (円)	8,555,000	8,650,000	1,760,000
	成果 愛南町いやしの郷トライアスロン大会エントリー人数 (人)	382	396	346
	成果 協賛金額 (円)	2,246,000	2,246,000	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	4,000	4,000
		オ 一般	4,681	4,660
	カ 事業費 ア～オ合計		8,681	8,660

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	(状況) エントリー人数は募集期間中にコロナの感染拡大により大会の中止が決定したために前年度より減少し、協賛金額についても大会中止のためありませんでした。 (原因) 新型コロナウイルスの感染拡大により大会が中止となったためです。 (余地) 会を重ねるたびに大会運営も洗練されており、コロナの収束により大会が開催できれば参加者は通常通り確保出来ると思われます。

内海運動公園管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	281
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進	目	03 体育施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

施設利用者の利便性向上や安全性の確保のため適切な維持管理を行いました。

・開館時間 7時から22時まで

・休業日 なし

・予 約 内海公民館

【R02年度実績】

・年間利用人数 465人

・修繕1件を実施しました。
(照明安定器修繕)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 修繕件数 (件)	1	0	1
	活動			
	成果 内海運動公園の施設維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 内海運動公園年間利用者数 (人)	1,840	707	465
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	247	34
		オ 一般	608	764
	カ 事業費 ア～オ合計		855	798
			685	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 前年度から年間利用者数が32.4%減少しています。 (原因) 主な利用団体であった柏スポーツ少年団の解散とコロナ感染拡大防止のために施設を利用休止したこと要因であると考えます。 (余地) 主な施設利用団体の解散に伴い、成果向上の余地は少ないと考えます。

一本松体育館管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	281
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進	目	03 体育施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

施設利用者の利便性向上や安全性の確保のため適切な維持管理を行いました。

- ・開館時間 8時30分から22時まで
- ・休館日 年末年始
- ・予約 一本松公民館

【R02年度実績】

- ・年間利用人数 2,690人
- ・修繕4件を実施しました。
(外部爆裂部修繕、硝子修繕、消防設備修繕、照明修繕)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 修繕件数 (件)	3	0	4
	活動			
	成果 一本松体育館年間利用者数 (人)	4,603	4,712	2,690
	成果 一本松体育館の運営・維持管理上の事故・トラブル件数 (件)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	192	9
		オ 一般	2,108	1,234
	カ 事業費 ア～オ合計		2,300	1,243

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 前年度から施設年間利用者数が42.9%低下しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の使用休止と利用団体による活動自粛が要因であると考えます。 (余地) 今後の利用については、コロナ収束によって施設が通常通り使用できれば利用者の増加が見込めます。また、経年劣化による修繕箇所が発生しており利用者の安全確保のため適正な維持管理を検討する必要があると考えます。

西海体育館管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	281
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進	目	03 体育施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

施設利用者の利便性向上や安全性の確保のため適切な維持管理を行いました。

・開館時間 8時30分から22時まで

・休館日 年末年始

・予約 西海公民館

【R02年度実績】

・年間利用人数 2,151人

・修繕2件を実施しました。
(窓クレセント修繕、消防設備修繕)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数 (件)	2	0	2
	活動			
	成果 西海体育館年間利用者数 (人)	3,314	3,245	2,151
	成果 西海体育館の運営・維持管理上の事故・トラブル件数 (件)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	95
		オ 一般	811	1,170
	カ 事業費 (ア～オ合計)		811	1,170

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 前年度から施設年間利用者数が33.7%減少しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の使用休止と利用団体による活動自粛が要因であると考えます。 (余地) 今後の利用については、コロナ収束によって施設が通常通り使用できれば利用者の増加が見込めます。

716]

学校開放施設管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	281
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進	目	03 体育施設費		

手段 (R02年度の取り組み)

施設利用者の利便性向上や安全性の確保のため適切な維持管理を行いました。

- ・対象施設 愛南町体育照明施設条例に基づく各小中学校体育館及び校庭
- ・開 放 日 日曜日・祝日・長期休業・時間外・平日
- ・開館時間 4月～10月／午前9時から午後5時まで、午後7時から午後10時まで
11月～3月／午前9時から午後5時まで、午後6時から午後10時まで
- ・予 約 各校区にある公民館

【R02年度実績】

- ・年間利用人数 20,282人
- ・修繕5件を実施しました。
(旧深浦小外灯スイッチ、赤水小体育館紐引きレール装置、町民グラウンド照明撤去、
家串小照明、旧満倉小体育館出入口鍵)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 修繕件数 (件)	12	12	5
	活動			0
	成果 学校開放施設年間利用者数 (人)	31,351	25,288	20,282
	成果 学校開放施設の運営 維持管理上の事故・トラブル件数 (件)	0	0	0
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	850	812
		オ 一般	7,449	3,081
	カ 事業費 ア～オ合計		8,299	3,893
				2,034

成果実 績評 価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 前年度から年間利用者数が19.8%低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設利用の休止と利用団体による活動自粛が要因であると考えます。 (余地) 今後の利用については、コロナ収束により施設が通常通り使用できれば利用者の増加が見込めます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

水泳・エアロビクス教室運営事業

教育委員会部局 御荘B&G海洋センター

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	283
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 各種スポーツ活動への参加機会の充実	目	04 御荘海洋センター費		

手段 (R02年度の取り組み)

- 年間903回の教室を開催しました。
水泳教室(797回)・エアロビクス(キッズダンス含む)教室106回
- 水泳教室【月4回コース】
・幼児・初心・育成・選手コース(月・水・木・金・土)
・強化コース(水・木)
・成人コース(月・水・金)
・アクアフィットネス(木)
- エアロビクス教室【月4回コース】(水・木)
○キッズダンス教室【月4回コース】(水)

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果状 況	活動 水泳・エアロビクス教室の開催回数(回)	1,249	1,116	903
	活動			
	成果 水泳・エアロビクス教室の受講者数(人)	12,130	10,448	8,256
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	10,762	10,002
		オ 一般	0	0
	カ 事業費(ア～オ合計)		10,762	10,002
				801

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 受講者数は、昨年度より2,192人減少しており、成果は低下しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止の為、4・5・1月の教室を中止したことや、教室在籍人数の減少が、受講者数減少の要因となっています。 (余地) 新型コロナウイルス感染症の終息次第で、年間通じて事業実施出来れば、多少の成果向上は見込めます。

御荘海洋センター管理運営事業

教育委員会部局 御荘B&G海洋センター

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	283
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進	目	04 御荘海洋センター費		

手段 R02年度の取り組み

地域住民のスポーツ推進と健康づくりの拠点として安全かつ快適に利用できるよう設備の点検・整備等、適切な施設の維持管理を行いました。
海洋性スポーツ普及のため、舟艇等の整備、配備を行いました。
・体育館【バレーボールコート2面、バスケットボールコート1面、バドミントンコート3面、ラケットテニスコート4面】
・トレーニングルーム【トレーニングマシン、エアロビクス、空手、卓球等】
・温水プール【一般用25m×13m、6コース・幼児用10m×6m】
・艇庫【カヌー、シーカヤック、OPボート、アクセスディンギー、ローボート、スタン
トアップボード、救助艇、マリッジット等】
【新型コロナウイルス臨時交付金 144千円】
非接触型検温器（189千円）を購入しました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	施設維持管理上の修繕件数（件）		9	10	11
	活動	施設利用者数（人）		73,369	69,646	52,899
	成果	御荘海洋センター施設維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数（件）		2	1	1
	成果	御荘海洋センター施設利用者数（人）		73,369	69,646	52,899
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	144	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	9,749	8,327	4,793	
		オ 一般	11,556	12,665	13,074	
			カ 事業費（ア～オ合計）	21,305	20,992	18,011

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 施設の利用状況は昨年度より16,747名減の52,899名で成果としては低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止の為、4・5・1月を休館にした為です。 (余地) 新型コロナウイルス感染症が終息すれば、例年並みの水準に戻ると考えます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

学校給食センター管理運営事業

教育委員会部局 学校給食センター

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	285
施策	01 学校教育の充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 健やかな体の育成	目	05 学校給食費		

手段 (R02年度の取り組み)

・平成25年稼働の統合学校給食センターで、「学校給食衛生管理基準」に基づくドライ方式を導入し、徹底した衛生管理により給食を提供しています。
 ・安心・安全な給食提供を最優先課題として、栄養教諭を中心に、地域に密着した食育に取り組んでいます。
 ・令和2年度は、園児約30名、児童生徒約1140名、教職員約280名の1450名に提供しました。今年は4月の給食提供はありませんでしたが、昨年までは夏休み期間だった7月21日から31日までと8月は24日から31日まで給食を提供しました。
 ・給食費は、幼稚園及び小学校が250円、中学校が300円（いずれも教職員同額）

令和2年度新型コロナ臨時交付金：学校臨時休業対策補助金 130千円

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	給食提供日数（日）		197	181	188
	活動	給食提供人数（人）		281,712	242,812	252,663
	成果	残食割合（食べ残しの割合）（％）		0.86	1.38	0.79
	成果	給食調理上の衛生事故件数（件）		14	10	11
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	130	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	79,106	68,402	70,580	
		オ 一般	57,484	60,507	27,572	
		カ 事業費（ア～オ合計）	136,590	128,909	98,282	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 異物混入は、ここ数年、年間10～15件です。 (原因) 主な混入物は、髪の毛などが主な混入物であり、食材等に紛れての混入です。 (余地) 下処理や調理中のチェックにて混入物の取り除きを行っており、ことあるごとに注意喚起を行い、調理中の混入もしないように注意していきます。

要保護及び準要保護児童生徒給食援助事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	287
施策	01 学校教育の充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	05 学校給食費		

手段 (R02年度の取り組み)

経済的理由により就学困難な生徒に対して就学奨励のために必要な援助を与え、全ての生徒に義務教育の円滑な実施を図りました。
援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定しました。
審査結果を申請者へ通知しました。

令和2年度は、児童生徒175名に対し給食援助を行いました。

令和2年度新型コロナ臨時交付金：一斉臨時休業対策昼食費支援事業 482千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	援助した生徒数（人）		157	168	175
	活動					
	成果	就学援助受給者で給食費助成を受けている割合（％）		100	100	100
	成果	就学援助受給者での給食費滞納額（円）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	482	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	7,008	7,932	8,526	
		カ 事業費（ア～オ合計）	7,008	7,932	9,008	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 援助した人数は昨年度と同程度です。 (原因) 対象者に大幅な変化がなかったものと考えます。 (余地) 法令に基づくものであるため、法律に変更がない限り余地はないと考えます。ただし、現状を維持していくため事業の継続は必要です。

特 別 会 計

2 特別会計に関する報告

【国民健康保険特別会計】

(1) 総 括

平成 30 年度より、愛媛県が市町とともに運営を担い、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの事業運営において中心的な役割を担うことにより国民健康保険の安定化を図ることとなりました。市町は、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担います。

令和 2 年度国民健康保険特別会計の予算額は、当初予算で 3,049,900 千円を計上していましたが、医療費の動向等により予算補正の結果、85,741 千円の増額となり、3,135,641 千円の予算総額となりました。

決算額は歳入が、3,125,214,400 円、歳出が 3,078,552,570 円で収支差引 46,661,830 円剰余金を生じました。前年度対比で歳入が 1.38%の増、歳出が 3.31%の増となりました。

また、保険税現年度分の収納率は、医療分が 97.33%、後期分が 97.29%、介護分が 96.12%、合算した合計では 97.22%となり昨年度を上回りました。

歳入については保険税が予算現額に対して 11,293,971 円の増収、県支出金においては予算現額に対し 41,725,630 円の減収となり、歳出については保険給付費と予備費において不用額 54,070,011 円を生じました。

(2) 歳 入

(ア) 国民健康保険税

令和 2 年度の国民健康保険税は平成 26 年度の税率を変更せずに据え置くこととしました。当初予算においては 485,386 千円を計上していましたが、最終調定額は 519,025,027 円となりました。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
現年度分	円 477,485,800	円 464,244,735	円 0	円 13,271,165	% 97.22	円 30,100
医療分	337,628,700	328,621,271	0	9,028,482	97.33	21,053
後期分	101,185,600	98,448,744	0	2,741,702	97.29	4,846
介護分	38,671,500	37,174,720	0	1,500,981	96.12	4,201
滞納繰越分	41,539,227	16,184,236	4,585,904	20,769,087	38.96	0
医療分	28,112,553	11,126,421	3,101,026	13,885,106	39.58	0
後期分	8,242,025	3,297,308	769,485	4,175,232	40.01	0
介護分	5,184,649	1,760,507	715,393	2,708,749	33.96	0
合 計	519,025,027	480,428,971	4,585,904	34,040,252	92.56	30,100

※収入済額には、未還付分が含まれています。

(現 年 度 分 保 険 税 の 説 明)

区 分	金 額	備 考
1 世帯当たり調定額	113,904 円	世帯数 4,192 世帯 (年度平均)
1 人 当 た り 調 定 額	71,943 円	被保険者数 6,637 人(年度平均)

(イ) 国庫支出金

災害臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）として予算現額 412 千円に対し決算額 1,383,000 円で 971,000 円の増収、社会保障・税番号制度システム整備補助金として、予算現額 920 千円に対し決算額 895,000 円で 25,000 円の減収となりました。

(ウ) 県支出金

予算現額 2,318,762 千円に対し決算額 2,277,036,370 円で 41,725,630 円の減収となりました。主な要因として、保険給付費等交付金（普通交付金）が 43,874,279 円の減収、特別調整交付金分が 2,959,000 円の増収が上げられます。

科 目		予算現額	決 算 額	差 額
保 険 給 付 費 等 交 付 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	円 2,280,787,000	円 2,236,912,721	円 △ 43,874,279
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金)	37,553,000	39,803,649	2,250,649
	保 険 者 努 力 支 援 分	15,245,000	15,245,000	0
	特 別 調 整 交 付 金 分 (市 町 村 向 け)	6,489,000	9,448,000	2,959,000
	都道府県繰入金(2号分)	6,817,000	6,108,649	△ 708,351
	特定健康診査等負担金	9,002,000	9,002,000	0
健 康 増 進 事 業 費 県 補 助 金		421,000	320,000	△ 101,000
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		1,000	0	△ 1,000
合 計		2,318,762,000	2,277,036,370	△ 41,725,630

(3) 歳 出

歳出総額は予算現額 3,135,641 千円に対し、決算額は 3,078,552.570 円で 57,088,430 円の不用額を生じました。歳出の内 72.85%を占める保険給付費は予算現額 2,286,690 千円のところ決算額は 2,242,619,989 円で 44,070,011 円の不用額を生じました。

令和 2 年度の療養諸費の保険者負担分は年間ベースで対前年比 2.2%の減となりました。

(ア) 療養諸費の保険者負担分（一般、退職者分療養給付費及び療養費）の状況

区 分	本 年 度	前 年 度	増減率	備 考
(保険者負担) 町 負 担 金	円 1,925,896,100	円 1,969,125,229	% △2.2	

(イ) 医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金

医 療 給 付 費 分	536,447,009 円
後期高齢者支援金等分	173,580,581 円
介 護 納 付 金	67,909,575 円

(ウ) その他の給付費

高 額 療 養 費	11,000 件	305,381,082 円		
出産育児一時金	8 件	3,344,000 円	(1 件	420,000 円)
葬 祭 費	58 件	1,160,000 円	(1 件	20,000 円)

(エ) 特定健康診査・特定保健指導（補助対象分）

区 分	対象者数	受診人数	受診率	補助対象事業費
特定健康診査	人 5,603	人 1,940	% 34.62	円 17,782,972
特定保健指導	248	166	66.94	106,495

(オ) 国保加入率の状況（3月末日現在）

区 分	本年度		前年度		比較増減	
	人員等	加入率	人員等	加入率	人員等	加入率
加入世帯	世帯 4,158	% 40.95	世帯 4,231	% 41.39	世帯 △73	ポイント △1.73
被保険者数	6,536	32.20	6,760	32.54	△224	△3.31

(カ) 決算収支 1人当たり額（3月末日現在加入者）

収 入	478,154 円	(対前年度比	4.80 %)
支 出	471,015 円	(対前年度比	6.86 %)
収 支 差 引	7,139 円	(対前年度比	△46.03 %)

主要な施策の成果については、次のとおりです。

特定健康診査事業

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	06 保健事業費	決算書 ページ	325
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 特定健康診査等事業費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 医療保険制度の健全運営	目	01 特定健康診査等事業費		

手段（R02年度の取り組み）

疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため特定健診を実施しました。

〔会場〕

- ・集団健診…各地区の公民館・集会所等で実施（6月～12月）
- ・個別健診…委託医療機関で実施（町内では11医療機関）（5月～3月）

〔回数〕

- ・集団は年4～6回実施、個別は5月以降随時実施

〔内容〕

- ・全ての受診者が受診する項目（基本項目）と健診結果において基準に該当した者に対して実施する項目（詳細項目）からなります。

身体計測、問診、血圧測定、尿検査、血液検査、眼底検査、心電図、医師による診察

〔自己負担〕 無料

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果 状況	活動 健診実施回数（回）	54	53	46
	活動			
	成果 特定健診受診率（％）	40.4	38.6	34.6
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	21,459	19,179
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	4,140	5,471
		オ 一般	0	0
	カ 事業費（ア～オ合計）		25,599	24,650
			23,733	

成果実績評価	■成果状況	（状況）前年度と比べ、受診率は、4.0ポイント減少となっています。 （原因）新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、感染対策から事業の実施変更や受診者が健診をひかえる動きがあったことが原因と考えられます。 （余地）今後も継続して新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、受診率の向上を目指していきます。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

174]

【後期高齢者医療特別会計】

(1) 総 括

後期高齢者医療制度は、75 歳以上及び 65 歳から 74 歳の一定の障がいがある方が被保険者となっており、制度の運営は愛媛県内全ての市町が加入する「愛媛県後期高齢者医療広域連合」と、市町とで役割分担をしています。

令和 2 年度後期高齢者医療特別会計の予算額は、当初予算で 310,700 千円を計上していましたが、後期高齢者医療広域連合に対する負担金の増により予算補正の結果、11,120 千円の増額となり、321,820 千円の予算総額となりました。

決算額は歳入が、330,089,715 円、歳出が 319,803,755 円で収支差引 10,285,960 円の剰余金を生じました。

また、保険料現年度分の収納率は、特別徴収分が 100.00%、普通徴収分が 99.64%、現年度分と滞納繰越分の合計では 99.77%となりました。

歳入については保険料が予算額に対して 8,433,980 円の増となりました。

歳出については広域連合納付金において不用額 771,528 円を生じました。

(2) 歳 入

(ア) 後期高齢者医療保険料

令和 2 年度の後期高齢者医療保険料は、当初予算においては 189,353 千円を計上していましたが、最終調定額は 204,374,393 円となりました。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
現年度分	円 203,734,230	円 203,446,900	円 0	円 304,010	% 99.85	円 16,680
特別徴収分	119,152,770	119,169,450	0	0	100.00	16,680
普通徴収分	84,581,460	84,277,450	0	304,010	99.64	0
滞納繰越	640,163	468,080	55,623	116,460	73.12	0
普通徴収分	640,163	468,080	55,623	116,460	73.12	0
合 計	204,374,393	203,914,980	55,623	420,470	99.77	16,680

※収入済額には、未還付分が含まれています。

(現 年 度 保 険 料 の 説 明)

区 分	金 額	備 考
1 人 当 た り 調 定 額	44,522 円	被保険者数 4,576 人 (年度平均)

(イ) 繰入金

予算額 116,088 千円に対し決算額 115,988,992 円となりました。

科 目	予算現額	決 算 額	差 額
	円	円	円
保険基盤安定繰入金	105,563,000	105,562,137	△863
広域連合事務費繰入金	8,527,000	8,526,855	△145
そ の 他 繰 入 金	1,998,000	1,900,000	△98,000
合 計	116,088,000	115,988,992	△99,008

(3) 歳 出

歳出総額は予算額 321,820 千円に対し決算額は 319,803,755 円で 2,016,245 円の不用額を生じました。歳出の内 99.29%を占める広域連合納付金は予算額 318,304 千円のところ決算額は 317,532,472 円で 771,528 円の不用額を生じました。

〈広域連合納付金内訳〉

科 目	予算現額	決 算 額	差 額
	円	円	円
保 険 料	204,164,000	203,427,780	△736,220
保険基盤安定	105,563,000	105,562,137	△863
事 務 費	8,527,000	8,526,855	△145
延 滞 金	50,000	15,700	△34,300
合 計	318,304,000	317,532,472	△771,528

【介護保険特別会計】

(1) 総 括

令和 2 年度介護保険特別会計の予算総額は、3,257,382 千円、決算額での歳入が 3,215,954,972 円、歳出が 3,188,620,742 円、歳入歳出差引 27,334,230 円の剰余金を生じています。剰余金のうち、介護給付費の精算により国庫負担金 8,674,237 円、支払基金交付金 294,463 円が、地域支援事業費の精算により国庫交付金 2,421.362 円、支払基金交付金 755,978 円及び県費交付金 1,285,618 円、総計で 13,431,658 円が次年度返還となっています。

介護給付費に係る財源の負担割合は、国庫負担金 20.00%（施設分は 15.00%）、調整交付金 8.33%（調整率 1.008387929）、支払基金交付金 27.00%、県負担金 12.50%（施設分は 17.50%）、町負担金 12.50%となっています。

地域支援事業費に係る財源の負担割合は、「介護予防・日常生活支援総合事業」と「包括的支援事業及び任意事業」で負担割合が異なっています。介護予防・日常生活支援総合事業の負担割合は国庫補助金 25.00%、支払基金交付金 27.00%、県補助金 12.50%、町負担金 12.50%となっています。

また、包括的支援事業及び任意事業の負担割合は、国庫補助金 38.50%、県補助金 19.25%、町負担金 19.25%となっています。

介護給付費及び地域支援事業費に係る第 1 号被保険者保険料の割合は 17.42%となっています。収納率は、現年度分 99.58%で、滞納繰越分を含めると 99.03%となっています。

介護認定審査会は、3 合議体 21 人の委員で設置・運営をしており、認定に係る訪問調査は、在宅 1,607 件、施設 295 件の調査を行いました。

(2) 第 1 号被保険者数

令和 3 年 3 月末現在

区 分	人 数	備 考
6 5 歳以上 7 5 歳未満	4,463 人	
7 5 歳以上	4,640 人	
合 計	9,103 人	

(3) 第1号被保険者所得段階別数

令和3年3月末現在

所得段階	保険料算出	被保険者数	構成率	保険料（年額）
第1段階	基準額×0.30	2,263人	24.86%	22,000円
第2段階	基準額×0.50	1,323人	14.53%	36,600円
第3段階	基準額×0.70	860人	9.45%	51,200円
第4段階	基準額×0.90	990人	10.88%	65,900円
第5段階	基準額×1.00	1,096人	12.04%	73,200円
第6段階	基準額×1.20	1,240人	13.62%	87,800円
第7段階	基準額×1.30	787人	8.65%	95,200円
第8段階	基準額×1.50	256人	2.81%	109,800円
第9段階	基準額×1.70	288人	3.16%	124,400円
合 計	—	9,103人	100.00%	—

(4) 第1号被保険者介護保険料収納状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
特別徴収	492,705,600	492,774,100	0	0	100.00%	68,500
普通徴収	37,359,700	35,129,088	0	2,230,612	94.03%	0
現年合計	530,065,300	527,903,188	0	2,230,612	99.58%	68,500
滞納繰越分	5,353,992	2,369,466	779,300	2,205,226	44.26%	0
合 計	535,419,292	530,272,654	779,300	4,435,838	99.03%	68,500

※収入済額には、未還付分が含まれています。

(5) 要介護（要支援）認定者数（第2号被保険者含む）

令和3年3月末現在

認定区分	要介護（要支援）認定者数	構成率	備 考
要支援1	219人	11.53%	
要支援2	293人	15.43%	
要介護1	395人	20.80%	
要介護2	271人	14.27%	
要介護3	258人	13.59%	
要介護4	268人	14.11%	
要介護5	195人	10.27%	
合 計	1,899人	100.0%	（うち2号被保険者認定者数22人）

認定率：20.81%（認定者数合計/（第1号被保険者数+第2号被保険者認定者数））

(6) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（第2号被保険者含む）

令和3年3月利用分

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
78人	148人	269人	191人	129人	86人	51人	952人

(7) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（第2号被保険者含む） 令和3年3月利用分

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
0 人	0 人	138 人	111 人	80 人	49 人	22 人	400 人

(8) 施設介護サービス受給者数（第2号被保険者含む） 令和3年3月利用分

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
0 人	0 人	6 人	23 人	83 人	135 人	119 人	366 人

(9) 介護給付費の状況（介護給付・予防給付）

科 目	累計件数	給付費（円）	備 考
居宅（介護予防）サービス	29,804	928,283,554	
訪問介護	3,906	259,157,900	
訪問入浴介護	314	17,204,706	
訪問看護	1,950	66,567,974	
訪問リハビリテーション	2	80,262	
通所介護	1,002	56,290,344	
通所リハビリテーション	1,243	81,996,862	
福祉用具貸与	7,506	71,751,850	
短期入所	1,938	198,903,371	
居宅療養管理指導	449	3,168,703	
特定施設入居者生活介護	85	15,026,106	
介護予防支援・居宅介護支援計画	11,086	143,085,718	
福祉用具購入	170	3,985,963	
住宅改修	153	11,063,795	
地域密着型（介護予防）サービス	4,950	595,200,361	
認知症対応型共同生活（短期利用含）	1,296	321,960,508	
認知症対応型通所介護	395	25,024,218	
小規模多機能型居宅介護	134	22,848,687	
定期巡回・随時対応型訪問看護介護	93	13,498,226	
複合型サービス	237	45,096,221	
地域密着型通所介護	2,795	166,772,501	
施設サービス	4,387	1,163,234,450	
介護老人福祉施設	3,208	820,891,099	
介護老人保健施設	1,170	338,696,695	
介護医療院	9	3,646,656	
介護療養型医療施設	0	0	
高額介護サービス	7,419	79,625,998	
高額医療合算介護サービス	343	8,050,006	
特定入所者介護（介護予防）サービス	4,646	159,126,040	
審査支払手数料	38,804	3,003,802	
合 計	90,353	2,936,524,211	

(10) 地域支援事業費の状況

科目	事業費(円)	備考
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	77,960,236	
(1) 訪問型サービス事業（第1号訪問事業）	30,382,681	
ア訪問介護相当サービス	7,862,326	
イ訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	22,520,355	
(2) 通所型サービス事業（第1号通所事業）	34,860,292	
ア通所介護相当サービス	34,860,292	
(3) その他生活支援サービス（第1号生活支援事業）	763,640	
ア栄養改善を目的とした配食	763,640	
(4) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）	11,030,946	
(5) 審査支払手数料	436,666	
(6) 高額介護予防サービス費相当事業等	48,581	
(7) 一般介護予防事業	437,430	
ア介護予防普及啓発事業	247,430	
イ地域介護予防活動支援事業	190,000	
2 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業	23,894,798	
(1) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	17,517,240	
(2) 任意事業	6,377,558	
ア介護給付等費用適正化事業	382,845	
イ家族介護支援事業	2,359,000	
ウその他事業	3,635,713	
(ア) 成年後見制度利用支援事業	243,363	
(イ) 福祉用具・住宅改修支援事業	51,344	
(ウ) 認知症サポーター等養成事業	27,808	
(エ) 地域自立生活支援事業	3,313,198	
3 小計（1＋2）	101,855,034	
4 包括的支援事業（社会保障充実分事業計）	5,143,632	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業	429,338	
(2) 生活支援体制整備事業	3,543,939	
(3) 認知症初期集中支援推進事業	273,438	
(4) 認知症地域支援・ケア向上事業	885,057	
(5) 地域ケア会議推進事業	11,860	
5 合計（3＋4）	106,998,666	

主要な施策の成果については、次のとおりです。

介護認定審査会事務

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	01 総務費	決算書 ページ	379
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護認定審査会費	計画 年度	開始：平成12年度 終了：令和 年度
基本事業	06 介護保険サービスの充実	目	01 介護認定審査会費		

手段 (R02年度の取り組み)
要介護（要支援）認定申請のあった被保険者の要介護認定状態区分を認定調査員が作成した「認定調査票」及び主治医が作成した「主治医意見書」を基に介護認定審査会で審査し、二次判定を行いました。
【令和2年度】 介護認定審査会 3合議体（各合議体に介護認定審査会委員7名） 介護認定審査会開催数 60回 介護認定件数 1,956件

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	審査会実施件数 件)	63	60	60
	活動	審査し判定を行った件数 件)	2,014	1,895	1,956
	成果	不服申立件数 件)	0	0	0
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	4,010	3,797	3,819
		オ 一般	0	0	0
		カ 事業費 ア～オ合計)	4,010	3,797	3,819

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 令和2年度の介護認定審査会による認定者件数は1,956件で、令和元年度と比べ61件の増となりました。県への不服申し立て件数は、0件でした。 (原因) 高齢者数の増加や新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱いとして、有効期間の合算（6か月延長）を実施したことによりやや増加しています。また不服申し立ては0件を維持しており、介護認定審査会の委員により、適正に審査されていると思われます。 (余地) 介護認定審査会委員の研修会等への参加や全体会の開催により、適正に運営されていると思われます。今後もさらに公平・公正かつ迅速な対応を行います。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	

介護サービス給付費

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	02 保険給付費	決算書 ページ	379
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 介護サービス等諸費	計画 年度	開始：平成12年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 介護保険サービスの充実	目	01 介護サービス給付費		

手段（R02年度の取り組み）

- 【現物給付】
以下のとおり処理しました。
- ・要介護の認定を受けた利用者が、それぞれの状況に応じて自立に向けて作成されるケアプランに沿った介護サービス等を利用
 - ・利用者は費用に対する自己負担割合分（利用者等の所得に応じて決定される1割から3割）を介護サービス事業所に支払
 - ・残りの9割から7割の支払は保険給付により支払われ、事業所からの請求に基づき、審査支払機関である国民健康保険団体連合会を経由して支払
- 【償還払い】
・住宅改修や福祉用具の購入は、利用者が費用の全額を一旦支払い、後日、本人の申請に基づき、自己負担割合分（利用者等の所得に応じて決定される1割から3割）を除いた金額を保険給付により支払いました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	サービス利用件数（件）	34,539	34,712	33,819
	活動				
	成果	介護保険計画に基づく利用実績率（％）	96	96	97
	成果	介護保険サービス上の事故・トラブル件数（件）	7	2	6
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	732,910	709,313	703,226
		イ 県	381,698	382,831	388,893
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	1,028,327	1,026,303	1,045,323
		オ 一般	450,201	477,324	500,781
	カ 事業費（ア～オ合計）		2,593,136	2,595,771	2,638,223

成果実績評価	■成果状況	（状況）介護保険計画に基づく利用実績率は横ばい状態であるものの苦情件数が増加しています。 （原因）給付費実績は新型コロナウイルス感染症による利用控えもあり横ばい状態です。苦情件数は前年度が極端に少なかったことによる増加であり、当初見込みは大きく下回っており、維持傾向にあると推察されます。 （余地）適正化事業との連携により、適切な給付に努めます。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

介護予防サービス給付費

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	02 保険給付費	決算書 ページ	381
施策	02 高齢者福祉の充実	項	02 介護予防サービス等諸費	計画 年度	開始：平成12年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 介護保険サービスの充実	目	01 介護予防サービス給付費		

手段（R02年度の取り組み）

- ・現物給付
以下のとおり処理しました。
- 1 要支援の認定を受けた利用者が、それぞれの状況に応じて自立に向けて作成されるケアプランに沿った介護予防サービス等を利用
- 2 利用者は費用に対する自己負担割合分（利用者等の所得に応じて決定される1割から3割）を介護サービス事業所に支払
- 3 残りの9割から7割の支払は保険給付により支払われ、事業所からの請求に基づき、審査支払機関である国民健康保険団体連合会を経由して支払
- ・償還払い
住宅改修や福祉用具の購入は、利用者が費用の全額を一旦支払い、後日、本人の申請に基づき、自己負担割合分（利用者等の所得に応じて決定される1割から3割）を除いた金額を保険給付により支払いました。

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	サービス利用件数（件）	4,397	4,858	5,338
	活動				
	成果	介護保険計画に基づく利用実績率（％）	85	94	94
	成果	介護保険サービス上の事故・トラブル件数（件）	7	2	6
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	11,849	11,983	12,927
		イ 県	6,172	6,468	7,149
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	16,628	17,338	19,215
		オ 一般	7,278	8,064	9,205
	カ 事業費（ア～オ合計）		41,927	43,853	48,496

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）介護保険計画に基づく利用実績率は横ばい状態であるものの苦情件数が増加しています。 （原因）給付実績率は介護予防訪問介護や介護予防通所介護が総合事業に移行したこともあり、横ばい状態です。苦情件数は前年度が極端に少なかったことによる増加であり、当初見込みを大きく下回っているため、維持傾向にあると推察されます。 （余地）適正化事業との連携により、適切な給付に努めます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

796

高齢者総合相談事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	383
施策	02 高齢者福祉の充実	項	02 包括的支援事業・任意事業費	計画 年度	開始：令和元年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	02 総合相談事業費		

手段（R02年度の取り組み）
高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、介護保険サービスにとどまらず、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行いました。 ・随時相談 本人・家族・地域等を通じた様々な相談を地域包括支援センター職員が受けました。 令和2年度相談件数：実人数880件 延人数1,298件 ・こころの健康相談 認知症やうつ、精神障害などが疑われる人、及びその家族や支援者からの申出により、精神科医による個別相談を行いました。 令和2年度実施：24回 於：城辺保健福祉センター 相談件数：実人数：44件、延人数125件

活動・成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	総合相談件数（件）		1,297	1,298
	活動	こころの健康相談件数（件）		113	125
	成果	必要な医療機関やサービス機関へつながった割合（％）		56.1	86.3
	成果				
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	208	232
		イ 県	0	104	116
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	104	116
		オ 一般	0	125	140
		カ 事業費（ア～オ合計）	0	541	604

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 高齢者やその家族等からの様々な相談に応じ、介護保険をはじめ、様々な保健・医療・福祉等のサービスや、必要な制度・支援に繋げ、適切に対応することができています。 (原因) 高齢者の相談窓口として、広く認知されてきたことが要因と思われます。 (余地) 既に相談窓口として周知され、必要な対応がなされているため、今以上の成果向上は難しいと思われますが、相談対応をしていく中で関わる人を増やし、若干の成果向上を図ることは可能と考えます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

高齢者共同住宅生活支援事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	383
施策	02 高齢者福祉の充実	項	02 包括的支援事業・任意事業費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 日常生活の支援	目	05 任意事業費		

手段 (R02年度の取り組み)

H27年度より城辺高齢者共同住宅の生活支援業務を社会福祉協議会に委託していましたが、継続委託を行わないとの申し出によりR2年度から町で支援員を直接雇用し、食材等の買い物、調理、共有部分の清掃、入居者の健康及び悩み事等の対応、その他共同住宅に関する業務を行いました。
契約期間のうち1月1日を除く1年度、午前7時30分から午後6時30分のうち8時間を業務とし、報告書に基づいて予算の範囲内で支援員への謝礼を支払いました。

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	支援日数（日）		364	365	364
	活動					
	成果	入居者からの苦情件数（件）		1	1	0
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	971	1,084	1,061	
		イ 県	486	542	531	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,066	1,191	531	
		オ 一般	0	0	634	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,523	2,817	2,757	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 現在のところ、苦情等もなくスムーズに支援できています。入居者の高齢化や日常生活に支援が必要な人が増えています。 (原因) 支援に対する要望の相談打ち合わせ時間をとり、支援内容の充実を図りました。入居期間が長い入居者は、ADL低下してくることが考えられます。 (余地) 支援員の相談に対応しながら事業を継続する必要があります。入居者の体調によっては、他の施設への転居も考えていく必要が出てきています。

介護用品支給事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	383
施策	02 高齢者福祉の充実	項	02 包括的支援事業・任意事業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 居宅サービスの充実	目	05 任意事業費		

手段 (R02年度の取り組み)
申請書を提出してもらい、審査して決定（却下）通知を送付しました。 新規対象者を業者に連絡して、業者が直接対象者宅へ訪問し、1か月7,000円相当の 介護用品（紙おむつ、尿とりパッド等）を現物支給しました。 令和2年度は新規申請23件、更新28件でした。令和2年度中に345件現物支給しました。

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	介護用品申請者数 (人)	38	42	51
	活動				
	成果	介護用品支給者数 (人)	31	31	29
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	951	933	887
		イ 県	486	467	444
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	1,032	1,024	444
		オ 一般	0	0	529
		カ 事業費 ア～オ合計	2,469	2,424	2,304

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 支給件数は、令和2年度は横ばいでした。例年、ほぼ一定の件数があります。 (原因) 新規申請者もありますが、施設入所者や死亡者もあり、毎年一定の申請者があります。 (余地) 在宅で要介護4及び要介護5と認定された高齢者への支給で、ケアマネジャーからの申請が多く、制度は周知されています。非課税世帯かどうかの審査で却下が出る程度で支給件数の増減は少ない状況です。

認知症地域支援 ケア向上事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	385
施策	02 高齢者福祉の充実	項	02 包括的支援事業・任意事業費	計画 年度	開始：令和元年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 地域包括ケアの充実	目	06 認知症総合支援事業費		

手段 (R02年度の取り組み)
認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに4名（兼務）と在宅保健師を1名（雇上げ）配置し、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談・支援業務を行いました。 ・認知症の人やその家族等から相談があった際の相談・支援を行いました。 ・医師会、認知症疾患医療センター、認知症サポート医等とのネットワークを形成しました。 ・認知症の人やその家族の支援として、認知症カフェを開催（毎週火曜日：29回） ・医療・介護関係者を対象に、認知症ケア向上研修会を開催：感染症予防対策のため未実施

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	認知症カフェの開催回数（回）		39	29
	活動	認知症ケア向上研修会の開催回数（回）		1	0
	成果	認知症カフェを利用する認知症の人やその家族の割合（％）		26	16
	成果	認知症ケアへの理解が深まった人の割合（％）		92	-
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	335	332
		イ 県	0	167	166
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	167	166
		オ 一般	0	201	221
	カ 事業費 ア～オ合計		0	870	885

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化	(状況) 認知症地域支援推進員は、5名配置しています。認知症カフェは感染症の影響で休止を余儀なくされ、実施回数・利用者数は減少しています。認知症地域支援・ケア向上研修会は 中止としました。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(原因) 認知症地域支援推進員は地域包括支援センター職員が兼務することで、その役割を果たすことができています。認知症カフェや研修会は、感染症予防対策のため休止・中止となりました。 (余地) 認知症カフェや研修会等、人が集い・交流する事業については今後も適切な感染症対策を行い、安心して参加できる体制を整えていく必要があります。

生活支援体制整備事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	385
施策	02 高齢者福祉の充実	項	02 包括的支援事業・任意事業費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 地域包括ケアの充実	目	07 生活支援体制整備事業費		

手段 (R02年度の取り組み)

高齢者への多様な日常生活上の支援体制の充実・強化に向けて、町が主体となって、「協議体」及び「生活支援コーディネーター」を設置し、生活支援サービスを担う事業主体とのネットワーク等、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく尊厳をもって継続して生活することができる支援体制を構築しました。

第1層協議体会議を3回開催し、多様なネットワークの構築と情報共有及び連携強化を図りました。
地域の特性に合わせた第1層協議体構成員を選出して、できるところから第2層協議体の設置に向け、支え合いの地域づくりを推進しました。

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	地区での会議開催回数 (回)	7	10	10
	活動				
	成果	地区での担い手数 (町内全体) (人数)	2	4	4
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	1,194	1,321	1,365
		イ 県	597	660	682
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	597	660	682
		オ 一般	713	789	815
	カ 事業費 ア～オ合計)		3,101	3,430	3,544

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 感染症の影響で協議体会議の開催を年4回から年3回に変更しました。地区での会議や自主活動についても感染症の影響により実施が困難な状態です。 (原因) 感染症の影響による地域自主活動等の縮小によるものです。 (余地) ニーズ調査の実施や関係機関等とのネットワークづくりの継続により感染症の影響下においても実施できる活動を創出することが可能です。

訪問介護相当サービス事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	387
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護予防・日常生活支援総合事業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 介護予防サービスの充実	目	01 訪問型サービス事業費		

手段 (R02年度の取り組み)
要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施しました。旧介護予防訪問介護に相当するサービス「訪問介護員等によるサービス」の実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。
・サービス実施件数 357件

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	訪問介護相当サービス実施件数 件)	375	346	357
	活動				
	成果	訪問介護相当 サービス利用割合 (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	2,388	1,876	1,966
		イ 県	1,047	938	983
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	3,309	2,964	3,105
		オ 一般	1,634	1,725	1,808
	カ 事業費 ア～オ合計)		8,378	7,503	7,862

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 利用割合は100%で、訪問介護相当サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 (原因) 担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できているためと思われます。 (余地) 必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

訪問介護基準緩和サービス事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	387
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護予防・日常生活支援総合事業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 介護予防サービスの充実	目	01 訪問型サービス事業費		

手段 (R02年度の取り組み)

要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施しました。旧介護予防訪問介護に相当するサービス「訪問介護員等によるサービス」の実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

サービス実施件数：1,693件

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	訪問介護基準緩和型サービス実施件数（件）		1,562	1,522	1,693
	活動					
	成果	訪問介護基準緩和型サービス利用割合（％）		100	100	100
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	6,027	5,178	5,630	
		イ 県	2,644	2,589	2,815	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	8,354	8,181	8,895	
		オ 一般	4,124	4,763	5,180	
		カ 事業費（ア～オ合計）	21,149	20,711	22,520	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 利用割合は100%で、訪問介護基準緩和サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 (原因) 担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できているためと思われます。 (余地) 必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。

町長部局 高齢者支援課					
政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	387
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護予防・日常生活支援総合事業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 介護予防サービスの充実	目	02 通所型サービス事業費		

手段 (R02年度の取り組み)
要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施しました。旧介護予防通所介護に相当するサービスの実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。 サービス実施件数：1,730件

活動・成果状況	区分	指標名称		H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	通所介護相当サービス利用件数（件）		1,649	1,751	1,730
	活動					
	成果	通所介護相当サービス利用割合（％）		100	100	100
	成果					
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	9,659	8,788	8,715	
		イ 県	4,237	4,394	4,358	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	13,388	13,884	13,770	
		オ 一般	6,609	8,084	8,017	
		カ 事業費（ア～オ合計）	33,893	35,150	34,860	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 利用割合は100%で、訪問介護担当サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 (原因) 担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できていると思われま す。 (余地) 必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要で す。

配食サービス事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	387
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護予防・日常生活支援総合事業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 介護予防サービスの充実	目	03 その他生活支援サービス事業費		

手段（R02年度の取り組み）

一人暮らし等の高齢者に対し、栄養改善や見守りを目的として配食を行いました。

- ・社協へ1食800円（内、個人負担額 1食450円）で委託しました。
- ・週4回を限度とし、配食ボランティア等が利用者の自宅まで弁当を配達しました。
- ・申請により対象者について調査のうえ、配食サービスの決定を行います、令和2年度の新規の申請はありませんでした。

【令和2年度】利用者6名

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績	
	活動	利用者延べ人数（人）		78	78	53
	活動					
	成果	配食数（年間）（個）		733	907	729
	成果					
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	63	68	109	
		イ 県	28	34	55	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	389	482	500	
		オ 一般	70	97	100	
		カ 事業費（ア～オ合計）	550	681	764	

成果実績評価	■成果状況 ☐ 向上 ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 ■成果向上余地 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）令和2年度の新規申請はありませんでした。利用者は6名でした。 （原因）スーパーで弁当等が手軽に購入しやすくなった事等が原因の一つと考えられます。施設入所や「食」の自立支援事業への移動で利用者が減となりました。 （余地）本事業は安否確認も含め実施しているため、個人事業所での配食サービスとの併用が必要な方がいます。

総合事業介護予防ケアマネジメント事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	387
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護予防・日常生活支援総合事業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 介護予防サービスの充実	目	04 介護予防ケアマネジメント事業費		

手段 (R02年度の取り組み)

- ・要支援1・2認定者及び事業対象者のうち、総合事業のみの利用者に対し、専門的な視点でのケアマネジメントを行いました。
- ・利用者の居宅を訪問し、①アセスメント②ケアプランの作成③サービス等の利用調整④モニタリング⑤評価等一連のケアマネジメントを行うことにより、自立支援を行いました。
- ・サービス実施に係る負担金を愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。
- ・町内外8事業所に介護ケアマネジメント業務を委託し、委託料を支払いました。
- ・サービス実施件数 1,886件（うち委託件数 522件）

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	利用者の状態等に応じて行ったケアマネジメントA、B、Cの件数（件）	1,939	1,951	1,886
	活動				
	成果	目標達成割合（％）	78	81	76
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	1,077	791	686
		イ 県	472	396	343
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	9,939	1,250	1,084
		オ 一般	737	9,325	8,918
	カ 事業費 ア～オ合計		12,225	11,762	11,031

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 昨年度の1,951件から1,886件と55件減っています。また、委託率は32%から28%と4ポイント減っています。目標達成率は昨年度の81%から77%と4ポイント減っており、目標には3ポイント及びませんでした。 (原因) 高齢者には急な状態変化もある程度の割合で考えられます。また新型コロナウイルス感染症予防のため、外出や交流機会等を控える方もおられ、活動性の低下も考えられます。 (余地) アセスメント等ケアマネジメントの質の向上のため、担当者の指導や教育を行うことにより、若干の成果指標向上余地は見込まれると考えます。

【小規模下水道特別会計】

(1) 総 括

令和 2 年度小規模下水道特別会計の予算総額は 185,500 千円、決算額は歳入が 153,836,981 円、歳出が 131,523,601 円、歳入歳出差引額 22,313,380 円となりました。

なお、漁業集落排水施設機能診断及び機能保全計画策定委託業務 52,500 千円を令和 3 年度に繰越し、繰越事業に充当する一般財源 21,000 千円を控除した単年度収支は、前年度比 974,191 円減の 1,313,380 円となりました。

収支の内訳は、歳入が使用料及び手数料 24,549,410 円、県補助金 5,700,000 円、一般会計繰入金 120,700,000 円、前年度繰越金 2,287,571 円、町債 600,000 円、歳出が総務費 1,565,646 円、小規模下水道費 58,462,841 円、公債費 71,495,114 円であり、事業収支の不足分を一般会計からの繰入により補填をしています。

(2) 処理施設稼動状況(令和 3 年 3 月 31 日現在)

	処理施設名	対象 戸数	接続 戸数	接続率 (%)	供用開始年月日
農 集	広見クリーンセンター	543	476	87.7	平成 13 年 4 月 1 日
	御在所クリーンセンター	31	26	83.9	平成 7 年 4 月 1 日
	和ロクリーンセンター	45	35	77.8	平成 16 年 7 月 1 日
漁 集	油袋クリーンセンター	49	29	59.2	平成 14 年 4 月 1 日
	家串クリーンセンター	79	60	75.9	平成 14 年 8 月 1 日
	平簗クリーンセンター	85	69	81.2	平成 11 年 4 月 1 日
	網代クリーンセンター	91	68	74.7	平成 17 年 8 月 1 日
合 計		923	763	82.7	

(3) 令和 2 年度下水道使用料徴収実績

下水道使用料	調定額(円)	徴収額(円)	徴収率(%)	令和元年度 徴収率(%)	増減率(%)
現年度分	24,502,240	24,410,480	99.63	99.71	△0.08
過年度分	138,640	119,770	86.39	67.80	18.59
合 計	24,640,880	24,530,250	99.55	99.41	0.14

(4) 維持管理経費

(ア) クリーンセンター維持管理経費

(単位：円)

処理施設名	施設保守点検料	汚泥引拔手数料
広見クリーンセンター	4,004,000	4,147,175
御在所クリーンセンター	607,200	263,175
和口クリーンセンター	800,800	402,946
油袋クリーンセンター	1,944,800	421,986
家串クリーンセンター	1,936,000	513,186
平瀬クリーンセンター	2,299,000	834,899
網代クリーンセンター	1,944,800	617,374
合 計	13,536,600	7,200,741

(イ) 料金表

区分	用途	基本料金(1 か月につき)		超過料金 1 立方メートル につき	超過水量の上限
		排水量	金額		
専用	一般	10 立方メートル	1,430 円	96 円	50 立方メートル
	事業所等				—

備考 使用料の額は、基本料金及び超過料金との合計額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加えた額とする。この場合において、当該額に 10 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

主要な施策の成果については、次のとおりです。

小規模下水道維持管理事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	02 小規模下水道費	決算書ページ	411
施策	01 環境の保全	項	01 小規模下水道費	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	04 生活排水の適正処理	目	01 小規模下水道管理費		

手段（R02年度の取り組み）
農業集落排水処理施設3施設及び漁業集落排水処理施設4施設の計7施設について、適切な運営を行うため、専門業者へ管理を委託し、健全な機能を維持しながら、効率的な運営を行いました。処理施設やマンホールポンプ施設等で不具合が発生した場合は、速やかに修繕を実施し、適正な維持管理に努めました。 使用料は、上水道の使用量を基準としているため、水道課及び宇和島市水道局より毎月、使用水量の報告を受け、算定及び徴収を行いました。 【令和2年度実績】 電気料 11,672千円 修繕料 3,394千円（32件） 清掃手数料 7,201千円 保守点検委託料 13,537千円 工事請負費 11,429千円 他

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	維持修繕件数（件）	31	24	32
	活動	保守点検委託件数（件）	10	10	10
	成果	集落排水施設の維持管理上の不具合件数（件）	31	24	32
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	15,420	28,800	5,700
		ウ 地方債	13,600	19,200	0
		エ その他	23,132	23,529	24,549
		オ 一般	24,549	33,137	28,214
		カ 事業費（ア～オ合計）	76,701	104,666	58,463

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	（状況）令和2年度の施設不具合件数は32件で、令和元年度と比較して8件、33.3%増加しましたが、修繕費用は令和元年度の3,999,760円から605,490円減少し3,394,270円となりました。 （原因）件数増加の原因は、漁業集落排水施設において、老朽化が原因の故障が頻発したためです。 （余地）令和3年度中に、漁業集落排水施設の機能保全計画を策定し、令和4年度から施設の改修を行い、不具合件数の削減及び施設の長寿命化を図ります。
	■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	

【浄化槽整備事業特別会計】

(1) 総括

令和2年度浄化槽整備事業特別会計の予算総額は154,534,000円、決算額は歳入が154,668,127円、歳出が153,531,849円、歳入歳出差引額1,136,278円となりました。

収支の内訳は、歳入が分担金及び負担金5,576,600円、使用料及び手数料43,938,890円、国庫補助金27,648,000円、県補助金3,731,000円、一般会計繰入金52,600,000円、前年度繰越金1,203,650円、諸収入369,987円、町債19,600,000円、歳出が一般管理費7,990,020円、施設整備費62,965,000円、施設管理費57,830,147円、公債費24,746,682円であり、事業収支の不足分を一般会計からの繰入により補填をしています。

施設整備費の公有財産購入費(浄化槽施設購入費)に係る財源の負担割合は、国庫補助金48.74%、県補助金6.56%、分担金及び負担金10.00%、その他34.70%となっています。

(2) 令和2年度人槽別浄化槽設置実績

(単位：基)

区分	設置数	設置前の内訳			
		単独処理浄化槽	汲取り	新築	その他
5人槽	33	5	13	11	4
7人槽	8	1	3	1	3
10人槽	5	3	1		1
12人槽	1		1		
14人槽	2		1		1
30人槽	1	1			
50人槽	1		1		
合計	51	10	20	12	9

(3) 令和2年度浄化槽使用料徴収実績

浄化槽使用料	調定額 (円)	徴収額 (円)	令和2年度 徴収率 (%)	令和元年度 徴収率 (%)	増減率 (%)
現年度分	43,938,890	43,938,890	100.00	100.00	0

(4) 維持管理経費

(ア) 浄化槽維持管理業務委託料

(単位：円)

期 間	件 数	金 額
第1四半期(4月～6月)	885	6,924,906
第2四半期(7月～9月)	897	7,047,758

第3四半期(10月～12月)	914	7,203,683
第4四半期(1月～3月)	936	7,340,550
合計	3,632	28,516,897

(イ) 浄化槽使用料徴収業務委託料 (単位：円)

期 間	件 数	金 額
第1四半期(4月～6月)	2,638	395,700
第2四半期(7月～9月)	2,678	401,700
第3四半期(10月～12月)	2,728	409,200
第4四半期(1月～3月)	2,783	417,450
合 計	10,827	1,624,050

(ウ) 浄化槽清掃手数料 (単位：円)

人槽区分	単価	件 数	合計金額
～5人槽	26,400	666	17,582,400
6～7人槽	37,400	155	5,797,000
8～10人槽	46,200	49	2,263,800
11～15人槽	75,900	5	379,500
16～20人槽	101,200	5	506,000
21～25人槽	119,900	2	239,800
26～30人槽	151,800	1	151,800
31～40人槽	176,000	3	528,000
41～50人槽	240,900	1	240,900
合計		887	27,689,200

主要な施策の成果については、次のとおりです。

浄化槽整備事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	02 施設整備費	決算書 ページ	435
施策	01 環境の保全	項	01 施設整備費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 生活排水の適正処理	目	01 施設整備費		

手段 (R02年度の取り組み)
○町営浄化槽整備推進事業による浄化槽買取 事業者が設置した合併処理浄化槽について、年度末に一括買取りを行いました。 ○排水設備設置及び単独処理浄化槽撤去に対する補助金交付 「愛南町合併処理浄化槽排水設備工事費補助金交付要綱」及び 「愛南町単独処理浄化槽撤去費補助金交付要綱」に沿って事務処理を行いました。 ①交付申請 ②交付決定通知 ③実績報告書 ④補助金交付 【排水設備設置工事費補助金】 排水設備の設置に要する費用の1/2 限度額10万円（単独槽からの転換の場合20万円） 【単独処理浄化槽撤去補助金】 撤去に要する費用の1/2 限度額10万円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	浄化槽買取件数 (件)	50	50	51
	活動	補助件数 (件)	50	50	51
	成果	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換数 (件)	6	8	11
	成果				
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	22,763	23,387	27,633
		イ 県	4,097	3,918	3,731
		ウ 地方債	14,000	14,400	19,000
		エ その他	4,499	4,403	5,577
		オ 一般	5,783	5,010	7,024
	カ 事業費 ア～オ合計		51,142	51,118	62,965

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 令和2年度の単独処理浄化槽からの転換設置基数は、令和元年度から2件増加しました。【設置数10件、撤去補助11件】 (原因) 新規浄化槽設置数が減少傾向にあるのは、海端などの立地の関係から、希望があっても設置できない場合が増えてきていること、また、既にトイレを水洗化（単独浄化槽、汲取り式簡易水洗）しており、合併浄化槽への転換の必要性を感じていない方に対して、生活排水処理の必要性の周知啓発等が行き届いていないことがあると考えられます。 (余地) 今後も、単独処理浄化槽からの転換を中心に合併浄化槽の整備を積極的に図ることが重要であると考えます。

浄化槽維持管理事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	03 施設管理費	決算書ページ	435
施策	01 環境の保全	項	01 施設管理費	計画年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本事業	04 生活排水の適正処理	目	01 施設管理費		

手段 (R02年度の取り組み)
○町営浄化槽清掃業務：町営浄化槽の汚泥引抜及び清掃を行いました。 委託料は年度末に清掃件数の報告を受け、人槽別単価を適用し算定（年1回）
○町営浄化槽維持管理業務：町営浄化槽の保守点検を行いました。 委託料は法定検査の結果に基づき、人槽別単価を適用し算定（四半期毎）
○町営浄化槽使用料徴収業務：毎月の使用料に係る調定伝票を作成しました。 徴収業務委託料は収納率別単価を適用し算定（四半期毎）
○プロワ交換等（修繕）：令和2年度は該当する故障等はありませんでした。
【令和2年度実績】
役務費（浄化槽清掃） 27,689千円
浄化槽維持管理業務委託料 28,517千円
浄化槽使用料徴収業務委託料 1,624千円

活動・成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	清掃基数（基）	787	837	887
	活動				
	成果	町営浄化槽の施設のトラブル・不具合件数（件）	0	0	0
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	38,158	40,662	43,938
		オ 一般	13,089	13,727	13,892
		カ 事業費（ア～オ合計）	51,247	54,389	57,830

成果実績評価	■成果状況	（状況）町営浄化槽の清掃は適切に行われており、昨年度同様、施設のトラブル・不具合件数はありませんでした。 （原因）担当課と委託業者との情報共有、連絡体制の構築により、迅速かつ丁寧な対応ができていないのではないかと考えます。 （余地）現在のところ、町営浄化槽の適切な維持管理が行われており、成果指標であるトラブル・不具合はなく順調です。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地	
	○大	
	○中	
	●小	
	○なし	

【温泉事業等特別会計】

(1) 総 括

温泉事業等特別会計の令和2年度決算収支は、歳入総額 126,676,485 円で、歳出総額 105,813,634 円、歳入歳出差引額 20,862,851 円となりました。温泉水運搬車購入事業及びその車の外装整備事業の2事業で、総額 14,177,100 円を令和3年度へ繰越し、繰越事業を控除した実質収支は、6,685,751 円となりました。

収支の内訳は、歳入が営業収入 28,937,007 円、一般会計繰入金 80,020,000 円、繰越金 3,718,103 円、諸収入 22,275 円で、歳出は一般管理費 9,183,803 円、事業費 96,629,831 円となっており、6,883,751 円の剰余金が生じましたが、内、198,000 円が温泉水運搬車外装整備事業で、繰越金としては、6,685,751 円となりました。

(2) 入 浴 者・施 設 利 用 者 の 状 況

(営業日数/254 日)

入 浴 者 (人)		施 設 利 用 者 (人)	
大 人	8,408	大 ホ ー ル	376
高齢者・中学生	8,638	老 人 室	0
身 体 障 害 者	1,808	そ の 他 室	16
小 学 生	408	宿 泊	1,829
大人回数券	3,084	テ ニ ス	3,062
高齢者回数券	11,678	食 堂	6,164
家 族 風 呂	68	整 体	283
合 計	34,092	合 計	11,730
1 日平均入浴者数	134.2	1 日平均利用者数	46.1

(3) 収入の状況

(ア) 営 業 収 入

区 分	金 額 (円)	備 考
1) 使用料		
入 浴 料	12,218,010	
各 施 設	8,569,879	
2) 事業収入		
レストラン収入	7,894,848	
物販収入	254,270	
営業収入合計	28,937,007	

(イ) 一般会計繰入金

区 分	金 額 (円)	備 考
一般会計繰入金	80,020,000	

(ウ) 繰越金

区 分	金 額 (円)	備 考
繰越金	3,718,103	

(エ) 諸収入

区 分	金 額 (円)	備 考
雑入	22,275	

主要な施策の成果については、次のとおりです。

あけぼの荘管理運営事業

一本松支所 一本松支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	02 事業費	決算書 ページ	457
施策	04 観光 物産の振興	項	03 一本松温泉あけぼの荘事業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	01 一本松温泉あけぼの荘事業費		

手段 (R02年度の取り組み)

あけぼの荘運営維持管理に伴う人件費、維持管理修繕、点検整備委託ほか
 ○利用料金 入浴大人510円、中学生・高齢者360円、小人・障害者300円
 ○家族風呂2,050円（1時間）
 ○テニス 2時間720円（昼）、1,330円（夜）
 ○宿泊 大人3,080円～、小人2,570円～
 ○利用時間11:00～21:00
 ○年中無休
 【主な事業費】
 大浴場傾斜部壁仕上げ他改修工事 37,501,000円
 改修工事に伴う監理業務委託 451,000円

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数（件）	24	24	48
	活動			
	成果 施設の不具合、災害等による臨時休業日数（件）	14	30	109
	成果 あけぼの荘年間利用者数（人）	80,679	77,256	45,822
事業費 （円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	46,526	25,336
		オ 一般	24,547	39,322
	カ 事業費 ア～オ合計		71,073	64,658

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止のため、休業日数が増え、利用者数が減少しました。収益については、浴場収入が年間利用者34,024人で、収益が12,218,010円（昨年度比40.9%の減）、宿泊収入が年間利用者1,829人、収益が7,572,662円（昨年度比30.7%の減）となりました。 （原因）新型コロナウイルス感染症対策に伴う、営業日数の減少によるものです。 （余地）改修及び修繕個所の特定によって、計画的な修繕を行いました。施設自体の経年劣化による修繕等、適切な施設管理が求められます。

744]

【旅客船特別会計】

(1) 総 括

令和2年度 旅客船特別会計の予算総額は 28,409,000 円で、決算額は歳入 28,410,242 円、歳出 28,355,048 円、歳入歳出差引額は 55,194 円となりました。

収支の内訳は、歳入については船客傷害賠償保険料の諸収入及び繰越金となっており、諸収入 186,732 円、繰越金 990,510 円及び一般会計からの繰入金 27,233,000 円で構成し、歳出は総務費 280,522 円、施設経営費 28,074,526 円で、事業収入の不足分を一般会計からの繰入金により補填しています。

(2) 観光船利用客数の状況

船 種		利 用 客 数 (人)	
水中展望船	ユメカイナ	1,315	1,787
	ガイヤナ2	472	
定 期 船		817	817
合 計			2,604

水中展望船	期間営業日数 (4月～3月)	148 日
	欠航日数	217 日
	1 日平均観光船利用者数	17.6 人

(3) 収支の状況

(ア) 歳 入

区 分		金 額[円]	備 考
繰入金	一般会計繰入金	27,233,000	
繰越金	前年度繰越金	990,510	
諸収入	雑入	186,732	
歳入合計		28,410,242	

(イ) 歳 出

区 分		金 額[円]	備 考
総務費		280,522	
総務管理費	一般管理費	280,522	負担金・保険料
施設経営費		28,074,526	
施設経営費	需用費	7,972,415	
	役務費	0	
	委託料	19,009,000	指定管理料
	使用料及び賃借料	323,111	
	工事請負費	770,000	
予備費	予備費	0	
歳出合計		28,355,048	

主要な施策の成果については、次のとおりです。

旅客船維持管理事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	02 施設経営費	決算書 ページ	479
施策	04 観光 物産の振興	項	01 施設経営費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	01 施設経営費		

手段 (R02年度の取り組み)

旅客船事業の運営及び管理をする費用として指定管理者に対して委託料を支払いました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 修繕件数 (件)	2	0	0
	活動			
	成果 旅客船の維持管理上のトラブル・不具合件数 (件)	0	0	0
	成果 旅客船年間利用者数 (人)	5,480	5,370	2,604
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	16,200	16,350
	カ 事業費 ア～オ合計		16,200	16,350
			16,350	19,009

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 旅客船の利用客数は前年と比べて減少しています。 (原因) 今年度は新型コロナウイルスの影響で欠航が多くなり利用客数が減少したことです。 (余地) 一指定管理者だけの取り組み方法では成果の向上は見込めないと考えています。観光事業の主管課と各支所、指定管理者を含めた民間事業者が連携し町の観光事業についてのビジョンを共有し取り組むことができるのであれば向上の余地はあると考えています。
--------	--	--

瀬ノ浜施設維持管理事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	02 施設経営費	決算書 ページ	479
施策	04 観光 物産の振興	項	01 施設経営費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	01 施設経営費		

手段 (R02年度の取り組み)

瀬ノ浜待合所にAEDを設置しました。
瀬ノ浜土地借上料を支払いました。
駐車場の側溝の土砂を取り除きました。
駐車場脇のグレーチングを取り替えました。
浄化槽のハッチを取り替えました。
瀬ノ浜入口の時計を撤去しました。
女子トイレの改修工事をしました。
倉庫のシャッターを取り換えました。

区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
活動・成果状況	活動 修繕件数 (件)	2	2	6
	活動			
	成果 瀬ノ浜施設の維持管理上のトラブル・不具合件数 (件)	0	0	0
	成果			
事業費 (円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	509	1,227
	カ 事業費 ア～オ合計)		509	1,227

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) AEDレンタル及び駐車場の土地借上げ料については毎年度予算計上し支出しています。 (原因) 修繕については経年劣化及び風・塩害が破損等の主な要因となっています。 (余地) 場所的に風・塩害の被害を受けやすく成果余地の向上は少ないと考えますので、現状が維持できるよう計画的に修繕工事を実施します。
--------	--	---

03特別会計

旅客船修繕事業

継続

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	02 施設経営費	決算書 ページ	479
施策	04 観光 物産の振興	項	01 施設経営費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	01 施設経営費		

手段 (R02年度の取り組み)
ガイアナ2エンジンオーバーホール6,600千円を行いました。

活動・ 成果状況	区分	指標名称	H30年度実績	R元年度実績	R02年度実績
	活動	旅客船修繕件数 (件)	2	0	1
	活動				
	成果	旅客船の故障による欠航回数 (回)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,089	389	6,600
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,089	389	6,600

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 運航に支障が無いように必要な修繕を行っています。 (原因) 船舶の製造より24年以上過ぎ老朽化によるものが要因と考えられます。 (余地) 今後も老朽化が進むことから成果向上は見込めないと考えますが現状維持できるよう指定管理者と協力して修繕を行います。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

【公共用地先行取得事業特別会計】

(1) 総 括

令和2年度 公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は87,000千円で、決算額は歳入歳出とも87,000,000円で同額です。

本会計における収支の内訳は、歳入の受託事業収入が87,000,000円で、歳出の内訳は、一般会計繰出金87,000,000円で同額となっております。

(2) 公共用地先行取得事業の目的及び手段

国土交通省が施行する一般国道56号津島道路工事に必要な事業用地を国庫債務負担行為に基づく用地先行取得制度(以下「用地国債」という。)により、町があらかじめ取得することにより事業の早期完成を目指します。なお、国土交通事務次官の「国庫債務負担行為により直轄事業又は補助事業の用に供する土地を先行取得する場合の取扱いについて」の通知による地方公共団体が先行取得を行う場合においては、その経費を明確にするため特別会計を設ける旨の通知を受けて特別会計により実施しています。この制度によりH27年度からH29年9月までの一般国道56号津島道路(柏地区)工事用地事務委託契約と異なり、町が代行して用地の取得を行いました。

(3) 事業実施期間とその進捗

事業区分	一般国道 56 号津島道路（柏地区）工事用地事務委託契約		
年度	H27 年度 (H27. 8. 6～H28. 3. 31)	H28 年度 (H28. 4. 13～H29. 3. 31)	H29 年度 (H29. 6. 1～H29. 9. 29)
年度用地買収面積（㎡）	20,912.22	77,070.32	18,779.79
年度用地買収進捗率（％）	14.68	54.11	13.18
総事業面積取得率（％）	14.68	68.79	81.97

事業区分	用 地 国 債		
年度	H29 年度 (H29. 10. 2～H31. 3. 31)	H30 年度 (H30. 4. 9～H31. 3. 31)	R 元年度 (H31. 4. 1～R2. 3. 31)
年度用地買収面積（㎡）	5,956.93	8,795.70	—
年度用地買収進捗率（％）	4.19	6.17	—
総事業面積取得率（％）	86.16	92.33	92.33

事業区分	用 地 国 債		
年度	R2 年度 (R2. 4. 1～R3. 3. 31)		
年度用地買収面積（㎡）	—		
年度用地買収進捗率（％）	—		
総事業面積取得率（％）	92.6		

